

---

# わかやま長寿プラン

## 2015

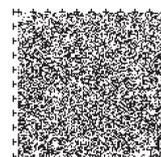
---



目の不自由な方の  
ための音声コード



音声コードは、1.8cm 角の中に約 800 文字の情報が記憶できるので、専用の読み取り機がコードを音声に変換し、文章内容を読み上げます。右の切りかきは、目の不自由な方がコードのある場所を認識するためのものです。



第 7 次 和歌山県老人福祉計画  
第 6 次 和歌山県介護保険事業支援計画

# ご あ い さ つ



団塊の世代の人々が65歳を迎え、我が国は世界でも類を見ない速さで少子高齢化が進んでいます。社会保障・人口問題研究所による将来推計人口によれば、本県は全国よりも早く平成32年には33.5%の高齢化率となり、県民の3人に一人が高齢者となる時代を迎えることが想定されています。

こうした現状を踏まえ、国では「医療介護総合確保推進法」が平成26年6月に公布され、医療と介護両面で、高齢者の増加に対応した制度づくりが進められています。地域で高齢者が安心して暮らし続けるためには、「医療」、「介護」、「予防」、「住まい」、「生活支援」の5つの要素が、必要に応じ適切に提供される「地域包括ケア」体制の構築が大変重要となります。ひとり暮らしや要介護など高齢者の状況に応じて支援していきけるよう、地域の実状に応じた取り組みを着実に進めていくことが必要です。この度、県では「高齢者が安心して、いきいきと暮らすことができる和歌山」の実現をめざし、平成27年度から平成29年度の3年間を計画期間とする「わかやま長寿プラン2015」を策定しました。

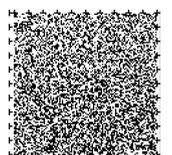
本プランでは、「住み慣れた地域でみんなが支え合う社会づくり」、「生きがいを持ち、健康で自立した生活を送れる社会づくり」、「安全・安心に暮らせる社会づくり」、「高齢者の尊厳を保持するための環境づくり」、「高齢化に対応した社会環境づくり」を基本方針としています。また、地域の状況を踏まえながら、介護保険施設や居宅サービス等の量的確保やサービスの質的向上等に取り組むとともに、高齢者が生きがいを持って社会参加できる地域づくりや、支援が必要な高齢者を地域全体で支える体制づくりを支援していくこととしています。

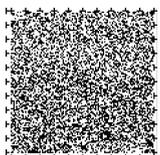
今後、「わかやま長寿プラン2015」の着実な推進に向けて、医療・介護・保健・福祉の関係者、地域のボランティア、県民の皆さんとともに、迅速果断に取り組んでまいりますので、より一層の御支援と御協力をお願いいたします。

最後になりましたが、プラン策定にあたりまして熱心に御審議を賜りました和歌山県長寿社会対策推進会議の委員の皆さんに厚く御礼申し上げます。

平成27年3月

和歌山県知事 仁 坂 吉 伸





# 目次

## 序論

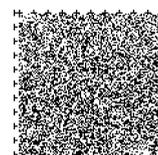
第1章 計画の策定について .....	1
---------------------	---

## 総論

第2章 計画策定の基本理念と基本方針 .....	6
第1項 基本理念.....	6
第2項 計画の視点.....	6
第3項 和歌山県における視点 .....	8
第4項 基本方針.....	8
第3章 県内高齢者等の状況及び生活意識 .....	11
第1項 県内高齢者の状況・将来推計.....	11
第2項 「わかやま長寿プラン2012」の点検・評価 .....	27
第3項 サービス供給見込及び将来推計 .....	38

## 各論

第4章 住み慣れた地域でみんなが支え合う社会づくり .....	66
第1項 高齢者の見守り体制の構築.....	66
第2項 認知症対策の推進 .....	67
第3項 多様な生活支援サービスの充実 .....	70
第4項 多様な担い手による地域支え合い体制の構築.....	71
第5章 生きがいを持ち、健康で自立した生活を送れる社会づくり .....	72
第1項 健康づくり、介護予防対策の充実 .....	72
第2項 社会参加活動、生涯学習等の促進 .....	75
第3項 地域の特色を活かした生きがい就労・有償ボランティアの活性化.....	78
第4項 老人クラブ活動の促進 .....	79
第6章 安全・安心に暮らせる社会づくり .....	80
第1項 地域で住み続けるための安全・安心を確保する基盤整備 .....	81
第2項 高齢者の増加に対応した着実な施設整備 .....	84
第3項 人材の確保・育成 .....	85
第4項 安全・安心に暮らせる環境の整備.....	86



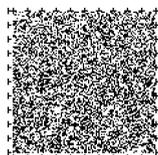
第7章 高齢者の尊厳を保持するための環境づくり .....	89
第1項 高齢者の人権確立と権利擁護 .....	90
第2項 介護保険サービスの質の確保と向上 .....	94
第3項 介護保険制度の適正な運用 .....	96
第4項 高齢者福祉保健行政等の体制構築・連携 .....	97
第8章 高齢化に対応した社会環境づくり .....	98
第1項 福祉産業等の振興 .....	98
第2項 人口減少社会・長寿社会への対応 .....	99

## 圏域編

第9章 圏域別計画 .....	101
1. 和歌山・海南・海草圏域 .....	102
2. 紀の川・岩出圏域 .....	106
3. 橋本・伊都圏域 .....	110
4. 有田圏域 .....	114
5. 御坊・日高圏域 .....	118
6. 田辺・西牟婁圏域 .....	122
7. 新宮・東牟婁圏域 .....	126

## 資料編

第10章 参考資料・データ .....	130
1. データで見る和歌山県の高齢化 .....	130
2. 介護保険について .....	143
3. 和歌山県長寿社会対策推進会議 .....	149
4. 語句解説 .....	155

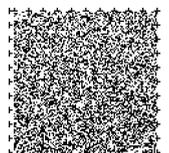


# 第1章 計画の策定について

## 序論

### 1. 計画策定の経緯と趣旨

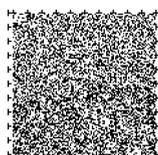
- わが国における人口の高齢化は団塊の世代が高齢者世代となり、さらに急速に進んでいます。平成26年1月1日現在、高齢化率は24.7%となり（住民基本台帳人口）ほぼ4人に1人が高齢者という時代に入りました。今後、平成32年（2020年）には全国の高齢化率は29.1%、平成37年（2025年）には30.3%に達するものと予測されています（国立社会保障・人口問題研究所による将来推計）。また、高齢者の中でも75歳以上の高齢者数が、今後大きく増加していくことから、特に、都市部における住まいの確保やさまざまな生活支援、介護、医療等のニーズが急速に高まっていくことが想定され、どう確保していくかという課題に直面しています。
- 一方、本県は、全国に先駆け平成22年国勢調査で高齢化率は27.3%となっており、平成26年1月1日現在では28.6%（住民基本台帳人口）に達しています。また、上記の将来推計では、平成32年（2020年）には本県の高齢化率は33.5%、平成37年（2025年）には34.8%と見込まれており、全国より早く、ほぼ3人に1人が高齢者という超高齢社会を迎えるものと予想されています。さらに本県には、中山間地域等でより高齢化が進んだ地域も多く、高齢社会への対応は大きな課題となっています。高齢者が地域で安全・安心に暮らすことができ、健康で元気に生きがいを持って生活できる、たとえ介護や生活支援が必要となっても、地域全体で支え合う豊かな長寿社会の実現が求められています。
- このような社会の実現に向け、本県ではこれまで、高齢者の総合的な福祉保健施策の基本的な方向や施策方針を明確にするとともに、市町村の取り組みを支援する取り組みについて計画に定め、和歌山県における豊かな長寿社会を実現するための環境づくりを進めてきました。
- 介護保険制度は、高齢者福祉の大きな課題である「介護」を社会全体の共同連帯により支えるしくみとして、平成12年4月に創設され、高齢者福祉の基盤として認知され、大きな役割を果たしてきました。しかし一方で、高齢者が急速に増加しサービス利用者が大きく増加する中、さまざまな課題も生じてきており、制度の基本理念である高齢者の「自立支援」「尊厳の確保」のもと、時代の流れをふまえて、制度を安定的に持続し、さらに生じた課題に対応していくため、不断の見直しが行われています。
- 近年では、平成23年に介護保険法が改正され、「地域包括ケアシステムの構築」が国・地方公共団体の責務として定められました。これは、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく、有機的かつ一体的に提供する「地域包括ケアシステム」を、日常生活圏域を単位に実現していくことで、ひとり暮らしの高齢者や要介護度の重い高齢者など、高齢者がどのような状況にあっても、安心して地域で在宅生活を送ることができるようにしていくという考え方で、これを実現し、高齢者本人や家族がどのように生活していくかを主体的に選択できるように



するためには、地域のさまざまな主体が連携し、高齢者の生活の基盤となる「住まい」が確保され、多様な「生活支援・福祉サービス」により在宅での生活が支えられ、個々の課題にあわせて「介護・リハビリテーション」「医療・看護」「保健・予防」という専門的なサービスが必要に応じて適切に提供される地域づくりが求められています。

- 平成26年には、医療介護総合確保推進法が成立し、医療と介護の連携をさらに強化し、地域において効果的な医療提供体制の構築と地域包括ケアシステムの構築を総合的に推進していくことが示されました。介護保険制度に関しては、制度の重点化・効率化を図るため、予防給付の訪問介護及び通所介護が市町村の地域支援事業に移行し、全国一律のサービスから地域の実情に応じた効率的で多様な介護予防の取り組みを進めることや、低所得者の保険料軽減の拡充、一定以上の所得のある利用者の自己負担の引き上げ、低所得者への負担軽減への預貯金等の勘案などによる費用負担の見直し、特別養護老人ホームの入所を要介護3以上に重点化する見直しなど、多くの制度改正が行われています。
- 本計画は、従前計画である「わかやま長寿プラン2012」から長期的視点を引き継ぎつつ、新たな課題にも対応した高齢者福祉および介護保険事業に関する総合的な目標を定め、取り組みを推進していく政策方針となるものです。合わせて、本県における各地域の特性をふまえた地域包括ケアシステムの実現に向け、地域と連携して進むべき道筋を示す計画となるものであり、本計画は、このような趣旨をふまえて策定するものです。

年 度	経 過
平成元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>■国が「高齢者保健福祉推進10か年戦略（ゴールドプラン）」を策定</li> <li>■県が「和歌山県長寿社会総合対策指針」を策定</li> </ul> <p>急激な高齢化の進展に対し、県民の誰もが長寿を喜び合える活力に満ちた和歌山県をめざして、長寿社会対策の施策展開の基本方向を明らかにし、長寿社会対策を総合的に推進した。</p> <p><b>3つの基本方向</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. いきいきとして活力のある社会をつくる</li> <li>2. 安心して老後を迎えられる社会をつくる</li> <li>3. 安全で快適な生活ができる社会をつくる</li> </ol>
平成2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>■老人福祉法・老人保健法等改正</li> </ul> <p>市町村及び都道府県における老人保健福祉計画の策定が義務付けられた。</p>
平成5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>■「和歌山県老人保健福祉計画」策定（平成11年度まで）</li> </ul> <p>老人保健福祉サービスの一層の充実を図るため、平成11年度までの目標を定め、保健福祉サービスの供給体制を推進した。</p> <p><b>3つの基本方向</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 「安心して気軽に受けられる」サービス体制づくり</li> <li>2. 「健康・ゆとり・生きがいのある」元気老人づくり</li> <li>3. 「助け合い、支えあえる」地域社会づくり</li> </ol> <ul style="list-style-type: none"> <li>■県内市町村が「市町村老人保健福祉計画」を策定</li> </ul>
平成6年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>■国が「新・高齢者保健福祉推進10か年戦略（新ゴールドプラン）」を策定（平成11年度まで）</li> </ul> <p>全国の老人保健福祉計画を積み上げ、ゴールドプランの介護サービス基盤の整備目標を見直し、大幅に引き上げた。</p>



年 度	経 過
平成9年度	■介護保険法成立 市町村は介護保険事業計画の策定を、都道府県は介護保険事業支援計画の策定を義務付けられた。
平成11年度	■「第2次和歌山県老人保健福祉計画」と「和歌山県介護保険事業支援計画」を包括する「わかやま長寿プラン2000」を策定
平成14年度	■「第3次和歌山県老人保健福祉計画」と「第2次和歌山県介護保険事業支援計画」を包括する「わかやま長寿プラン2003」を策定
平成17年度	■介護保険法改正 ■「第4次和歌山県老人保健福祉計画」と「第3次和歌山県介護保険事業支援計画」を包括する「わかやま長寿プラン2006」を策定
平成18年度	■老人保健法改正 老人保健計画は、健康増進法で定める計画へ移行
平成20年度	■「第5次和歌山県老人福祉計画」と「第4次和歌山県介護保険事業支援計画」を包括する「わかやま長寿プラン2009」を策定
平成23年度	■介護保険法改正 ■「第6次和歌山県老人福祉計画」と「第5次和歌山県介護保険事業支援計画」を包括する「わかやま長寿プラン2012」を策定
平成26年度	■医療介護総合確保推進法成立 ■「第7次和歌山県老人福祉計画」と「第6次和歌山県介護保険事業支援計画」を包括する「わかやま長寿プラン2015」を策定

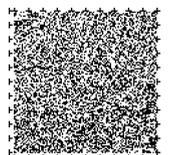
## 2. 計画の性格と位置づけ

### (1) 法的根拠等

- 本計画は、老人福祉法第20条の9第1項（都道府県老人福祉計画）及び介護保険法第118条（都道府県介護保険事業支援計画）の規定に基づき策定するものです。和歌山県老人福祉計画と和歌山県介護保険事業支援計画とは一体化した構成となっています。
- 市町村に対しては、県と連携して地域包括ケアシステムの実現に必要な各種行政の推進を、また、県民や企業、団体に対しては地域包括ケアシステムの実現への主体的な参画と積極的な協力を期待し、国に対しては、和歌山県における地域の実情を踏まえて取り組む各種の施策への確実な支援と協力を要請するものです。

### (2) 関連計画等

- 「和歌山県長期総合計画—未来に羽ばたく元気な和歌山—」は、和歌山県行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例第3条第1項に基づき、県議会の議決を経て平成20年3月に策定されました。この計画は、平成29年（2017年）度を目標年度としてめざす将来像の実現に向け、取り組む施策の基本的方向を明らかにしたものであり、県政運営の指針となるものです。本計画は、「和歌山県長期総合計画」を上位計画として策定しています。
- また、本計画は、「第六次和歌山県保健医療計画」「和歌山県地域福祉推進計画」「紀の国障害者プラン（和歌山県障害者計画、和歌山県障害福祉計画）」「第三次和歌山県健康増進計画」「第



二期和歌山県医療費適正化計画」「県住生活基本計画」等を関連計画として、また、医療介護総合確保推進法に基づき策定する県計画と整合性を保ちつつ、これら計画と調和のとれた計画として策定します。

### 3. 計画の期間

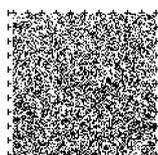
- 計画は3年を1期とするものとされています。本計画は平成26年度までの第5期計画（わかやま長寿プラン2012）を引き継ぎつつ、平成37年（2025年）を見据えて地域包括ケアシステムの実現に向けた目標を示した上で、平成27年度から平成29年度までの3年間で計画期間とする計画となります。
- さらに本計画では、本県での75歳以上の高齢者がピークを迎える平成42年（2030年）を見据え、地域包括ケアシステムの実現を目指します。

### 4. 計画の策定および点検等の体制

- 本県では、長寿社会における諸課題を協議、検討するため保健・医療・福祉等の専門機関の代表者、学識経験者、被保険者その他の関係者等で構成された協議組織「和歌山県長寿社会対策推進会議」を平成元年から設置しています。「わかやま長寿プラン2015」の策定にあたっては、計画案の審議を当会議において幅広い観点から総合的に検討しました。
- 本計画の策定にあたっては、高齢者の現状やニーズ、地域の状況などの把握を行うために、アンケートによる高齢者等生活意識調査を実施しました。
- 計画素案に関してパブリックコメントを実施し、広く聴取した県民の意見について、計画への反映に努めました。
- 当計画の評価にあたっては、各年度、圏域ごとの達成状況、施策推進の状況を点検し、効果的に計画を推進します。

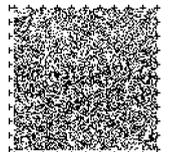
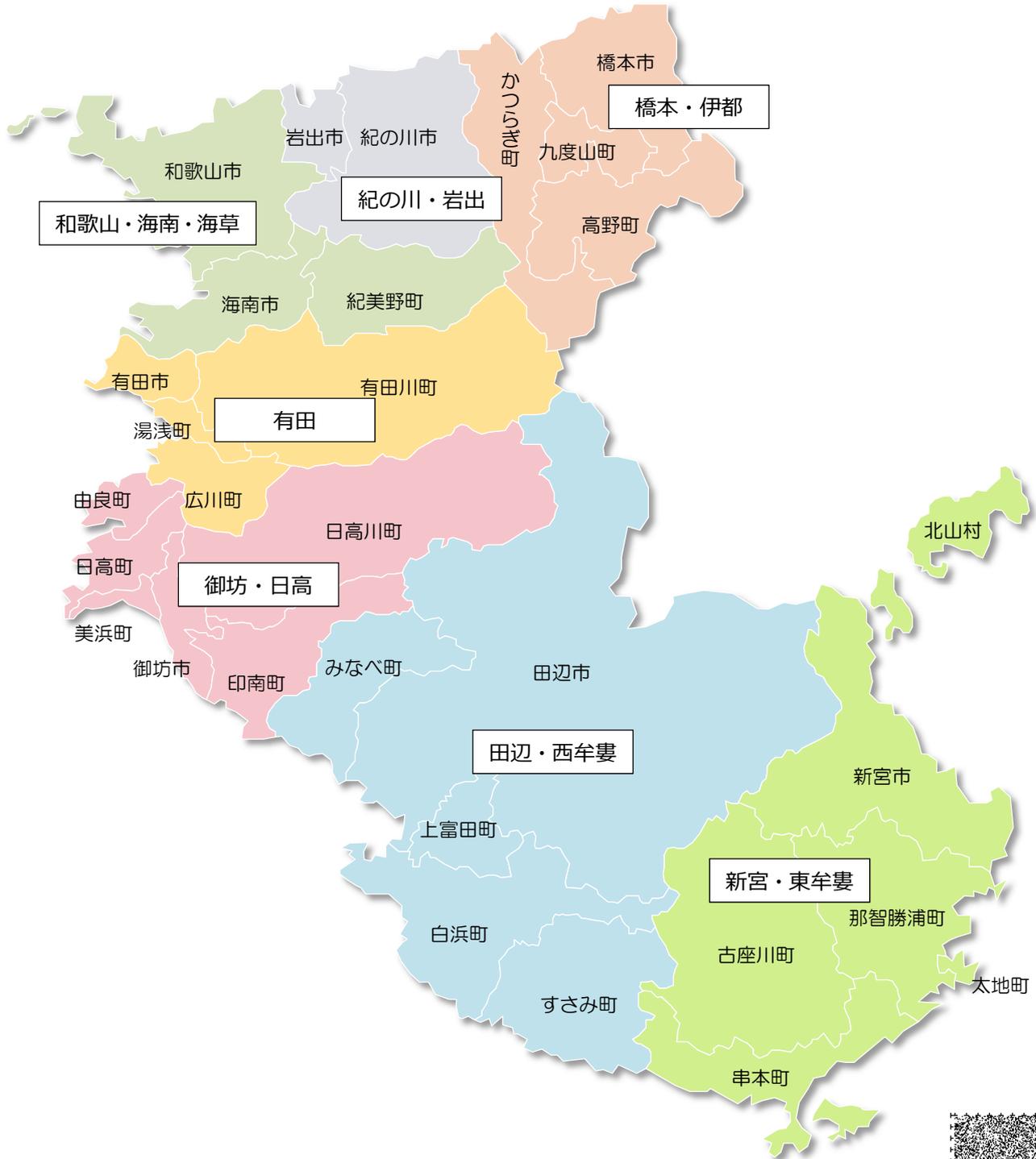
### 5. 老人福祉圏域の設定

- 老人福祉法及び介護保険法により、都道府県老人福祉計画及び都道府県介護保険事業支援計画においては、都道府県が定める区域ごとに介護保険施設等の必要入所定員総数その他介護給付等対象サービス量の見込みを定めることとされています。
- 老人福祉圏域については、広域的な見地から介護保険施設等の整備目標を調整するため、「総合的な行政の効率」、「福祉行政の一貫性」から、和歌山県保健医療計画における二次保健医療圏との一致を図り、県振興局の所管区域（保健・福祉に関する事項についてのみ）、および保健所の所管区域とも合致する次の7圏域を引き続き設定します。



老人福祉圏域

圏域名	構成市町村
和歌山・海南・海草【2市1町】	和歌山市、海南市、海草郡（紀美野町）
紀の川・岩出【2市】	紀の川市、岩出市
橋本・伊都【1市3町】	橋本市、伊都郡（かつらぎ町、九度山町、高野町）
有田【1市3町】	有田市、有田郡（湯浅町、広川町、有田川町）
御坊・日高【1市5町】	御坊市、日高郡（美浜町、日高町、由良町、印南町、日高川町）
田辺・西牟婁【1市4町】	田辺市、日高郡（みなべ町）、西牟婁郡（白浜町、上富田町、すさみ町）
新宮・東牟婁【1市4町1村】	新宮市、東牟婁郡（那智勝浦町、太地町、古座川町、北山村、串本町）



第1章  
第2章  
第3章  
第4章  
第5章  
第6章  
第7章  
第8章  
第9章  
第10章

## 第2章 計画策定の基本理念と基本方針

### 総論

#### 第1項 基本理念

- 本県が目指すべき豊かな長寿社会の目標像として、従前計画（わかやま長寿プラン2012）の理念を継承し、

### 高齢者が安心して、いきいきと暮らすことができる和歌山

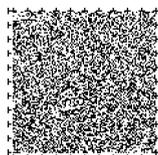
を本計画の基本理念とします。

- 高齢者の自立と尊厳が確保され、適切な支援のもとで安全・安心に暮らすことのできる社会、高齢者が健康で元気に、自分らしくいきいきと生活を送ることのできる社会、また、地域の担い手や社会の一員として生きがいを持って高齢者が活躍できる社会、このような将来像を表現するものが「高齢者が安心して、いきいきと暮らすことができる和歌山」であり、地域包括ケアシステムの構築を通じて、目標とする社会の実現を目指していきます。

#### 第2項 計画の視点

##### 1. 地域包括ケアシステムを実現するための計画づくり

- 計画の基本理念をふまえ、県の地域の個別の状況において、国が示す「地域包括ケアシステム」の実現を目指して計画策定を進めるものです。
- 地域包括ケアシステムとは、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく、有機的かつ一体的に、日常生活圏域を単位に提供していくことで、ひとり暮らしの高齢者や要介護度の重い高齢者など、高齢者がどのような状況にあっても安心して在宅生活を送ることができるようにしていくという考え方です。そのためには、地域のさまざまな主体が連携することにより、高齢者本人や家族が、どのように生活していくかを主体的に選択でき、高齢者の生活の基盤となる「住まい」が確保され、多様な「生活支援・福祉サービス」により在宅での生活を支え、個々の課題にあわせて「介護・リハビリテーション」「医療・看護」「保健・予防」という専門的なサービスが必要に応じて適切に提供されるしくみづくりが必要となります。



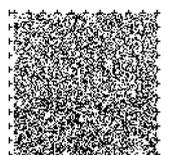
## 地域包括ケアシステムにおける「5つの構成要素」



- 地域包括ケアシステムの実現には、行政のみならず、地域のさまざまな主体が連携し、地域特性を活かした取り組みを地域全体で主体的に進めていくことが不可欠です。
- また、本県内においては都市部から中山間地域まで、さまざまな地域があり、日常生活圏域の様相も様々です。本計画の推進にあたっては、こうした地域包括ケアシステムを実現するための視点をふまえながら、国の考え方を基本としつつも、それぞれの地域において創意工夫を發揮し、地域の実情に合った地域包括ケアシステムの構築が可能となるようにする必要があり、県としても地域の実情に応じた取り組みへの支援を進めます。

## 2. 中・長期的な視点に立った計画づくり

- 地域包括ケアシステムの構築には息の長い取り組みが必要であり、計画においても中・長期的な目標設定が必要です。国の指針では地域包括ケアシステムの構築は、団塊の世代がすべて75歳以上となり、介護需要等が大きく増えていくと見込まれる2025年（平成37年）を見据えて目標を示し、第6期計画を策定するものとされていますが、本県においては、75歳以上の高齢者がピークを迎えるさらに5年先の平成42年（2030年）までを視野に入れ、計画づくりに取り組むものとします。



## 第3項

# 和歌山県における視点

- 本計画の基本理念、計画の視点に加え、以下に示す視点を本県の取り組み姿勢として、計画の推進を図るものとします。

### 1. 高齢者の人権確立と権利擁護を基調とした計画づくり

- 地域包括ケアシステムの構築、介護保険事業や高齢者福祉施策の取り組み等は、すべて高齢者の人権尊重を根底に置いて展開される必要があります。計画の推進にあたっては、高齢者の人権確立と権利擁護を基調として取り組みを進めます。

### 2. わかやまの地域性をふまえた計画づくり

- 本県には都市部から過疎の進む中山間地域までさまざまな地域があります。こうした多様な地域性をふまえ、それぞれの地域に適した地域包括ケアシステムのあり方を検討し、構築に向けた取り組みを進めます。

### 3. 市町村と連携協調した計画づくり

- 地域の実情をふまえた地域包括ケアシステムの構築、介護保険事業の円滑な実施を図るため、市町村が策定する介護保険事業計画の方針を尊重しつつ、市町村と連携協調して広域的な観点から取り組みを進めます。

### 4. 地域包括ケアシステムを実現するための圏域別の支援計画づくり

- 本県においては、半数以上の市町村で既に高齢化率が30%を超え、ひとり暮らしの高齢者、要介護高齢者等が大きく増えています。また、都市部と中山間地域における地域資源の偏在等様々な地域の現状をふまえ、居宅サービス・施設サービスのバランス等にも配慮しつつ、主に圏域を単位として市町村の地域包括ケアシステムの構築を支援する計画づくりを進めます。

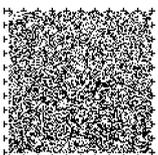
## 第4項

# 基本方針

- 基本理念の実現をめざし、本計画における取り組みの基本的な方向性を示します。県、市町村はもとより、県民、地域、関係機関、各種団体、事業者など、多様な主体が主体的に行動し、協働して地域包括ケアシステムの構築を進めていくことが大切です。本計画は以下の5つを基本方針として、施策を推進していきます。

### 1. 住み慣れた地域でみんなが支え合う社会づくり

- 安心して心豊かに暮らすことのできる長寿社会をめざし、社会全体で高齢者を支える地域づくり、できるだけ住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる地域包括ケアシステムの構築に向



けた取り組みを進めていきます。

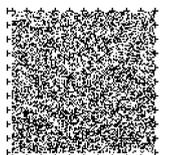
- 高齢者の多くは、たとえ支援や介護が必要となっても、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けたいと望んでいます。こうした高齢者の希望に応えるためには、医療・介護等の専門的なサービスが地域で提供されるとともに、見守りや、さまざまな生活支援ニーズに応える地域での支え合い体制づくりなど、高齢者が安心して生活できる地域づくりを進めていくことが重要となります。地域特性をふまえた創意工夫のもとで、見守りのネットワークづくり、多様な生活支援サービスの充実や担い手の育成等を進めていきます。また、今後、認知症高齢者がさらに増加していくと見込まれることから、認知症対策の一層の充実に取り組んでいきます。

## 2. 生きがいを持ち、健康で自立した生活を送れる社会づくり

- 明るく豊かな長寿社会を考えるうえで、高齢者自身が積極的に社会に参画し、社会の一員として役割を果たしていくことのできるしくみが大切です。地域包括ケアシステムの観点からも、高齢者の健康づくり・介護予防、高齢者が地域の担い手として活躍していく機会の充実が重要となります。
- 高齢者ができるだけ介護を必要とせず、地域で自立した生活を送ることができるように、健康づくりや介護予防などの取り組みについて、一層の充実を進めていきます。
- また、高齢者が長年培ってきた豊かな知識・経験・技術を地域社会で活かせるようなしくみづくり、高齢者の生きがいや自己実現、雇用・就労の機会の確保、生涯学習の支援、地域社会活動の促進など、総合的な社会参加施策、生きがいづくりを推進します。特に、元気な高齢者が地域包括ケアシステムの担い手として地域特性を踏まえた創意工夫のもとで活躍できるしくみづくりを推進していきます。

## 3. 安全・安心に暮らせる社会づくり

- 高齢者が安全・安心に地域で暮らすことのできる長寿社会を実現するためには、さまざまな生活基盤やサービス基盤を充実させていくことが重要となります。高齢者の身体状況等に合った住まいの確保や、適切な施設整備等の推進、相談支援体制の充実、医療・介護等の専門的なサービスの充実と医療・介護の連携の促進等を通じて、高齢者の安全・安心を実現する地域包括ケアシステムの構築を進めていきます。
- 地域包括ケアシステムを支える最も重要な基盤は、サービスを支える「人材」です。これからさらに増えるニーズに応えるために、サービスに関わる介護、医療等の専門職の確保が大きな課題となっており、人材の確保と定着に向けた取り組みを充実・拡充していくことが必要となっています。また、適切なサービス確保とその向上のため、引き続き資質の向上等に取り組んでいきます。
- 高齢者や障害者等が安全・安心に地域で暮らすためには、バリアフリーの配慮等の福祉のまちづくりや、地域の実情に応じて買い物や通院など生活に配慮した、高齢者や障害者等が住みやすいまちづくりが求められます。また防災・防火・防犯対策、交通安全や消費者被害の防止など、高齢者を守るためのさまざまな取り組みも必要です。高齢者が安全・安心に暮らせる生活環境の整備についても総合的に進めていきます。

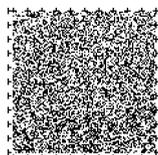


## 4. 高齢者の尊厳を保持するための環境づくり

- 誰もが長寿を喜び合える心豊かな長寿社会を築いていくためには、長寿社会への対応を県民共通の課題としてとらえ、高齢者に対する理解を深めることが大切です。高齢者の人権確立と権利擁護はすべての高齢者施策の基盤となるものであり、世代を超えて個人の尊厳、人権が真に尊重される社会づくりをめざしていくことが重要です。
- 県民の人権意識の一層の高揚を促進していくとともに、高齢者虐待などへの対応を強化し、人権擁護の体制充実に向けた基盤整備、研修などを通じた人材育成に取り組んでいきます。
- また、高齢者の自立支援と尊厳の確保のために設けられた介護保険制度を維持し、公平で適正な制度運用のため、介護サービス等の質の向上、悪質な事業者への対応指導體制の強化、給付の適正化、認定関係者への研修など、制度の適正な運用等について、一層の推進を図っていきます。

## 5. 高齢化に対応した社会環境づくり

- 豊かな長寿社会を持続していくためにも、これからの人口減少などの社会動向をふまえ、高齢化に対応した社会環境をつくることが大変重要です。本県は全国に先駆けて高齢化が進んでおり、また、医療、介護等の地域資源が限られている地域も多いことから、地域包括ケアシステムの構築においても、こうした観点をふまえ、効果的、効率的に高齢化に対応できる体制、基盤を作っていくことが求められています。
- 多様化する高齢者ニーズに応える福祉産業等の振興や商品開発、新しい技術開発等の促進等、人口減少社会、長寿社会を見据えた新しい取り組みを通じて、限られた資源を有効に使う介護サービス等を確保提供できるしくみを作り出していくことが求められています。
- また、人口減少による影響は、豊かな長寿社会づくりにも大きな課題となります。今後更に高齢化が進み、3人に1人が高齢者という社会になることを見据えて社会環境を整備することが必要です。元気な高齢者が生涯現役をめざし活躍できるしくみづくりや、要介護高齢者を抱える現役世代の増加に対応した介護家族への支援、介護離職の防止など、高齢化により直面する課題を捉え、取り組んで行く必要があります。また、高齢者が保有する地域の住宅資産などの利活用の推進等、中長期的な視点で高齢化に対応した社会環境の創出・整備に取り組んでいきます。



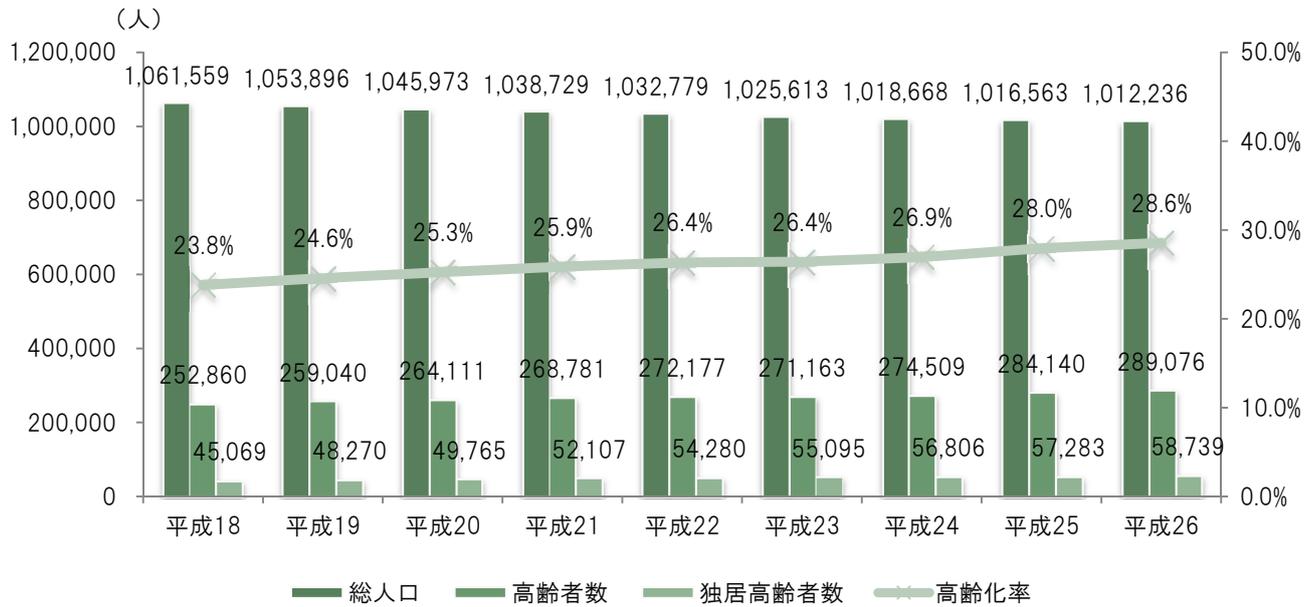
# 第3章 県内高齢者等の状況及び生活意識

## 第1項 県内高齢者の状況・将来推計

### 1. 高齢者人口の動向

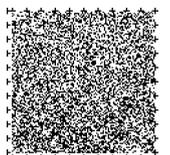
- 和歌山県の高齢者数(65歳以上人口)は、住民基本台帳人口で平成26年1月1日現在、289,076人となっています。高齢化率は28.6%であり、年々上昇しています。
- 高齢者のうち、独居高齢者(一人暮らしの高齢者)は平成26年1月1日現在で58,739人であり、高齢者全体の20.3%となっています。独居高齢者の割合も年々上昇していましたが、平成24年以降でやや低下し、その後はほぼ横ばいとなっています。

高齢者人口および高齢化率の推移(住民基本台帳人口)



	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26
総人口	1,061,559	1,053,896	1,045,973	1,038,729	1,032,779	1,025,613	1,018,668	1,016,563	1,012,236
高齢者数	252,860	259,040	264,111	268,781	272,177	271,163	274,509	284,140	289,076
うち 独居高齢者	45,069	48,270	49,765	52,107	54,280	55,095	56,806	57,283	58,739
高齢者数に 占める割合	17.8%	18.6%	18.8%	19.4%	19.9%	20.3%	20.7%	20.2%	20.3%
高齢化率	23.8%	24.6%	25.3%	25.9%	26.4%	26.4%	26.9%	28.0%	28.6%

※各年3月末日現在、平成26年のみ1月1日現在



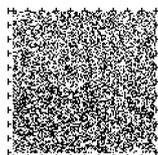
- 圏域別では、特に新宮・東牟婁圏域で高齢化率が高く、36.1%となっています。一方、紀の川・岩出圏域では23.5%となっており、差が10ポイント以上となっています。また、新宮・東牟婁圏域では独居高齢者の割合も高い状況です。

圏域および市町村別の高齢化状況（住民基本台帳人口；平成26年1月1日現在）

(人)

圏域	市町村	総人口	高齢者数			高齢化率
			独居高齢者数	(割合)		
和歌山・海南・海草	和歌山市	379,064	102,416	17,088	16.7%	27.0%
	海南市	54,838	17,741	3,608	20.3%	32.4%
	紀美野町	10,071	4,012	538	13.4%	39.8%
	計	443,973	124,169	21,234	17.1%	28.0%
紀の川・岩出	紀の川市	66,411	18,328	3,079	16.8%	27.6%
	岩出市	53,426	9,826	1,052	10.7%	18.4%
	計	119,837	28,154	4,131	14.7%	23.5%
橋本・伊都	橋本市	66,338	17,613	3,622	20.6%	26.6%
	かつらぎ町	18,221	6,211	904	14.6%	34.1%
	九度山町	4,797	1,857	436	23.5%	38.7%
	高野町	3,471	1,382	469	33.9%	39.8%
	計	92,827	27,063	5,431	20.1%	29.2%
有田	有田市	30,603	8,789	1,995	22.7%	28.7%
	湯浅町	13,238	3,969	1,125	28.3%	30.0%
	広川町	7,677	2,161	461	21.3%	28.1%
	有田川町	27,568	8,253	1,481	17.9%	29.9%
	計	79,086	23,172	5,062	21.8%	29.3%
御坊・日高	御坊市	25,300	6,920	1,722	24.9%	27.4%
	美浜町	7,843	2,433	556	22.9%	31.0%
	日高町	7,900	2,224	513	23.1%	28.2%
	由良町	6,445	2,106	487	23.1%	32.7%
	印南町	8,875	2,824	372	13.2%	31.8%
	日高川町	10,622	3,354	668	19.9%	31.6%
	計	66,985	19,861	4,318	21.7%	29.6%
田辺・西牟婁	田辺市	79,631	23,169	6,313	27.2%	29.1%
	みなべ町	13,822	3,887	494	12.7%	28.1%
	白浜町	22,833	7,631	2,356	30.9%	33.4%
	上富田町	15,358	3,585	365	10.2%	23.3%
	すさみ町	4,628	1,967	703	35.7%	42.5%
	計	136,272	40,239	10,231	25.4%	29.5%
新宮・東牟婁	新宮市	31,398	10,154	3,152	31.0%	32.3%
	那智勝浦町	16,860	6,125	1,996	32.6%	36.3%
	太地町	3,387	1,321	341	25.8%	39.0%
	古座川町	3,077	1,489	456	30.6%	48.4%
	北山村	471	224	63	28.1%	47.6%
	串本町	18,063	7,105	2,324	32.7%	39.3%
	計	73,256	26,418	8,332	31.5%	36.1%
全県		1,012,236	289,076	58,739	20.3%	28.6%

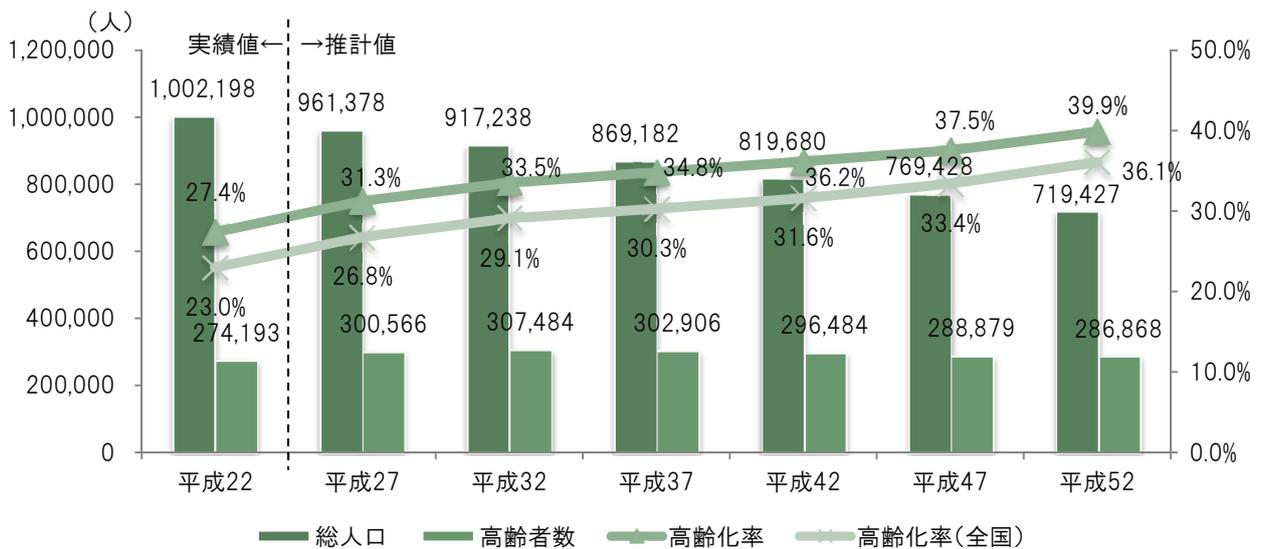
※平成26年1月1日現在



## 2. 高齢者人口の将来推計

- 国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口によれば、和歌山県の総人口が減少する中で、高齢者数は平成32年頃まで増加を続け、以降は減少基調に入ると見込まれます。
- 高齢化率は上昇を続け、平成27年頃には30%を超えると推計されています。全国の高齢化率をおおむね4～5ポイント上回る水準で推移すると見込まれます。

高齢化の将来推計（各年10月1日現在）



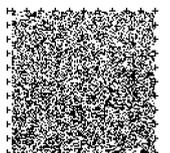
※平成22年は国勢調査の実績値、平成27年以降は国立社会保障・人口問題研究所の将来推計(平成25年3月推計)

- 圏域別の高齢化率を見ると、平成27年頃には紀の川・岩出圏域を除く圏域で高齢化率が30%を超え、平成37年頃には紀の川・岩出圏域でも高齢化率が30%を超えると見込まれます。新宮・東牟婁圏域はすでに高齢化率は30%を超えていますが、平成32年頃には40%を超えると推計されています。

圏域別の高齢化の将来推計（各年10月1日現在）

圏域	高齢者数(人)					高齢化率				
	平成22	平成27	平成32	平成37	平成42	平成22	平成27	平成32	平成37	平成42
和歌山・海南・海草	116,721	129,315	131,655	128,872	125,813	26.8%	30.7%	32.6%	33.5%	34.6%
紀の川・岩出	26,458	30,652	32,887	33,831	34,677	22.3%	26.2%	28.8%	30.6%	32.5%
橋本・伊都	25,169	27,920	29,121	29,195	28,538	26.9%	31.5%	34.7%	37.0%	38.7%
有田	22,228	23,889	24,314	23,869	23,169	28.3%	32.2%	34.9%	36.6%	38.1%
御坊・日高	19,363	20,364	20,698	20,298	19,703	28.8%	31.9%	34.3%	35.7%	36.9%
田辺・西牟婁	38,572	41,389	42,138	41,565	41,029	28.6%	32.2%	34.4%	35.9%	37.6%
新宮・東牟婁	25,682	27,037	26,671	25,276	23,555	34.9%	39.7%	42.4%	43.9%	44.9%
全県	274,193	300,566	307,484	302,906	296,484	27.4%	31.3%	33.5%	34.8%	36.2%

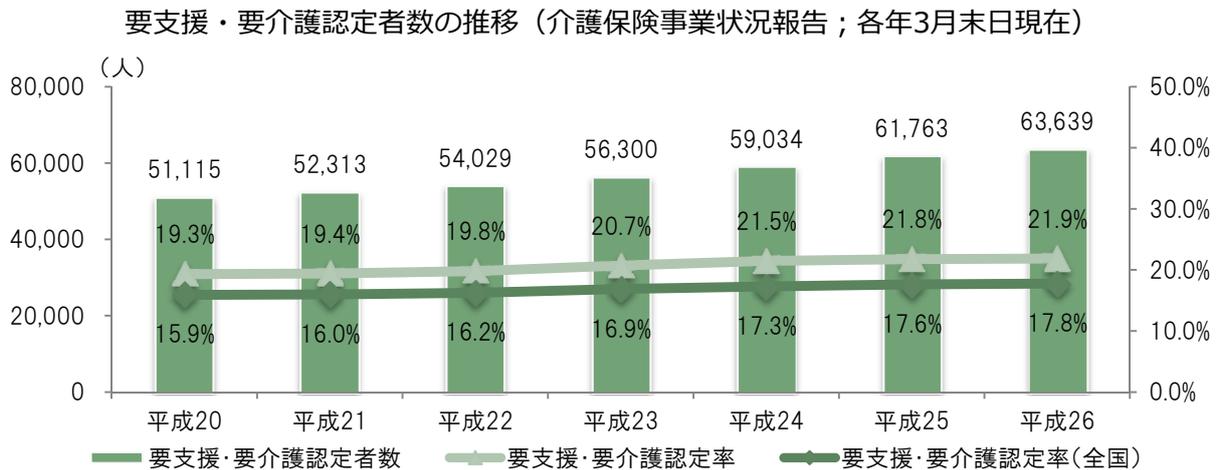
※平成22年は国勢調査の実績値、平成27年以降は国立社会保障・人口問題研究所の将来推計(平成25年3月推計)



### 3. 介護保険被保険者等の動向

#### (1) 被保険者数および要支援・要介護認定者数の推移

- 介護保険事業状況報告によれば、平成26年3月末日現在の和歌山県の第1号被保険者における要支援・要介護認定者数は63,639人となっており、人数は年々増加しています。第1号被保険者全体に対する割合（認定率）も上昇しており、平成26年3月末日現在で21.9%となっています。全国と比較して認定率は4ポイントほど高い水準です。



(人)

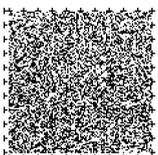
	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26
第1号被保険者数	264,605	269,414	272,694	271,694	275,024	283,849	291,094
要支援・要介護認定者数	51,115	52,313	54,029	56,300	59,034	61,763	63,639
要支援・要介護認定率	19.3%	19.4%	19.8%	20.7%	21.5%	21.8%	21.9%

- 圏域別の要支援・要介護認定者数については、橋本・伊都圏域、和歌山・海南・海草圏域で認定率が高くなっています。一方、有田圏域では認定率が低くなっています。

圏域別の認定率（介護保険事業状況報告；平成26年3月末日現在）

(人)

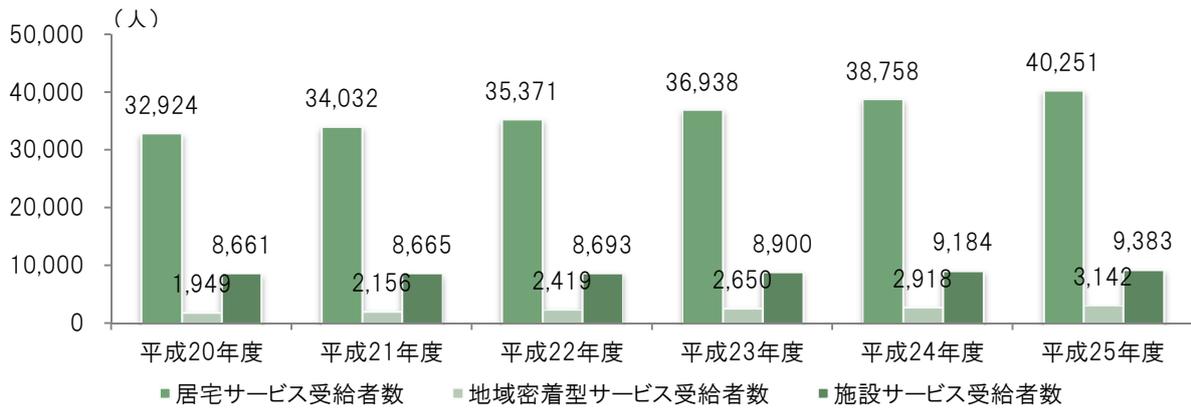
圏域	第1号被保険者	要支援・要介護認定者								認定率
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5		
和歌山・海南・海草	125,100	28,644	5,024	4,283	5,259	4,429	3,496	3,236	2,917	22.9%
紀の川・岩出	28,490	5,969	975	1,229	665	949	814	620	717	21.0%
橋本・伊都	27,212	6,404	733	951	1,371	1,290	862	577	620	23.5%
有田	23,373	4,543	478	853	584	785	639	650	554	19.4%
御坊・日高	19,890	3,983	663	435	722	637	509	508	509	20.0%
田辺・西牟婁	40,490	8,638	1,530	1,313	1,328	1,316	1,005	1,194	952	21.3%
新宮・東牟婁	26,539	5,458	855	778	1,025	832	711	720	537	20.6%
全県	291,094	63,639	10,258	9,842	10,954	10,238	8,036	7,505	6,806	21.9%



## (2) 介護サービス受給者の動向

- 介護保険事業状況報告によれば、平成25年度の和歌山県の介護サービス受給者数（月平均人数）は、居宅サービスが40,251人、地域密着型サービスが3,142人、施設サービスが9,383人となっています。サービス受給者数は年々増加しています。
- 要支援・要介護認定者数に対するサービス受給者数の割合を見ると、平成25年度では、認定者の62.0%が居宅サービス、4.8%が地域密着型サービス、14.4%が施設サービスを利用しています。利用割合の推移は、居宅サービス、地域密着型サービスはやや上昇、施設サービスは減少傾向となっています。

サービス受給者数の推移（介護保険事業状況報告；各年度の月平均）



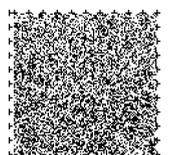
(人/月)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
居宅サービス受給者数	32,924	34,032	35,371	36,938	38,758	40,251
地域密着型サービス受給者数	1,949	2,156	2,419	2,650	2,918	3,142
施設サービス受給者数	8,661	8,665	8,693	8,900	9,184	9,383
(認定者数に対する割合)						
居宅サービス受給者数	61.3%	61.5%	61.3%	61.1%	61.4%	62.0%
地域密着型サービス受給者数	3.6%	3.9%	4.2%	4.4%	4.6%	4.8%
施設サービス受給者数	16.1%	15.7%	15.1%	14.7%	14.6%	14.4%

- 圏域別では、要支援・要介護認定者数に対するサービス受給者数の割合について、和歌山・海南・海草圏域で居宅サービス、地域密着型サービスの利用割合が高くなっています。一方、施設サービスについては、御坊・日高圏域、田辺・西牟婁圏域で高い割合です。

圏域別の受給者数（介護保険事業状況報告；平成25年度の月平均）

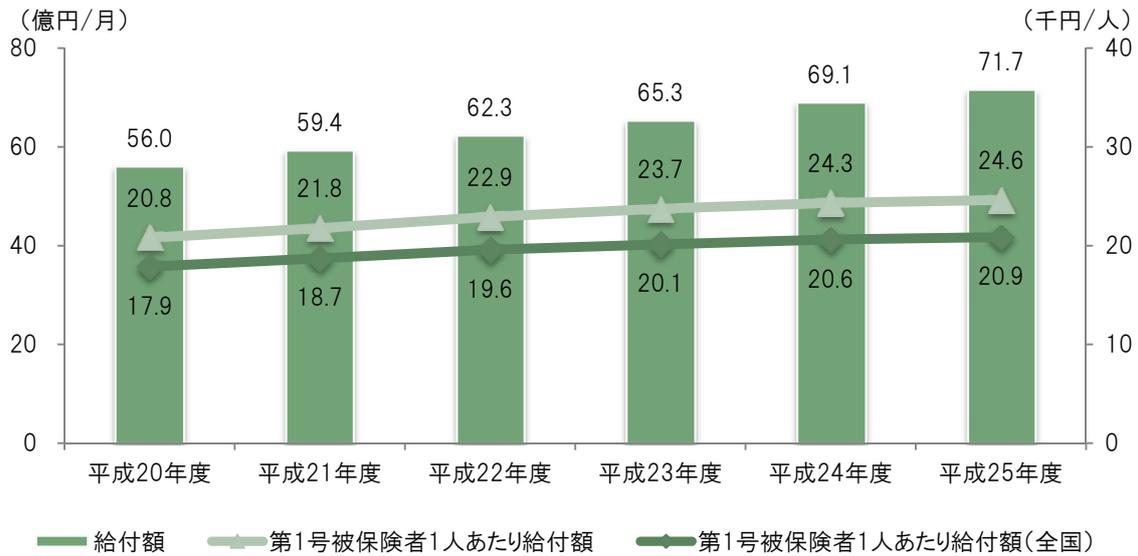
圏域	受給者数(人/月)			認定者数に対する割合		
	居宅	地域密着型	施設	居宅	地域密着型	施設
和歌山・海南・海草	18,643	1,703	3,283	63.9%	5.8%	11.2%
紀の川・岩出	3,550	232	924	58.1%	3.8%	15.1%
橋本・伊都	3,990	225	1,039	61.0%	3.4%	15.9%
有田	2,869	247	816	61.9%	5.3%	17.6%
御坊・日高	2,401	178	868	59.1%	4.4%	21.3%
田辺・西牟婁	5,347	278	1,605	60.6%	3.2%	18.2%
新宮・東牟婁	3,450	279	849	61.8%	5.0%	15.2%
全県	40,251	3,142	9,383	62.0%	4.8%	14.4%



### (3) 介護サービス給付費の動向

- 介護保険事業状況報告によれば、平成25年度の和歌山県の介護保険事業給付費（月平均額）は71.7億円となっています。給付費は年々増加しています。なお、給付費のうち、4.5億円（約6%）が予防給付になります。
- 第1号被保険者1人あたりの給付額も年々上昇しており、平成25年度では2万4,600円となっています。全国平均額を4,000円程度上回る水準で推移しています。

給付費の推移（介護保険事業状況報告；各年度の月平均）

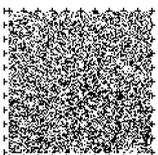


	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
給付額(億円/月)	56.0	59.4	62.3	65.3	69.1	71.7
うち予防給付(億円/月)	3.9	4.1	4.2	4.2	4.4	4.5
第1号被保険者1人あたり給付額(千円/人)	20.8	21.8	22.9	23.7	24.3	24.6

- 圏域別では、第1号被保険者1人あたりの給付額について、田辺・西牟婁圏域、橋本・伊都圏域で比較的高くなっています。一方、紀の川・岩出圏域、有田圏域、新宮・東牟婁圏域では比較的少なくなっています。

圏域別の給付費（介護保険事業状況報告；平成25年度の月平均）

圏域	給付額(千円/月)		第1号被保険者1人あたり給付額(千円/人)	
		うち予防給付		うち予防給付
和歌山・海南・海草	3,142,719	194,220	25.1	1.6
紀の川・岩出	651,377	42,914	22.9	1.5
橋本・伊都	688,496	34,469	25.3	1.3
有田	543,380	38,455	23.2	1.6
御坊・日高	494,146	25,400	24.8	1.3
田辺・西牟婁	1,032,122	72,433	25.5	1.8
新宮・東牟婁	616,584	41,573	23.2	1.6
全県	7,168,825	449,463	24.6	1.5

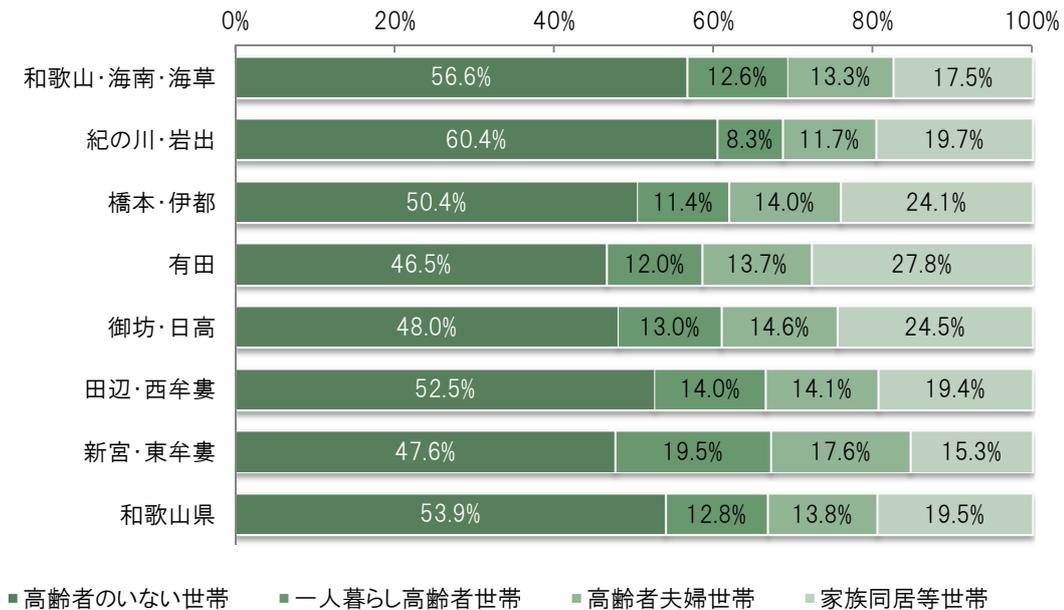


## 4. 県内高齢者の生活意識

### (1) 高齢者世帯の状況

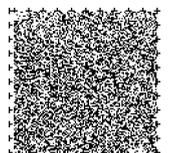
- 国勢調査結果から在宅高齢者の世帯構成を見ると、和歌山県全体で、全世帯のほぼ半数が高齢者のいる世帯となっています。一人暮らし高齢者の世帯は約1割です。
- 圏域別では、特に新宮・東牟婁圏域で一人暮らし高齢者世帯が多く、約2割となっています。一方、有田圏域は高齢者のいる世帯は多いですが、家族同居等の世帯の割合が高くなっています。

在宅高齢者世帯の構成（平成22年10月1日現在）



圏域	圏域内世帯数 a	高齢者のいる世帯					高齢者世帯率			
		全体 b	単独世帯 c	夫婦世帯 ともに 高齢者 d	夫婦世帯 一方が 高齢者 f	その他 (同居等) g	c/a	d/a	f/a	g/a
和歌山・海南・海草	176,994	76,846	22,364	18,651	4,884	30,947	12.6%	10.5%	2.8%	17.5%
紀の川・岩出	42,722	16,936	3,534	3,797	1,185	8,420	8.3%	8.9%	2.8%	19.7%
橋本・伊都	33,376	16,562	3,820	3,656	1,031	8,055	11.4%	11.0%	3.1%	24.1%
有田	27,383	14,643	3,295	2,907	839	7,602	12.0%	10.6%	3.1%	27.8%
御坊・日高	24,845	12,930	3,227	2,846	775	6,082	13.0%	11.5%	3.1%	24.5%
田辺・西牟婁	54,309	25,789	7,604	6,101	1,537	10,547	14.0%	11.2%	2.8%	19.4%
新宮・東牟婁	33,213	17,391	6,465	4,688	1,154	5,084	19.5%	14.1%	3.5%	15.3%
和歌山県	392,842	181,097	50,309	42,646	11,405	76,737	12.8%	10.9%	2.9%	19.5%

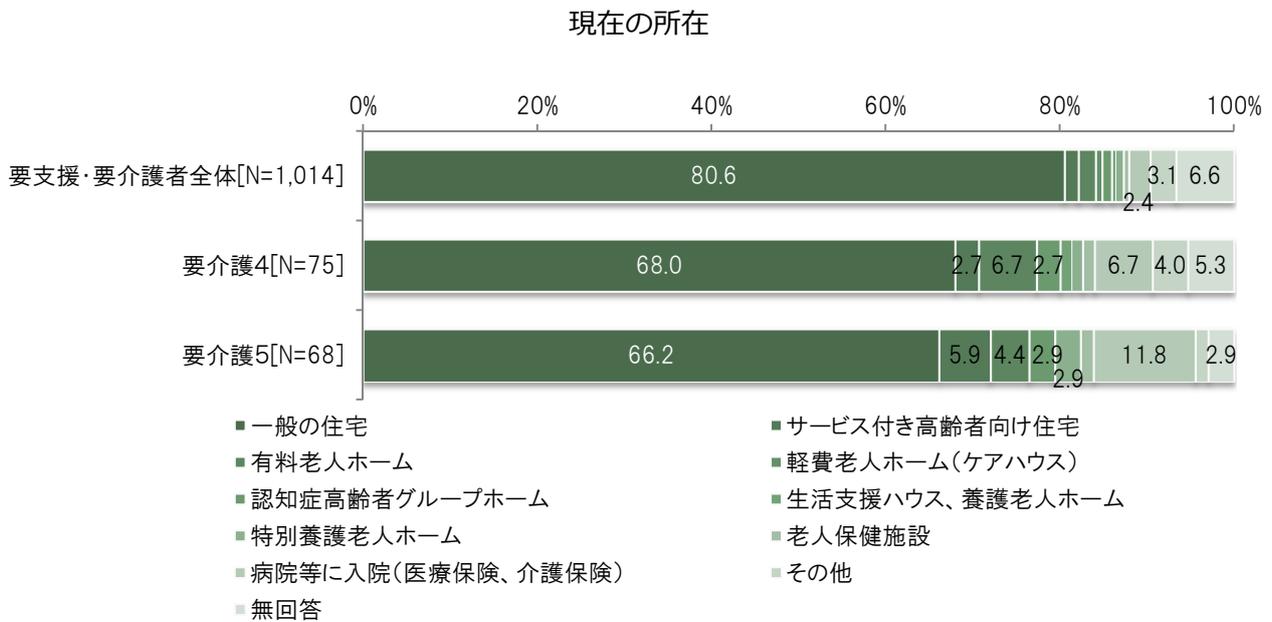
※国勢調査(平成22年)



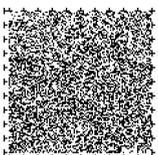
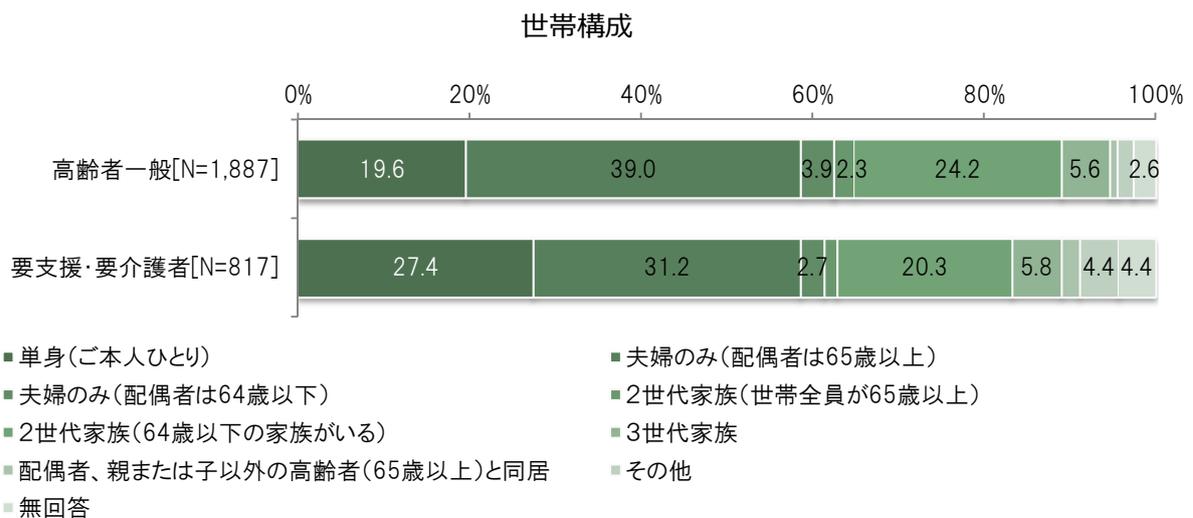
以下では、平成25年度に実施した「高齢者等生活意識調査」を基に、住まいの形態や就業、健康、生活などについて、県内高齢者の意識を概観します。

## (2) 居住状況

- 要支援・要介護者に、現在の生活場所を聞いたところ、「一般の住宅」が大半を占めますが、要介護度の高い人では、「サービス付き高齢者向け住宅」「有料老人ホーム」「病院等入院」等の割合も比較的高くなっています。

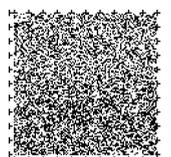
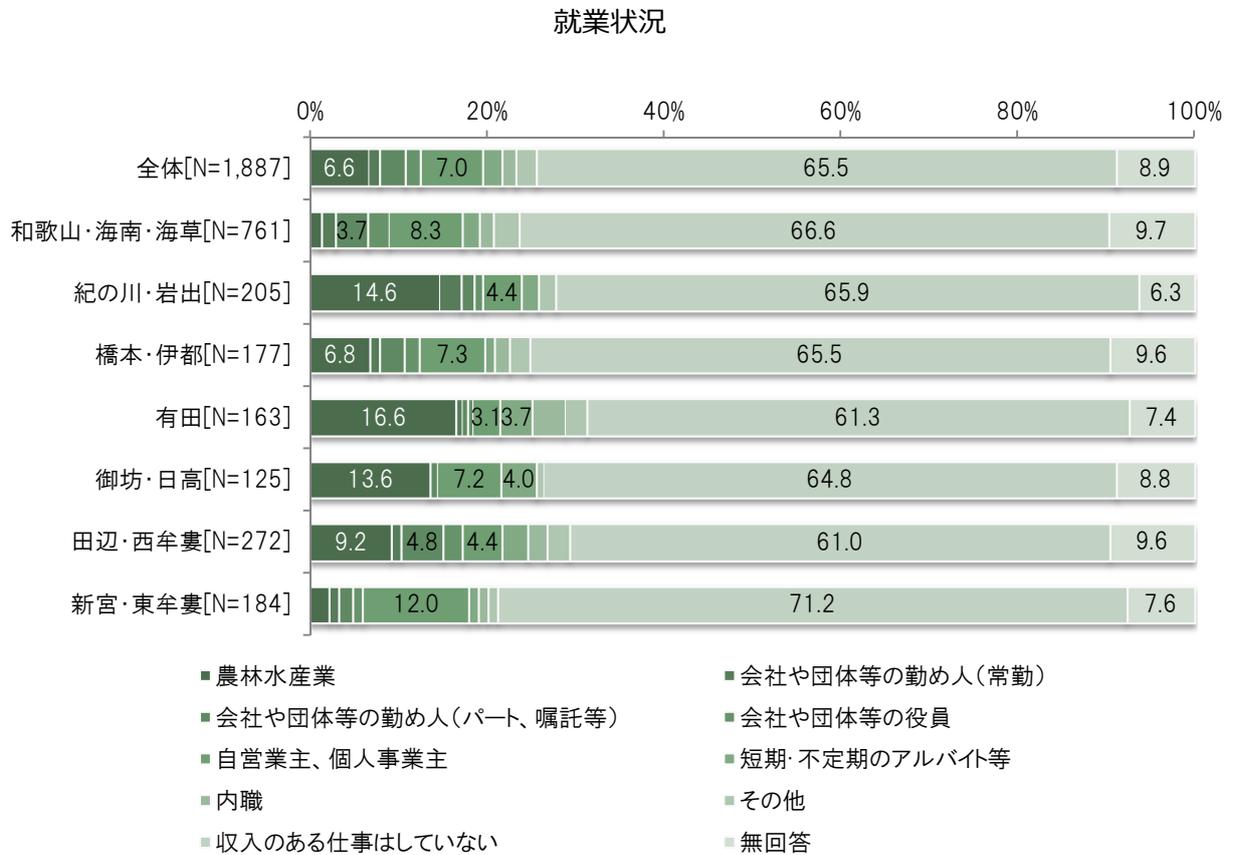


- 高齢者一般および要支援・要介護者で在宅の人に世帯構成を聞いたところ、「夫婦のみ（配偶者は65歳以上）」という人が多くなっています。単身と夫婦のみ世帯で全体の6割近くを占めています。



### (3) 就業状況

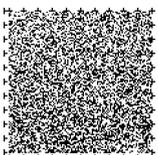
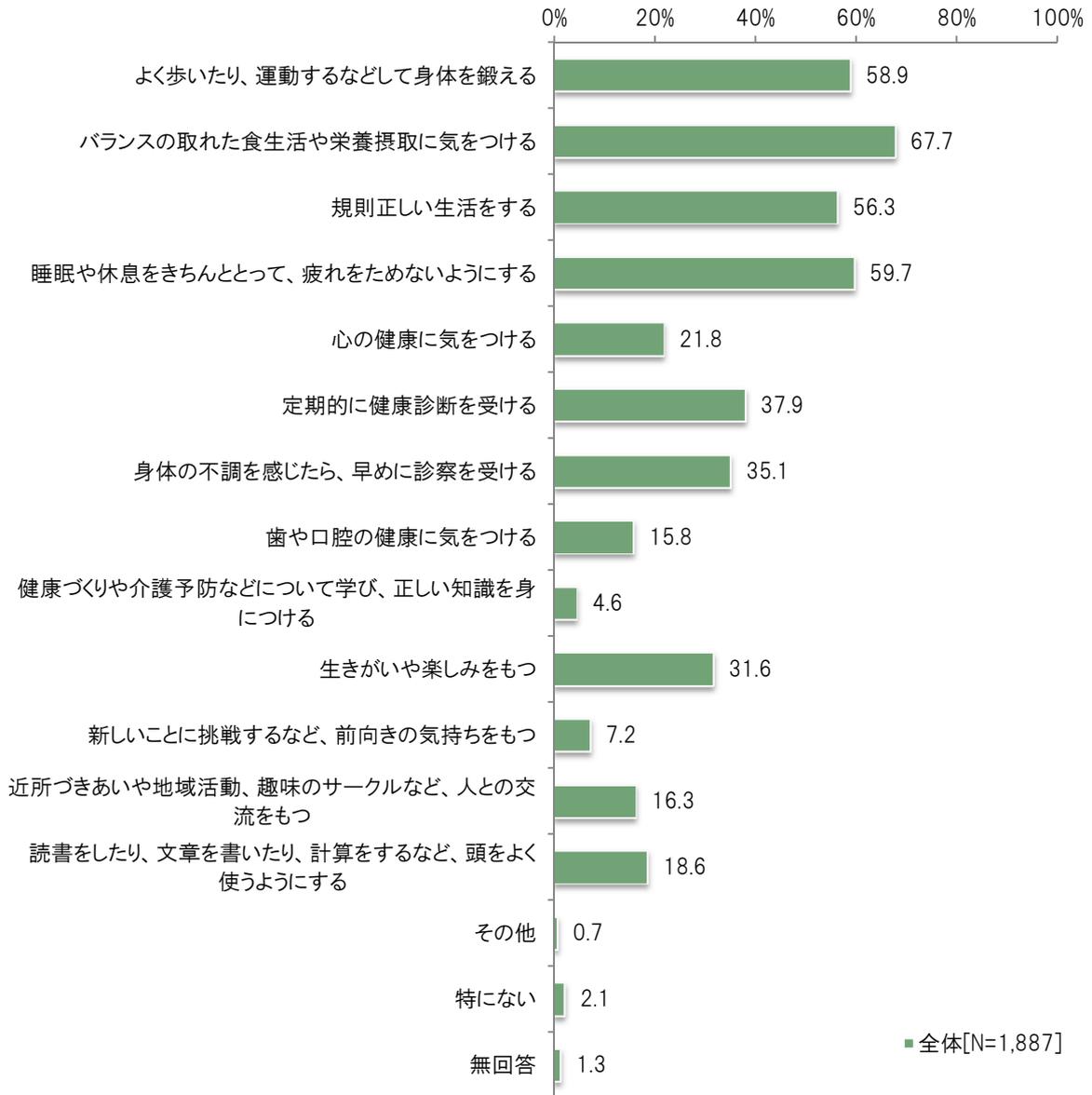
●高齢者一般調査で、就業状況を聞いたところ、「収入のある仕事はしていない」人が7割近くを占めますが、有田圏域、紀の川・岩出圏域等で「農林水産業」に従事している人の割合なども比較的高くなっています。



#### (4) 高齢者の健康意識

- 高齢者一般調査で、健康づくり等について聞いたところ、「バランスの取れた食生活や栄養摂取に気をつける」や「睡眠や休息をきちんととって、疲れをためないようにする」「よく歩いたり、運動するなどして身体を鍛える」などを重要と考える高齢者が多くなっています。

健康づくり等で重要と思うこと（複数回答）

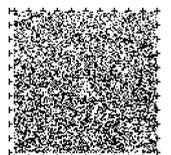
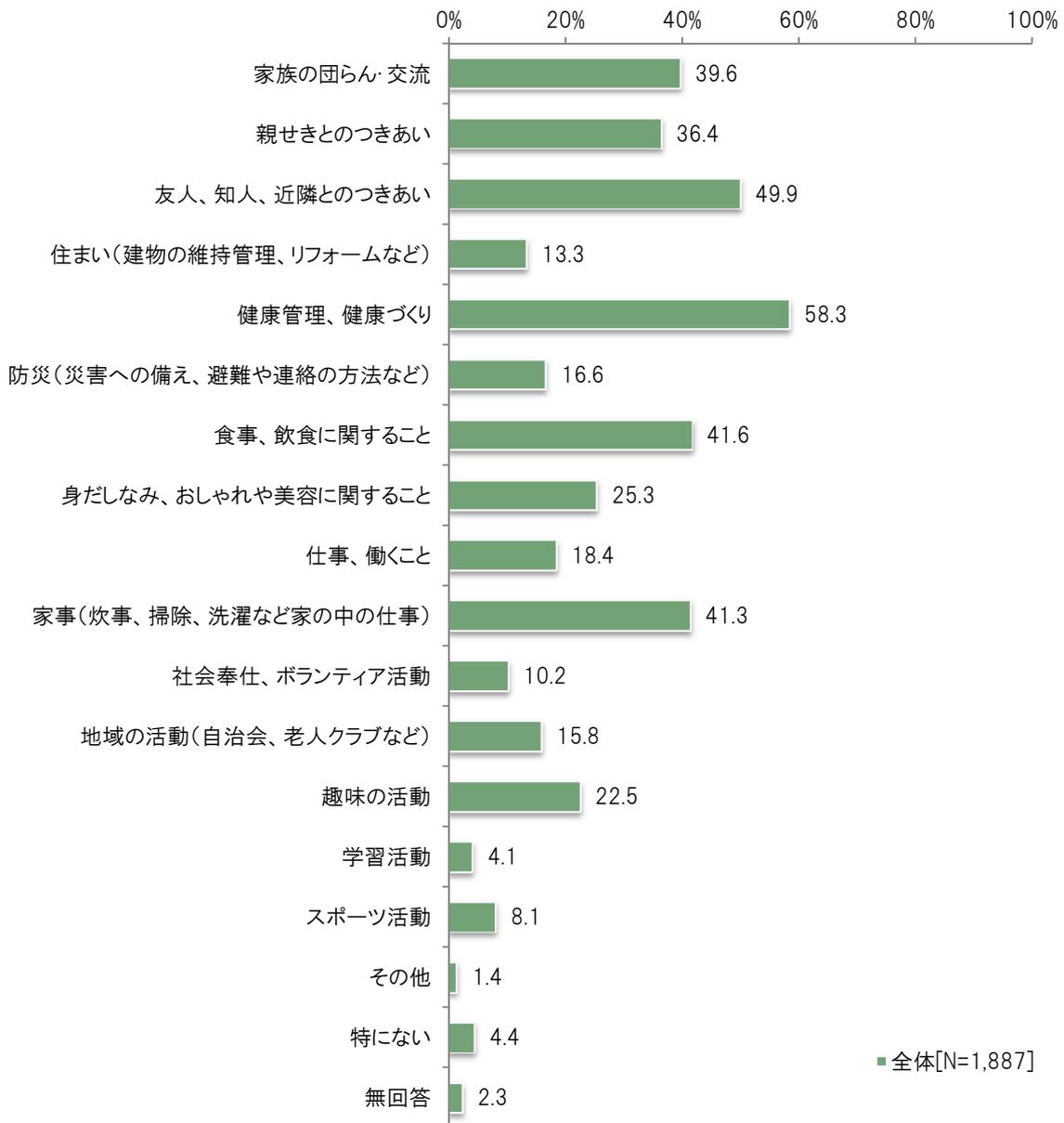


(5) 高齢者の生活意識・ニーズ

① 暮らしの中での関心事

- 高齢者一般調査で、暮らしの中で関心のあることを聞いたところ、「健康管理、健康づくり」や「友人、知人、近隣とのつきあい」「食事、飲食に関すること」などをあげる高齢者が多くなっており、健康や交流などに関心の高いことがわかります。
- 関心のあることで「社会奉仕、ボランティア活動」と回答した人は全体の1割ですが、現在行っている・やってみたいボランティア活動としては、「地域清掃など美化活動やリサイクル等」「高齢者や障害者等の話し相手」などをあげる人が多くなっています。

暮らしの中での関心事（複数回答）



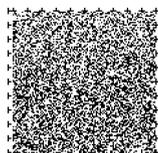
## ② 住み替えについての考え方

- 将来の住み替えの希望は、「今の住宅にできるだけ住み続けたい（住み替えは考えない）」という人が多いですが、年齢の若い人では住み替えに前向きの人も多くなっています。

住み替えの希望



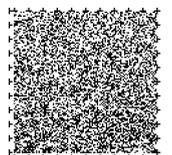
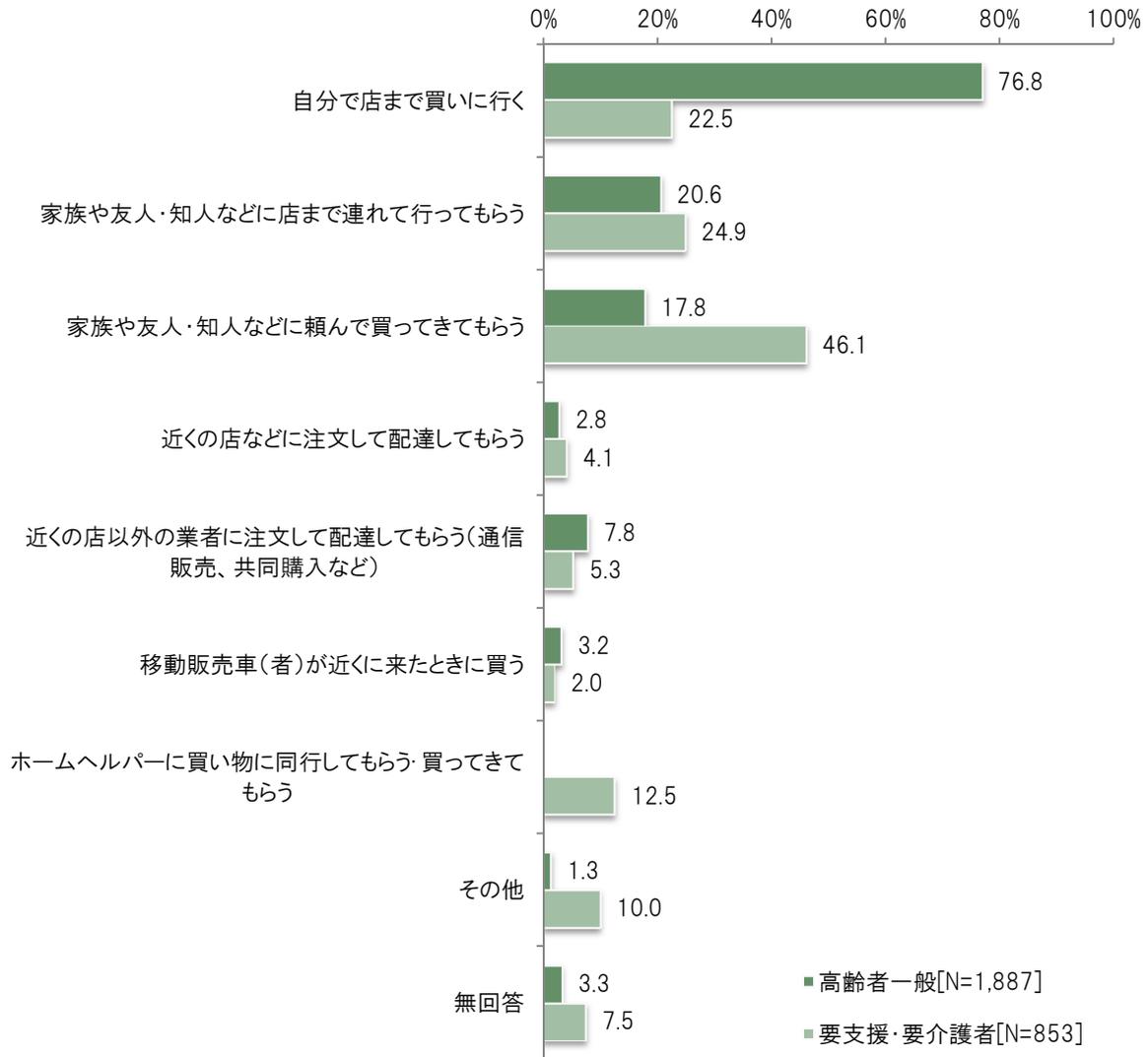
- 介護保険施設(特別養護老人ホームなど)に入所したい
- 施設までは考えないが、サービスの付いた住宅があれば住み替えを考えたい
- 家族の介護を受けられれば今の住宅がよいが、難しい場合は住み替えを考えたい
- 今の住宅にできるだけ住み続けたい(住み替えは考えない)
- その他
- 無回答



③ 買い物の状況

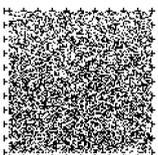
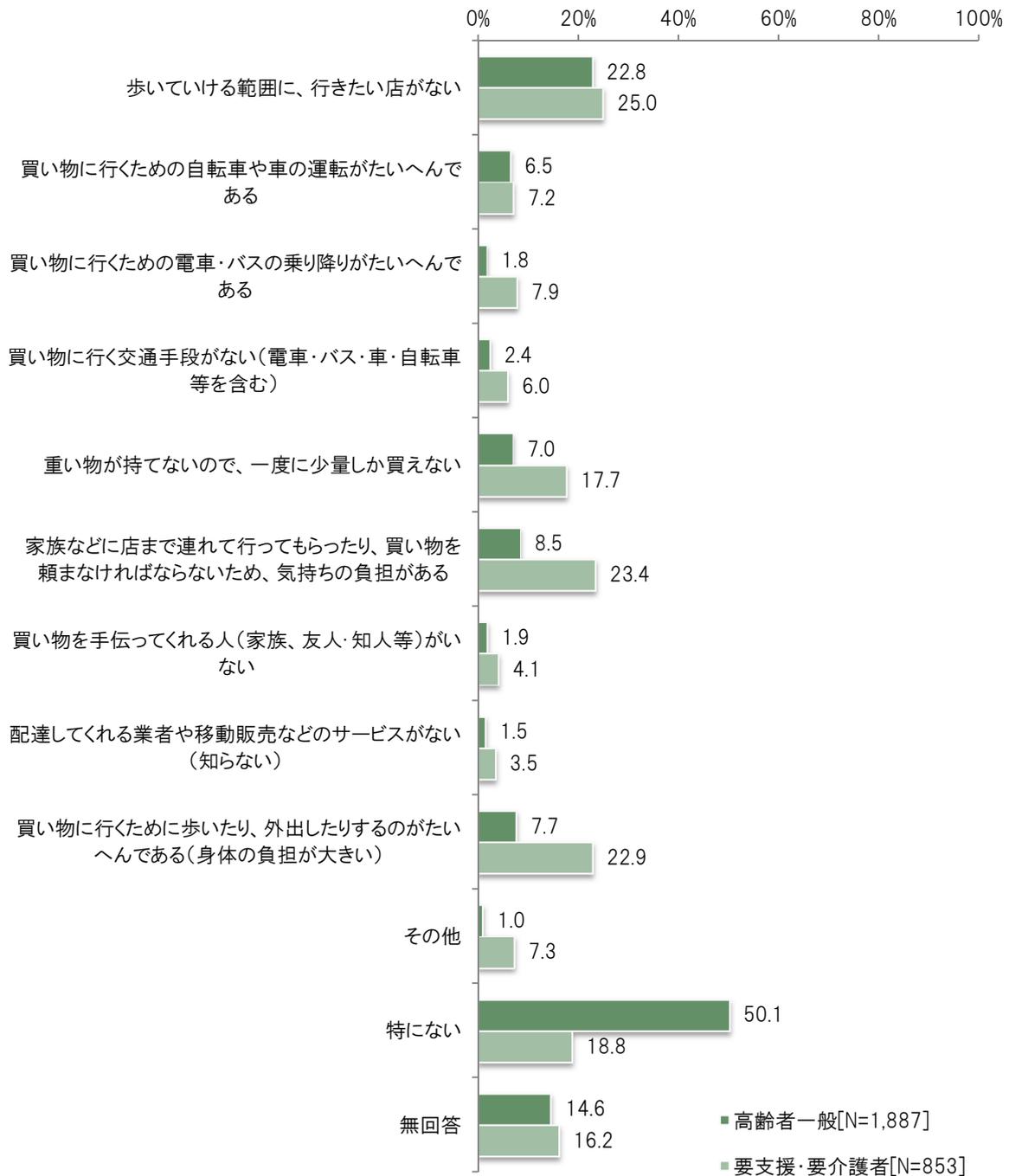
●現在の買い物の方法を聞いたところ、高齢者一般では、「自分で店まで買いに行く」という人が多いですが、在宅の要支援・要介護者では、「家族や友人・知人などに頼んで買ってもらう」人が多くなっています。

買い物の方法（複数回答）



●また、買い物で困っていることについては、「歩いていける範囲に、行きたい店がない」という人が比較的多く見られます。

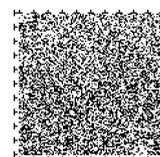
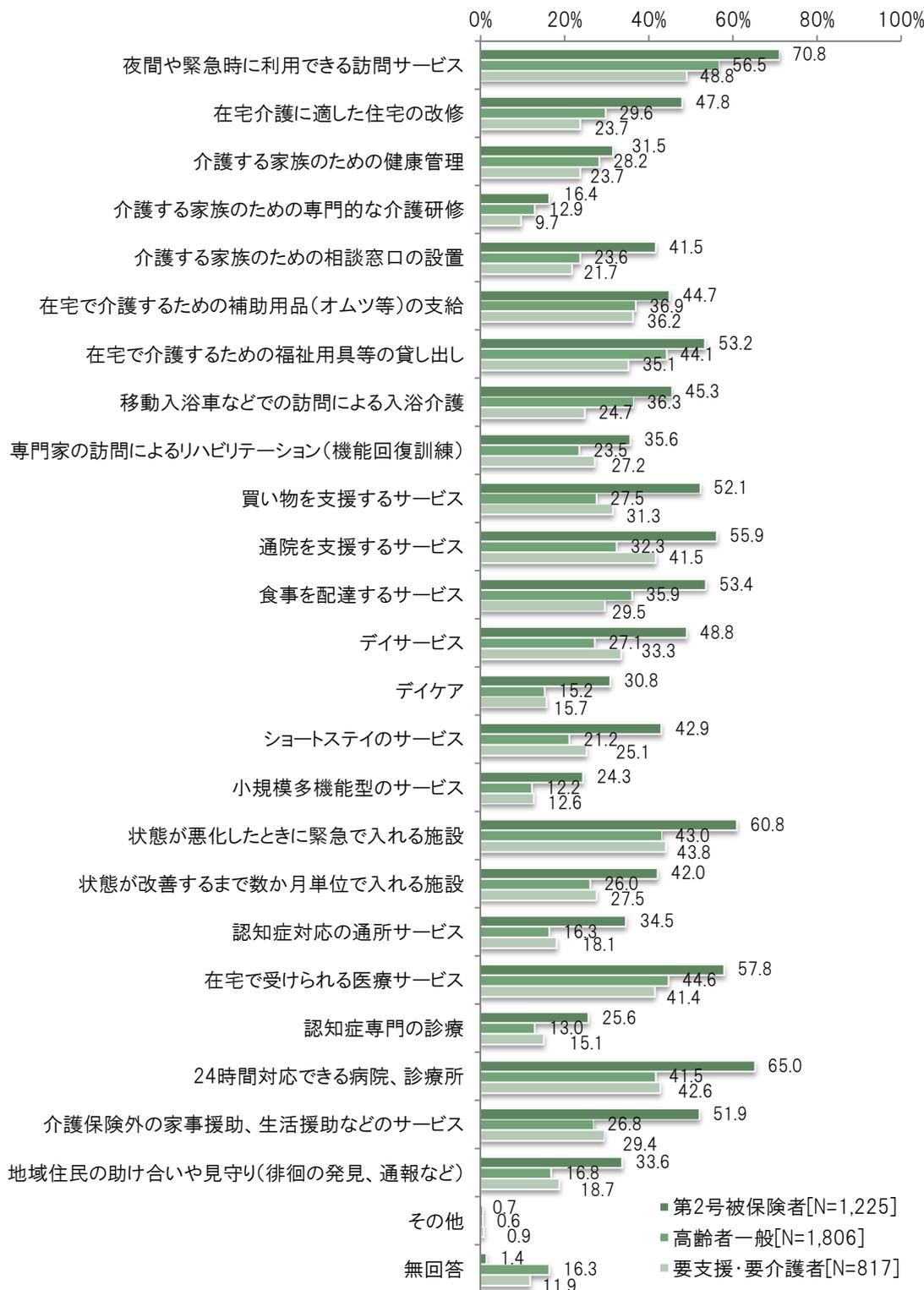
買い物で困っていること（複数回答）



④ 在宅生活を続けるために必要なサービス等

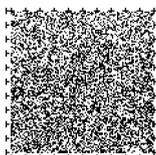
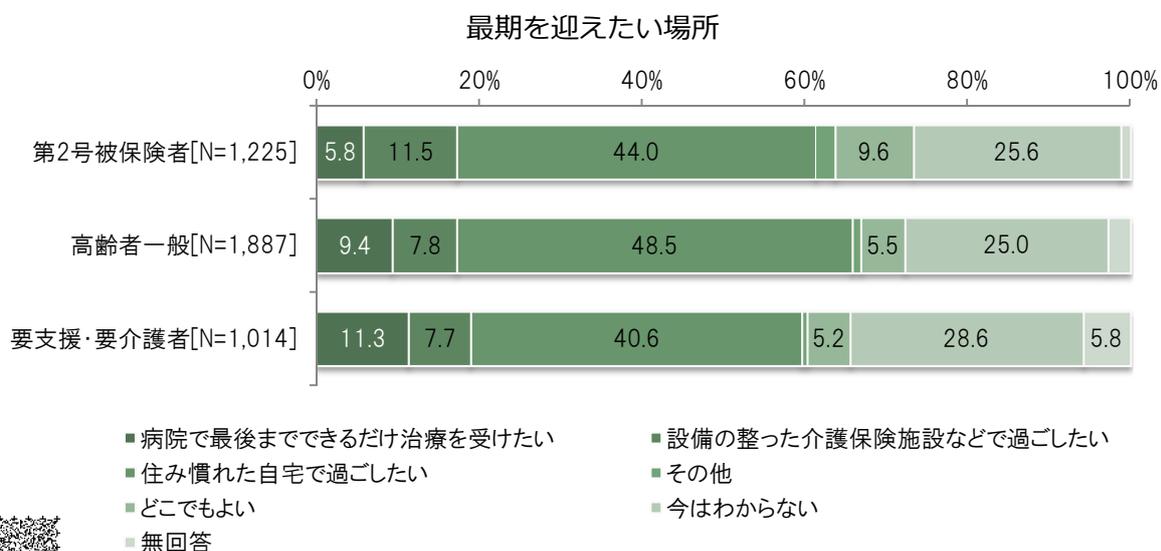
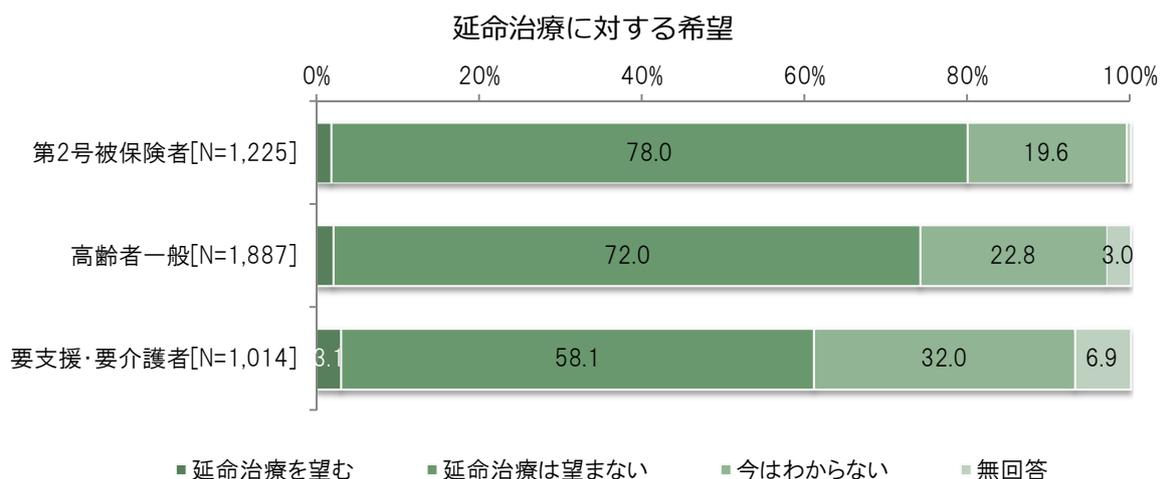
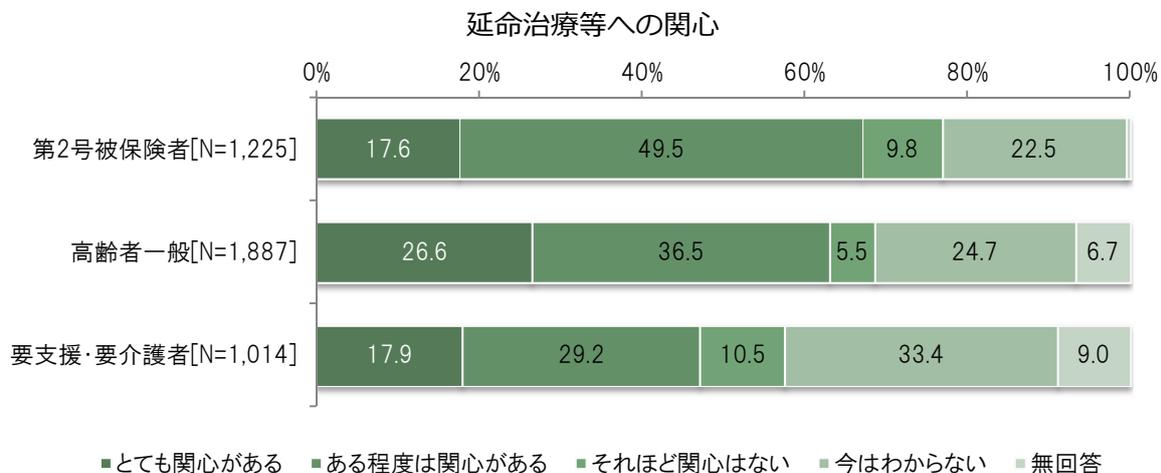
在宅生活のために必要と思うサービスについて聞いたところ、「夜間や緊急時に利用できる訪問サービス」や「24時間対応できる病院、診療所」「在宅で受けられる医療サービス」「状態が悪化したときに緊急で入れる施設」などをあげる人が多くなっています。

在宅生活に必要なサービス（複数回答）



### ⑤ 延命治療等について

●延命治療等への関心について聞いたところ、関心のある人が多く、特に年齢の若い人で高い割合となっています。延命治療に対する希望については、「延命治療は望まない」という人が多くなっています。また、人生の最期を「住み慣れた自宅で過ごしたい」という人が多くなっています。



第2項

「わかやま長寿プラン 2012」の点検・評価

1. 介護サービスの供給状況

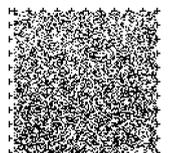
(1) 居宅サービス

- 平成25年度までの居宅サービスの供給状況については、おおむね計画通りに整備が進んでいます。サービス別では、訪問看護が見込を超える達成状況となっており、一方、訪問リハビリテーションが見込を下回っています。

<居宅サービスの供給状況（平成25年度）>

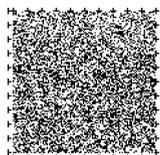
サービス名		和歌山県			和歌山・海南・海草		
		供給量	前計画の目標量	達成率	供給量	前計画の目標量	達成率
訪問介護	人/年	178,694	193,446	92.4%	87,944	100,274	87.7%
訪問入浴介護	回/年	31,405	34,953	89.8%	14,790	18,065	81.9%
訪問看護	回/年	344,260	276,656	124.4%	90,092	90,906	99.1%
訪問リハビリテーション	回/年	72,047	105,408	68.4%	44,455	51,366	86.5%
居宅療養管理指導	人/年	40,875	41,476	98.5%	29,226	29,268	99.9%
通所介護	人/年	154,098	146,723	105.0%	70,304	64,043	109.8%
通所リハビリテーション	人/年	46,381	48,908	94.8%	21,610	24,130	89.6%
短期入所生活介護	日/年	478,040	448,955	106.5%	165,351	155,767	106.2%
短期入所療養介護	日/年	44,568	41,517	107.3%	16,442	17,033	96.5%
特定施設入居者生活介護	人/年	8,920	6,479	137.7%	3,119	2,296	135.8%
福祉用具貸与	人/年	174,705	157,225	111.1%	86,366	76,707	112.6%
特定福祉用具販売	人/年	8,738	4,787	182.5%	5,457	1,839	296.7%
住宅改修	人/年	6,704	5,093	131.6%	4,035	1,896	212.8%
居宅介護支援	人/年	318,226	318,537	99.9%	147,513	150,675	97.9%

サービス名		紀の川・岩出			橋本・伊都		
		供給量	前計画の目標量	達成率	供給量	前計画の目標量	達成率
訪問介護	人/年	13,375	14,232	94.0%	19,980	21,267	93.9%
訪問入浴介護	回/年	4,032	2,650	152.2%	3,825	4,026	95.0%
訪問看護	回/年	51,882	30,231	171.6%	31,180	24,297	128.3%
訪問リハビリテーション	回/年	7,514	10,241	73.4%	5,477	18,321	29.9%
居宅療養管理指導	人/年	2,600	2,645	98.3%	2,451	2,263	108.3%
通所介護	人/年	13,746	13,584	101.2%	15,137	14,579	103.8%
通所リハビリテーション	人/年	4,800	4,628	103.7%	6,571	6,231	105.5%
短期入所生活介護	日/年	54,807	43,482	126.0%	48,961	44,392	110.3%
短期入所療養介護	日/年	4,013	3,595	111.6%	4,000	3,818	104.8%
特定施設入居者生活介護	人/年	231	166	139.1%	757	805	94.1%
福祉用具貸与	人/年	14,892	14,147	105.3%	18,184	16,618	109.4%
特定福祉用具販売	人/年	456	476	95.8%	637	434	146.8%
住宅改修	人/年	408	384	106.3%	509	707	72.0%
居宅介護支援	人/年	27,294	28,920	94.4%	35,354	34,687	101.9%



サービス名		有田			御坊・日高		
		供給量	前計画の 目標量	達成率	供給量	前計画の 目標量	達成率
訪問介護	人/年	9,399	10,970	85.7%	7,336	7,831	93.7%
訪問入浴介護	回/年	1,960	1,858	105.5%	2,590	3,086	83.9%
訪問看護	回/年	21,432	19,674	108.9%	28,763	24,806	116.0%
訪問リハビリテーション	回/年	13,963	25,221	55.4%	229	0	-
居宅療養管理指導	人/年	1,541	1,378	111.8%	1,636	1,669	98.0%
通所介護	人/年	11,709	11,155	105.0%	10,001	10,728	93.2%
通所リハビリテーション	人/年	2,981	3,244	91.9%	2,353	2,686	87.6%
短期入所生活介護	日/年	42,984	37,167	115.7%	47,309	48,873	96.8%
短期入所療養介護	日/年	3,791	3,846	98.6%	3,009	3,391	88.7%
特定施設入居者生活介護	人/年	567	650	87.2%	2,473	1,163	212.6%
福祉用具貸与	人/年	12,140	10,732	113.1%	8,814	7,937	111.0%
特定福祉用具販売	人/年	350	436	80.3%	308	362	85.1%
住宅改修	人/年	302	574	52.6%	272	388	70.1%
居宅介護支援	人/年	21,839	21,480	101.7%	18,900	18,430	102.6%

サービス名		田辺・西牟婁			新宮・東牟婁		
		供給量	前計画の 目標量	達成率	供給量	前計画の 目標量	達成率
訪問介護	人/年	22,600	21,514	105.0%	18,060	17,358	104.0%
訪問入浴介護	回/年	2,833	3,972	71.3%	1,375	1,297	106.0%
訪問看護	回/年	98,199	67,488	145.5%	22,712	19,254	118.0%
訪問リハビリテーション	回/年	78	19	410.5%	331	240	137.9%
居宅療養管理指導	人/年	2,912	3,712	78.4%	509	542	93.9%
通所介護	人/年	21,600	21,825	99.0%	11,601	10,809	107.3%
通所リハビリテーション	人/年	3,181	3,280	97.0%	4,885	4,709	103.7%
短期入所生活介護	日/年	65,720	73,852	89.0%	52,908	45,422	116.5%
短期入所療養介護	日/年	7,585	6,373	119.0%	5,728	3,461	165.5%
特定施設入居者生活介護	人/年	1,557	1,344	115.8%	216	55	392.7%
福祉用具貸与	人/年	19,724	18,551	106.3%	14,585	12,532	116.4%
特定福祉用具販売	人/年	737	659	111.8%	793	581	136.5%
住宅改修	人/年	492	696	70.7%	687	448	153.3%
居宅介護支援	人/年	38,970	36,432	107.0%	28,356	27,913	101.6%



(2) 地域密着型サービス

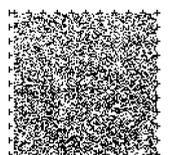
- 平成25年度までの地域密着型サービスの供給状況については、おおむね計画通りに整備が進んでいますが、サービス別で、複合型サービスの整備が見込を大きく下回る状況となっています。

<地域密着型サービスの供給状況（平成25年度）>

サービス名		和歌山県			和歌山・海南・海草		
		供給量	前計画の目標量	達成率	供給量	前計画の目標量	達成率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	101	102	99.0%	101	42	240.5%
夜間対応型訪問介護	人/年	86	88	97.7%	86	84	102.4%
認知症対応型通所介護	回/年	50,461	52,987	95.2%	2,678	3,242	82.6%
小規模多機能型居宅介護	人/年	7,979	8,289	96.3%	4,678	4,267	109.6%
認知症対応型共同生活介護	人/年	19,440	19,368	100.4%	9,931	9,387	105.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護	人/年	1,929	2,320	83.1%	632	344	183.7%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/年	3,409	3,561	95.7%	2,286	1,641	139.3%
複合型サービス	人/年	200	3,072	6.5%	200	2,892	6.9%

サービス名		紀の川・岩出			橋本・伊都		
		供給量	前計画の目標量	達成率	供給量	前計画の目標量	達成率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	0	0	-	0	60	0.0%
夜間対応型訪問介護	人/年	0	0	-	0	0	-
認知症対応型通所介護	回/年	201	256	78.5%	415	511	81.2%
小規模多機能型居宅介護	人/年	347	387	89.6%	937	1,105	84.8%
認知症対応型共同生活介護	人/年	1,991	1,884	105.7%	1,119	1,409	79.4%
地域密着型特定施設入居者生活介護	人/年	0	0	-	270	660	40.9%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/年	246	240	102.5%	0	0	-
複合型サービス	人/年	0	0	-	0	180	0.0%

サービス名		有田			御坊・日高		
		供給量	前計画の目標量	達成率	供給量	前計画の目標量	達成率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	0	0	-	0	0	-
夜間対応型訪問介護	人/年	0	0	-	0	0	-
認知症対応型通所介護	回/年	70	109	64.2%	720	876	82.2%
小規模多機能型居宅介護	人/年	322	521	61.8%	381	332	114.8%
認知症対応型共同生活介護	人/年	1,687	1,687	100.0%	1,056	909	116.2%
地域密着型特定施設入居者生活介護	人/年	216	247	87.4%	0	0	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/年	675	540	125.0%	0	0	-
複合型サービス	人/年	0	0	-	0	0	-



サービス名		田辺・西牟婁			新宮・東牟婁		
		供給量	前計画の 目標量	達成率	供給量	前計画の 目標量	達成率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	0	0	-	0	0	-
夜間対応型訪問介護	人/年	0	4	0.0%	0	0	-
認知症対応型通所介護	回/年	0	612	0.0%	531	581	91.4%
小規模多機能型居宅介護	人/年	857	1,236	69.3%	457	441	103.6%
認知症対応型共同生活介護	人/年	2,240	2,593	86.4%	1,416	1,499	94.5%
地域密着型特定施設入居者生活介護	人/年	116	360	32.2%	695	709	98.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/年	55	204	27.0%	147	936	15.7%
複合型サービス	人/年	0	0	-	0	0	-

### (3) 施設サービス

- 平成25年度までの施設サービスの供給状況については、おおむね計画通りに整備が進んでおり、介護老人福祉施設については見込を上回る達成率となっています。

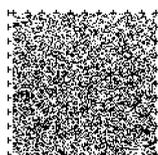
#### <施設サービスの供給状況（平成25年度）>

サービス名		和歌山県			和歌山・海南・海草		
		供給量	前計画の 目標量	達成率	供給量	前計画の 目標量	達成率
介護老人福祉施設	人/年	73,892	63,930	115.6%	24,988	20,435	122.3%
介護老人保健施設	人/年	41,119	41,017	100.2%	15,757	15,444	102.0%
介護療養型医療施設	人/年	7,408	6,747	109.8%	2,660	2,485	107.0%

サービス名		紀の川・岩出			橋本・伊都		
		供給量	前計画の 目標量	達成率	供給量	前計画の 目標量	達成率
介護老人福祉施設	人/年	10,808	6,012	179.8%	7,902	7,488	105.5%
介護老人保健施設	人/年	3,180	3,396	93.6%	4,809	4,560	105.5%
介護療養型医療施設	人/年	1,181	878	134.5%	219	152	144.1%

サービス名		有田			御坊・日高		
		供給量	前計画の 目標量	達成率	供給量	前計画の 目標量	達成率
介護老人福祉施設	人/年	6,162	6,336	97.3%	7,417	7,068	104.9%
介護老人保健施設	人/年	3,600	3,696	97.4%	3,326	3,577	93.0%
介護療養型医療施設	人/年	228	216	105.6%	137	208	65.9%

サービス名		田辺・西牟婁			新宮・東牟婁		
		供給量	前計画の 目標量	達成率	供給量	前計画の 目標量	達成率
介護老人福祉施設	人/年	10,892	10,848	100.4%	5,723	5,743	99.7%
介護老人保健施設	人/年	6,082	6,168	98.6%	4,365	4,176	104.5%
介護療養型医療施設	人/年	2,425	2,316	104.7%	558	492	113.4%



## 2. 介護予防サービスの供給状況

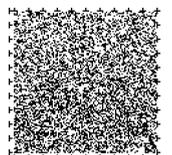
### (1) 居宅（予防）サービス

- 平成25年度までの居宅（予防）サービスの供給状況については、計画見込を下回るサービスが多くなっていますが、訪問入浴介護については見込を大きく上回る供給がありました。また、訪問看護の供給も多くなっています。

<居宅（予防）サービスの供給状況（平成25年度）>

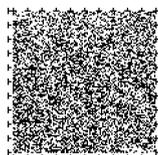
サービス名		和歌山県			和歌山・海南・海草		
		供給量	前計画の 目標量	達成率	供給量	前計画の 目標量	達成率
訪問介護	人/年	86,953	95,712	90.8%	47,548	50,167	94.8%
訪問入浴介護	回/年	203	24	845.8%	88	12	733.3%
訪問看護	回/年	52,142	30,234	172.5%	6,672	6,164	108.2%
訪問リハビリテーション	回/年	11,284	15,212	74.2%	4,865	7,327	66.4%
居宅療養管理指導	人/年	2,621	3,569	73.4%	1,629	2,342	69.6%
通所介護	人/年	47,761	50,396	94.8%	20,463	21,458	95.4%
通所リハビリテーション	人/年	13,421	15,118	88.8%	5,394	5,847	92.3%
短期入所生活介護	日/年	6,484	6,969	93.0%	1,021	1,751	58.3%
短期入所療養介護	日/年	354	855	41.4%	161	223	72.2%
特定施設入居者生活介護	人/年	1,559	1,458	106.9%	470	471	99.8%
福祉用具貸与	人/年	38,265	29,642	129.1%	18,005	12,818	140.5%
特定福祉用具販売	人/年	3,394	2,228	152.3%	2,097	881	238.0%
住宅改修	人/年	4,889	3,491	140.0%	2,952	1,421	207.7%
介護予防支援	人/年	145,654	152,141	95.7%	65,682	73,305	89.6%

サービス名		紀の川・岩出			橋本・伊都		
		供給量	前計画の 目標量	達成率	供給量	前計画の 目標量	達成率
訪問介護	人/年	6,789	6,514	104.2%	5,418	5,383	100.7%
訪問入浴介護	回/年	13	0	-	4	0	-
訪問看護	回/年	2,832	2,239	126.5%	1,430	753	189.8%
訪問リハビリテーション	回/年	963	651	147.9%	445	1,463	30.4%
居宅療養管理指導	人/年	257	143	180.2%	59	70	84.8%
通所介護	人/年	5,159	4,905	105.2%	3,620	3,514	103.0%
通所リハビリテーション	人/年	1,644	1,364	120.5%	2,082	1,779	117.0%
短期入所生活介護	日/年	925	484	190.9%	137	173	79.2%
短期入所療養介護	日/年	15	86	17.5%	3	133	2.3%
特定施設入居者生活介護	人/年	61	26	238.3%	81	106	76.4%
福祉用具貸与	人/年	4,429	3,239	136.7%	2,477	1,764	140.5%
特定福祉用具販売	人/年	216	232	93.1%	178	195	91.3%
住宅改修	人/年	312	285	109.5%	270	228	118.4%
介護予防支援	人/年	13,722	13,492	101.7%	11,357	11,318	100.3%



サービス名		有田			御坊・日高		
		供給量	前計画の 目標量	達成率	供給量	前計画の 目標量	達成率
訪問介護	人/年	6,238	6,053	103.1%	3,220	2,897	111.2%
訪問入浴介護	回/年	0	12	0.0%	17	0	-
訪問看護	回/年	2,753	1,015	271.2%	5,130	3,424	149.8%
訪問リハビリテーション	回/年	4,626	5,772	80.1%	178	0	-
居宅療養管理指導	人/年	174	102	170.6%	237	229	103.6%
通所介護	人/年	3,958	4,393	90.1%	3,687	4,154	88.8%
通所リハビリテーション	人/年	827	1,722	48.0%	739	888	83.2%
短期入所生活介護	日/年	1,672	1,348	124.0%	489	679	72.1%
短期入所療養介護	日/年	46	271	17.0%	6	0	-
特定施設入居者生活介護	人/年	41	325	12.6%	672	180	373.2%
福祉用具貸与	人/年	4,086	3,672	111.3%	1,660	1,648	100.7%
特定福祉用具販売	人/年	233	120	194.2%	111	146	76.0%
住宅改修	人/年	292	357	81.9%	166	254	65.4%
介護予防支援	人/年	11,643	11,393	102.2%	7,878	7,452	105.7%

サービス名		田辺・西牟婁			新宮・東牟婁		
		供給量	前計画の 目標量	達成率	供給量	前計画の 目標量	達成率
訪問介護	人/年	13,347	13,104	101.9%	10,654	11,594	91.9%
訪問入浴介護	回/年	81	0	-	0	0	-
訪問看護	回/年	29,291	13,983	209.5%	4,034	2,656	151.9%
訪問リハビリテーション	回/年	0	0	-	207	0	-
居宅療養管理指導	人/年	222	551	40.3%	43	133	32.3%
通所介護	人/年	7,849	8,514	92.2%	3,025	3,458	87.5%
通所リハビリテーション	人/年	1,329	1,938	68.6%	1,406	1,580	89.0%
短期入所生活介護	日/年	1,452	2,152	67.5%	788	382	206.3%
短期入所療養介護	日/年	68	12	566.7%	55	131	42.0%
特定施設入居者生活介護	人/年	210	323	65.0%	24	27	87.3%
福祉用具貸与	人/年	4,356	4,071	107.0%	3,252	2,430	133.8%
特定福祉用具販売	人/年	249	412	60.4%	330	242	136.4%
住宅改修	人/年	394	581	67.8%	503	365	137.8%
介護予防支援	人/年	21,765	21,818	99.8%	13,607	13,363	101.8%



## (2) 地域密着型（予防）サービス

- 平成25年度までの地域密着型サービスの供給状況については、認知症対応型通所介護と認知症対応型共同生活介護については見込を下回り、小規模多機能型居宅介護については見込を上回る状況となっています。

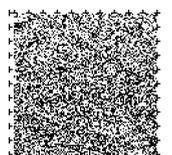
<地域密着型（予防）サービスの供給状況（平成25年度）>

サービス名		和歌山県			和歌山・海南・海草		
		供給量	前計画の 目標量	達成率	供給量	前計画の 目標量	達成率
認知症対応型通所介護	回/年	371	421	88.2%	41	448	9.2%
小規模多機能型居宅介護	人/年	748	673	111.1%	463	368	126.0%
認知症対応型共同生活介護	人/年	111	149	74.3%	36	53	67.4%

サービス名		紀の川・岩出			橋本・伊都		
		供給量	前計画の 目標量	達成率	供給量	前計画の 目標量	達成率
認知症対応型通所介護	回/年	3	13	23.1%	0	0	-
小規模多機能型居宅介護	人/年	35	41	85.6%	64	93	68.8%
認知症対応型共同生活介護	人/年	12	0	-	3	0	-

サービス名		有田			御坊・日高		
		供給量	前計画の 目標量	達成率	供給量	前計画の 目標量	達成率
認知症対応型通所介護	回/年	0	0	-	7	12	58.3%
小規模多機能型居宅介護	人/年	12	16	75.0%	1	10	10.0%
認知症対応型共同生活介護	人/年	38	29	131.0%	0	12	0.0%

サービス名		田辺・西牟婁			新宮・東牟婁		
		供給量	前計画の 目標量	達成率	供給量	前計画の 目標量	達成率
認知症対応型通所介護	回/年	0	0	-	23	0	-
小規模多機能型居宅介護	人/年	86	84	102.4%	87	62	140.3%
認知症対応型共同生活介護	人/年	1	24	4.2%	21	31	67.7%



### 3. 施設サービス等の整備状況

●施設サービス等の整備については、圏域で整備状況にやや違いも見られますが、全体としておおむね計画通りの達成状況となっています。

#### (1) 介護保険施設

##### ① 指定介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

圏域	平成26年度末 整備数(床) A	「プラン2012」 平成26年度 目標数(床) B	差 A-B(床)	整備率 A/B(%)	高齢者100人 あたりの整備数 (床)
和歌山県	5,350	5,430	-80	98.5%	1.85
和歌山・海南・海草圏域	1,749	1,749	0	100.0%	1.41
紀の川・岩出圏域	550	550	0	100.0%	1.95
橋本・伊都圏域	600	620	-20	96.8%	2.22
有田圏域	567	567	0	100.0%	2.45
御坊・日高圏域	580	600	-20	96.7%	2.92
田辺・西牟婁圏域	854	854	0	100.0%	2.12
新宮・東牟婁圏域	450	490	-40	91.8%	1.70

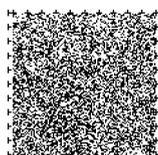
※下線部:ユニット型施設の分割指定による地域密着型介護老人福祉施設への移行

##### ② 指定介護老人保健施設

圏域	平成26年度末 整備数(床) A	「プラン2012」 平成26年度 目標数(床) B	差 A-B(床)	整備率 A/B(%)	高齢者100人 あたりの整備数 (床)
和歌山県	3,447	3,447	0	100.0%	1.19
和歌山・海南・海草圏域	1,379	1,379	0	100.0%	1.11
紀の川・岩出圏域	284	284	0	100.0%	1.01
橋本・伊都圏域	357	357	0	100.0%	1.32
有田圏域	292	292	0	100.0%	1.26
御坊・日高圏域	284	284	0	100.0%	1.43
田辺・西牟婁圏域	553	553	0	100.0%	1.37
新宮・東牟婁圏域	298	298	0	100.0%	1.13

##### ③ 指定介護療養型医療施設

圏域	平成26年度末 整備数(床) A	「プラン2012」 平成26年度 目標数(床) B	差 A-B(床)	整備率 A/B(%)	高齢者100人 あたりの整備数 (床)
和歌山県	593	658	-65	90.1%	0.21
和歌山・海南・海草圏域	251	251	0	100.0%	0.20
紀の川・岩出圏域	103	103	0	100.0%	0.37
橋本・伊都圏域	10	18	-8	55.6%	0.04
有田圏域	0	0	0	-	0.00
御坊・日高圏域	0	16	-16	0.0%	0.00
田辺・西牟婁圏域	173	214	-41	80.8%	0.43
新宮・東牟婁圏域	56	56	0	100.0%	0.21



(2) 地域密着型サービス

① 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

圏域	平成26年度末 整備数(床) A	「プラン2012」 平成26年度 目標数(床) B	差 A-B(床)	整備率 A/B(%)	高齢者100人 あたりの整備数 (床)
和歌山県	535	484	51	110.5%	0.19
和歌山・海南・海草圏域	232	261	-29	88.9%	0.19
紀の川・岩出圏域	20	20	0	100.0%	0.07
橋本・伊都圏域	20	0	20	-	0.07
有田圏域	87	87	0	100.0%	0.38
御坊・日高圏域	20	0	20	-	0.10
田辺・西牟婁圏域	29	29	0	100.0%	0.07
新宮・東牟婁圏域	127	87	40	146.0%	0.48

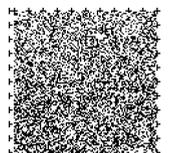
※下線部:ユニット型施設の分割指定による指定介護老人福祉施設からの移行

② 地域密着型特定施設入居者生活介護

圏域	平成26年度末 整備数(床) A	「プラン2012」 平成26年度 目標数(床) B	差 A-B(床)	整備率 A/B(%)	高齢者100人 あたりの整備数 (床)
和歌山県	206	226	-20	91.2%	0.07
和歌山・海南・海草圏域	54	54	0	100.0%	0.04
紀の川・岩出圏域	0	0	0	-	0.00
橋本・伊都圏域	58	58	0	100.0%	0.21
有田圏域	22	22	0	100.0%	0.09
御坊・日高圏域	0	0	0	-	0.00
田辺・西牟婁圏域	14	34	-20	41.2%	0.03
新宮・東牟婁圏域	58	58	0	100.0%	0.22

③ 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

圏域	平成26年度末 整備数(床) A	「プラン2012」 平成26年度 目標数(床) B	差 A-B(床)	整備率 A/B(%)	高齢者100人 あたりの整備数 (床)
和歌山県	1,832	1,867	-35	98.1%	0.63
和歌山・海南・海草圏域	977	986	-9	99.1%	0.79
紀の川・岩出圏域	144	152	-8	94.7%	0.51
橋本・伊都圏域	99	108	-9	91.7%	0.37
有田圏域	162	162	0	100.0%	0.70
御坊・日高圏域	117	117	0	100.0%	0.59
田辺・西牟婁圏域	207	216	-9	95.8%	0.51
新宮・東牟婁圏域	126	126	0	100.0%	0.48



### (3) 特定施設入居者生活介護

#### ① 介護専用型特定施設入居者生活介護

圏域	平成26年度末 整備数(床) A	「プラン2012」 平成26年度 目標数(床) B	差 A-B(床)	整備率 A/B(%)	高齢者100人 あたりの整備数 (床)
和歌山県	54	54	0	100.0%	0.02
和歌山・海南・海草圏域	0	0	0	-	0.00
紀の川・岩出圏域	0	0	0	-	0.00
橋本・伊都圏域	0	0	0	-	0.00
有田圏域	54	54	0	100.0%	0.23
御坊・日高圏域	0	0	0	-	0.00
田辺・西牟婁圏域	0	0	0	-	0.00
新宮・東牟婁圏域	0	0	0	-	0.00

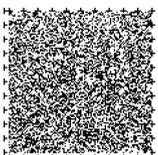
#### ② 混合型特定施設入居者生活介護

圏域	平成26年度末 整備数(床) A	「プラン2012」 平成26年度 目標数(床) B	差 A-B(床)	整備率 A/B(%)	高齢者100人 あたりの整備数 (床)
和歌山県	918	1,044	-126	87.9%	0.45
和歌山・海南・海草圏域	468	468	0	100.0%	0.54
紀の川・岩出圏域	0	0	0	-	0.00
橋本・伊都圏域	91	91	0	100.0%	0.48
有田圏域	98	105	-7	93.3%	0.60
御坊・日高圏域	112	182	-70	61.5%	2.31
田辺・西牟婁圏域	149	198	-49	75.3%	5.48
新宮・東牟婁圏域	0	0	0	-	0.00

### (4) 介護保険外施設等

#### ① 養護老人ホーム

圏域	平成26年度末 整備数(床) A	「プラン2012」 平成26年度 目標数(床) B	差 A-B(床)	整備率 A/B(%)	高齢者100人 あたりの整備数 (床)
和歌山県	942	946	-4	99.6%	0.33
和歌山・海南・海草圏域	320	320	0	100.0%	0.26
紀の川・岩出圏域	50	50	0	100.0%	0.18
橋本・伊都圏域	100	100	0	100.0%	0.37
有田圏域	120	120	0	100.0%	0.52
御坊・日高圏域	110	110	0	100.0%	0.55
田辺・西牟婁圏域	146	146	0	100.0%	0.36
新宮・東牟婁圏域	96	100	-4	96.0%	0.36



② 軽費老人ホーム

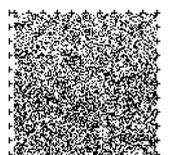
圏域	平成26年度末 整備数(床) A	「プラン2012」 平成26年度 目標数(床) B	差 A-B(床)	整備率 A/B(%)	高齢者100人 あたりの整備数 (床)
和歌山県	840	850	-10	98.8%	0.29
和歌山・海南・海草圏域	342	342	0	100.0%	0.28
紀の川・岩出圏域	100	100	0	100.0%	0.36
橋本・伊都圏域	50	110	-60	45.5%	0.18
有田圏域	52	52	0	100.0%	0.22
御坊・日高圏域	67	67	0	100.0%	0.34
田辺・西牟婁圏域	171	121	50	141.3%	0.42
新宮・東牟婁圏域	58	58	0	100.0%	0.22

③ 生活支援ハウス

圏域	平成26年度末 整備数(箇所) A	「プラン2012」 平成26年度 目標数(箇所) B	差 A-B(箇所)	整備率 A/B(%)	高齢者100人 あたりの整備数 (箇所)
和歌山県	20	20	0	100.0%	0.01
和歌山・海南・海草圏域	5	5	0	100.0%	0.00
紀の川・岩出圏域	1	1	0	100.0%	0.00
橋本・伊都圏域	2	2	0	100.0%	0.01
有田圏域	1	1	0	100.0%	0.00
御坊・日高圏域	0	0	0	-	0.00
田辺・西牟婁圏域	9	9	0	100.0%	0.02
新宮・東牟婁圏域	2	2	0	100.0%	0.01

④ 在宅介護支援センター

圏域	平成26年度末 整備数(箇所) A	「プラン2012」 平成26年度 目標数(箇所) B	差 A-B(箇所)	整備率 A/B(%)	高齢者100人 あたりの整備数 (箇所)
和歌山県	78	78	0	100.0%	0.03
和歌山・海南・海草圏域	27	27	0	100.0%	0.02
紀の川・岩出圏域	8	8	0	100.0%	0.03
橋本・伊都圏域	6	6	0	100.0%	0.02
有田圏域	8	8	0	100.0%	0.03
御坊・日高圏域	13	13	0	100.0%	0.07
田辺・西牟婁圏域	12	12	0	100.0%	0.03
新宮・東牟婁圏域	4	4	0	100.0%	0.02



## 第3項

# サービス供給見込及び将来推計

※平成37年（2025年）までの将来推計は、厚生労働省から提供された介護保険事業計画用ワークシートにより各市町村が算出したものを集計し、平成42年（2030年）はそれをもとに県独自に推計しています。

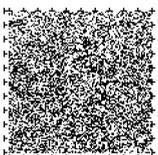
## 1. 介護保険被保険者数、要支援・要介護認定者数の将来推計

### (1) 被保険者数

- 介護保険被保険者数については、第1号被保険者数は第6期計画期間において増加を続け、平成32年頃にピークを迎えるものと想定されます。第2号被保険者数は減少が続くものと見込まれます。

(人)

		平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 32年度	平成 37年度	平成 42年度
第1号被保険者数	和歌山県	295,228	300,353	303,709	305,488	306,468	300,078	294,614
	和歌山・海南・海草	126,836	129,107	130,528	131,211	130,305	126,358	123,923
	紀の川・岩出	29,391	30,591	31,652	32,553	34,531	36,603	36,806
	橋本・伊都	27,799	28,176	28,459	28,690	29,233	29,125	28,560
	有田	23,650	24,018	24,283	24,387	24,247	23,306	22,859
	御坊・日高	20,055	20,559	20,690	20,661	20,743	20,126	19,634
	田辺・西牟婁	40,662	40,934	41,162	41,243	41,255	40,219	39,938
	新宮・東牟婁	26,835	26,968	26,935	26,743	26,154	24,341	22,894
第2号被保険者数	和歌山県	334,332	329,494	325,866	322,297	312,662	299,100	273,996
	和歌山・海南・海草	146,306	144,977	143,708	142,614	140,475	135,925	127,278
	紀の川・岩出	41,624	41,279	41,012	40,634	39,738	37,933	35,444
	橋本・伊都	31,005	29,731	29,102	28,476	26,695	24,318	22,448
	有田	25,727	25,312	24,977	24,552	23,417	21,887	19,487
	御坊・日高	21,557	21,234	20,900	20,586	19,147	19,063	16,830
	田辺・西牟婁	44,820	44,422	44,116	43,838	42,891	41,370	36,485
	新宮・東牟婁	23,293	22,539	22,051	21,597	20,299	18,604	16,024



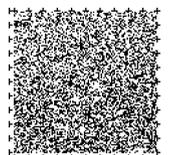
(2) 要支援・要介護認定者数

●要支援・要介護認定者数は、今後も増加が続くものと見込まれます。

(人)

		平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 32年度	平成 37年度	平成 42年度
和歌山県	要支援1	10,758	11,231	11,733	12,283	13,358	13,907	14,455
	要支援2	10,336	10,618	10,958	11,393	12,230	12,965	13,312
	要介護1	11,293	11,537	11,772	12,101	12,884	13,657	13,866
	要介護2	10,575	10,810	11,116	11,483	12,222	12,885	13,118
	要介護3	8,240	8,298	8,418	8,610	9,306	9,846	10,030
	要介護4	7,831	8,013	8,175	8,376	9,034	9,570	9,749
	要介護5	7,147	7,248	7,294	7,389	7,798	8,150	8,202
	合計	66,180	67,755	69,466	71,635	76,832	80,980	82,732
和歌山・海南・海草	要支援1	5,347	5,595	5,843	6,110	6,684	7,038	7,325
	要支援2	4,394	4,460	4,532	4,605	4,800	5,086	5,108
	要介護1	5,458	5,486	5,516	5,559	5,850	6,322	6,315
	要介護2	4,581	4,687	4,806	4,940	5,263	5,666	5,739
	要介護3	3,576	3,577	3,574	3,581	3,789	4,108	4,102
	要介護4	3,359	3,392	3,417	3,452	3,695	3,989	4,011
	要介護5	3,090	3,084	3,078	3,083	3,196	3,374	3,346
	合計	29,805	30,281	30,766	31,330	33,277	35,583	35,946
紀の川・岩出	要支援1	1,003	1,052	1,107	1,183	1,394	1,592	1,702
	要支援2	1,335	1,436	1,560	1,694	2,005	2,310	2,482
	要介護1	663	715	768	847	975	1,132	1,200
	要介護2	977	979	977	971	1,049	1,207	1,211
	要介護3	824	798	793	799	953	1,085	1,118
	要介護4	724	761	799	851	1,032	1,216	1,293
	要介護5	747	729	697	672	732	848	860
	合計	6,273	6,470	6,701	7,017	8,140	9,390	9,866
橋本・伊都	要支援1	756	778	829	881	945	991	1,015
	要支援2	987	1,002	1,040	1,107	1,229	1,354	1,419
	要介護1	1,467	1,543	1,628	1,734	1,931	2,065	2,162
	要介護2	1,287	1,260	1,246	1,232	1,280	1,353	1,338
	要介護3	903	925	954	990	1,077	1,122	1,150
	要介護4	614	593	581	570	601	647	642
	要介護5	645	621	623	632	681	711	712
	合計	6,659	6,722	6,901	7,146	7,744	8,243	8,438
有田	要支援1	556	620	701	794	875	869	954
	要支援2	886	891	905	937	976	986	1,008
	要介護1	584	599	634	676	718	711	742
	要介護2	809	854	926	1,033	1,151	1,165	1,259
	要介護3	643	618	607	629	681	698	727
	要介護4	673	701	740	787	852	865	907
	要介護5	599	614	641	687	734	748	784
	合計	4,750	4,897	5,154	5,543	5,987	6,042	6,381
御坊・日高	要支援1	667	668	673	669	697	686	680
	要支援2	514	579	636	709	767	762	814
	要介護1	710	749	745	756	770	777	774
	要介護2	675	702	745	786	829	825	850
	要介護3	540	559	594	617	665	677	699
	要介護4	504	522	526	533	554	563	571
	要介護5	516	525	532	534	547	549	546
	合計	4,126	4,304	4,451	4,604	4,829	4,839	4,934

第1章  
第2章  
第3章  
第4章  
第5章  
第6章  
第7章  
第8章  
第9章  
第10章



(人)

		平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 32年度	平成 37年度	平成 42年度
田辺・西牟婁	要支援1	1,547	1,622	1,661	1,696	1,759	1,755	1,793
	要支援2	1,393	1,413	1,428	1,448	1,506	1,534	1,557
	要介護1	1,351	1,399	1,430	1,471	1,532	1,547	1,583
	要介護2	1,395	1,440	1,468	1,494	1,552	1,583	1,614
	要介護3	1,040	1,084	1,123	1,173	1,268	1,306	1,375
	要介護4	1,222	1,285	1,314	1,339	1,397	1,399	1,427
	要介護5	972	1,085	1,103	1,125	1,202	1,213	1,242
	合計	8,920	9,328	9,527	9,746	10,216	10,337	10,591
新宮・東牟婁	要支援1	882	896	919	950	1,004	976	986
	要支援2	827	837	857	893	947	933	924
	要介護1	1,060	1,046	1,051	1,058	1,108	1,103	1,090
	要介護2	851	888	948	1,027	1,098	1,086	1,107
	要介護3	714	737	773	821	873	850	859
	要介護4	735	759	798	844	903	891	898
	要介護5	578	590	620	656	706	707	712
	合計	5,647	5,753	5,966	6,249	6,639	6,546	6,576

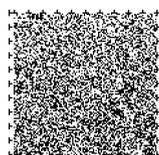
## 2. サービス見込量及び将来推計

- 第6期及び平成37年（2025年）までの推計の他、平成42年（2030年）を県独自に推計しました。第6期計画期間以降も多くのサービスで増加が見込まれます。

### (1) 介護サービス

〔和歌山県〕

サービス名		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 32年度	平成 37年度	平成 42年度
居宅	訪問介護	回/年 4,738,951	4,849,283	4,910,494	5,161,223	5,606,240	5,876,216
	訪問入浴介護	回/年 33,176	34,374	35,958	41,872	52,148	57,568
	訪問看護	回/年 500,354	536,676	581,022	703,812	821,597	898,109
	訪問リハビリテーション	回/年 137,075	147,010	158,804	190,480	228,072	247,935
	居宅療養管理指導	人/年 46,320	49,980	53,100	61,236	67,524	69,563
	通所介護	回/年 1,748,765	1,014,893	1,051,116	1,178,927	1,300,976	1,370,360
	通所リハビリテーション	回/年 388,057	392,507	398,239	424,715	452,108	471,011
	短期入所生活介護	日/年 477,754	497,467	514,902	583,718	682,073	740,433
	短期入所療養介護	日/年 49,980	52,724	57,251	72,370	93,805	105,895
	特定施設入居者生活介護	人/年 9,744	11,004	14,400	18,216	20,016	20,700
	福祉用具貸与	人/年 189,924	199,548	208,788	231,504	250,008	257,031
	特定福祉用具販売	人/年 9,336	9,732	10,236	10,716	11,412	11,723
	住宅改修	人/年 8,184	9,036	9,696	9,876	10,656	11,034
	居宅介護支援	人/年 323,400	329,124	334,488	361,260	386,676	396,070
地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年 2,064	2,856	4,836	5,868	6,828	7,248
	夜間対応型訪問介護	人/年 120	588	1,068	1,164	1,308	1,356
	認知症対応型通所介護	回/年 53,072	56,254	59,012	66,287	79,361	84,931
	小規模多機能型居宅介護	人/年 9,648	10,668	11,352	12,912	13,812	14,126
	認知症対応型共同生活介護	人/年 23,064	24,696	26,604	29,844	31,596	32,237
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人/年 2,496	2,568	3,048	3,288	3,708	3,964
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/年 6,528	7,104	9,972	10,344	11,028	11,390
	複合型サービス	人/年 912	1,668	2,580	5,772	7,404	8,239
施設	地域密着型通所介護	回/年 0	793,250	809,412	917,648	1,008,703	1,038,674
	介護老人福祉施設	人/年 66,096	68,472	70,236	73,680	75,780	77,142
	介護老人保健施設	人/年 41,544	42,036	42,108	44,304	45,756	46,587
	介護療養型医療施設	人/年 7,200	6,864	6,828	6,468	6,432	6,515

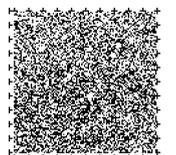


〔和歌山・海南・海草圏域〕

サービス名		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 32年度	平成 37年度	平成 42年度
居宅	訪問介護	回/年 2,543,006	2,593,662	2,577,985	2,522,950	2,652,256	2,714,636
	訪問入浴介護	回/年 16,315	17,341	18,548	21,209	26,161	28,277
	訪問看護	回/年 141,211	151,374	159,998	184,211	209,468	218,617
	訪問リハビリテーション	回/年 74,792	77,807	80,464	80,539	82,102	82,269
	居宅療養管理指導	人/年 32,904	35,736	37,836	42,720	47,148	47,806
	通所介護	回/年 879,756	389,525	400,200	449,729	491,182	501,682
	通所リハビリテーション	回/年 175,584	174,139	172,136	176,107	176,418	178,132
	短期入所生活介護	日/年 146,512	152,950	157,276	170,264	198,884	208,532
	短期入所療養介護	日/年 19,680	21,475	23,250	30,750	44,960	52,145
	特定施設入居者生活介護	人/年 4,452	5,136	8,016	10,680	12,204	12,581
	福祉用具貸与	人/年 94,668	99,456	103,320	113,688	124,440	125,945
	特定福祉用具販売	人/年 5,868	6,168	6,492	6,708	7,020	7,055
	住宅改修	人/年 4,836	5,436	5,796	6,144	6,696	6,881
	居宅介護支援	人/年 151,320	153,864	154,824	167,376	183,120	185,181
地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年 1,140	1,668	3,048	3,588	4,044	4,190
	夜間対応型訪問介護	人/年 120	156	180	204	228	232
	認知症対応型通所介護	回/年 35,725	37,758	39,113	43,253	48,840	50,332
	小規模多機能型居宅介護	人/年 5,724	6,408	6,876	7,764	8,364	8,380
	認知症対応型共同生活介護	人/年 11,964	12,720	13,752	15,636	16,980	17,065
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人/年 660	660	1,008	1,020	1,080	1,084
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/年 3,180	3,756	6,624	6,840	7,224	7,258
	複合型サービス	人/年 720	960	1,332	3,636	4,860	5,481
	地域密着型通所介護	回/年 0	513,359	518,572	573,055	621,427	626,809
	施設	介護老人福祉施設	人/年 21,432	21,444	21,456	22,692	24,192
介護老人保健施設	人/年 15,120	15,144	15,156	15,996	17,052	17,092	
介護療養型医療施設	人/年 2,844	2,844	2,844	2,844	2,844	2,851	

〔紀の川・岩出圏域〕

サービス名		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 32年度	平成 37年度	平成 42年度
居宅	訪問介護	回/年 371,899	379,732	394,562	512,274	715,414	806,709
	訪問入浴介護	回/年 4,025	4,220	4,680	6,377	9,359	10,812
	訪問看護	回/年 38,508	38,326	39,689	43,591	52,337	55,777
	訪問リハビリテーション	回/年 19,501	23,189	28,826	50,995	76,136	87,243
	居宅療養管理指導	人/年 2,628	2,748	2,952	3,444	4,344	4,752
	通所介護	回/年 160,302	98,386	105,366	124,188	154,246	165,440
	通所リハビリテーション	回/年 44,168	45,648	48,119	63,042	76,853	82,017
	短期入所生活介護	日/年 44,198	49,099	51,251	60,589	93,286	108,900
	短期入所療養介護	日/年 4,675	4,912	5,362	7,919	10,636	11,849
	特定施設入居者生活介護	人/年 432	648	648	1,176	1,308	1,361
	福祉用具貸与	人/年 15,756	16,164	16,608	19,872	24,420	26,108
	特定福祉用具販売	人/年 516	552	588	744	1,020	1,141
	住宅改修	人/年 468	492	540	684	912	1,011
	居宅介護支援	人/年 28,092	28,716	30,024	34,584	39,708	41,461
地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年 120	204	312	588	1,032	1,270
	夜間対応型訪問介護	人/年 0	0	0	0	0	0
	認知症対応型通所介護	回/年 1,986	2,635	3,570	6,317	10,927	13,167
	小規模多機能型居宅介護	人/年 348	384	396	456	504	539
	認知症対応型共同生活介護	人/年 1,824	2,256	2,256	2,364	2,580	2,743
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人/年 0	0	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/年 240	240	240	240	240	242
	複合型サービス	人/年 192	336	480	816	1,188	1,364
	地域密着型通所介護	回/年 0	65,591	70,244	82,793	102,830	110,293
	施設	介護老人福祉施設	人/年 6,468	6,888	6,948	7,308	7,428
介護老人保健施設	人/年 3,264	3,276	3,288	3,612	3,636	3,805	
介護療養型医療施設	人/年 1,056	1,056	1,056	756	756	763	

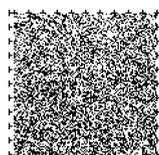


## 〔橋本・伊都圏域〕

サービス名		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 32年度	平成 37年度	平成 42年度	
居宅	訪問介護	回/年	389,548	407,185	420,397	463,367	549,378	590,659
	訪問入浴介護	回/年	4,556	4,435	4,570	5,458	6,746	7,551
	訪問看護	回/年	53,354	59,182	64,751	79,908	107,561	124,383
	訪問リハビリテーション	回/年	10,878	12,020	12,682	16,038	20,360	22,929
	居宅療養管理指導	人/年	3,120	3,264	3,408	4,716	5,580	6,008
	通所介護	回/年	154,217	119,630	122,902	141,638	159,780	168,638
	通所リハビリテーション	回/年	57,026	57,103	57,006	58,513	59,545	60,883
	短期入所生活介護	日/年	54,451	56,660	57,024	56,797	56,588	57,446
	短期入所療養介護	日/年	4,597	5,129	5,671	5,285	6,226	6,680
	特定施設入居者生活介護	人/年	804	840	864	984	1,020	1,038
	福祉用具貸与	人/年	20,184	21,324	22,488	24,480	26,352	27,010
	特定福祉用具販売	人/年	576	576	552	504	540	556
	住宅改修	人/年	444	420	408	420	408	412
居宅介護支援	人/年	36,708	37,464	37,836	41,208	43,848	44,740	
地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	0	180	372	408	468	492
	夜間対応型訪問介護	人/年	0	432	888	960	1,080	1,124
	認知症対応型通所介護	回/年	4,800	5,034	5,294	6,048	7,199	7,729
	小規模多機能型居宅介護	人/年	996	1,032	1,068	1,272	1,404	1,449
	認知症対応型共同生活介護	人/年	1,356	1,416	1,704	1,824	1,932	1,972
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人/年	600	624	648	696	1,056	1,262
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/年	216	216	216	228	192	199
	複合型サービス	人/年	0	108	228	240	276	291
	地域密着型通所介護	回/年	0	40,740	41,471	48,234	55,702	58,922
	施設	介護老人福祉施設	人/年	7,704	8,904	10,284	11,052	11,580
介護老人保健施設		人/年	4,944	4,980	5,004	5,328	5,700	5,822
介護療養型医療施設		人/年	228	204	192	192	156	161

## 〔有田圏域〕

サービス名		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 32年度	平成 37年度	平成 42年度	
居宅	訪問介護	回/年	199,516	194,452	198,485	205,313	222,683	246,352
	訪問入浴介護	回/年	1,720	1,760	1,931	2,290	2,652	3,024
	訪問看護	回/年	28,021	28,910	31,300	37,518	43,552	49,988
	訪問リハビリテーション	回/年	27,794	28,608	29,983	33,491	35,934	39,271
	居宅療養管理指導	人/年	1,860	2,052	2,316	2,820	2,928	3,156
	通所介護	回/年	129,787	114,340	117,211	120,443	128,597	140,833
	通所リハビリテーション	回/年	24,730	25,843	27,526	29,545	31,318	34,046
	短期入所生活介護	日/年	48,389	48,323	52,898	59,584	65,036	71,674
	短期入所療養介護	日/年	3,785	3,854	4,080	5,124	5,960	6,804
	特定施設入居者生活介護	人/年	912	996	1,164	1,344	1,416	1,523
	福祉用具貸与	人/年	12,576	13,020	13,800	15,648	16,212	17,452
	特定福祉用具販売	人/年	384	396	444	504	528	568
	住宅改修	人/年	276	300	324	336	324	343
居宅介護支援	人/年	22,044	22,104	23,124	24,756	25,416	27,123	
地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	0	0	0	0	0	0
	夜間対応型訪問介護	人/年	0	0	0	0	0	0
	認知症対応型通所介護	回/年	0	0	0	0	0	0
	小規模多機能型居宅介護	人/年	504	540	600	648	852	1,031
	認知症対応型共同生活介護	人/年	2,172	2,232	2,364	2,820	2,880	3,061
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人/年	216	240	264	276	288	310
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/年	1,056	1,056	1,056	1,116	1,464	1,759
	複合型サービス	人/年	0	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	回/年	0	22,746	23,134	24,050	24,976	27,079	
施設	介護老人福祉施設	人/年	6,840	7,452	7,716	8,208	8,352	8,845
	介護老人保健施設	人/年	3,696	3,708	3,708	3,864	3,900	4,124
	介護療養型医療施設	人/年	144	144	120	120	120	127

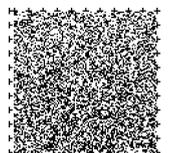


〔御坊・日高圏域〕

サービス名		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 32年度	平成 37年度	平成 42年度	
居宅	訪問介護	回/年	144,935	151,832	161,314	178,837	199,445	215,372
	訪問入浴介護	回/年	2,190	2,086	1,916	1,944	2,153	2,304
	訪問看護	回/年	45,100	46,514	49,518	62,462	66,487	71,125
	訪問リハビリテーション	回/年	449	492	527	574	685	738
	居宅療養管理指導	人/年	1,932	2,052	2,100	2,460	2,604	2,779
	通所介護	回/年	95,842	91,049	91,657	106,662	117,253	127,488
	通所リハビリテーション	回/年	22,165	22,787	23,868	29,113	38,406	43,971
	短期入所生活介護	日/年	52,754	52,741	52,538	62,464	75,925	85,850
	短期入所療養介護	日/年	4,129	4,880	5,935	8,142	10,010	11,511
	特定施設入居者生活介護	人/年	1,272	1,416	1,596	1,704	1,716	1,791
	福祉用具貸与	人/年	9,852	10,368	10,440	12,072	13,380	14,256
	特定福祉用具販売	人/年	408	444	492	492	528	561
	住宅改修	人/年	264	276	276	312	360	389
居宅介護支援	人/年	18,324	18,180	17,760	20,244	22,488	23,925	
地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	0	0	0	0	0	0
	夜間対応型訪問介護	人/年	0	0	0	0	0	0
	認知症対応型通所介護	回/年	6,046	6,258	6,679	8,585	10,964	12,251
	小規模多機能型居宅介護	人/年	624	756	756	756	756	761
	認知症対応型共同生活介護	人/年	1,224	1,284	1,452	1,692	1,680	1,706
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人/年	0	0	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/年	0	0	0	0	0	0
	複合型サービス	人/年	0	0	0	0	0	0
	地域密着型通所介護	回/年	0	9,086	9,358	11,444	14,860	16,237
	施設	介護老人福祉施設	人/年	7,332	7,416	7,452	7,404	7,236
介護老人保健施設	人/年	3,624	3,672	3,684	3,804	3,780	3,853	
介護療養型医療施設	人/年	84	84	84	36	36	38	

〔田辺・西牟婁圏域〕

サービス名		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 32年度	平成 37年度	平成 42年度	
居宅	訪問介護	回/年	633,061	664,416	690,600	807,317	799,136	824,091
	訪問入浴介護	回/年	3,133	3,250	3,368	3,431	3,516	3,800
	訪問看護	回/年	140,329	145,993	152,962	162,152	161,815	168,034
	訪問リハビリテーション	回/年	2,897	3,679	4,334	4,358	5,002	5,489
	居宅療養管理指導	人/年	3,372	3,552	3,780	4,260	4,116	4,240
	通所介護	回/年	204,384	105,072	108,359	115,733	115,374	120,153
	通所リハビリテーション	回/年	26,250	28,538	30,294	31,438	31,938	32,873
	短期入所生活介護	日/年	66,319	68,261	69,688	85,159	83,826	86,785
	短期入所療養介護	日/年	7,307	7,398	7,460	9,474	9,244	9,446
	特定施設入居者生活介護	人/年	1,548	1,536	1,560	1,644	1,644	1,678
	福祉用具貸与	人/年	21,024	21,852	22,968	24,924	24,636	25,512
	特定福祉用具販売	人/年	756	768	828	900	876	902
	住宅改修	人/年	540	588	636	708	696	718
居宅介護支援	人/年	39,204	40,344	41,652	43,296	42,828	44,150	
地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	0	0	300	480	480	490
	夜間対応型訪問介護	人/年	0	0	0	0	0	0
	認知症対応型通所介護	回/年	0	0	0	0	0	0
	小規模多機能型居宅介護	人/年	996	1,032	1,068	1,116	1,080	1,104
	認知症対応型共同生活介護	人/年	2,832	3,036	3,276	3,504	3,528	3,628
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人/年	192	216	240	264	276	291
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/年	348	348	348	348	348	355
	複合型サービス	人/年	0	264	540	1,080	1,080	1,102
	地域密着型通所介護	回/年	0	102,370	102,370	122,543	120,116	122,571
	施設	介護老人福祉施設	人/年	10,872	10,920	10,920	11,220	11,244
介護老人保健施設	人/年	6,696	7,056	7,056	7,224	7,236	7,387	
介護療養型医療施設	人/年	2,304	1,992	1,992	1,992	1,992	2,035	



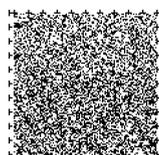
## 〔新宮・東牟婁圏域〕

サービス名		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 32年度	平成 37年度	平成 42年度	
居宅	訪問介護	回/年	456,986	458,004	467,150	471,166	467,929	478,396
	訪問入浴介護	回/年	1,237	1,282	944	1,164	1,561	1,800
	訪問看護	回/年	53,831	66,377	82,805	133,969	180,377	210,185
	訪問リハビリテーション	回/年	763	1,214	1,988	4,484	7,853	9,996
	居宅療養管理指導	人/年	504	576	708	816	804	824
	通所介護	回/年	124,477	96,892	105,421	120,534	134,545	146,127
	通所リハビリテーション	回/年	38,134	38,448	39,290	36,956	37,631	39,090
	短期入所生活介護	日/年	65,130	69,433	74,227	88,861	108,527	121,247
	短期入所療養介護	日/年	5,807	5,076	5,492	5,676	6,769	7,461
	特定施設入居者生活介護	人/年	324	432	552	684	708	728
	福祉用具貸与	人/年	15,864	17,364	19,164	20,820	20,568	20,748
	特定福祉用具販売	人/年	828	828	840	864	900	940
	住宅改修	人/年	1,356	1,524	1,716	1,272	1,260	1,281
	居宅介護支援	人/年	27,708	28,452	29,268	29,796	29,268	29,489
地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	804	804	804	804	804	806
	夜間対応型訪問介護	人/年	0	0	0	0	0	0
	認知症対応型通所介護	回/年	4,516	4,568	4,356	2,084	1,430	1,453
	小規模多機能型居宅介護	人/年	456	516	588	900	852	862
	認知症対応型共同生活介護	人/年	1,692	1,752	1,800	2,004	2,016	2,061
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人/年	828	828	888	1,032	1,008	1,017
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/年	1,488	1,488	1,488	1,572	1,560	1,577
	複合型サービス	人/年	0	0	0	0	0	0
	地域密着型通所介護	回/年	0	39,359	44,264	55,529	68,792	76,763
	施設	介護老人福祉施設	人/年	5,448	5,448	5,460	5,796	5,748
介護老人保健施設	人/年	4,200	4,200	4,212	4,476	4,452	4,503	
介護療養型医療施設	人/年	540	540	540	528	528	539	

## (2) 介護予防サービス

## 〔和歌山県〕

サービス名		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 32年度	平成 37年度	平成 42年度	
居宅	訪問介護	人/年	88,092	89,412	43,692	0	0	0
	訪問入浴介護	回/年	1,309	1,978	2,806	4,207	5,957	7,210
	訪問看護	回/年	90,158	95,045	102,433	147,058	177,386	200,997
	訪問リハビリテーション	回/年	26,294	30,208	34,279	39,322	49,199	57,787
	居宅療養管理指導	人/年	3,036	3,432	3,930	4,625	5,393	5,883
	通所介護	人/年	53,454	54,915	29,484	0	0	0
	通所リハビリテーション	人/年	13,296	13,356	13,620	15,048	16,404	17,310
	短期入所生活介護	日/年	7,414	8,660	10,154	14,086	17,852	20,413
	短期入所療養介護	日/年	358	380	408	415	420	423
	特定施設入居者生活介護	人/年	1,576	1,792	2,248	2,644	2,932	3,138
	福祉用具貸与	人/年	46,344	50,460	54,948	62,700	66,216	68,848
	特定福祉用具販売	人/年	3,948	4,200	4,536	4,872	5,226	5,524
	住宅改修	人/年	5,416	5,959	6,372	6,852	7,128	7,448
	介護予防支援	人/年	150,600	150,804	139,680	141,864	149,544	156,407
地域密着型	認知症対応型通所介護	回/年	500	654	830	3,292	5,345	6,804
	小規模多機能型居宅介護	人/年	1,080	1,104	1,140	1,152	1,200	1,254
	認知症対応型共同生活介護	人/年	192	204	228	252	252	268

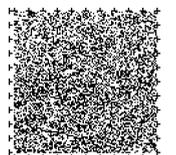


〔和歌山・海南・海草圏域〕

サービス名		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 32年度	平成 37年度	平成 42年度
居宅	訪問介護	人/年	39,480	40,608	19,152	0	0
	訪問入浴介護	回/年	985	1,654	2,482	3,883	5,957
	訪問看護	回/年	11,293	11,514	11,808	15,185	19,801
	訪問リハビリテーション	回/年	8,420	9,017	9,684	9,554	8,490
	居宅療養管理指導	人/年	1,596	1,668	1,764	1,992	2,160
	通所介護	人/年	23,928	25,025	13,395	0	0
	通所リハビリテーション	人/年	4,680	4,272	3,828	3,864	4,056
	短期入所生活介護	日/年	802	794	901	904	1,141
	短期入所療養介護	日/年	78	88	86	100	107
	特定施設入居者生活介護	人/年	556	628	940	1,168	1,336
	福祉用具貸与	人/年	21,864	24,096	26,364	30,648	32,352
	特定福祉用具販売	人/年	2,328	2,460	2,628	2,808	2,928
	住宅改修	人/年	2,796	3,096	3,300	3,588	3,588
	介護予防支援	人/年	65,076	64,524	62,340	60,996	63,084
地域密着型	認知症対応型通所介護	回/年	278	392	548	742	1,150
	小規模多機能型居宅介護	人/年	456	468	468	456	480
	認知症対応型共同生活介護	人/年	48	48	48	48	48

〔紀の川・岩出圏域〕

サービス名		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 32年度	平成 37年度	平成 42年度
居宅	訪問介護	人/年	7,548	8,004	2,064	0	0
	訪問入浴介護	回/年	0	0	0	0	0
	訪問看護	回/年	3,268	3,572	3,875	7,939	8,545
	訪問リハビリテーション	回/年	3,010	3,881	4,318	5,896	9,304
	居宅療養管理指導	人/年	516	672	876	1,200	1,716
	通所介護	人/年	5,952	6,441	1,806	0	0
	通所リハビリテーション	人/年	1,764	1,908	2,076	2,388	2,808
	短期入所生活介護	日/年	641	778	848	980	1,634
	短期入所療養介護	日/年	8	8	10	12	14
	特定施設入居者生活介護	人/年	84	108	120	168	192
	福祉用具貸与	人/年	5,088	5,376	5,664	6,420	7,644
	特定福祉用具販売	人/年	240	264	300	396	600
	住宅改修	人/年	360	384	384	516	696
	介護予防支援	人/年	15,324	16,260	9,936	11,988	14,532
地域密着型	認知症対応型通所介護	回/年	0	0	0	0	0
	小規模多機能型居宅介護	人/年	60	84	84	108	108
	認知症対応型共同生活介護	人/年	0	0	0	0	0

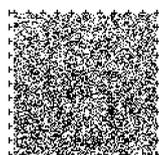


## 〔橋本・伊都圏域〕

サービス名		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 32年度	平成 37年度	平成 42年度
居宅	訪問介護	人/年	5,892	5,028	3,348	0	0
	訪問入浴介護	回/年	0	0	0	0	0
	訪問看護	回/年	2,173	1,430	1,596	2,039	2,633
	訪問リハビリテーション	回/年	1,267	1,231	1,326	1,873	2,088
	居宅療養管理指導	人/年	156	216	288	348	396
	通所介護	人/年	3,336	2,688	1,560	0	0
	通所リハビリテーション	人/年	2,520	2,712	2,928	3,276	3,864
	短期入所生活介護	日/年	91	58	178	541	1,606
	短期入所療養介護	日/年	0	0	0	0	0
	特定施設入居者生活介護	人/年	180	228	288	312	348
	福祉用具貸与	人/年	3,240	3,744	4,452	4,956	5,232
	特定福祉用具販売	人/年	240	252	264	240	246
	住宅改修	人/年	352	413	444	492	552
	介護予防支援	人/年	12,000	10,596	10,512	11,712	13,992
地域密着型	認知症対応型通所介護	回/年	0	0	0	0	0
	小規模多機能型居宅介護	人/年	72	72	84	84	108
	認知症対応型共同生活介護	人/年	12	12	12	12	12

## 〔有田圏域〕

サービス名		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 32年度	平成 37年度	平成 42年度
居宅	訪問介護	人/年	6,708	7,272	2,760	0	0
	訪問入浴介護	回/年	0	0	0	0	0
	訪問看護	回/年	6,592	7,699	8,699	11,056	12,391
	訪問リハビリテーション	回/年	12,714	15,060	17,801	20,827	28,136
	居宅療養管理指導	人/年	228	288	360	384	396
	通所介護	人/年	4,428	4,728	1,464	0	0
	通所リハビリテーション	人/年	948	972	1,068	1,164	1,224
	短期入所生活介護	日/年	1,860	2,263	2,629	3,174	3,100
	短期入所療養介護	日/年	58	61	80	77	74
	特定施設入居者生活介護	人/年	180	204	216	228	228
	福祉用具貸与	人/年	5,196	5,652	6,240	6,660	6,756
	特定福祉用具販売	人/年	216	264	288	312	324
	住宅改修	人/年	300	324	360	360	372
	介護予防支援	人/年	12,732	13,236	12,504	14,400	14,520
地域密着型	認知症対応型通所介護	回/年	0	0	0	0	0
	小規模多機能型居宅介護	人/年	12	12	12	12	24
	認知症対応型共同生活介護	人/年	72	72	72	96	108

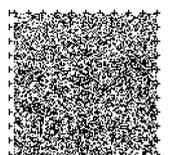


〔御坊・日高圏域〕

サービス名		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 32年度	平成 37年度	平成 42年度
居宅	訪問介護	人/年	3,504	3,528	3,096	0	0
	訪問入浴介護	回/年	0	0	0	0	0
	訪問看護	回/年	13,514	13,841	15,282	18,744	19,859
	訪問リハビリテーション	回/年	276	288	295	302	311
	居宅療養管理指導	人/年	252	276	318	341	353
	通所介護	人/年	3,936	4,053	2,565	0	0
	通所リハビリテーション	人/年	924	1,044	1,188	1,368	1,488
	短期入所生活介護	日/年	847	984	1,159	1,786	2,268
	短期入所療養介護	日/年	25	25	25	24	24
	特定施設入居者生活介護	人/年	288	324	372	444	492
	福祉用具貸与	人/年	2,328	2,592	2,844	3,504	3,756
	特定福祉用具販売	人/年	144	156	180	228	240
	住宅改修	人/年	168	182	204	228	264
	介護予防支援	人/年	8,892	9,432	9,828	9,576	10,332
地域密着型	認知症対応型通所介護	回/年	62	62	62	72	72
	小規模多機能型居宅介護	人/年	132	132	132	132	145
	認知症対応型共同生活介護	人/年	12	12	12	12	12

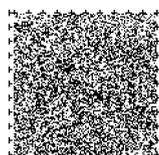
〔田辺・西牟婁圏域〕

サービス名		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 32年度	平成 37年度	平成 42年度
居宅	訪問介護	人/年	14,316	14,628	10,296	0	0
	訪問入浴介護	回/年	324	324	324	324	0
	訪問看護	回/年	42,154	43,169	44,182	46,194	46,768
	訪問リハビリテーション	回/年	596	720	845	858	859
	居宅療養管理指導	人/年	276	300	324	360	372
	通所介護	人/年	8,532	8,718	7,169	0	0
	通所リハビリテーション	人/年	1,368	1,452	1,536	1,608	1,608
	短期入所生活介護	日/年	1,535	1,547	1,559	1,260	1,276
	短期入所療養介護	日/年	132	132	132	132	132
	特定施設入居者生活介護	人/年	228	228	228	228	240
	福祉用具貸与	人/年	5,112	5,244	5,340	5,640	5,688
	特定福祉用具販売	人/年	504	504	516	540	552
	住宅改修	人/年	468	480	516	552	576
	介護予防支援	人/年	22,752	23,172	22,248	22,044	22,224
地域密着型	認知症対応型通所介護	回/年	0	0	0	0	0
	小規模多機能型居宅介護	人/年	288	288	300	300	307
	認知症対応型共同生活介護	人/年	12	12	12	12	12



## 〔新宮・東牟婁圏域〕

サービス名		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 32年度	平成 37年度	平成 42年度
居宅	訪問介護	人/年	10,644	10,344	2,976	0	0
	訪問入浴介護	回/年	0	0	0	0	0
	訪問看護	回/年	11,165	13,819	16,992	45,901	67,390
	訪問リハビリテーション	回/年	11	11	11	11	11
	居宅療養管理指導	人/年	12	12	0	0	0
	通所介護	人/年	3,342	3,262	1,524	0	0
	通所リハビリテーション	人/年	1,092	996	996	1,380	1,356
	短期入所生活介護	日/年	1,638	2,237	2,880	5,441	6,828
	短期入所療養介護	日/年	56	66	74	71	68
	特定施設入居者生活介護	人/年	60	72	84	96	96
	福祉用具貸与	人/年	3,516	3,756	4,044	4,872	4,788
	特定福祉用具販売	人/年	276	300	360	348	336
	住宅改修	人/年	972	1,080	1,164	1,116	1,080
	介護予防支援	人/年	13,824	13,584	12,312	11,148	10,860
地域密着型	認知症対応型通所介護	回/年	160	199	220	2,478	4,123
	小規模多機能型居宅介護	人/年	60	48	60	60	48
	認知症対応型共同生活介護	人/年	36	48	72	72	60



### 3. 介護保険施設等の必要入所定員総数

●本計画期間における施設・居住系サービス等の利用見込をふまえ、介護保険施設等の必要入所定員総数を以下のように設定するものとします。

#### (1) 介護保険施設

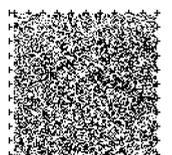
##### ① 指定介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の必要入所定員総数

圏域		平成26年度 未見込	平成27年度	平成28年度	平成29年度	今期増加数
和歌山県	利用者数(人)	-	5,508	5,706	5,853	-
	定員総数(床)	5,350	5,593	5,733	5,733	383
和歌山・海南・海草	利用者数(人)	-	1,786	1,787	1,788	-
	定員総数(床)	1,749	1,749	1,749	1,749	0
紀の川・岩出	利用者数(人)	-	539	574	579	-
	定員総数(床)	550	590	610	610	60
橋本・伊都	利用者数(人)	-	642	742	857	-
	定員総数(床)	600	700	790	790	190
有田	利用者数(人)	-	570	621	643	-
	定員総数(床)	567	636	666	666	99
御坊・日高	利用者数(人)	-	611	618	621	-
	定員総数(床)	580	610	610	610	30
田辺・西牟婁	利用者数(人)	-	906	910	910	-
	定員総数(床)	854	858	858	858	4
新宮・東牟婁	利用者数(人)	-	454	454	455	-
	定員総数(床)	450	450	450	450	0

※御坊・日高の今期増加数には地域密着型介護老人福祉施設からの移行20床を含む

##### ② 指定介護老人保健施設の必要入所定員総数

圏域		平成26年度 未見込	平成27年度	平成28年度	平成29年度	今期増加数
和歌山県	利用者数(人)	-	3,462	3,503	3,509	-
	定員総数(床)	3,447	3,459	3,488	3,488	41
和歌山・海南・海草	利用者数(人)	-	1,260	1,262	1,263	-
	定員総数(床)	1,379	1,379	1,379	1,379	0
紀の川・岩出	利用者数(人)	-	272	273	274	-
	定員総数(床)	284	284	284	284	0
橋本・伊都	利用者数(人)	-	412	415	417	-
	定員総数(床)	357	357	357	357	0
有田	利用者数(人)	-	308	309	309	-
	定員総数(床)	292	294	294	294	2
御坊・日高	利用者数(人)	-	302	306	307	-
	定員総数(床)	284	284	284	284	0
田辺・西牟婁	利用者数(人)	-	558	588	588	-
	定員総数(床)	553	563	592	592	39
新宮・東牟婁	利用者数(人)	-	350	350	351	-
	定員総数(床)	298	298	298	298	0



### ③ 指定介護療養型医療施設の必要入所定員総数

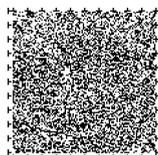
圏域		平成26年度 未見込	平成27年度	平成28年度	平成29年度	今期増加数
和歌山県	利用者数(人)	-	600	572	569	-
	定員総数(床)	593	579	579	579	-14
和歌山・海南・海草	利用者数(人)	-	237	237	237	-
	定員総数(床)	251	251	251	251	0
紀の川・岩出	利用者数(人)	-	88	88	88	-
	定員総数(床)	103	103	103	103	0
橋本・伊都	利用者数(人)	-	19	17	16	-
	定員総数(床)	10	10	10	10	0
有田	利用者数(人)	-	12	12	10	-
	定員総数(床)	0	0	0	0	0
御坊・日高	利用者数(人)	-	7	7	7	-
	定員総数(床)	0	0	0	0	0
田辺・西牟婁	利用者数(人)	-	192	166	166	-
	定員総数(床)	173	159	159	159	-14
新宮・東牟婁	利用者数(人)	-	45	45	45	-
	定員総数(床)	56	56	56	56	0

## (2) 地域密着型サービス

### ① 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の必要利用定員総数

圏域		平成26年度 未見込	平成27年度	平成28年度	平成29年度	今期増加数
和歌山県	利用者数(人)	-	544	592	831	-
	定員総数(床)	535	573	631	660	125
和歌山・海南・海草	利用者数(人)	-	265	313	552	-
	定員総数(床)	232	290	348	377	145
紀の川・岩出	利用者数(人)	-	20	20	20	-
	定員総数(床)	20	20	20	20	0
橋本・伊都	利用者数(人)	-	18	18	18	-
	定員総数(床)	20	20	20	20	0
有田	利用者数(人)	-	88	88	88	-
	定員総数(床)	87	87	87	87	0
御坊・日高	利用者数(人)	-	0	0	0	-
	定員総数(床)	20	0	0	0	-20
田辺・西牟婁	利用者数(人)	-	29	29	29	-
	定員総数(床)	29	29	29	29	0
新宮・東牟婁	利用者数(人)	-	124	124	124	-
	定員総数(床)	127	127	127	127	0

※御坊・日高の今期減少分は10床増床に伴う指定介護老人福祉施設への移行分

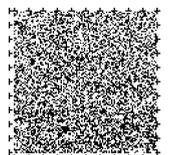


② 地域密着型特定施設入居者生活介護の必要利用定員総数

圏域		平成26年度 未見込	平成27年度	平成28年度	平成29年度	今期増加数
和歌山県	利用者数(人)	-	208	214	254	-
	定員総数(床)	206	206	206	235	29
和歌山・海南・海草	利用者数(人)	-	55	55	84	-
	定員総数(床)	54	54	54	83	29
紀の川・岩出	利用者数(人)	-	0	0	0	-
	定員総数(床)	0	0	0	0	0
橋本・伊都	利用者数(人)	-	50	52	54	-
	定員総数(床)	58	58	58	58	0
有田	利用者数(人)	-	18	20	22	-
	定員総数(床)	22	22	22	22	0
御坊・日高	利用者数(人)	-	0	0	0	-
	定員総数(床)	0	0	0	0	0
田辺・西牟婁	利用者数(人)	-	16	18	20	-
	定員総数(床)	14	14	14	14	0
新宮・東牟婁	利用者数(人)	-	69	69	74	-
	定員総数(床)	58	58	58	58	0

③ 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）の必要利用定員総数

圏域		平成26年度 未見込	平成27年度	平成28年度	平成29年度	今期増加数
和歌山県	利用者数(人)	-	1,938	2,075	2,236	-
	定員総数(床)	1,832	1,931	2,021	2,111	279
和歌山・海南・海草	利用者数(人)	-	1,001	1,064	1,150	-
	定員総数(床)	977	1,031	1,085	1,157	180
紀の川・岩出	利用者数(人)	-	152	188	188	-
	定員総数(床)	144	180	180	180	36
橋本・伊都	利用者数(人)	-	114	119	143	-
	定員総数(床)	99	99	117	117	18
有田	利用者数(人)	-	187	192	203	-
	定員総数(床)	162	162	162	162	0
御坊・日高	利用者数(人)	-	103	108	122	-
	定員総数(床)	117	126	126	144	27
田辺・西牟婁	利用者数(人)	-	237	254	274	-
	定員総数(床)	207	207	225	225	18
新宮・東牟婁	利用者数(人)	-	144	150	156	-
	定員総数(床)	126	126	126	126	0



### (3) 特定施設入居者生活介護

#### ① 介護専用型特定施設入居者生活介護の必要利用定員総数

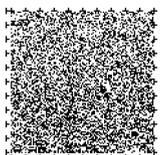
圏域		平成26年度 未見込	平成27年度	平成28年度	平成29年度	今期増加数
和歌山県	利用者数(人)	-	0	0	0	-
	定員総数(床)	54	0	0	0	-54
和歌山・海南・海草	利用者数(人)	-	0	0	0	-
	定員総数(床)	0	0	0	0	0
紀の川・岩出	利用者数(人)	-	0	0	0	-
	定員総数(床)	0	0	0	0	0
橋本・伊都	利用者数(人)	-	0	0	0	-
	定員総数(床)	0	0	0	0	0
有田	利用者数(人)	-	0	0	0	-
	定員総数(床)	54	0	0	0	-54
御坊・日高	利用者数(人)	-	0	0	0	-
	定員総数(床)	0	0	0	0	0
田辺・西牟婁	利用者数(人)	-	0	0	0	-
	定員総数(床)	0	0	0	0	0
新宮・東牟婁	利用者数(人)	-	0	0	0	-
	定員総数(床)	0	0	0	0	0

※有田圏域の今期減少分は介護専用型から混合型特定施設への変更分

#### ② 混合型特定施設入居者生活介護の必要利用定員総数

圏域		平成26年度 未見込	平成27年度	平成28年度	平成29年度	今期増加数
和歌山県	利用者数(人)	-	943	1,066	1,387	-
	定員総数(床)	918	1,028	1,049	1,189	271
和歌山・海南・海草	利用者数(人)	-	417	480	746	-
	定員総数(床)	468	468	468	608	140
紀の川・岩出	利用者数(人)	-	43	63	64	-
	定員総数(床)	0	30	30	30	30
橋本・伊都	利用者数(人)	-	82	89	96	-
	定員総数(床)	91	99	99	99	8
有田	利用者数(人)	-	91	100	115	-
	定員総数(床)	98	135	135	135	37
御坊・日高	利用者数(人)	-	130	145	164	-
	定員総数(床)	112	112	112	112	0
田辺・西牟婁	利用者数(人)	-	148	147	149	-
	定員総数(床)	149	184	205	205	56
新宮・東牟婁	利用者数(人)	-	32	42	53	-
	定員総数(床)	0	0	0	0	0

※混合型特定施設の必要利用定員総数は施設床数の70%としています。



(4) 介護保険外施設等

① 養護老人ホームの必要入所定員総数

圏域	平成26年度末 見込(床)	今期整備量(床)				必要入所 定員総数 (床)
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増加数	
和歌山県	942	0	0	0	0	942
和歌山・海南・海草圏域	320	0	0	0	0	320
紀の川・岩出圏域	50	0	0	0	0	50
橋本・伊都圏域	100	0	0	0	0	100
有田圏域	120	0	0	0	0	120
御坊・日高圏域	110	0	0	0	0	110
田辺・西牟婁圏域	146	0	0	0	0	146
新宮・東牟婁圏域	96	0	0	0	0	96

② 軽費老人ホームの整備量

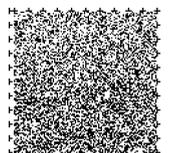
圏域	平成26年度末 見込(床)	今期整備量(床)				整備量 (床)
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増加数	
和歌山県	840	12	30	0	42	882
和歌山・海南・海草圏域	342	0	0	0	0	342
紀の川・岩出圏域	100	0	0	0	0	100
橋本・伊都圏域	50	12	30	0	42	92
有田圏域	52	0	0	0	0	52
御坊・日高圏域	67	0	0	0	0	67
田辺・西牟婁圏域	171	0	0	0	0	171
新宮・東牟婁圏域	58	0	0	0	0	58

③ 生活支援ハウスの整備量

圏域	平成26年度末 見込(箇所)	今期整備量(箇所)				整備量 (箇所)
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増加数	
和歌山県	20	0	0	1	1	21
和歌山・海南・海草圏域	5	0	0	0	0	5
紀の川・岩出圏域	1	0	0	0	0	1
橋本・伊都圏域	2	0	0	0	0	2
有田圏域	1	0	0	0	0	1
御坊・日高圏域	0	0	0	0	0	0
田辺・西牟婁圏域	9	0	0	0	0	9
新宮・東牟婁圏域	2	0	0	1	1	3

④ 在宅介護支援センターの整備量

圏域	平成26年度末 見込(箇所)	今期整備量(箇所)				整備量 (箇所)
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増加数	
和歌山県	78	1	0	0	1	79
和歌山・海南・海草圏域	27	0	0	0	0	27
紀の川・岩出圏域	8	0	0	0	0	8
橋本・伊都圏域	6	0	0	0	0	6
有田圏域	8	0	0	0	0	8
御坊・日高圏域	13	1	0	0	1	14
田辺・西牟婁圏域	12	0	0	0	0	12
新宮・東牟婁圏域	4	0	0	0	0	4



## 4. サービス給付費の見込み及び将来推計

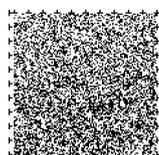
- 第6期及び平成37年（2025年）までの推計の他、平成42年（2030年）を県独自に推計しました。第6期計画期間以降も多くのサービスで給付費が増加します。

### (1) 介護サービス

〔和歌山県〕

(千円)

サービス名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度	平成42年度
居宅	訪問介護	13,288,001	13,523,888	13,654,421	14,306,748	15,515,463	16,246,568
	訪問入浴介護	390,972	405,527	430,491	509,114	635,716	696,353
	訪問看護	2,256,339	2,397,087	2,578,402	3,076,515	3,588,701	3,911,944
	訪問リハビリテーション	391,712	419,404	453,628	545,236	652,088	706,568
	居宅療養管理指導	395,078	424,646	452,149	522,245	577,667	595,336
	通所介護	13,893,448	8,040,984	8,288,291	9,309,094	10,287,622	10,835,168
	通所リハビリテーション	3,165,685	3,161,464	3,173,361	3,351,489	3,544,376	3,707,029
	短期入所生活介護	3,969,668	4,110,180	4,241,225	4,801,506	5,631,770	6,108,042
	短期入所療養介護	513,701	524,364	556,956	683,972	873,472	983,053
	特定施設入居者生活介護	1,677,209	1,900,305	2,493,878	3,183,999	3,483,886	3,611,476
	福祉用具貸与	2,446,220	2,535,886	2,618,934	2,888,050	3,117,771	3,210,140
	特定福祉用具販売	166,553	177,051	187,990	206,806	224,185	232,944
	住宅改修	360,111	393,890	423,588	462,405	500,820	516,254
	居宅介護支援	4,398,700	4,447,851	4,499,668	4,850,759	5,193,941	5,318,260
地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	388,737	537,079	728,918	986,571	1,217,898	1,275,320
	夜間対応型訪問介護	1,452	2,375	3,517	3,973	4,530	4,625
	認知症対応型通所介護	544,491	569,932	589,473	664,086	800,255	856,741
	小規模多機能型居宅介護	1,988,854	2,196,348	2,337,780	2,682,405	2,885,001	2,947,536
	認知症対応型共同生活介護	5,847,008	6,244,153	6,745,326	7,575,592	8,039,176	8,192,858
	地域密着型特定施設入居者生活介護	471,887	483,102	564,448	605,416	686,862	732,269
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1,623,957	1,722,160	1,884,993	1,979,884	2,152,858	2,233,915
	複合型サービス	194,124	334,987	477,745	829,987	1,158,252	1,328,777
地域密着型通所介護	0	6,240,370	6,324,880	7,139,705	7,795,600	8,052,036	
施設	介護老人福祉施設	16,330,720	16,885,328	17,323,022	18,152,890	18,698,019	19,032,964
	介護老人保健施設	11,030,317	11,126,441	11,143,443	11,742,961	12,142,067	12,357,939
	介護療養型医療施設	2,512,870	2,401,268	2,389,854	2,259,651	2,248,697	2,276,808



〔和歌山・海南・海草圏域〕

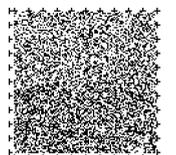
(千円)

サービス名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度	平成42年度
居宅	訪問介護	7,138,669	7,263,457	7,196,508	7,028,998	7,359,943	7,528,142
	訪問入浴介護	202,187	215,877	231,457	270,597	338,040	362,710
	訪問看護	670,547	713,796	750,485	856,219	961,761	1,006,050
	訪問リハビリテーション	210,632	218,826	226,329	226,787	231,451	231,765
	居宅療養管理指導	282,315	305,457	323,744	365,237	402,839	408,437
	通所介護	6,961,612	3,069,534	3,125,021	3,487,085	3,777,217	3,877,185
	通所リハビリテーション	1,428,900	1,399,643	1,359,886	1,365,317	1,333,273	1,362,940
	短期入所生活介護	1,252,309	1,303,407	1,337,198	1,450,615	1,703,954	1,782,548
	短期入所療養介護	195,843	206,725	215,553	275,108	395,759	459,311
	特定施設入居者生活介護	782,036	899,581	1,403,922	1,874,714	2,132,159	2,202,761
	福祉用具貸与	1,232,071	1,287,445	1,321,277	1,449,580	1,586,128	1,605,598
	特定福祉用具販売	79,022	86,914	93,662	103,543	111,521	111,901
	住宅改修	153,254	177,758	192,257	207,564	225,779	227,319
	居宅介護支援	2,061,639	2,087,274	2,086,662	2,250,099	2,457,641	2,487,865
地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	374,503	507,840	643,475	824,504	1,000,711	1,029,901
	夜間対応型訪問介護	1,452	1,470	1,663	1,897	2,095	2,143
	認知症対応型通所介護	371,822	387,937	394,802	437,061	495,326	511,323
	小規模多機能型居宅介護	1,275,050	1,432,319	1,538,154	1,739,360	1,875,301	1,879,892
	認知症対応型共同生活介護	3,256,310	3,464,215	3,754,459	4,271,657	4,642,573	4,666,281
	地域密着型特定施設入居者生活介護	133,143	132,921	190,200	194,145	206,485	207,242
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	859,128	958,762	1,120,043	1,180,047	1,283,431	1,289,198
	複合型サービス	151,399	199,380	250,438	432,203	680,226	805,500
	地域密着型通所介護	0	4,033,014	4,044,586	4,418,908	4,733,888	4,805,421
	施設	介護老人福祉施設	5,400,837	5,394,259	5,397,297	5,711,663	6,104,705
介護老人保健施設	4,255,802	4,251,611	4,255,129	4,492,235	4,796,689	4,809,620	
介護療養型医療施設	1,053,255	1,051,247	1,051,247	1,051,247	1,051,247	1,054,090	

〔紀の川・岩出圏域〕

(千円)

サービス名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度	平成42年度
居宅	訪問介護	1,155,684	1,170,808	1,216,320	1,529,205	2,101,790	2,363,254
	訪問入浴介護	45,540	47,642	52,791	71,985	105,541	121,869
	訪問看護	187,882	187,298	194,338	208,708	255,687	268,069
	訪問リハビリテーション	62,871	74,242	91,908	160,175	237,171	271,694
	居宅療養管理指導	25,674	26,792	28,880	33,997	42,854	46,881
	通所介護	1,243,488	758,757	800,208	957,489	1,202,519	1,282,683
	通所リハビリテーション	360,334	369,360	388,725	517,940	636,691	676,277
	短期入所生活介護	373,719	413,677	430,289	506,611	784,068	911,950
	短期入所療養介護	47,726	50,713	55,475	81,961	110,874	123,190
	特定施設入居者生活介護	86,020	133,072	133,072	237,457	260,521	269,446
	福祉用具貸与	217,234	219,433	225,120	264,588	319,506	345,101
	特定福祉用具販売	15,015	15,645	16,648	21,332	29,126	32,584
	住宅改修	39,885	41,986	45,784	56,586	75,053	83,453
	居宅介護支援	387,759	392,801	408,517	473,923	546,498	569,809
地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	13,212	24,728	37,759	70,672	124,400	150,539
	夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0
	認知症対応型通所介護	18,635	25,226	34,871	62,107	107,511	129,559
	小規模多機能型居宅介護	73,486	79,989	81,507	97,503	109,642	115,780
	認知症対応型共同生活介護	443,427	544,060	544,338	570,148	619,813	660,102
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	57,248	57,342	57,543	57,543	57,543	58,095
	複合型サービス	42,725	77,744	109,375	181,477	260,772	301,368
	地域密着型通所介護	0	505,838	533,472	638,326	801,680	855,114
	施設	介護老人福祉施設	1,657,926	1,772,836	1,788,929	1,881,779	1,912,414
介護老人保健施設	874,087	876,325	878,779	973,219	979,721	1,024,792	
介護療養型医療施設	374,455	373,852	373,852	260,260	260,260	262,756	



## 〔橋本・伊都圏域〕

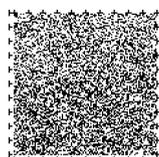
(千円)

サービス名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度	平成42年度
居宅	訪問介護	1,009,450	1,035,045	1,053,399	1,151,066	1,354,682	1,456,700
	訪問入浴介護	54,160	52,786	54,073	65,402	81,490	90,965
	訪問看護	249,262	269,625	289,906	353,186	473,399	546,066
	訪問リハビリテーション	33,293	35,743	37,470	47,235	60,728	68,163
	居宅療養管理指導	26,392	27,843	29,466	41,102	48,487	52,294
	通所介護	1,210,832	925,347	942,439	1,085,563	1,230,678	1,296,458
	通所リハビリテーション	417,016	406,728	397,859	403,513	411,848	419,449
	短期入所生活介護	444,388	459,542	461,000	458,326	459,993	466,207
	短期入所療養介護	58,171	55,094	57,380	49,709	56,719	61,570
	特定施設入居者生活介護	141,304	150,282	155,635	181,317	187,498	191,357
	福祉用具貸与	269,046	271,882	274,958	297,268	321,085	328,895
	特定福祉用具販売	16,738	16,843	16,841	15,775	16,460	17,415
	住宅改修	35,524	34,220	33,289	34,681	33,885	33,444
	居宅介護支援	486,422	491,936	493,661	535,580	568,711	580,652
地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	3,500	7,168	8,027	9,415	9,798
	夜間対応型訪問介護	0	905	1,854	2,076	2,435	2,483
	認知症対応型通所介護	48,980	50,801	52,951	60,431	72,873	77,717
	小規模多機能型居宅介護	188,663	191,807	192,502	226,308	249,665	257,990
	認知症対応型共同生活介護	312,972	327,034	395,113	421,769	448,143	457,131
	地域密着型特定施設入居者生活介護	108,241	112,101	117,163	126,108	191,970	229,011
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	48,486	48,393	48,393	49,574	42,929	43,877
	複合型サービス	0	2,388	4,889	5,475	6,422	6,701
	地域密着型通所介護	0	319,348	321,873	373,496	432,758	457,017
	施設	介護老人福祉施設	1,886,759	2,174,976	2,510,380	2,698,979	2,832,800
介護老人保健施設	1,251,215	1,257,977	1,263,028	1,348,789	1,439,237	1,472,055	
介護療養型医療施設	66,007	58,466	55,713	55,713	44,759	46,228	

## 〔有田圏域〕

(千円)

サービス名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度	平成42年度
居宅	訪問介護	507,285	492,665	503,141	526,095	578,403	635,199
	訪問入浴介護	19,211	19,831	21,911	25,988	29,771	33,799
	訪問看護	124,461	127,309	137,204	155,979	181,151	207,738
	訪問リハビリテーション	71,510	74,177	78,758	88,474	95,797	104,459
	居宅療養管理指導	16,128	17,467	19,636	24,097	25,237	27,335
	通所介護	1,064,967	936,426	965,905	999,784	1,089,086	1,185,589
	通所リハビリテーション	211,047	217,107	230,593	245,276	259,205	282,096
	短期入所生活介護	384,562	378,074	412,224	466,598	509,080	561,889
	短期入所療養介護	39,214	40,803	43,921	55,661	65,976	75,087
	特定施設入居者生活介護	174,381	184,556	214,360	244,379	255,205	276,992
	福祉用具貸与	167,131	167,589	176,250	196,637	204,404	220,227
	特定福祉用具販売	15,768	16,801	18,688	20,585	20,920	22,616
	住宅改修	25,446	25,715	27,346	29,126	28,474	30,040
	居宅介護支援	286,852	284,870	296,917	315,604	325,093	346,659
地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	0	0	0
	夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0
	認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	0
	小規模多機能型居宅介護	110,006	117,838	128,402	135,919	181,962	220,155
	認知症対応型共同生活介護	500,210	514,921	545,781	646,629	663,023	703,191
	地域密着型特定施設入居者生活介護	37,997	41,172	44,893	46,475	48,339	52,040
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	247,986	247,508	247,508	262,374	343,502	411,273
	複合型サービス	0	0	0	0	0	0
施設	介護老人福祉施設	1,614,041	1,756,462	1,818,597	1,937,854	1,970,500	2,087,376
介護老人保健施設	952,664	953,939	953,939	995,891	1,004,096	1,062,446	
介護療養型医療施設	46,715	46,625	37,964	37,964	37,964	40,259	



〔御坊・日高圏域〕

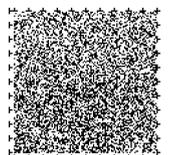
(千円)

サービス名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度	平成42年度
居宅	訪問介護	441,098	459,770	487,687	547,797	626,952	672,045
	訪問入浴介護	20,610	19,059	17,505	18,859	20,415	21,819
	訪問看護	218,918	224,090	234,557	290,586	319,063	341,815
	訪問リハビリテーション	2,294	2,434	2,532	2,785	3,169	3,414
	居宅療養管理指導	17,271	18,174	18,816	21,976	23,223	24,497
	通所介護	780,836	740,827	752,803	892,199	988,045	1,072,851
	通所リハビリテーション	190,714	193,096	199,739	240,019	312,282	354,717
	短期入所生活介護	438,084	438,299	436,136	519,237	634,891	719,975
	短期入所療養介護	40,468	45,062	52,510	66,272	78,121	88,360
	特定施設入居者生活介護	177,574	201,953	232,261	250,637	251,461	262,684
	福祉用具貸与	115,429	120,285	120,871	139,419	154,347	164,333
	特定福祉用具販売	6,897	7,096	7,286	8,162	9,635	10,365
	住宅改修	17,164	17,175	17,224	19,387	22,843	25,149
居宅介護支援	242,702	237,119	230,146	261,731	289,967	307,948	
地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	0	0	0
	夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0
	認知症対応型通所介護	64,677	64,806	67,283	86,856	112,897	126,155
	小規模多機能型居宅介護	84,766	105,001	105,556	105,883	106,005	105,531
	認知症対応型共同生活介護	295,649	309,682	351,945	411,690	407,664	414,683
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0	0	0
	複合型サービス	0	0	0	0	0	0
	地域密着型通所介護	0	75,091	77,550	94,844	123,019	134,490
	施設	介護老人福祉施設	1,831,682	1,849,268	1,859,480	1,847,520	1,808,657
介護老人保健施設	955,236	967,672	970,656	1,000,029	994,422	1,008,836	
介護療養型医療施設	29,942	29,908	29,908	13,455	13,455	14,124	

〔田辺・西牟婁圏域〕

(千円)

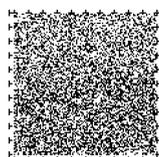
サービス名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度	平成42年度
居宅	訪問介護	1,784,966	1,854,199	1,927,289	2,249,058	2,229,030	2,299,991
	訪問入浴介護	36,400	36,979	38,314	38,588	38,610	41,172
	訪問看護	591,521	611,598	643,737	682,806	681,567	708,645
	訪問リハビリテーション	9,566	12,024	14,206	14,287	16,428	18,058
	居宅療養管理指導	21,449	22,179	23,474	26,570	25,635	26,420
	通所介護	1,666,567	854,806	879,999	951,489	952,783	991,173
	通所リハビリテーション	228,723	245,922	260,821	271,430	275,961	284,643
	短期入所生活介護	547,799	557,146	569,842	697,217	685,006	711,344
	短期入所療養介護	74,495	75,169	76,193	95,666	93,477	95,639
	特定施設入居者生活介護	260,665	260,370	267,353	282,705	283,485	289,706
	福祉用具貸与	272,185	282,063	295,750	320,534	314,744	326,860
	特定福祉用具販売	20,914	21,774	22,779	24,612	23,792	24,821
	住宅改修	49,169	52,114	55,622	61,063	61,307	62,942
居宅介護支援	557,980	569,433	588,504	611,898	604,162	623,766	
地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	39,514	82,367	82,367	84,077
	夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0
	認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	0
	小規模多機能型居宅介護	178,772	183,049	189,671	199,482	193,882	197,674
	認知症対応型共同生活介護	653,466	693,557	747,293	799,244	803,881	827,137
	地域密着型特定施設入居者生活介護	38,572	43,307	48,345	52,870	53,485	57,378
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	78,179	77,717	79,068	79,068	79,068	80,709
	複合型サービス	0	55,475	113,043	210,832	210,832	215,208
	地域密着型通所介護	0	823,508	823,508	997,741	972,678	995,263
	施設	介護老人福祉施設	2,612,564	2,605,598	2,613,214	2,688,419	2,691,619
介護老人保健施設	1,670,001	1,746,316	1,746,316	1,790,520	1,792,851	1,831,379	
介護療養型医療施設	770,144	669,036	669,036	669,036	669,036	683,885	



## 〔新宮・東牟婁圏域〕

(千円)

サービス名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度	平成42年度
居宅	訪問介護	1,250,849	1,247,944	1,270,077	1,274,529	1,264,663	1,291,238
	訪問入浴介護	12,864	13,353	14,440	17,695	21,849	24,020
	訪問看護	213,748	263,371	328,175	529,031	716,073	833,559
	訪問リハビリテーション	1,546	1,958	2,425	5,493	7,344	9,016
	居宅療養管理指導	5,849	6,734	8,133	9,266	9,392	9,472
	通所介護	965,146	755,287	821,916	935,485	1,047,294	1,129,229
	通所リハビリテーション	328,951	329,608	335,738	307,994	315,116	326,906
	短期入所生活介護	528,807	560,035	594,536	702,902	854,778	954,131
	短期入所療養介護	57,784	50,798	55,924	59,595	72,546	79,897
	特定施設入居者生活介護	55,229	70,491	87,275	112,790	113,557	118,530
	福祉用具貸与	173,124	187,189	204,708	220,024	217,557	219,126
	特定福祉用具販売	12,199	11,978	12,086	12,797	12,731	13,242
	住宅改修	39,669	44,922	52,066	53,998	53,479	53,907
	居宅介護支援	375,346	384,418	395,261	401,924	401,869	401,560
地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1,022	1,011	1,002	1,001	1,005	1,005
	夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0
	認知症対応型通所介護	40,377	41,162	39,566	17,631	11,648	11,987
	小規模多機能型居宅介護	78,111	86,345	101,988	177,950	168,544	170,515
	認知症対応型共同生活介護	384,974	390,684	406,397	454,455	454,079	464,333
	地域密着型特定施設入居者生活介護	153,934	153,601	163,847	185,818	186,583	186,598
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	332,930	332,438	332,438	351,278	346,385	350,763
	複合型サービス	0	0	0	0	0	0
施設	地域密着型通所介護	0	298,146	333,450	416,695	518,827	575,930
	介護老人福祉施設	1,326,911	1,331,929	1,335,125	1,386,676	1,377,324	1,388,784
	介護老人保健施設	1,071,312	1,072,601	1,075,596	1,142,278	1,135,051	1,148,811
	介護療養型医療施設	172,352	172,134	172,134	171,976	171,976	175,466



(2) 介護予防サービス

〔和歌山県〕

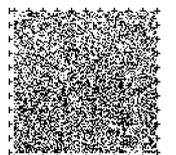
(千円)

サービス名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度	平成42年度
居宅	訪問介護	1,692,050	1,711,113	833,478	0	0	0
	訪問入浴介護	6,737	9,345	12,508	17,257	21,810	26,971
	訪問看護	295,999	309,916	333,761	474,022	572,977	647,891
	訪問リハビリテーション	74,054	84,121	94,668	109,458	135,746	158,741
	居宅療養管理指導	24,610	27,503	31,370	36,968	43,069	46,820
	通所介護	1,663,068	1,716,122	738,898	0	0	0
	通所リハビリテーション	511,292	516,008	529,433	583,387	634,275	669,771
	短期入所生活介護	41,584	48,474	57,110	80,871	105,391	121,571
	短期入所療養介護	2,166	2,356	2,582	2,700	2,802	2,811
	特定施設入居者生活介護	140,590	161,239	202,849	234,705	264,497	282,913
	福祉用具貸与	363,645	395,387	429,205	487,181	517,343	536,479
	特定福祉用具販売	64,623	69,823	76,996	85,833	95,838	102,905
	住宅改修	306,722	349,632	381,928	436,526	461,716	489,582
介護予防支援	641,666	640,193	593,306	602,832	635,788	665,160	
地域密着型	認知症対応型通所介護	3,545	4,842	6,284	25,567	41,948	53,393
	小規模多機能型居宅介護	65,161	66,291	67,517	67,963	70,923	73,894
	認知症対応型共同生活介護	43,494	46,139	51,343	51,848	50,758	52,031

〔和歌山・海南・海草圏域〕

(千円)

サービス名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度	平成42年度
居宅	訪問介護	746,799	768,796	363,329	0	0	0
	訪問入浴介護	4,278	6,923	10,086	14,835	21,810	26,971
	訪問看護	42,327	43,348	44,938	57,764	75,251	85,732
	訪問リハビリテーション	23,810	25,413	27,283	26,945	23,980	24,348
	居宅療養管理指導	12,795	13,317	13,961	15,649	16,976	17,649
	通所介護	736,345	765,610	389,630	0	0	0
	通所リハビリテーション	182,391	169,592	155,378	157,969	165,366	170,435
	短期入所生活介護	4,523	4,480	4,955	4,844	5,949	6,680
	短期入所療養介護	878	972	971	1,113	1,190	1,213
	特定施設入居者生活介護	44,385	49,340	74,044	89,634	104,312	110,536
	福祉用具貸与	188,416	207,050	225,609	260,688	275,307	281,703
	特定福祉用具販売	23,598	26,438	29,498	33,808	36,427	37,807
	住宅改修	135,525	165,003	184,646	212,692	211,693	217,967
介護予防支援	281,091	278,134	268,857	263,147	272,193	279,354	
地域密着型	認知症対応型通所介護	1,974	2,936	4,198	5,790	9,161	11,621
	小規模多機能型居宅介護	31,553	32,733	32,757	32,572	33,887	34,586
	認知症対応型共同生活介護	15,878	15,768	15,707	14,711	15,792	15,673



## 〔紀の川・岩出圏域〕

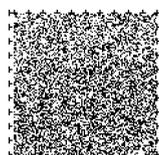
(千円)

サービス名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度	平成42年度
居宅	訪問介護	145,486	155,002	42,221	0	0	0
	訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0
	訪問看護	13,854	15,133	16,437	32,149	34,574	36,657
	訪問リハビリテーション	9,700	12,191	13,239	18,562	29,545	35,528
	居宅療養管理指導	3,922	4,942	6,383	8,866	12,504	14,830
	通所介護	195,815	217,739	59,597	0	0	0
	通所リハビリテーション	64,156	69,455	75,131	86,357	101,247	110,366
	短期入所生活介護	4,365	5,179	5,747	6,514	10,913	13,622
	短期入所療養介護	65	69	73	94	117	131
	特定施設入居者生活介護	8,294	10,388	11,833	16,045	18,151	19,871
	福祉用具貸与	44,416	46,774	49,144	55,998	66,967	72,865
	特定福祉用具販売	6,965	7,521	8,358	11,191	17,633	20,915
	住宅改修	37,580	39,476	41,469	52,856	72,794	83,479
介護予防支援	65,736	69,657	42,591	51,397	62,308	68,934	
地域密着型	認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	0
	小規模多機能型居宅介護	3,953	4,774	5,087	6,426	6,221	6,540
	認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0	0

## 〔橋本・伊都圏域〕

(千円)

サービス名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度	平成42年度
居宅	訪問介護	104,151	87,994	58,773	0	0	0
	訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0
	訪問看護	8,870	6,672	7,677	9,797	12,605	14,287
	訪問リハビリテーション	3,768	3,648	3,899	5,536	6,128	6,477
	居宅療養管理指導	1,312	1,832	2,455	3,019	3,418	3,635
	通所介護	107,878	84,945	51,934	0	0	0
	通所リハビリテーション	97,667	104,513	113,149	126,609	150,816	162,733
	短期入所生活介護	726	435	1,425	4,463	13,318	19,052
	短期入所療養介護	0	0	0	0	0	0
	特定施設入居者生活介護	20,468	26,815	33,489	39,002	45,298	49,994
	福祉用具貸与	26,712	30,567	35,866	39,830	41,707	42,994
	特定福祉用具販売	6,595	7,061	7,691	7,106	7,522	7,831
	住宅改修	30,798	35,656	38,506	42,712	46,745	49,834
介護予防支援	51,201	44,883	44,794	50,044	59,858	65,859	
地域密着型	認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	0
	小規模多機能型居宅介護	5,090	4,453	5,130	5,652	6,981	8,008
	認知症対応型共同生活介護	2,719	2,714	2,714	2,714	2,714	2,670



〔有田圏域〕

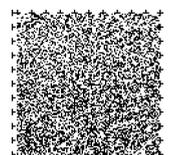
(千円)

サービス名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度	平成42年度
居宅	訪問介護	132,427	142,209	53,105	0	0	0
	訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0
	訪問看護	22,187	25,512	28,822	35,912	39,642	43,643
	訪問リハビリテーション	32,331	37,999	44,965	53,045	70,661	86,828
	居宅療養管理指導	2,383	2,891	3,740	4,101	4,158	4,863
	通所介護	146,748	156,198	50,930	0	0	0
	通所リハビリテーション	40,813	43,484	48,987	53,458	55,514	60,705
	短期入所生活介護	10,615	13,003	15,264	18,568	18,172	19,061
	短期入所療養介護	482	515	677	646	623	636
	特定施設入居者生活介護	21,560	23,446	25,889	24,754	25,932	26,795
	福祉用具貸与	42,064	45,556	49,902	53,767	54,596	57,686
	特定福祉用具販売	5,966	6,699	7,585	8,234	8,492	9,268
	住宅改修	23,419	24,845	27,385	27,968	30,018	32,139
	介護予防支援	54,156	56,179	53,154	61,170	61,689	65,302
地域密着型	認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	0
	小規模多機能型居宅介護	743	812	861	797	1,232	1,940
	認知症対応型共同生活介護	14,762	14,913	14,930	15,617	15,636	17,472

〔御坊・日高圏域〕

(千円)

サービス名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度	平成42年度
居宅	訪問介護	69,152	68,041	58,848	0	0	0
	訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0
	訪問看護	48,119	49,142	53,279	63,957	69,776	78,339
	訪問リハビリテーション	1,788	1,867	1,906	1,956	2,015	2,046
	居宅療養管理指導	2,411	2,697	2,994	3,251	3,851	3,606
	通所介護	113,544	119,110	72,512	0	0	0
	通所リハビリテーション	31,095	34,926	40,148	46,458	50,251	54,609
	短期入所生活介護	4,415	4,765	5,129	7,589	9,359	11,013
	短期入所療養介護	179	179	179	201	247	224
	特定施設入居者生活介護	22,331	26,233	30,514	36,009	41,055	44,367
	福祉用具貸与	12,382	14,086	15,391	18,903	20,485	22,054
	特定福祉用具販売	3,753	3,868	4,592	5,183	5,513	5,960
	住宅改修	12,043	12,711	13,136	15,872	16,903	19,259
	介護予防支援	37,122	39,346	41,036	39,871	43,071	46,371
地域密着型	認知症対応型通所介護	355	355	355	399	489	443
	小規模多機能型居宅介護	958	957	957	985	1,040	1,095
	認知症対応型共同生活介護	1,094	1,094	1,094	1,230	1,507	1,366



## 〔田辺・西牟婁圏域〕

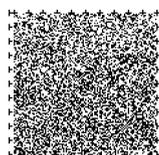
(千円)

サービス名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度	平成42年度
居宅	訪問介護	284,917	287,674	201,325	0	0	0
	訪問入浴介護	2,459	2,422	2,422	2,422	0	0
	訪問看護	125,653	127,168	129,990	136,201	137,843	142,055
	訪問リハビリテーション	1,787	2,133	2,506	2,544	2,547	2,602
	居宅療養管理指導	1,613	1,746	1,837	2,082	2,162	2,236
	通所介護	259,887	270,543	67,628	0	0	0
	通所リハビリテーション	51,207	54,356	57,787	60,758	60,455	61,335
	短期入所生活介護	7,203	7,178	7,217	5,702	5,791	5,920
	短期入所療養介護	153	153	153	153	153	153
	特定施設入居者生活介護	15,698	15,941	16,396	16,929	17,048	18,646
	福祉用具貸与	33,774	34,433	35,027	36,711	37,200	37,924
	特定福祉用具販売	12,925	13,071	13,250	13,813	13,923	14,783
	住宅改修	40,448	42,237	44,110	47,714	47,921	51,268
介護予防支援	94,301	95,068	91,225	90,348	91,091	93,363	
地域密着型	認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	0
	小規模多機能型居宅介護	18,004	17,864	18,143	18,597	18,732	19,079
	認知症対応型共同生活介護	2,392	2,356	2,356	2,356	2,356	2,407

## 〔新宮・東牟婁圏域〕

(千円)

サービス名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度	平成42年度
居宅	訪問介護	209,118	201,397	55,877	0	0	0
	訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0
	訪問看護	34,989	42,941	52,618	138,242	203,286	247,179
	訪問リハビリテーション	870	870	870	870	870	912
	居宅療養管理指導	174	78	0	0	0	0
	通所介護	102,851	101,977	46,668	0	0	0
	通所リハビリテーション	43,963	39,682	38,853	51,778	50,626	49,589
	短期入所生活介護	9,737	13,434	17,373	33,191	41,889	46,222
	短期入所療養介護	409	468	529	493	472	454
	特定施設入居者生活介護	7,854	9,076	10,684	12,332	12,701	12,705
	福祉用具貸与	15,881	16,921	18,266	21,284	21,081	21,253
	特定福祉用具販売	4,821	5,165	6,022	6,498	6,328	6,340
	住宅改修	26,909	29,704	32,676	36,712	35,642	35,637
介護予防支援	58,059	56,926	51,649	46,855	45,578	45,978	
地域密着型	認知症対応型通所介護	1,216	1,551	1,731	19,378	32,298	41,328
	小規模多機能型居宅介護	4,860	4,698	4,582	2,934	2,830	2,646
	認知症対応型共同生活介護	6,649	9,294	14,542	15,220	12,753	12,444



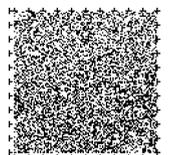
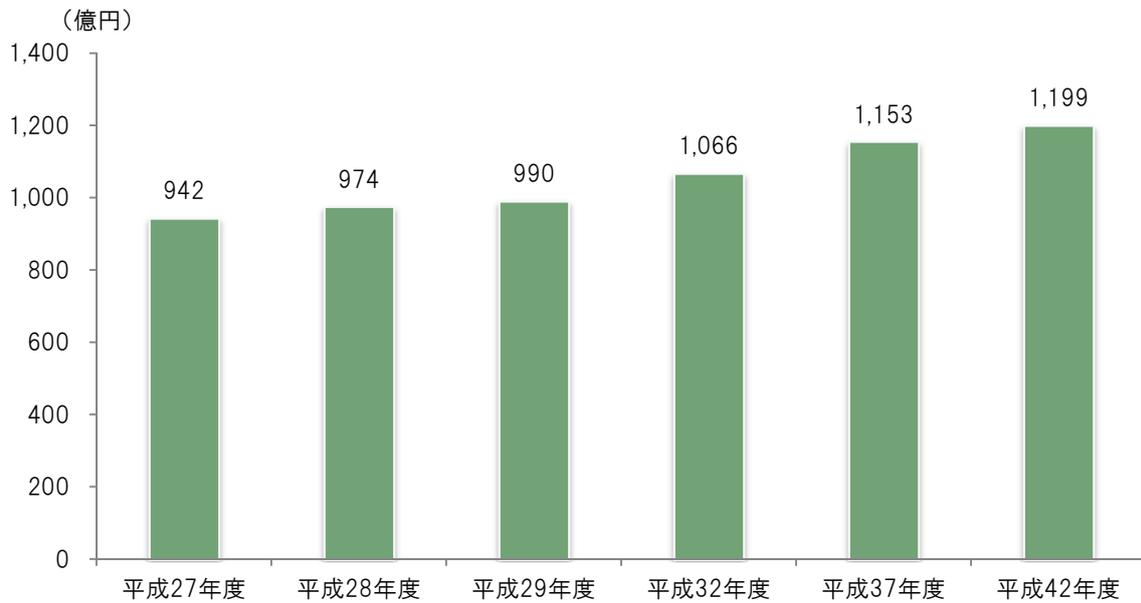
### (3) 給付費合計

- サービス給付費の合計は以下のようになり、計画期間において1千億円近くに達し、以降も増加を続けるものと見込まれます。

(千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度	平成42年度
和歌山県	94,188,821	97,364,538	99,009,816	106,618,760	115,312,938	119,901,857
和歌山・海南・海草	42,260,303	43,626,522	44,351,301	47,158,551	51,159,436	52,154,145
紀の川・岩出	8,408,339	8,898,466	8,905,810	10,261,446	12,374,629	13,378,490
橋本・伊都	8,831,276	9,222,763	9,676,103	10,433,534	11,477,542	11,975,469
有田	7,168,238	7,441,541	7,540,575	8,015,121	8,516,303	9,241,603
御坊・日高	6,332,752	6,505,244	6,614,521	7,081,207	7,566,095	8,001,891
田辺・西牟婁	13,076,518	13,327,682	13,424,263	14,333,832	14,272,908	14,689,548
新宮・東牟婁	8,111,395	8,342,320	8,497,244	9,335,069	9,946,025	10,460,712

和歌山県全体の給付費見込の推移



## 5. 介護保険料及び将来推計

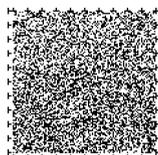
- 第6期計画期間における各市町村の介護保険料（基準額月額）は以下の通りとなっています。

介護保険料（基準額月額）

圏域	市町村	保 険 料		
		第5期保険料 基準額(月額;円)	第6期保険料 基準額(月額;円)	上昇率
和歌山・海南・海草	和歌山市	5,813	6,600	13.5%
	海南市	5,667	6,667	17.6%
	紀美野町	5,900	6,860	16.3%
紀の川・岩出	紀の川市	4,997	5,917	18.4%
	岩出市	5,786	5,233	-9.6%
橋本・伊都	橋本市	5,750	6,368	10.8%
	かつらぎ町	5,750	6,700	16.5%
	九度山町	5,996	6,103	1.8%
	高野町	4,970	5,630	13.3%
有田	有田市	4,742	5,800	22.3%
	湯浅町	4,740	6,000	26.6%
	広川町	4,400	6,500	47.7%
	有田川町	4,700	5,700	21.3%
御坊・日高	御坊市	5,440	5,790	6.4%
	美浜町	5,720	5,820	1.8%
	日高町	5,420	5,420	0.0%
	由良町	5,690	5,940	4.4%
	印南町	5,283	5,816	10.1%
	日高川町	5,710	5,710	0.0%
田辺・西牟婁	田辺市	5,790	6,030	4.1%
	みなべ町	5,500	6,400	16.4%
	白浜町	5,375	5,975	11.2%
	上富田町	5,656	6,375	12.7%
	すさみ町	4,960	5,942	19.8%
新宮・東牟婁	新宮市	5,310	6,440	21.3%
	那智勝浦町	4,200	5,786	37.8%
	太地町	3,700	5,800	56.8%
	古座川町	4,100	5,000	22.0%
	北山村	4,000	4,400	10.0%
	串本町	4,410	5,460	23.8%
県平均		5,501	6,243	13.5%

※厚生労働省から提供された介護保険事業計画用ワークシートによる平成37年（2025年）までの推計を基にさらに平成42年（2030年）を県独自に推計しました。あくまでも参考として推計したものであり、確定したものではありません。

保険料の推計	第6期	平成32年	平成37年	平成42年
和歌山県平均(円)	6,243	7,333	8,668	9,179



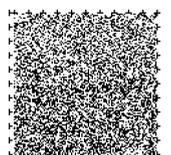
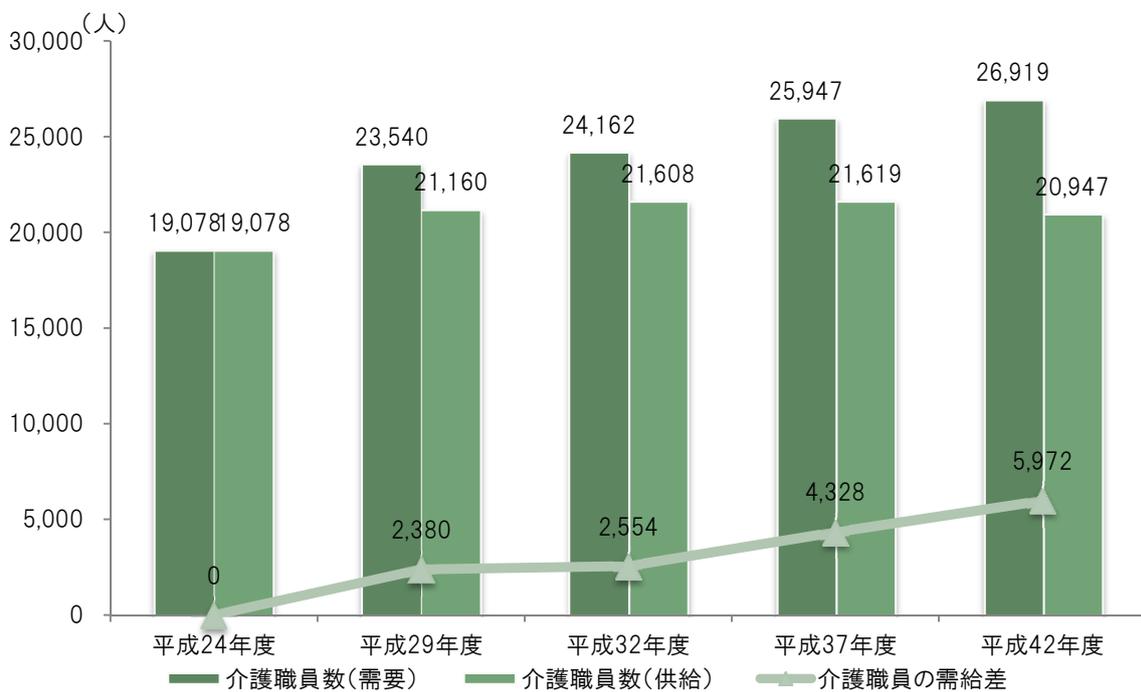
## 6. 介護人材需要・供給推計

●介護人材の需要および供給の推計を行ったところ、計画期間においては、介護職員でおおむね2,500人程度の人材不足が発生するものと見込まれます。人材不足はその後も続き、需給差は大きくなっていくと予測されます。

	介護職員			看護職員	その他の職員
	需要数(人)	供給数(人)	需給差(人)	需要数(人)	需要数(人)
平成24年度	19,078	19,078	0	3,001	8,068
平成29年度	23,540	21,160	2,380	3,627	10,064
平成32年度	24,162	21,608	2,554	3,911	10,710
平成37年度	25,947	21,619	4,328	4,185	11,493
平成42年度	26,919	20,947	5,972	4,369	11,875

※平成37年度推計までは厚生労働省から提供された介護人材需給推計ワークシートにより市町村のサービス見込推計から算出し、平成42年度はそれをもとに県独自に推計したものであり、確定したものではありません。また供給数については、現状のまま推移するとした場合の推計値であり、人材確保施策等の実施後を勘案したものではありません。

和歌山県における介護職員の需給見込



## 第4章 住み慣れた地域で みんなが支え合う社会づくり

- 高齢者が地域で生活を続けていくためには、サービスの充実とともに、地域での見守りなどの支え合いが大切であり、ひとり暮らし高齢者や介護の必要な高齢者など、配慮が必要な高齢者を地域で支えていく体制づくりは、地域包括ケアシステムの構築においても重要な柱となります。
- 各地域では、民生委員・児童委員、ボランティア、NPO、社会福祉協議会、福祉・保健医療関係事業者や地元の事業者などによる、それぞれ地域特性をふまえた多様な見守り活動等が行われており、各地域でその充実に向けた取り組みが行われていますが、都市部においては地域住民のつながりが希薄になり、中山間地域等では住民のつながりは強いものの、人口減少により支え合いの担い手確保が難しくなっているなど、さまざまな課題が見られます。これらの課題をふまえ、各地域の創意工夫のもと、支え合いの体制づくり、ネットワークづくりへの支援を充実していく必要があります。
- さらに、ひとり暮らし高齢者や高齢世帯の増加に伴い、多様な生活支援サービスが必要となってきます。これらのサービスを充実させるため、多様な担い手による多様な支援サービスの創出を支援していく必要があります。
- また、今後、さらに認知症の人が増加することが見込まれ、国においては新オレンジプランを策定し、取り組み目標を定めています。和歌山県及び各市町村においても、認知症の人の増加に対応した総合的な認知症対策を講じることが求められています。

### 第1項 高齢者の見守り体制の構築

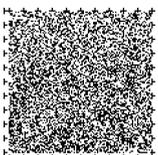
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ひとり暮らし高齢者や介護の必要な高齢者などの増加</li> <li>・都市部においては地域住民のつながりが希薄</li> <li>・中山間地域等では人口減少により支え合いの担い手確保が困難</li> </ul>
施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各地域の創意工夫のもと、支え合いの体制づくり、ネットワークづくりへの支援</li> </ul>

#### (1) 地域見守り協力員

- 地域住民のつながりの希薄化や、高齢者の生活の多様化などにより、地域での支え合いが難しくなっている状況が見られます。そのため、地域全体で相互に見守り、支え合える地域づくりを目指し、普段の生活の中でのさりげない見守りや声かけ等の地域福祉活動を行うボランティアを「地域見守り協力員」として、活動を依頼しています。引き続き取り組みを推進し、体制の拡充を図るとともに、地域の実情に応じた福祉協力体制の構築・拡充を図ります。

〔事業現況（平成26年12月）〕

- ◆見守り協力員制度実施市町村数 20市町 （目標30市町村）
- ◆地域見守り協力員数 967名



(2) 地域の見守りネットワークづくり

- 民生委員・児童委員をはじめ本県独自の地域見守り協力員、社会福祉協議会、自治会、学校、NPO、福祉・保健医療関係事業者や地元商店街など地域の実情に応じた連携を図るとともに、地域の見守りネットワークづくりを支援します。また、県では高齢者の自宅を訪問する機会が多い事業者などと協定を結び見守り体制の重層化を進めています。各地域の実情をふまえ、多様な見守り活動等が展開できるよう、市町村と連携して地域住民が主体となった、住民相互の助け合い活動などへの支援を進めるとともに、課題を抱えた高齢者世帯の早期発見・対応、解決に向けた取り組みを推進します。

**第2項 認知症対策の推進**

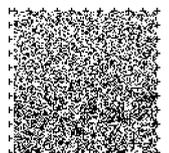
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 高齢者人口の増加により、本県の認知症患者数は2015年では2万8千人、2035年では3万5千人に上ると推計</li> <li>● 認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができる社会の構築が必要</li> <li>● 65歳未満に発症した若年性認知症の本人・家族には、経済的な問題や精神的な支援など年齢に起因する特有の課題が存在</li> </ul>
施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 認知症対策は、国家的課題とも言えることから、国が認知症施策を加速させるために策定した新計画をふまえ、関係機関が一丸となって生活全般を支えるように取り組む</li> <li>● 認知症対策は地域包括ケアシステムの構築においても大きな課題であり、早期発見・早期対応、見守り体制や専門医療の充実、専門的サービスの確保、家族介護者への支援など、様々な観点からの取り組みが必要</li> </ul>

(1) 認知症サポーターの養成・正しい知識の啓発

- 認知症の正しい知識の普及を図るため、講師ボランティアを活用した「認知症サポーター養成講座」の開催を引き続き促進し、地域、職域、学校など、幅広く啓発活動を行います。
- 認知症の方を地域で支えるという観点から、子どもの役割も重要です。このため、現在進めている小・中学生の認知症サポーターの養成を、市町村と連携し、より一層強化していきます。
- また、さまざまな広報媒体を活用して県民への啓発活動を積極的に行い、認知症の人の尊厳や自立可能性を大切にしていける意識を高揚し、認知症の人と家族を見守り支援する地域づくりを推進します。

〔平成25年度事業現況（平成26年3月末現在）〕

- ◆ 認知症キャラバンメイト（認知症サポーター養成講座の講師） 809人
- ◆ 認知症サポーター養成講座開催数（のべ開催回数） 931回
- ◆ 認知症サポーター養成人数 25,070人
- ◆ 認知症サポーター養成目標（高齢者人口の増加に対応した養成数を確保） 5,000人/年



## (2) 認知症の地域医療支援体制の充実

- 認知症の早期発見・早期治療は、原因が治る病気である場合や、病気の進行を遅らせることができるため、本人が自立して自分らしく過ごすことができる時間を長くし、介護する家族の負担の軽減につながります。そのためには、地域において認知症を早期に発見し、診断・治療につなげる医療の支援体制が重要となります。地域の高齢者等が日頃から受診する医療機関等のかかりつけ医に対する認知症への気づきや家族への対応等の認知症対応力向上研修をはじめ、地域の医療専門職の認知症への対応力を向上する取り組みについて、医師会・歯科医師会・薬剤師会・看護協会・病院協会等の関係機関と協力して一層の推進を図ります。
- 認知症予防を目的に、県では和歌山県立医科大学の協力の下、市町村が実施する介護予防教室でのグループ活動や自宅での脳トレドリルや散歩の推奨などを内容とした実践的な認知症（認知機能低下）予防プログラムを開発し、平成20年度からその普及に取り組んでいますが、引き続き多くの市町村での取組を促進します。
- かかりつけ医への助言や、地域の医師会と地域包括支援センターとの連携や、認知症疾患医療センター等の専門医療機関との連携を図る認知症サポート医の養成を引き続き推進し、地域医療支援体制の充実を図ります。
- 認知症疾患に関する鑑別診断とその初期対応、周辺症状及び身体合併症に対する急性期治療に関する対応、専門医療相談など認知症の専門的医療を提供する認知症疾患医療センターとして、紀北、紀中、紀南に1箇所ずつ、3病院を指定しています。認知症疾患医療センターでは、専門的医療の提供の他、地域の保健医療・介護機関等との連携や研修の実施等に積極的に取り組み、認知症疾患患者が地域で安心した生活ができるよう、地域において進行予防から地域生活の維持まで必要となる医療を提供できる機能体制の構築を図ります。
- 今後、急性期病院等で認知症の人の入院がますます増加することが予測されます。認知症の人が適切な医療をスムーズに受け、本来の生活の場へ復帰できるようにするため、一般病院勤務の医療従事者の認知症対応力を向上させる取り組みを推進します。

〔事業現況（平成25年12月末）〕

◆ 認知症サポート医養成者数 36名

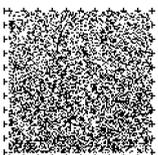
◆ 認知症サポート医養成目標 5名/年

〔認知症疾患医療センターの指定状況〕

◆ 国保日高総合病院（平成21年12月1日指定）

◆ 和歌山県立医科大学附属病院（平成22年10月1日指定）

◆ 国立病院機構南和歌山医療センター（平成25年12月1日指定）



### (3) 認知症の人と介護家族への支援

- 認知症の人の介護は家族にとって大きな負担となっていることも多く、介護疲れから虐待につながるケースも少なくありません。介護の不安や悩みについて気軽に相談できる電話相談窓口の設置や、不安や悩みをお互いに共有し、助け合える場となる交流会の開催など、本人と家族の負担を軽減する取り組みを支援します。また、消費者被害への対応や成年後見制度などの権利擁護の推進など、認知症の人や家族が抱えるさまざまな課題に対応するため、多様な観点から施策展開を図ります。
- 65歳未満で発症する若年性認知症は、就業や経済的問題など特有の課題を抱えており、個々に抱える課題を把握し必要な支援につなげる取り組みや、本人の自立した生活を支援するため、雇用継続・就労を支援するネットワークの構築を推進します。

〔平成25年度事業現況〕

◆ 電話相談（認知症なんでも電話相談）相談件数 176件

◆ 相談内容の内訳

認知症の人の介護者の悩みに関すること	35%
認知症の症状に関すること	25%
医療（入院や薬など）に関すること	9%
在宅サービスの利用に関すること	7%
認知症の発見・診断に関すること	5%
入所・施設に関すること	5%
その他	14%

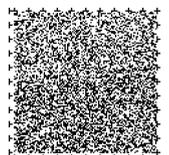
### (4) 地域で支える支援体制づくり

- 認知症の人への介護サービスの質の向上を図るため、指導者の育成、ケア従事者の専門性、資質の向上を図るための研修や管理者への適正なサービス提供に資する研修を実施します。また、認知症ケアに係わる様々な専門職との連携を図り、ケア体制の構築を進めます
- 地域で認知症の人を支えるため、必要な認知症ケアパスの作成などを支援します。また、市町村が、認知症の人を早期に発見し、支援していく認知症初期集中支援チームの設置について、研修体制を整備するとともに、関係機関の連携を促進しその活動を支援します。
- 地域における認知症支援の体制づくりを担う地域支援推進員の配置を促進するとともに、認知症カフェの普及促進など、認知症の人・家族の居場所づくり等の地域独自の取り組みを支援します。

〔認知症初期集中支援チーム及び地域支援推進員の設置目標〕

◆ 平成30（2018）年度からすべての市町村で実施

- 認知症の人の見守りや徘徊の対応については、地域住民や、ボランティア・NPO団体、地元商店街、福祉・保健医療関係事業者、民生委員・児童委員、社会福祉協議会、自治会、警察等、地域の状況に応じたネットワーク（現在、11市町で実施中の徘徊高齢者SOSネットワークをできるだけ多くの市町村で構築）づくりを推進し、それらが連携して徘徊者の早期発見の体制づくりを進めます。また、地域を越え、市町村、県、国レベルでの行方不明者や身元不明者の捜索・照会体制の整備を進めていきます。

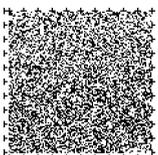


## 第3項

# 多様な生活支援サービスの充実

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"><li>・ひとり暮らし高齢者、高齢者夫婦のみの世帯の増加</li><li>・買い物や調理、掃除、洗濯、ゴミ出し、電球交換など、日常生活で困る高齢者の増加</li><li>・都市部では地域住民のつながりの希薄化</li><li>・中山間地域では、人口減少により地域の支え合いが困難</li></ul>
施策の方向	<ul style="list-style-type: none"><li>・地域の実情に応じた生活支援サービスの創出・育成を支援</li><li>・元気な高齢者が地域ニーズに応じた活動の担い手として活躍できるしくみづくり</li></ul>

- 地域包括ケアシステムの構築においては、介護サービス等と並んで、多様な生活支援サービスの充実が重要となります。例えば、買い物や調理、掃除、洗濯、ゴミ出し、電球交換など、日常生活における困りごとを抱える高齢者が増えており、こうしたニーズに対応するサービスの充実が求められています。そのため、各地域における、地域の実情に応じた生活支援サービスの創出・育成の取り組みに対し、支援を行います。
- 市町村において、地域支援事業（新しい総合事業）や一般高齢者福祉事業として取り組まれる生活支援サービスについて、その基盤整備や担い手の育成等に関し、必要な支援を行います。
  - 〔生活支援コーディネーターの養成（少なくとも各市町村1名以上の配置）〕
  - ◆ 生活支援を必要とする人と提供できる人をうまくマッチングできるよう、生活支援コーディネーターを養成
    - 〔わかやまシニアのちから活用推進事業〕
    - ① わかやまシニア活躍推進拠点設置（県拠点、市町村拠点設置支援）
    - ◆ 地域の元気高齢者の活躍を支援する拠点づくり（市町村拠点目標：20市町）
    - ② 有償ボランティア活動創出事業
    - ◆ 市町村で不足する支え合い活動を元気高齢者が有償ボランティア活動として実施できるようにその立ち上げを支援



## 第4項

# 多様な担い手による地域支え合い体制の構築

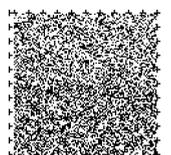
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ひとり暮らし高齢者、高齢者夫婦のみ世帯の増加</li> <li>・買い物や調理、掃除、洗濯、ゴミ出し、電球交換など、日常生活で困る高齢者の増加</li> <li>・都市部では地域住民のつながりの希薄化</li> <li>・中山間地域では、人口減少により地域の支え合いが困難</li> <li>・地域づくりは、ボランティアやNPO等の活動促進が必要</li> </ul>
施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の幅広い住民が、ボランティアやNPOの活動に参加できる環境づくり</li> <li>・元気な高齢者が地域ニーズに応じた活動の担い手として活躍できるしくみづくり</li> </ul>

### (1) 地域支え合い体制

- 高齢者が孤立することなく、住み慣れた地域で安心して生活を送るためには、住民同士によるつながりを再構築し、支援を必要としている高齢者を地域全体で支援していく地域支え合いの体制づくりが重要です。そのため、地域住民や、ボランティア・NPO団体、地域の商店、福祉・保健医療関係事業所、民生委員・児童委員、社会福祉協議会、地域包括支援センター等幅広い地域関係者が協働し、それぞれの役割分担を明確にしてネットワークをつくり、地域支え合い体制を構築する取り組みを支援します。

### (2) ボランティア・NPO活動の支援

- 地域包括ケアシステムの実現には、地域支え合いや生活支援サービスの担い手として、ボランティアやNPO等の重要性は今後さらに大きくなっていくものと考えられます。県では、特定非営利活動促進法に基づくNPO法人の認証、行政職員の研修、市町村・振興局とNPOによる交流会、NPO活動をサポートする地域拠点や中間支援組織に対する支援などを実施していますが、こうした取り組みをさらに推進するとともに、地域におけるNPO法人等の設立支援を行います。
- ボランティアやNPO活動の推進のため、リーダーとなる人材の育成などに取り組みます。
- 地域のボランティアやNPOの活動などに多くの住民参加が得られるよう県民向けの啓発など環境づくりを進めるとともに、ボランティア活動等を支援する世論の形成とボランティア人口の拡大をめざします。



## 第5章 生きがいを持ち、健康で自立した生活を送れる社会づくり

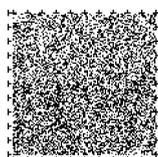
- できるだけ長く健康で自立した生活を送るために、高齢者の健康づくりや介護予防の取り組みは大変重要です。高齢者の増加により介護給付費も増加していますが、介護保険制度の持続性を高め、また保険料の上昇を抑えるためにも、高齢者自身が自覚を持って自身の健康づくり、介護予防を考え、取り組んで行く必要があります。
- 地域包括ケアシステムの観点からも、介護予防は大きな柱と位置付けられており、一人ひとりの状況に応じた介護予防の観点からのケアマネジメントが重要です。栄養改善や口腔機能向上、健康づくり、機能訓練、社会参加など、必要に応じて専門職種の活用なども含め、取り組みの充実が求められています。
- 今回の制度改正において、全国一律の介護予防サービスとして提供されていた介護予防訪問介護及び介護予防通所介護のサービスが、市町村の地域支援事業の中で提供されることになるなど、介護予防サービスの制度内容が大きく変わります。こうした点もふまえ、地域の実情に応じた介護予防への取り組みを図っていく必要があります。
- 心豊かな長寿社会を実現するためには、生きがいづくり、社会参加の促進などは今後ますます重要となります。高齢者が長年培ってきた知識や経験を活かした社会参加活動や生涯学習、文化活動、老人クラブ活動など、高齢者が生きがいを持って活躍できる場の確保と活動への支援を行います。

### 第1項 健康づくり、介護予防対策の充実

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"><li>・要支援認定者の増加</li><li>・介護予防事業参加者の固定化</li><li>・元気な高齢者が活躍できる場が少ない</li><li>・高齢者の増加に伴う介護給付費の増大と保険料の上昇</li></ul>
施策の方向	<ul style="list-style-type: none"><li>・地域の実情に併せた健康づくり・介護予防の取り組みを支援</li><li>・地域リハビリテーションの推進、状況に応じた専門職の活用</li><li>・スポーツやレクリエーションの活動を支援</li></ul>

#### (1) 健康づくりの推進

- 高齢者の生活において、「健康」はその基盤となるものであり、健康寿命をできるだけ伸ばしていくことが重要になります。健康寿命の延伸を阻害するものとして、普段の生活習慣に起因する「生活習慣病」が要因となっていることも少なくないことから、「第三次和歌山県健康増進計画」等に基づき、生活習慣病の予防、日頃からの健康づくりの啓発、「自らの健康は自らで守り育て



る」意識の醸成、市町村との連携により健康づくりを实践できる環境整備などを進めます。

- 地域での健康づくりの取り組みを促進するとともに、県民の健康づくりへの意識を醸成するため、市町村と連携し、健康推進員の養成・活動支援や、健康づくり事業への参加等を推進する健康ポイント制度などを展開します。

〔平成26年度から事業開始〕

- ◆ 健康推進員養成目標 500人/年、5年で2,500人の養成

- 歯と口腔の健康づくりは、身体の健康づくりに深く関係し、重要な役割を果たしています。う蝕や歯周病等の歯科疾患の予防、歯の喪失の防止、口腔機能の維持向上等、乳幼児期から高齢期までライフステージに応じた取り組みを「和歌山県歯と口腔の健康づくり計画」に基づき推進します。

## (2) 介護予防の充実

- 高齢者が、できる限り住み慣れた地域でその人らしく自立した生活を送ることができるよう、研究機関との協働により開発した介護予防プログラム（高齢者運動推進、口腔機能向上・栄養改善、認知症（認知機能低下）予防、ロコモ予防）のノウハウを提供、普及促進に引き続き取り組むとともに、指導的立場となる人材を養成するなど、市町村が実施する健康づくりや介護予防の取り組みを支援します。また、健康づくりや介護予防の取り組みは、継続していくことが重要です。高齢者の自主的な取り組みや地域リーダーによる取り組みを支援し、より多くの高齢者の参加を促進します。

〔わかやまシニア元気アップ事業〕

- ◆ 介護予防活動グループへの機材貸し出し支援

- 加齢に伴う筋力の低下や運動器機能障害を改善し、体力の低下を防止するための食事や栄養改善、及び誤嚥性肺炎や食物摂取の低下の防止のための口腔機能向上は介護予防には大変重要となります。また、高齢者自身や家族の理解と行動が大切であり、これらの知識の普及啓発や地域の状況に応じた取り組みを推進します。

〔介護予防事業現況（平成25年度事業）〕

- ◆ 高齢者向け運動指導プログラム「わかやまシニアエクササイズ」

29市町村（117教室） 1,818人参加

自主グループ216団体 5,279人参加

- ◆ 口腔機能向上プログラム

23市町村（259教室） 2,689人参加

- ◆ 栄養改善プログラム

17市町村（241教室） 2,189人参加

- ◆ 認知症（認知機能低下）予防プログラム

13市町村 340人参加

独自プログラム 5市町村 316人参加

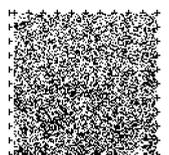
- ◆ 高齢者運動器疾患（腰痛）予防対策プログラム

平成21年度に開発 平成23年度から市町村に普及

自主グループ活動 5市町村で実施 365人参加

〔介護予防従事者養成研修（平成25年度事業現況）〕

- ◆ 各プログラム指導者等養成研修修了者 409名



- 介護予防の推進にあたっては、地域包括支援センターにおける一人ひとりの状態に応じたきめ細かな介護予防ケアマネジメントが重要であることから、地域ケア会議の開催など地域包括支援センターがその機能を十分に発揮できるように、市町村と連携してその活動を支援します。

〔地域包括支援センター等広域支援員派遣事業〕

- ◆地域包括支援センター及び市町村が開催する地域ケア会議及び広域地域ケア会議の運営支援

- 制度改正に伴う介護予防訪問介護、介護予防通所介護の地域支援事業への円滑な移行を支援するとともに、市町村の地域の実情に応じた多様な生活支援、介護予防を提供するための取り組みを支援します。

〔わかやまシニアのちから活用推進事業（70ページ 再掲）〕

### (3) 地域リハビリテーションの推進

- 高齢者ができるだけ長く健康で自立した生活を送るために、介護予防から急性期・回復期・維持期まで連続したリハビリテーションの提供が必要です。高齢者それぞれの状況に応じ適切なリハビリテーションを提供できるよう、地域包括支援センターでの専門職の活用などを支援する他、地域リハビリテーションを推進する中核となる県リハビリテーション支援センターの指定、老人福祉圏域のうち7圏域で広域支援センターをそれぞれ指定しており、地域の実情に応じてリハビリテーションの提供体制の整備、充実を図ります。

地域リハビリテーション広域支援センターの指定状況（平成27年4月1日現在）

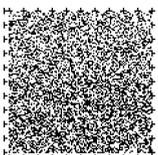
老人福祉圏域	施設名
和歌山・海南・海草	琴の浦リハビリテーションセンター附属病院
紀の川・岩出	医療法人共栄会 名手病院 医療法人三車会 貴志川リハビリテーション病院
橋本・伊都	医療法人南労会 紀和病院
有田	済生会 有田病院
御坊・日高	医療法人黎名会 北出病院
田辺・西牟婁	白浜はまゆう病院
新宮・東牟婁	那智勝浦町立温泉病院

### (4) 高齢者スポーツ・レクリエーション活動の促進

- 高齢者の健康づくりや生きがいづくりとして、高齢者スポーツ・レクリエーションは大きな役割を果たします。各地域における高齢者スポーツ・レクリエーション活動の促進に引き続き取り組みます。

#### 総合型地域スポーツクラブ

- 総合型地域スポーツクラブは、高齢者のスポーツ・レクリエーション活動においても重要な基盤となるものです。県民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じて、スポーツに親しむことができる環境を整え、県民のスポーツ実施率の向上を図るため、総合型地域スポーツクラブの育成を推進します。



### 広域スポーツセンターの機能の充実

- 総合型地域スポーツクラブが継続的かつ安定的に運営できるように、個々のクラブが抱えている課題に対し適切なアドバイスや支援を行うため、公益社団法人和歌山県体育協会と連携し広域スポーツセンターの機能の充実を図ります。クラブマネージャー及び指導者の養成や情報提供、スポーツ交流大会の開催などを通じて、高齢者のスポーツ・レクリエーション活動の促進を図ります。  
〔平成26年度事業現況〕
- ◆ 県内15市町において37クラブが創設、19クラブが準備中  
計56クラブが活動中
- ◆ 目標：平成28年までに70の「総合型クラブ」を育成

## 第2項 社会参加活動、生涯学習等の促進

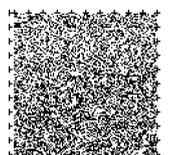
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・元気な高齢者の活躍の場が少ない</li> <li>・地域支え合いをはじめとした地域づくりの担い手が少ない</li> <li>・高齢者が健康で自立した生活を長く続けるためにも、生きがいや社会参加活動、生涯学習などが重要</li> </ul>
施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の特色を生かし高齢者の生きがいづくりを推進</li> <li>・地域の元気な高齢者が支える側で活躍できるしくみづくり</li> <li>・高齢者が長年培ってきた知識や経験を生かした活躍の場の提供と活動の支援</li> </ul>

### (1) 地域の特色を生かした生きがい活動、社会参加活動、地域づくりの推進

- 高齢者が生きがいを持ち、健康で自立した生活を送るうえで、社会参加活動は大きな意義を持ちます。高齢者が長年培ってきた知識や経験を生かし地域でさまざまな活動を行うことができるように、一層の環境整備に取り組むとともに、地域社会の担い手としての高齢者の自覚を促し、活動への参加促進を図ります。  
〔生活支援コーディネーターの養成（70ページ 再掲）〕  
〔わかやまシニアのちから活用推進事業（70ページ 再掲）〕

### 和歌山県いきいき長寿社会センター事業の充実

- 高齢者の生きがい活動、社会参加活動を推進するため、和歌山県社会福祉協議会で実施している「和歌山県いきいき長寿社会センター」事業の一層の充実を図ります。



## シニアリーダーカレッジ・シニアリーダーバンク

- 高齢者の能力を地域で生かせるように、「シニアリーダーカレッジ」で地域リーダーを養成するなど、高齢者の社会参加活動を促進します。また、シニアリーダーカレッジの卒業生など、長年培ってきた知識や経験、技術を持つ高齢者を登録し、行政や教育、民間団体等の求めに応じて、活動の場を紹介する「シニアリーダーバンク」の充実など、活躍の場づくりを推進します。

〔平成25年度事業概要〕

- ◆ 「シニアリーダーカレッジ」 県内3箇所で開催 受講生114名
- ◆ 「シニアリーダーバンク」バンク登録者318名 + 72グループ

〔平成29年度までの目標〕

- ◆ バンク登録者 50名、15グループの増加

## 喜の国いきいき健康長寿祭

- 多くの高齢者がスポーツ、文化活動に親しみ、健康づくり、生きがいづくり、仲間づくりを推進する「喜の国いきいき健康長寿祭」の開催支援や他府県でのねんりんピック（全国健康福祉祭）への選手派遣に引き続き取り組みます。また、平成31年度に和歌山県で開催するねんりんピック（全国健康福祉祭）の開催準備に取り組みます。

### ねんりんピック（全国健康福祉祭）

主催：厚生労働省、和歌山県、（一財）長寿社会開発センターによる共催

参加者：選手（60歳以上）・関係者等 1万人

観客を含むのべ参加者 約50万人

開催時期：平成31年10月中旬～下旬 4日間（予定）

## (2) 生涯学習、文化活動の振興

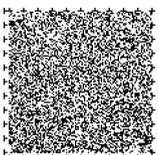
### きのくに県民カレッジの充実

- 生涯学習は、高齢者の生きがいとなるほか、学びの成果を社会活動などに活かすきっかけともなります。本県では、県・市町村・生涯学習関連団体等が実施する講座等の情報を冊子に取りまとめ提供するなどして、県民がより生涯学習に取り組みやすい環境を整備する「きのくに県民カレッジ」を展開しており、その一層の充実を進め、高齢者の生涯学習活動の支援を図るとともに、市町村や各地域のNPO等との連携により、いつでも、どこでも生涯学習に取り組むことができるような環境整備を推進します。

〔きのくに県民カレッジ現況〕

- ◆ 認定証交付者数

平成25年度 ブロンズ72名、シルバー15名、ゴールド5名 生涯学習士 5名 計97名



## 社会的活動や地域課題に対応するための学習機会の充実

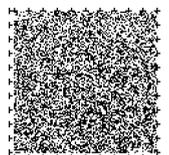
- 学びの成果をまちづくりに活かす方策を考えることや、まちづくりに貢献する人材を育成することを目的とした「マナビリスト支援セミナー及び企画ゼミ」等を高等教育機関と連携して開催することで、高齢者等の学習成果の活用、社会への還元、地域活動やボランティア活動への参加を促進します。
- また、文字の読み書きの不自由な方が、主体的に取り組む「識字学級」に対し、市町村と連携した支援を行います。

## 文化活動の推進

- 本県の文化芸術活動を発展させ、また継承・保存に貢献をしてきた方々の豊富な知識や高い技能を、次世代の後継者に適切に引き継ぎ、承継していくための事業を推進します。
- 「和歌山県文化芸術振興基本計画」に基づき、文化芸術活動や文化芸術の振興・発展に寄与された個人や団体の功績を讃え、引き続き顕彰を行うとともに、「名匠作品展」や「和歌山県美術展覧会」などの文化活動を推進します。

### (3) 子どもとのふれあい交流の促進

- 高齢者の生きがいづくりや生活の充実において、子どもとのふれあいや交流は大きな意味を持ちます。また、高齢者による地域の子どもの登下校の見守り活動等、地域の子どもの子育て支援にも、地域の高齢者が担い手として期待されるようになってきています。学校教育においては学校、家庭、地域が一体となって子どもの教育に取り組む体制整備が求められるようになっていますが、この取り組みには地域の高齢者の参加が不可欠です。地域ぐるみの教育を推進するための活動（きのくに共育コミュニティ推進事業、放課後子ども教室推進事業など）への高齢者の参加を引き続き促進し、これまで培ってきた知識や経験を活かす場を広げ、生きがいづくりと社会参加を図ります。



## 第3項

# 地域の特色を活かした 生きがい就労・有償ボランティアの活性化

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"><li>・退職した高齢者の再雇用・就業の機会が不足</li><li>・農山漁村地域では、地場農林水産物の生産加工、販売など、高齢者が生きがいを持って活躍できる場が存在</li><li>・シルバー人材センターの活用</li></ul>
施策の方向	<ul style="list-style-type: none"><li>・高齢者の雇用・就業の機会を増やす取り組みの推進</li><li>・農山漁村地域での地域づくり活動や生きがい就労をさらに活性化</li><li>・シルバー人材センターの機能強化</li></ul>

### (1) 地域の特色を活かした生きがい就労

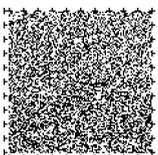
- 高齢者が長年培ってきた知識や経験、技術を活かし、生きがいを持って社会に参画する方法の一つとして、高齢者の雇用・就業機会の確保を図ることは大変重要です。高齢者の雇用促進を図るため、和歌山県社会福祉協議会に設置した無料職業紹介所による高齢者の雇用・就業活動を引き続き推進します。
- 農山漁村地域においては、高齢者が意欲と体力に応じて、生涯現役として生産活動や地域活動で活躍できる場面が数多くあります。農山漁村地域の高齢者が取り組む地場農林水産物の生産加工、販売、郷土料理や文化の伝承活動などを通じて、高齢者の活躍の場を創出し、生きがい就労を推進します。

### (2) シルバー人材センター機能強化

- シルバー人材センターは、高齢者の雇用・就業機会の確保において重要な役割を果たしており、地域の生活支援サービス等の担い手を供給する組織としてもその役割が期待されています。市町村におけるシルバー人材センターの設置を引き続き推進するとともに、その活動を市町村と連携して支援します。

### (3) 有償ボランティア活動の創出・活性化

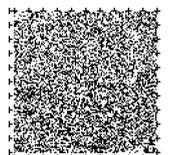
- 地域の元気な高齢者には、地域の支え手として地域づくりに参画し、地域の見守りや支え合い活動、生活支援サービス等の担い手として、幅広い活躍が期待されています。そのためには高齢者が生きがいを持って地域に貢献し、活躍できる場を創出していくことが重要となります。有償ボランティアなど高齢者がより意欲的に地域活動などに参加できるしくみをつくり、高齢者がその力を発揮できる環境整備を進めます。



## 第4項 老人クラブ活動の促進

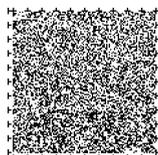
現状と課題	・会員数の減少傾向
施策の方向	・魅力ある自主活動創出を支援 ・社会参加活動や健康づくり、介護予防、地域支え合い活動など、老人クラブの独自活動を支援

- 老人クラブは、地域を基盤とする高齢者の自主的な活動組織で、生きがいと健康づくりのための多様な地域活動を行っています。地域の見守り活動や高齢者の孤立予防など、地域社会を支える各種活動にも取り組み、地域包括ケアシステムにおいても、その担い手として期待されます。
- 老人クラブの会員数は減少傾向にありますが、高齢者の生きがいづくりや社会参加において重要な基盤組織であり、引き続き老人クラブへの支援に取り組みます。老人クラブや市町村老人クラブ連合会が行う活動に対して、リーダー養成などの支援を行う（一財）和歌山県老人クラブ連合会の活動（健康づくり、介護予防、地域支え合い活動など）を支援します。また、高齢者の価値観や考え方も多様化してきており、（一財）和歌山県老人クラブ連合会と連携し、老人クラブ活動の魅力の向上を図ります。



## 第6章 安全・安心に暮らせる社会づくり

- 本県ではこれまで、高齢者ができる限り住みなれた地域で、安全・安心に在宅生活を送ることができるよう、市町村と連携して地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みを進めてきました。その中で、地域の状況に応じた介護サービスや保健・医療サービス等の基盤の充実等にも努めてきていますが、サービス資源によっては、採算や遠隔地などといった理由で十分なサービスが確保しにくい地域があるなど、地域包括ケアシステムの実現にはさらなる基盤整備が必要であり、また、医療と介護の連携など、地域の状況をふまえたネットワークづくりなど一層の取り組みが求められています。
- 高齢者が安全・安心に暮らせる社会の実現には、一定の施設サービスの確保が必要であり、また、サービスに限られた地域では、施設の多機能化により地域包括ケアシステムの中核となることも考えていく必要があります。地域ニーズや今後の需要見通しをふまえつつ、適切な施設整備に計画的に取り組んでいく必要があります。
- 地域包括ケアシステムが機能するには、それを支える人材が不可欠です。医療・介護の人材については依然として不足状況が続いており、今後の高齢者の増加によりサービスの必要性もいっそう高まっていくことから、人材の確保・定着に向けた取り組みのさらなる強化が重要となります。
- 高齢者や障害者等が安全・安心に地域で暮らすために、バリアフリーの配慮等の福祉のまちづくりや、地域の実情に応じて買い物や通院など生活に配慮した、高齢者や障害者等が住みやすいまちづくりが求められます。本県では、市町村と連携し、計画的に建築物や歩行空間などのバリアフリー化を推進しています。高齢者の生活基盤の充実として、今後も引き続きバリアフリー環境の整備に取り組む必要があるほか、交通不便地における高齢者の移動手段の確保等にも取り組んでいく必要があります。また、高齢者に適した住宅の整備も重要となります。
- 南海トラフ地震や津波、台風等による災害など、さまざまな災害を想定しながら、災害弱者である高齢者に配慮した防災対策をいっそう充実していく必要があります。
- 高齢者を狙った詐欺などの犯罪が増加していることから、引き続き消費者被害対策等の充実にも努めていく必要があります。また高齢者の居宅や介護施設等の防火対策、まち全体での防犯対策、高齢者の交通安全対策などにも継続した取り組みが求められています。



第1項

地域で住み続けるための  
安全・安心を確保する基盤整備

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者の退院、在宅復帰、在宅生活の維持に医療と介護の連携がきわめて重要</li> <li>・今後さらに要介護高齢者、医療的ケアが必要な高齢者、認知症高齢者等が増加</li> <li>・十分なサービスを確保できない地域の存在</li> <li>・課題を抱えた独居や高齢者世帯、介護家族の増加</li> </ul>
施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでの取り組みを発展させた医療と介護の連携支援</li> <li>・地域包括ケアシステム構築に不足するサービスの確保のための支援</li> <li>・介護家族に対する支援の強化</li> </ul>

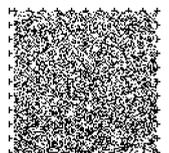
(1) 医療と介護の連携

- 要介護高齢者や医療的ケアが必要な高齢者、認知症高齢者等が増加する中、高齢者の退院に係る在宅復帰の支援、在宅での医療的ケアへの対応、在宅生活の維持において、医療と介護の連携はきわめて重要となります。これまで圏域単位で医療と介護の連携等に取り組み、顔が見える関係づくりを進めて来ていますが、それぞれの地域の状況を踏まえつつ、保健所、市町村、地域包括支援センター、病院、医師会、介護保険施設、在宅介護・医療事業者等が連携して、地域課題や情報を共有する「医療と介護のネットワークづくり」が発展的に進められています。今後、各市町村が主体的に取り組んでいくことが求められていますが、これまでの取り組みを基礎として発展させ、引き続き圏域単位でネットワークの構築・拡充を支援します。
- 市町村・地域包括支援センターと連携し、高齢者の状況に応じて各種サービスが適切につながり、滞りなく提供されるようなサービス基盤の整備を進めます。
- 県では、平成25年度から在宅医療連携拠点事業を実施し、地域の医療と介護の連携体制の構築に取り組んでいます。これらの成果を踏まえ、市町村の在宅医療・介護連携推進事業への円滑な移行と、市町村との役割分担をしながら、県においても広域的・補完的に医療介護連携への支援を行っていきます。

(2) 在宅介護を支援するサービスの充実・介護家族への支援

居宅サービス、地域密着型サービスの基盤整備

- 地域包括ケアシステムの構築において、サービス基盤の整備は重要です。本県では介護保険サービスの基盤はおおむね充実していますが、事業所の少ない中山間地域を中心に必要なサービスが確保されるよう基盤整備に引き続き努める必要があります。このため今後の需要見込み等をふまえて、適切なサービス供給が得られるように、市町村と連携した取り組みを進めます。
- 24時間の定期巡回・随時訪問介護看護サービスや複合型サービス等の新サービスについて、本県ではほとんど普及していませんが、今後、医療的ケアの必要な在宅高齢者が増加していくことが想定されており、それに伴ってニーズが増加することも考えられます。市町村と連携し、必要なサービス基盤の充実整備に向けた取り組みを継続的に進めます。



第1章  
第2章  
第3章  
第4章  
第5章  
第6章  
第7章  
第8章  
第9章  
第10章

- 中山間地域などにおいては、介護保険の基準を緩和することで、参入促進が可能な基準該当サービスの導入等の検討やサービスの継続確保に係る支援策等を検討し、サービスの確保を図ります。

## 介護家族への支援

- 在宅介護においては、高齢者本人へのケアとともに、介護する家族へのケアも重要となります。高齢者を介護する家族が過重な負担を強いられることのないよう、在宅サービスの利用を促進するとともに、家族介護者のために市町村や地域包括支援センター等が実施する家族介護教室等や、家族介護者支援事業（レスパイト事業など）に対して支援の充実を進めます。
- 短期入所生活介護や小規模多機能型居宅介護などのサービスは家族介護者のレスパイト機能も有していることから、これらのサービスの充実を通じて介護家族への支援を進めます。
- 家族介護者が適切な介護知識や技術を習得するための家族介護教室事業や、紙おむつ・家族介護慰労金等の支給事業を実施する市町村を支援します。
- 今後、兄弟姉妹が少なく親の介護負担の分散が難しい現役世代が多くなると考えられ、介護離職を防ぐためにも、同居家族の介護負担が過度になることのないように配慮する必要があります。そのため、在宅介護を支援するサービス基盤の拡充を図ります。

### (3) 在宅医療の確保

- 高齢者等意識調査によると、在宅生活を継続するために必要なサービスとして、44.6%の人が「在宅で受けられる医療サービス」と答えています。高齢者が安心して地域で生活するためには、急変時の対応や退院後の在宅復帰等療養に関する不安を解消することが必要です。今後、さらに在宅で医療的ケアの必要な高齢者の増加が見込まれることから、在宅医療サービスの基盤の充実を図るとともに、介護サービスとの円滑な連携を促進していく必要があります。このため、在宅療養支援診療所や在宅療養支援歯科診療所、在宅患者訪問薬剤管理指導届出薬局、訪問看護ステーション等の在宅医療サービスを担う医療基盤のいっそうの充実強化を図り、各地域における夜間休日も含めた訪問医療等の確保・充実を進めます。
- 在宅医療体制の充実においては、医師等の負担の軽減も重要となることから、地域の医師会や病院等における連携を促進し、正・副主治医体制の整備や後方支援病院の確保、病院・診療所・訪問看護ステーション等の連携による医療的ケアの提供など、地域の状況等もふまえた適切な体制整備を促進します。また、在宅医療を支える専門職人材の確保と育成に努めます。

〔在宅療養支援病院・診療所〕

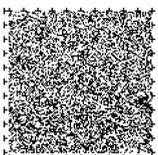
- ◆ 整備目標 現状より増加

### (4) 終末期の体制整備

- 長寿社会は、多くの人が長寿を全うして亡くなっていく社会でもあります。高齢者の多くが病院で最期を迎えている現状にありますが、長年過ごした場所で最期を迎えたいという希望が多いのも事実です。

〔高齢者生活意識調査〕

- ◆ 住み慣れた自宅で最期を迎えたい 48.5%（85歳以上では54.2%）



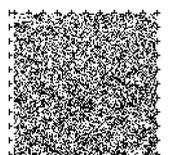
- 最期を迎える場所として自宅や、病院、介護保険施設などが考えられますが、一定の看取りの期間を高齢者が穏やかに尊厳を持って過ごすことができるよう、本人家族と共に、終末期のケアや看取りに関する考え方を関係者が共有していく必要があります。特に終末期医療に関しては、多くの人が延命治療を望んでいないという現状などもふまえて、終末期における胃ろう等の人工栄養法などをはじめ、医療・介護に関わる関係機関が連携しながら、そのあり方について全国的な動向も見極めながら、検討を進めていくとともに、できるかぎり本人・家族の希望に寄り添っていく必要があります。
- 今後、高齢者の増加に伴い、在宅や介護保険施設、民間高齢者施設等での看取りも増えていくものと考えられ、そのための体制整備や、医療・介護サービス従事者の終末期医療や看取りについての理解を深める研修等を充実していく必要があります。また終末期医療や看取りにおいては本人の意思が大変重要であり、エンディングノートやリビングウィルなど、終末期のあり方や意思表示等に関する広報啓発を進めます。

#### (5) 地域包括支援センターの充実・強化

- 地域包括支援センターは、地域住民の心身の健康の保持増進及び安定のために必要な援助を行い、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とし、市町村により設置されています。地域包括ケアシステムの構築においては、地域の連携等の中心的な役割を果たすことが期待されており、また、地域における住民への総合的な相談窓口としての機能充実の他、市町村事業となる介護予防のケアマネジメントや生活支援等の地域資源とのコーディネート機能も求められています。地域包括支援センターに求められる機能・役割が増大する中、機能が最大限に発揮できるように、市町村等と連携し、認知症サポート医など専門職の派遣等による体制の強化、機能の充実に向けた支援を進めます。

#### (6) 地域の高齢者の相談・支援体制づくり

- 独居や高齢者夫婦世帯の増加により、課題を抱えながら、なかなか支援につながらない高齢者も増加することが予想されます。地域の身近なところで高齢者や家族等の相談に対応し将来への不安を解消する相談窓口等の充実を推進するとともに、地域で高齢者や家族等の話を聞いたり、アウトリーチなどの活動を行い、地域包括支援センターなどに適切につなぐコミュニティソーシャルワーカーなどの配置等、今後は地域福祉の観点も含めた総合的な相談体制づくりを進めます。また、地域の高齢者とその家族が、福祉や介護サービス等の情報を得て、各種の利用手続きを容易に行えるよう、地域福祉の中核的な役割を担う隣保館や、地域の公民館、コミュニティセンターなど、地域の実情に応じて身近な地域資源を活用し、日常生活圏域単位での高齢者の支援体制づくりを推進します。



## 第2項

# 高齢者の増加に対応した着実な施設整備

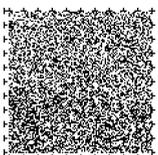
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 独居、高齢者夫婦のみ世帯の増加に伴う施設需要の増大</li><li>・ 認知症高齢者の増加</li></ul>
施策の方向	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 高齢者の増加に対応した着実な施設整備</li><li>・ 民間高齢者施設の計画的な整備促進</li></ul>

### (1) 介護基盤施設の整備

- 地域包括ケアシステムの構築が進められて、できるだけ在宅で生活できる環境を整備していくとしても、施設サービスの役割が減じるものではありません。今後増加する高齢者数に応じて、増加するであろう施設サービスを必要とする人に、確実にサービスを提供できるように、市町村と連携して地域の需要を把握するとともに、将来の需要予測を見据えて、計画的かつ着実に介護基盤施設の整備に取り組みます。
- 生活の場でもある施設サービスでは、個人の自立した日常生活を支援するために、より質の高いサービスを提供していく必要があることから、整備にあたっては、個室・ユニットケアを基本とし、個人の暮らしや個性を重視したケアを引き続き推進します。
- 地域包括ケアシステムの構築にあたって、24時間対応等の機能を有する介護基盤施設は大きな地域資源となります。地域支援機能の拡充や多機能化等に取り組む介護基盤施設に対する支援の充実を図ります。
- 小規模多機能居宅介護や短期入所サービスなど、施設整備を伴うサービスについても、市町村と連携して地域の需要を把握し整備を支援します。
- また、認知症高齢者の増加に伴い、専門的なケアを行う認知症対応型共同生活介護（グループホーム）についても、市町村と連携して地域の需要を把握し整備を支援します。

### (2) 民間高齢者施設の整備

- 本県においても、都市部を中心に、有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅などの供給が増加しています。これらの施設は、制度的には住宅となりますが、機能的には介護サービスが提供され、高齢者が要介護状態になっても生活していける高齢者の住まいとして重要な役割を果たします。しかしながらこれらの施設の急激な整備は、高齢者の集住に伴う急激な介護保険サービスの需要増大等の影響が懸念されるため、計画的な整備を進めていくことが必要です。県においては、高齢者居住安定確保計画を定め、計画的な整備促進を進めます。また、これらの施設の指導・監督体制については施設の運営や入居者の処遇等に対する指導指針（ガイドライン）を作成しており、それに基づいた定期的な立入調査等によりサービスの一定の質の確保を図ります。
- 高齢者の住まい方が多様化する中で、今後もサービス付き高齢者向け住宅のニーズは高まっていくものと予想されますが、施設によってサービスの提供状況や費用等も異なることから、入居希望者に対し、インターネット等を用いて情報を提供し、住まいの選び方等の普及啓発を行うなど、利用者が適切に比較判断して選択できるように環境整備等を進めます。



第3項

人材の確保・育成

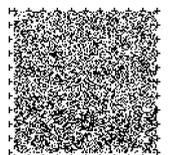
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉分野の職場は、他産業に比べ若い世代を中心に離職率が高い</li> <li>高齢者が増加し、介護ニーズは高まってくるが、介護に従事する人材不足が懸念</li> </ul>
施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護分野への就職希望者に資格取得を支援し円滑な就業を促進</li> <li>働きながらのスキルアップやキャリアアップを支援し、やりがいを創出</li> <li>介護事業者の労働環境等の改善、キャリアアップ構築、人材育成等への取り組みを促進</li> <li>事業所等の人材に係る情報公開による処遇改善の促進</li> </ul>

(1) 介護人材の確保・育成

- 地域包括ケアシステムを構築していくうえで、介護サービスを支える介護支援専門員、訪問介護員、介護福祉士、社会福祉士等の介護人材の確保・育成はたいへん重要です。今後、高齢者の増加とともに介護サービスの需要がさらに高まることが予測されており、十分な人材を確保できないことが懸念されています。人材不足の現状と危機感を共有するとともに、確実に介護人材を確保、育成していくための多面的な取り組みが求められています。
- 和歌山県社会福祉協議会の和歌山県福祉人材センターにおいて、福祉職場への人材を確保するため、福祉の就職フェア・福祉のしごと相談、職場体験などを実施するとともに、求人と求職を結びつけるための情報誌の発行や無料職業紹介を行います。
- 介護従事者等を対象としたスキルアップのための研修会を開催、キャリアアップの支援等を行います。
- 介護事業者、関係団体、養成機関及び教育機関等と、介護人材確保に向け情報の共有や各種事業に協力して取り組むための連携の場を構築します。
- 介護従事者の働きやすい職場環境づくりに向けて、介護労働安定センター、和歌山労働局と連携し、雇用管理の改善のための各種研修・講習会の周知を図るとともに、労働関係法令に対する事業者の理解を深めるための取組を進めます。

(2) 専門職人材の確保・育成

- 介護人材を除く医師、歯科医師、看護師、保健師、薬剤師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、歯科衛生士、栄養士等の専門職人材も、地域包括ケアシステムの重要な担い手であり、高齢者の増加に伴い、一定の人材が確保できなければ、地域包括ケアシステムを実現することは困難になります。専門職人材の確保に向けて、大学など教育機関等との連携を図り、各地域の人材ニーズ等もふまえ、計画的な育成に努めます。
- 学生等の専門職資格の取得支援や、退職した専門職資格を有する人材の再就職支援など、人材確保の多様な手法を研究し、本県における取り組みの展開を図ります。
- また、在宅医療や介護予防、地域リハビリ等、地域包括ケアシステムの中で専門職人材が担う役割は非常に重要です。それぞれの職種団体等と連携し、研修等を通じて地域包括ケアシステムで求められる役割への理解を深め、地域で積極的に活動する専門職人材の育成を推進します。



## 第4項

# 安全・安心に暮らせる環境の整備

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 独居高齢者や高齢者世帯の増加</li><li>・ 認知症高齢者の増加</li><li>・ 高齢者の多くが災害時要援護者であり、配慮が必要</li><li>・ 高齢者の交通事故の多発</li><li>・ 高齢者の消費者被害の多発</li></ul>
施策の方向	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 高齢者が住みやすいまちづくりの推進</li><li>・ 高齢者に配慮した災害対策</li><li>・ 高齢者の交通事故防止</li><li>・ 高齢者の消費者被害防止</li></ul>

### (1) 高齢者が住みやすいまちづくり

#### 福祉のまちづくりの推進

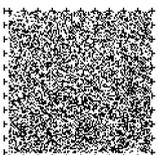
- 高齢者がいきいきと生活し、また、安全・安心に暮らすことのできる環境を整備していくことが豊かな長寿社会を実現する上で重要となります。高齢者が活動しやすい、安心して外出できるまちづくりを、市町村と連携して推進していきます。
- 県では、「和歌山県福祉のまちづくり条例」に基づき、障害者や高齢者等をはじめすべての人が自立し社会参加できるように、公共性の高い建築物、歩行空間及び公共交通機関などのバリアフリー化を推進しており、引き続き計画的に取り組みを進めます。
- 県や市町村の施設をはじめ、民間の公共性の高い建物を誰もが利用しやすい施設とするために、施設改善のアドバイザーを派遣するとともに、障害者や高齢者等が地域での自立生活や社会参加ができるよう、不特定多数の方が利用する施設のバリアフリー化の整備状況を「わかやま・福祉まちづくりマップ」（ホームページ）により引き続き情報提供します。また、市町村と連携し、道路の段差や勾配等の改善を図り、歩行空間のバリアフリー化と歩道の新設、都市公園のバリアフリー化などを推進します。

#### 生活交通基盤の確保・充実

- 高齢者が住みやすいまちづくりには、生活交通の確保・充実はたいへん重要です。本県は交通不便地が多く、生活のためにマイカーに頼らざるを得ない地域も少なくありません。買い物、通院、地域活動などで高齢者が安心して外出できるように、地域の実情に応じて生活交通基盤を充実させていくことが必要となります。
- 交通事業者と連携し、鉄道駅のバリアフリー化、低床バス（ノンステップバス）の導入など、高齢者が利用しやすい交通基盤整備を引き続き推進します。

〔平成25年度末事業現況〕

- ◆ 鉄道のバリアフリー整備（1日あたり平均利用者数3,000人以上の駅）  
13駅整備済み/17駅（76.5% 平成32年100%目標）
- ◆ 低床バスの導入 100台/360台（27.8% 平成32年70%目標）



- 特に内陸部において、鉄道駅と接続する広域的・幹線的なバス路線の維持に努め、デマンド型を含むコミュニティバス、乗合タクシーを導入するなど、市町村や事業者、地域と連携して生活交通の確保を図ります。

〔平成25年度末事業現況〕

◆コミュニティバスあるいは乗り合いタクシーの実施 20市町村

- 高齢者の円滑な移動を確保するため、市町村や事業者、地域と連携して、福祉有償運送の充実を促進するとともに、地域の移動支援や買い物支援等の生活支援サービスについて、地域の実情に応じたサービスの育成を支援します。
- 商店街等の空き店舗を活用したコミュニティ機能の強化により、高齢者への弁当宅配サービス等の地域の実情に応じた取り組みを支援し、商店街等の活性化と地域の高齢者の買い物支援につなげます。

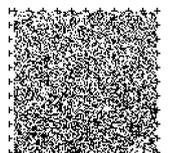
## (2) 高齢者に配慮した住まいの整備・確保

- 高齢者が地域で安心して在宅生活を送ることができるためには、高齢者に適した住まいを地域の中に整備していく必要があります。特に低所得の人でも安心して入居できる住まいの整備・確保は重要となります。公営住宅等の整備に際してはバリアフリー化を行い、一部の公営住宅では見守り等の生活支援機能を付加するなど、高齢者の日常生活に配慮した住宅整備を進めています。また、地域の状況等をふまえ、市町村と連携して軽費老人ホームなどの適切な確保を推進します。

## (3) 高齢者を守る防災・防火・防犯対策の推進

### 防災対策の推進

- 本県は、近い将来に「南海トラフ地震」等の大規模災害が想定されており、また平成23年の紀伊半島大水害のような台風等による風水害も多く発生するなど、自然災害から災害弱者となる高齢者をいかにして守るかということが大きな課題となっています。高齢者に配慮しつつ防災対策の一層の充実に取り組んでいきます。
- 土砂災害の防止・被害軽減のために、福祉施設や避難路、避難場所、地域防災拠点が保全対象となっている土砂災害危険箇所については、引き続き重点的に整備を進めます。
- 住民による自主防災組織などを育成強化し、在宅や単身の高齢者や障害者などの状況の把握や連絡体制の確立に努めるとともに、警察署・消防署などとの連携を図り、災害時に迅速な対応ができる体制の整備を促進します。
- 県では、災害時における要援護者などへの情報伝達や安否確認、避難生活の支援などに関する基本的な方針を定めた「和歌山県災害時要援護者支援マニュアル」を策定しており、市町村と連携して、災害時の要援護者避難体制の充実を図ります。また、災害時の福祉避難所の確保等に向け、市町村と管内高齢者福祉施設との協定の締結を促進します。



## 防火対策の推進

- 火災については、社会福祉施設などにおける防火管理者の選任及びスプリンクラー設備設置の徹底など、消防機関との連携により防火安全対策を推進するとともに、一般住宅における逃げ遅れによる高齢者などの死者を減少させるため、住宅用火災警報器の設置を促進します。

〔住宅用火災警報機の推計設置率〕

◆平成26年6月 和歌山県 82.1% 条例適合率 73.9%

(全国平均 79.6% 条例適合率 66.9%)

※平成26年7月消防庁発表「住宅用火災警報機の設置率等の調査結果」より

## 防犯対策の推進

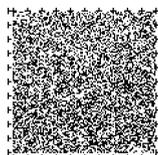
- 高齢者や子どもを狙った犯罪は依然として多く、地域において高齢者や子どもを犯罪被害から守ることが大きな課題となっています。高齢者に地域ボランティア活動への積極的な参加を呼びかけ、子ども見守り活動や防犯パトロール等の活動への参加を通じて、高齢者の防犯意識の向上、地域の防犯活動の活性化を図ります。

### (4) 高齢者の交通安全対策

- 市町村及び関係機関、団体との連携を図りながら、参加体験型の交通安全講座やヒヤリハットマップの作成、高齢者宅の戸別訪問による交通安全指導などを実施し、高齢者への交通安全啓発を引き続き推進するとともに、高齢者の交通安全施策を官民一体となって計画的に推進するため、交通事故をなくする県民運動推進協議会の活性化、交通ボランティア団体などの活動支援、高齢運転者の自主的な免許返納を促進する環境づくりなど、総合的な高齢者の交通安全対策を進めます。
- 高齢者の事故を防止するため、高齢運転者への交通安全教育をはじめ、セーフティーカード等を活用した街頭指導活動や、夜間事故を防止するための反射材の普及活動を推進します。

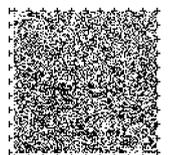
### (5) 高齢消費者の安全対策

- 高齢者等を狙った振り込め詐欺などの特殊詐欺被害や悪質商法による被害が増加していることから、高齢者宅への巡回連絡や、老人会等の会合などの様々な機会をとらえ、特殊詐欺被害防止や悪質商法等犯罪被害防止の啓発を引き続き推進します。
- 巧妙化する特殊詐欺や悪質商法の手口を、高齢者に分かりやすく紹介し、高齢者が被害にあわないよう注意喚起を実施します。
- 悪質商法による被害の未然防止・拡大防止を図るため、県消費生活センターで相談に 응じるとともに、警察・市町村・福祉関係団体などと連携し、消費者問題の解決や被害の拡大防止に努めます。地域における啓発活動の担い手となる「消費生活サポーター」を養成し、県内の各地域で見守り活動を行います。



## 第7章 高齢者の尊厳を保持するための環境づくり

- 誰もが長寿を喜び合える心豊かな社会を築いていくためには、長寿社会への対応を県民共通の課題として捉え、高齢者に対する理解を深め、共に生きる社会をつくるのが大切です。人権意識の高揚は常に重要な課題であり、地域包括ケアシステムにおいても、その根底に位置付けられるものです。本県では、「和歌山県人権尊重の社会づくり条例」に基づき、「和歌山県人権施策基本方針」及び「和歌山県人権教育基本方針」を策定し、高齢者を含めすべての人の人権が尊重される社会をつくっていくため、人権教育や人権啓発に継続的に取り組んでいます。
- 高齢者の尊厳を保持するため、特に高齢者虐待は重大な人権問題であり、虐待の防止、人権擁護の体制づくりについて一層の充実を図るとともに、高齢者虐待を防止するための環境づくり、高齢者の自立と尊厳の保持という介護保険の理念に基づいたサービス基盤の整備を進めていく必要があります。
- 認知症高齢者の増加等により、成年後見など権利擁護体制のいっそうの充実が必要と考えられます。市民後見人の育成や成年後見センターなども含め総合的な権利擁護施策を進めていくことが重要となります。
- 高齢者の自立と尊厳の保持をその理念とした介護保険制度は今後も大きな役割を果たすことが期待されています。制度の運用にあたっては、介護サービス情報の公表やサービスの評価、指導監査体制の強化や各種の情報公開、要介護認定の適正化、給付の適正化、苦情相談など、公平で適正な制度運営が行われるよう、一層の取り組みが重要です。
- また、介護サービスの質の向上等は、豊かな長寿社会を支える基盤となるものであり、事業者への指導や介護にかかわる専門職種も含めたすべての従事者の資質向上をめざし、各種の研修などを通じて取り組みを進めます。



## 第1項

# 高齢者の人権確立と権利擁護

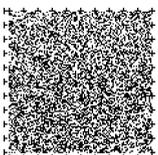
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"><li>・介護保険の理念は高齢者の尊厳の保持</li><li>・高齢者の虐待事案の発生</li><li>・認知症高齢者の増加</li></ul>
施策の方向	<ul style="list-style-type: none"><li>・人権啓発、人権教育の推進</li><li>・権利擁護の取り組み推進</li><li>・介護従事者への研修、資質の向上</li><li>・低所得者対策</li><li>・苦情相談・相談窓口の充実</li></ul>

### (1) 人権啓発の推進

- 高齢者の尊厳を保持し、すべての人の人権が尊重される社会づくりを進める必要があります。県民一人ひとりが人権について理解を深めるとともに、人権に関する問題を自らの問題として捉え、その解決に向けて取り組むことが重要です。
- 本県では、「和歌山県人権尊重の社会づくり条例」に基づき、「和歌山県人権施策基本方針」を、また人権教育を総合的かつ効果的に推進するために「和歌山県人権教育基本方針」を策定しており、これらの基本方針をふまえ、高齢者の人権についての理解を深めるための教育・啓発を推進します。
- 公益財団法人和歌山県人権啓発センター等を通じて、人権に関する情報の発信、公開講座やセミナーの開催、講師の派遣、啓発パンフレットの作成などの取り組みを引き続き推進します。また、企業・NPOなどの団体と「和歌山県人権尊重の社会づくり協定」を締結し、協働して高齢者の人権をはじめとする人権啓発活動に取り組んでいます。さらに高齢者自身の人権意識を高めるため、地域の老人クラブリーダー等を対象に人権・同和学習活動への取り組みを推進します。
- 人権に関わる情報を市町村と共有し施策の連携を図るとともに、市町村独自の人権施策の方針等の策定や、人権意識の高揚、人権課題解決のための諸施策について必要な助言や財政面での支援に努めます。

### (2) 人権教育と福祉学習の推進

- 社会教育においては、広く県民を対象とした研修会等を開催するとともに、「高齢者の人権」などをテーマとした人権教育資料及び学習教材の作成・活用を推進します。また、人権教育の推進にあたって、引き続き市町村等を支援します。
- 学校教育においては、人権教育の指導方法の改善・充実に図り、「高齢者の人権」などに関し学習の資料を作成するなど、人権学習に関する情報提供を進めます。また、教員の資質向上を図るための研修会を開催するとともに人権教育上の課題の解決に向けた効果的な取り組みが推進されるよう、学校訪問指導等を実施します。



- 福祉学習については、児童生徒が高齢者と交流し、相互理解を深める機会を通じて、福祉の心を持つ人格形成に継続的に取り組みます。また、福祉系高等学校において、介護福祉士の養成に取り組みます。

### (3) 日常生活自立支援（福祉サービス利用援助）

- 認知症やその他の理由で判断能力が十分でない高齢者の方、知的障害や精神障害で日常生活に不安のある方の権利を擁護するため、和歌山県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会が協働して、福祉サービスの利用援助、日常生活上の手続きに関する援助、日常的金銭管理及び書類などの預かりサービスを行い、地域で安心して自立生活が送れるよう支援しています。この支援へのニーズは年々増加しており、県・市町村社会福祉協議会との連携のもと、サービスの充実を図ります。

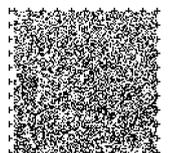
### (4) 成年後見・市民後見制度利用支援

- 認知症高齢者等の増加が見込まれる中、判断能力が十分でない高齢者の方の権利擁護のために、成年後見制度の役割はますます高まるものと考えられます。制度の活用に向けた体制の充実を推進します。
- 市町村、地域包括支援センター等と連携し、身寄りのない認知症高齢者などの判断能力が十分でない高齢者に係る市町村長申立てを促進するとともに、成年後見の申立経費や成年後見人などへの報酬に係る市町村助成の普及に努め、高齢者の権利擁護を支援します。
- また、第三者後見人の不足が予想される中、身寄りや資力がない高齢者の方などの成年後見を円滑に進めるため、市町村における市民後見人の育成や登録などの取り組みを促進するとともに、社会福祉法人等が法人として後見を担うことができる体制整備を進めます。

### (5) 高齢者権利擁護推進

#### 高齢者虐待防止

- 高齢者の尊厳を保持するため、特に高齢者虐待は重大な人権問題であり、虐待の防止、人権擁護の体制づくりについて一層の充実を図る必要があります。
- 高齢者権利擁護に関する窓口となる市町村・地域包括支援センター等の職員を対象に、高齢者虐待の困難事例への対応や虐待防止ネットワークの構築、成年後見制度の手続等に関し、弁護士・社会福祉士等の専門職を配置した相談窓口を設置し、適切な助言及び支援を行うことにより、高齢者の権利擁護に関する各種の相談、虐待事例等への市町村・地域包括支援センター等の適切な対応を支援するとともに、虐待防止に関する研修会などを通じ対応力の向上を図ります。
- 過重な介護負担等に起因する高齢者虐待が少なくないことから、地域での支え合いや適切な相談支援、サービス活用などの環境づくりを通じ、介護家族の介護負担の軽減を図るとともに、高齢者虐待の防止の観点から高齢者本人とともに養護者・家族等に対する支援も必要であるということを広く住民に啓発し、高齢者や家族が地域社会から孤立しない地域づくり、ネットワークの充実強化を推進します。



## 介護従事者への人権意識の高揚

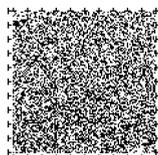
- 高齢者福祉施設や介護サービス事業所で働く人たちは、介護に係る専門的な知識や技術だけでなく高齢者の人権を尊重し、尊厳を守る意識が不可欠です。事業所等の管理者に対し、高齢者の人権尊重や虐待防止、プライバシーの保護等に関する研修機会を積極的に設け、研修マニュアルの作成や虐待防止、人権やプライバシーの保護について事業所として万全を期すよう指導します。  
〔高齢者権利擁護関係の実施研修〕
  - ◆ 高齢者権利擁護推進員養成研修 定員160名/年
  - ◆ 看護指導者養成研修 若干名/年
  - ◆ 看護実務者研修 定員100名/年
- また、本県では、高齢者福祉施設や介護サービス事業所の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例において人権擁護推進員の配置と職員に対する研修の実施を規定しているところであり、人権擁護推進員が人権に対する認識を深めるとともにその役割を理解するための研修会等を実施することにより、事業所等における人権擁護への主体的な取り組みや職員に対する研修の計画的・継続的な実施を促進します。
- 認定調査員やケアプラン作成従事者は、高齢者の多様な生活実態やプライバシーに深く関わることもあるため、高齢者や介護家族などの人権に十分配慮する必要があります。当該従事者に対する研修において、より充実した人権意識の高揚を図るものとなるよう取り組みます。
- 介護の利用にあたっては、高齢者のみの世帯や文字の読み書きの不自由な方、障害者など、個々の実態に配慮する必要があることから、申請等の資料の作成・配布にあたっては拡大文字やルビの使用、認定調査時には必要に応じて手話通訳者の同行や介護者の同席などの配慮について指導します。

## 人権に配慮した介護施設等の整備

- 生活の場である介護保険施設等では、個人の自立した日常生活を支援するために、より人権に配慮した質の高いサービスを提供していく必要があります。そのため、生活機能を高め、プライバシーに配慮した個室・ユニットケアを基本として施設等の整備を進めます。

### (6) 低所得者対策

- 低所得で生計が困難な方に対しては、介護保険の利用者負担の軽減、施設サービスの居住費、食費の自己負担額の軽減及び免除などの制度があり、介護サービス等を利用する際に利用者負担をさらに軽減すれば生活保護支給に至らない方には、より低い基準等を適用する制度もあります。これらの適用は、本人所得だけでなく、世帯分離前の配偶者の所得の勘案、預貯金等の勘案が制度改正で導入され、低所得者対策の公平な適用が求められています。
- また社会福祉法人等による利用者負担軽減制度については、社会福祉法人の趣旨からもすべての法人において実施するよう働きかけ、低所得者の介護サービス利用を支援します。



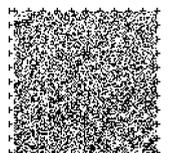
- 保険料率の段階区分等については、低所得者の負担割合を引き下げる制度改正が行われており、これらの低所得者対策の適用を通じて低所得者が必要なサービスを利用できるように市町村と連携して各種制度の周知普及を進めます。

### (7) 介護・福祉サービス等の相談や苦情解決体制

- 介護・福祉サービスについては、サービス提供事業者は、常に利用者などからの苦情の適切な解決に努めることとされています。サービス利用に関する苦情は、基本的には事業者と利用者との当事者間で解決が図られることが望まれますが、当事者間での解決が難しい場合、福祉サービス全般については、和歌山県社会福祉協議会に設置された「福祉サービス運営適正化委員会」により、介護サービスについては、和歌山県国民健康保険団体連合会に設置された「苦情処理委員会」により苦情の解決に対応します。
- 介護サービスなどに関する相談や苦情処理を円滑に行うため、市町村、県、和歌山県国民健康保険団体連合会などの団体・機関による機能分担や連携を図り、総合的な相談、苦情処理体制の構築を推進します。

### (8) 身近な地域資源の活用

- 高齢者が地域で住み続けるためには、地域の身近なところで高齢者の見守り、介護予防や生活支援の取り組み、各種の相談等の対応ができることが重要です。地域福祉の中核的な役割を担う隣保館や、地域の公民館、コミュニティセンターなど、地域の実情に応じて身近な地域資源を活用し、日常生活圏域単位でのこういった高齢者の支援体制づくりを推進します。



## 第2項

# 介護保険サービスの質の確保と向上

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"><li>・依然として不適正な事業運営を行う事業所が存在</li><li>・介護人材の確保と離職防止</li><li>・介護サービスの質の向上</li></ul>
施策の方向	<ul style="list-style-type: none"><li>・指導監査体制の充実・強化</li><li>・介護サービス情報の公表</li><li>・サービス人材のスキルアップ</li><li>・専門職の活動支援</li></ul>

### (1) 指導監査体制の充実・強化

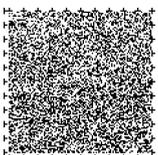
- 介護保険制度は、事業者間での公平な競争のもとに、サービスの質の向上を促進し、要介護者などへの適切なサービス提供を確保することをめざしています。介護保険サービスに関する不適正な事業者を指導、是正していくことは、利用者の権利保護を確保するとともに、適正な介護保険サービスを提供している事業者のモチベーションを上げ、介護保険制度に対する信頼を強めることにつながります。今後とも指導監査体制の一層の充実・強化を図り、介護保険の適正な運営を推進します。
- サービス提供事業者が、人員基準・設備基準・運営基準などに照らして事業を適正に運営しているか必要な調査や指導を実施し、是正や改善すべき事項がある場合、なかでも悪質な違反事例や利用者への権利侵害については、利用者の権利擁護の観点から、事業所指定の取消を含め、厳正に対処します。
- 事業者は、運営規定により職員の資質の向上を図るための研修を実施することが義務付けられています。採用時の研修や実務者研修など、事業者への必要な指導助言を実施し、職員の資質の向上に努め、介護サービスの質の確保につなげます。

### (2) 介護サービス情報の公表と介護・福祉サービスの評価

- 介護サービス情報の公表と介護・福祉サービスの評価制度は、サービスの質の向上をめざすとともに、利用者の選択による公平な事業者間競争により、適正な介護保険制度の運営に資するものであり、利用者の視点に立った制度として、引き続き取り組みを推進します。

#### 介護サービス情報公表制度

- 「介護サービス情報の公表」制度は、介護保険制度の基本理念である「利用者本位、高齢者の自立支援、利用者による選択」を現実のサービス利用場面において実現するしくみであり、事業者は、自ら提供する介護サービスの内容や運営状況等に関する情報を公表することが義務付けられています。事業者から報告のあった情報は、厚生労働省のホームページ介護サービス情報公表システムで公表しています。



- また、制度改正により、地域包括支援センターの情報及び生活支援サービスや介護予防に関する情報について公表することが市町村に求められており、市町村と連携して情報公表を進めます。

#### 地域密着型サービス外部評価制度

- 「地域密着型サービス外部評価」制度は、地域密着型サービスの質の確保と向上を図るため、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）及び小規模多機能介護事業所を対象として外部評価を実施し、利用者の選択に役立てられるよう、評価結果を独立行政法人福祉医療機構のホームページWAMNET（ワムネット）で公表しています。

#### 福祉サービス第三者評価制度

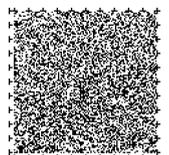
- 「福祉サービス第三者評価」制度は、自主的に第三者の評価を受けるもので、福祉サービスの質の向上と利用者への福祉サービス情報の提供を行っており、評価結果を和歌山県社会福祉協議会のホームページで公表しています。

### (3) 介護従事者の資質の向上・活動支援

- 地域包括ケアシステムの構築においては、その基盤を支える介護従事者等の資質の向上が重要となります。和歌山県社会福祉協議会の和歌山県福祉人材センター等において、介護従事者等を対象としたスキルアップのための研修を開催するなど、研修体制の充実により資質向上を図ります。
- 介護従事者等の資質向上においては、職場の中で知識や経験を蓄積し、キャリアアップをめざしていくことができる環境も大切です。介護従事者等のキャリアデザインなどの情報提供を通じ、意欲を持って人材が定着する魅力ある職場づくりを支援します。また、介護労働安定センター、和歌山労働局等と連携し、雇用管理の改善のための各種研修・講習会への参加や、労働関係法令に対する事業者の理解を深めるための取り組みを進め、介護従事者等の雇用の安定、働きやすい職場環境づくりを進めます。
- 介護支援専門員（ケアマネジャー）は、介護保険制度の中で、サービスのマネジメントという重要な役割を担っており、地域包括ケアシステムの構築をめざすうえで、その役割はさらに重要になると考えられます。体系的な研修実施による専門性のさらなる向上とともに、保健・医療、生活支援なども含めて利用者の包括的な支援を行うことができるように、医療等との連携における必要な業務知識・技術や、多様なノウハウの修得などをめざし、計画的に研修を実施します。

### (4) 専門職の資質の向上・活動支援

- 地域包括ケアシステムに携わる医師、歯科医師、看護師、保健師、薬剤師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、歯科衛生士、栄養士等の専門職人材も、専門的な知識・技術の修得に加えてサービス利用者のプライバシーの保護や高い倫理性が要求される職業です。そのため、各職種の団体等と連携し、各職種が地域包括ケアシステムにおいて期待される役割等への理解を深め、各地域で積極的に活動する人材の育成をめざし研修事業を充実するなど、地域包括ケアシステムの構築に資する活動の支援、資質の向上に取り組みます。



## 第3項

# 介護保険制度の適正な運用

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"><li>・介護保険の認知が高まったが、利用方法やサービス内容に関する広報周知が必要</li><li>・介護保険制度への信頼を高めるための公平・公正な制度運用</li><li>・要介護認定についての不服申し立てや苦情が存在</li><li>・保険料の負担が増す中、サービスの提供が適正であることが求められる</li></ul>
施策の方向	<ul style="list-style-type: none"><li>・情報公開による利用者の選択を推進し、適正な事業所間競争を促進</li><li>・介護保険制度の運営への住民の理解促進</li><li>・介護保険運営に係わる担当者等への継続的な研修実施、運営水準の確保</li></ul>

### (1) 住民に開かれた介護保険事業の実施

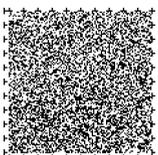
- 介護保険サービスの見込みと介護保険料の算定にかかる介護保険事業計画の策定に先立ち、保険者が介護サービスの住民ニーズを把握し計画に反映するよう助言するとともに、計画策定委員会への住民代表委員の選定や、パブリックコメントの実施など、計画への住民意見の反映を促進します。
- 介護保険制度の周知は進んでいますが、個々の介護サービス内容や利用の方法等については、周知が十分でないなどの現状もあることから、引き続き制度説明のパンフレットの作成などの周知を図るとともに、市町村と連携した広報・啓発を通じて、介護保険の適正な利用と負担への御理解を図ります。また、介護保険事業の透明性を確保し、適正なサービスの利用を推進するために、介護保険事業に関する情報の公表などを進めます。

### (2) 介護給付等の適正化

- 今後も高齢化による給付費の増大が予測される中、制度の持続性を確保し、適正な介護保険の運営を推進するためにも、給付の適正化はますます重要となります。本県では、県及び市町村が重点的に取り組む適正化事業及び目標を「和歌山県介護給付適正化計画」で示しており、市町村との連携のもと、ケアマネジメントの適切化、事業所のサービス提供体制及び介護報酬請求の適正化等、適正な介護保険事業の運営を促す各種の取り組みを計画的に実施します。

### (3) 要介護認定の円滑な実施

- 要介護認定については、全国一律の基準に基づき、客観的かつ公平、公正に認定が行われる必要があります。介護保険制度への信頼を維持していくためにも、要介護認定に係わるそれぞれの専門的技能の向上、公平公正な認定の確保、適切な制度運用は必要不可欠であり、認定調査員、介護認定審査会委員、主治医、認定の事務局等を対象とした研修を、関係機関と連携し、継続して実施します。



## 第4項

# 高齢者福祉保健行政等の体制構築・連携

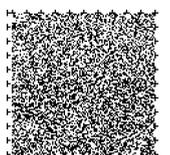
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢化の進行に伴い、高齢者対策がまちづくりに直結</li> <li>・地域包括ケアシステムの構築のため、高齢者担当部署だけ、行政だけではやれることは限られる</li> </ul>
施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括ケアシステムの構築に向け、行政と民間、住民の役割分担を図りながら、それぞれが主体的に、積極的に参加する地域づくり</li> <li>・行政内部や関係機関・団体等との連携、協働の強化</li> <li>・適正なサービス提供を担保するための行政組織間の連携強化</li> </ul>

### 行政の機能分担

- 高齢者の尊厳が保持され、誰もが長寿を喜び合える社会を構築するため、県と市町村が機能分担を図りながら、密接な連携のもとに高齢者福祉保健の総合的な推進に取り組みます。
- 県においては、広域的な観点からの施設整備や人材の確保・育成、情報ネットワークの構築、高齢者を取り巻く社会環境の整備や福祉産業の振興、高齢者の支援につながる技術開発への支援など、長寿社会への対応に積極的に取り組むとともに、市町村がそれぞれの地域の実情に応じた地域包括ケアシステムを構築できるよう各種の支援を行います。
- また行政だけではなく、民間企業や県民一人ひとりがそれぞれの立場から長寿社会づくりに参画するという社会意識を高め、住民の自主的な取り組みや団体活動の促進を図ります。

### 関係機関の連携

- 地域包括ケアシステムの実現には、高齢者の保健・医療、介護、生活支援等に関するニーズをふまえ、関係機関が連携して包括的な支援を進める必要があります。各地域の実情にあわせた医療・介護の連携をはじめ、地域における関係機関の連携を推進すると共に、連携を支援するための市町村、県における役割分担と連携を進めます。
- 市町村と連携し、地域のニーズに応じた介護サービス等の育成に取り組むとともに、適正な介護保険事業の運営を確保するため、指導・監査における市町村との連携を進めます。



## 第8章 高齢化に対応した社会環境づくり

- 高齢化が急速に進み、人口減少社会を迎える中で、さまざまな問題が指摘されています。医療や介護を担う人材の不足、現役世代の介護離職の増加、高齢化による地域の活力の減退や空き家の増加など、様々な課題が指摘されていますが、本県は全国に先駆けて高齢化が進んでおり、これらの課題にも全国に先駆けて直面していくことになります。課題に適切に対応し、高齢化が不利にならない社会づくりを進めていくことが重要です。
- また、多様な福祉産業等の振興や高齢化に対応した技術開発の促進、新しい商品開発などにより限られた資源で効果的に医療や介護サービス等を提供できるしくみづくり、高齢者の能力の活用や、空き家などの地域資産を利活用するしくみづくりなど、中長期的な観点も含め、高齢化に対応した社会環境の創出・整備に取り組んでいくことが求められます。

### 第1項 福祉産業等の振興

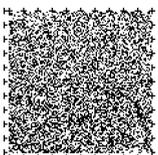
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 高齢化の進行に伴い、3人に1人が高齢者という社会の到来</li><li>・ 高齢者の嗜好の多様化</li><li>・ 医療や介護の人材不足</li></ul>
施策の方向	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 増加する高齢者に対応した多様な事業活動を推進</li><li>・ 医療や介護の人材不足を補う技術開発</li><li>・ 高齢者の健康寿命を延ばすための事業活動を推進</li></ul>

#### (1) 高齢者の選択の幅を広げる多様な事業活動の推進

- 今後の高齢者の増加により、高齢者の嗜好はさらに多様化し、高齢者のニーズに対応する市場も拡大していきます。高齢者の選択の幅を広げ、よりニーズに合ったサービスや製品を提供していくことは、高齢者にとっても好ましいことです。例えば、県内において供給不十分な高齢者向けサービスの提供を民間事業者等の優れたノウハウの活用により実現することで、県内において経済波及効果や地域の雇用創出等の効果が期待されます。このため、県内の高齢者の選択の幅を広げる、高齢者の多様なニーズに対応した事業活動を支援します。

#### (2) 福祉用具や介護環境に資する技術開発・産業振興

- 医療的ケアや介護を必要とする高齢者が増える一方、医療や介護を担う人材の不足が見込まれる中、従来の医療や介護等のサービス体制をより効率化し、少ない人材で安全・安心なサービスを提供できる体制づくりが必要となります。そのためには、福祉工学等の研究成果を活用し、新たな技術を活用した福祉用具の開発や、介護環境を改善するシステム開発などの実用化を進めていくことが重要となります。大学や実用化を進める事業者等と連携し、地域ニーズ等をふまえた技術開発や、地域と連携した実証研究等の取り組みを進め産業化を推進し高齢者の医療や介護の環境改善を図ります。



## 第2項 人口減少社会・長寿社会への対応

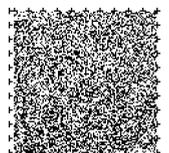
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢化の進行に伴い、3人に1人が高齢者という社会の到来</li> <li>・人口減少による生産年齢人口の急激な減少</li> <li>・低所得年金生活者の増加</li> <li>・兄弟姉妹の減少による親の介護の負担増大</li> <li>・医療と介護の働き手不足</li> </ul>
施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯現役を目指し、高齢者の雇用・就業の機会の確保</li> <li>・介護による離職を防ぐ環境整備</li> <li>・人材不足を解消するための医療・介護産業の効率化</li> <li>・高齢者が保有したまま活用できていない資産の利活用</li> </ul>

### (1) 高齢者の雇用・就業の機会の確保

- 豊かな長寿社会の実現においては、元気な高齢者が社会参加を継続できるよう高齢者の雇用・就業機会の確保も重要となります。生きがいづくりや社会参加が高齢者の介護予防につながることも、年金収入だけでは生活が苦しい人も増えると考えられることから、収入の確保という点からも高齢者の就業は今後いっそう重要になります。
- 高齢者雇用の促進や、定年の延長、高齢者の再雇用、高齢者の能力を活かす事業活動の展開などについて、県内企業への啓発等の取り組みを通じて推進を図ります。
- 農山漁村地域においては、既に高齢者が活躍できる場が多く存在しますが、さらに地域振興施策や地域拠点づくり等を推進することにより、地域での高齢者の雇用・就業機会を創出し、豊かな長寿社会をめざします。
- 都市部や地方の人口集中地域においては、有償ボランティア等のしくみづくりを推進し、元気な高齢者が、支援が必要な高齢者の生活支援や子育て支援、学童保育などの地域で必要とされる活動の担い手として、生きがいを持って社会参加できるよう環境整備を進めます。

### (2) 介護離職を防ぐ環境整備

- 今後、兄弟姉妹が少ないために親の介護負担の分散が難しい現役世代が増加することが考えられることから、現役世代の介護離職の防止が課題となります。在宅で介護を担う場合でも家族に過度な負担がかからないように、家族介護者の負担軽減などの取り組みを推進するとともに、在宅介護を支援する介護保険サービスや多様なサービスの充実を図ります。
- また、介護休暇等の制度普及や休暇取得をしやすくするため、県内企業への啓発など、雇用環境の整備に取り組めます。

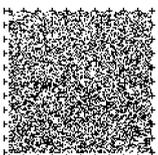


### (3) ICT、ロボット等活用による医療・介護の効率化

- 人口減少社会においては、医療・介護の人材不足にさらに拍車がかかることが考えられます。ICTやロボット等の技術を活用して、医療・介護の産業全体の効率化を進め、より少ない人員でサービス提供ができるように技術応用や開発技術の活用を促進する必要があります。大学や実用化を進める事業者等と連携し、新たな技術開発や既存技術の活用・応用を図り、県内での展開を促進することで、県内の医療・介護の効率化を推進します。

### (4) 住宅等保有資産の利活用の推進

- 高齢者が、身体状況等に応じて適切な住まいを選んで住み替えができることは、地域包括ケアシステムを実現するための一つの有効な手段となります。また、自宅での生活が難しくなった高齢者が、資産である自宅を活用して住み替えたり、空き家とならずに活用されることは地域にとっても有益です。このため、高齢者が保有する住宅等の資産を必要な時に利活用できるように、リバースモーゲージなどの方策を検討するとともに、住み替えに関する情報提供や相談支援などを図ります。
- 過疎地域では、地域に空き家が増えていることをふまえ、空き家の利活用を進めています。例えばひとり暮らしの高齢者が介護を必要とした場合の、サービスや生活機能の集積した地域や施設への住み替えや、親族と同居するための転居に伴う住宅の空き家については、市町村等と連携して情報を把握し、移住希望者や子育て世帯への住宅あっせん、地域の寄り合い場所としての活用など、多様な活用を促進します。



# 第9章 圏域別計画



第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

第7章

第8章

第9章

第10章

(圏域編掲載の資料出典)

## ①圏域の概況

項目名	時点および出典
人口	平成26年1月1日(住民基本台帳)
世帯数	平成26年1月1日(住民基本台帳)
日常生活圏域	平成26年12月3日(和歌山県調査)
地域包括支援センター	平成26年12月3日(和歌山県調査)
圏域図の市町村別施設数	平成27年1月1日(和歌山県資料)

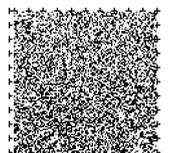
## ②高齢者等の状況

項目名	時点および出典
高齢者数・高齢化率	平成26年1月1日(住民基本台帳)
独居高齢者数	平成26年1月1日(住民基本台帳)
要介護認定者数	平成26年3月31日(介護保険事業状況報告)
介護保険サービス受給者数	平成25年度受給者数の月平均(介護保険事業状況報告)
介護保険給付額	平成25年度給付額の月平均(介護保険事業状況報告)
高齢者数の将来推計	各年10月1日(平成22年は国勢調査、平成27年以降は国立社会保障・人口問題研究所による推計人口)

## ③圏域の状況

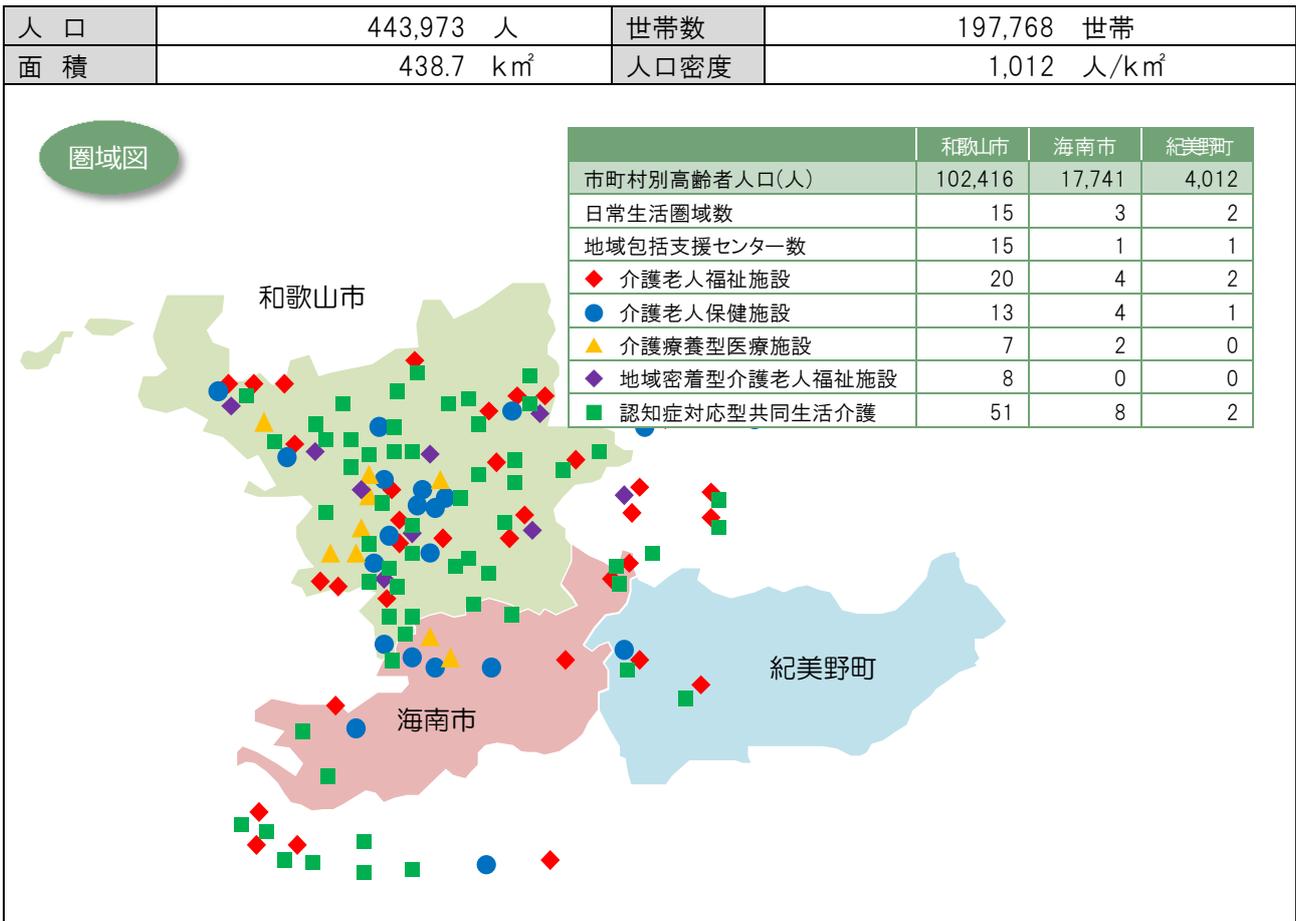
項目名		時点および出典
介護	訪問介護、通所介護、短期入所生活介護、小規模多機能型居宅介護の箇所数	平成26年7月1日(和歌山県資料、全国値は介護給付費実態調査)
	訪問介護、通所介護、短期入所生活介護、小規模多機能型居宅介護の利用者数	平成26年6月のサービス利用者数(介護保険事業状況報告)
介護予防	訪問介護(予防)、通所介護(予防)の箇所数	平成26年7月1日(和歌山県資料、全国値は介護給付費実態調査)
	訪問介護(予防)、通所介護(予防)の利用者数	平成26年6月のサービス利用者数(介護保険事業状況報告)
生活支援	民生委員・児童委員数	平成25年12月1日(和歌山県資料、全国値は厚生労働省資料)
	自治会数	平成26年12月3日(和歌山県調査)
	老人クラブ数・老人クラブ会員数	平成26年3月31日(和歌山県資料)、全国値は平成25年3月31日(福祉行政報告例)
	認知症サポーター数	平成26年9月30日(認知症サポーターキャラバン資料[全国キャラバンメイト連絡協議会])
在宅医療・医療介護連携	在宅療養支援病院、在宅療養支援診療所、在宅療養支援歯科診療所、在宅患者訪問薬剤管理指導届出薬局	平成26年7月1日(近畿厚生局和歌山県事務所資料) 全国値は平成24年1月1日(厚生労働省資料)
	認知症サポート医	平成25年3月31日(和歌山県資料、全国値は国立長寿医療研究センター資料)
	一般診療所	平成25年10月1日(医療施設調査)
	訪問看護ステーションの箇所数	平成26年7月1日(和歌山県資料、全国値は介護給付費実態調査)
	訪問看護の利用者数	平成26年6月のサービス利用者数(介護保険事業状況報告)
住まい・施設	介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、地域密着型介護老人福祉施設、認知症対応型共同生活介護の箇所数	平成26年7月1日(和歌山県資料、全国値は介護給付費実態調査)
	介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、地域密着型介護老人福祉施設、認知症対応型共同生活介護の利用者数	平成26年6月のサービス利用者数(介護保険事業状況報告)
	サービス付き高齢者向け住宅	平成26年9月30日(サービス付き高齢者向け住宅情報提供システム資料[すまいまちづくりセンター連合会])

※「圏域の状況」における高齢者千人あたりの数は、上記資料数値をすべて平成26年6月30日時点の第1号被保険者数(介護保険事業状況報告)で割って算出したもの

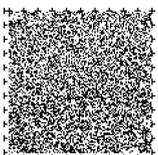
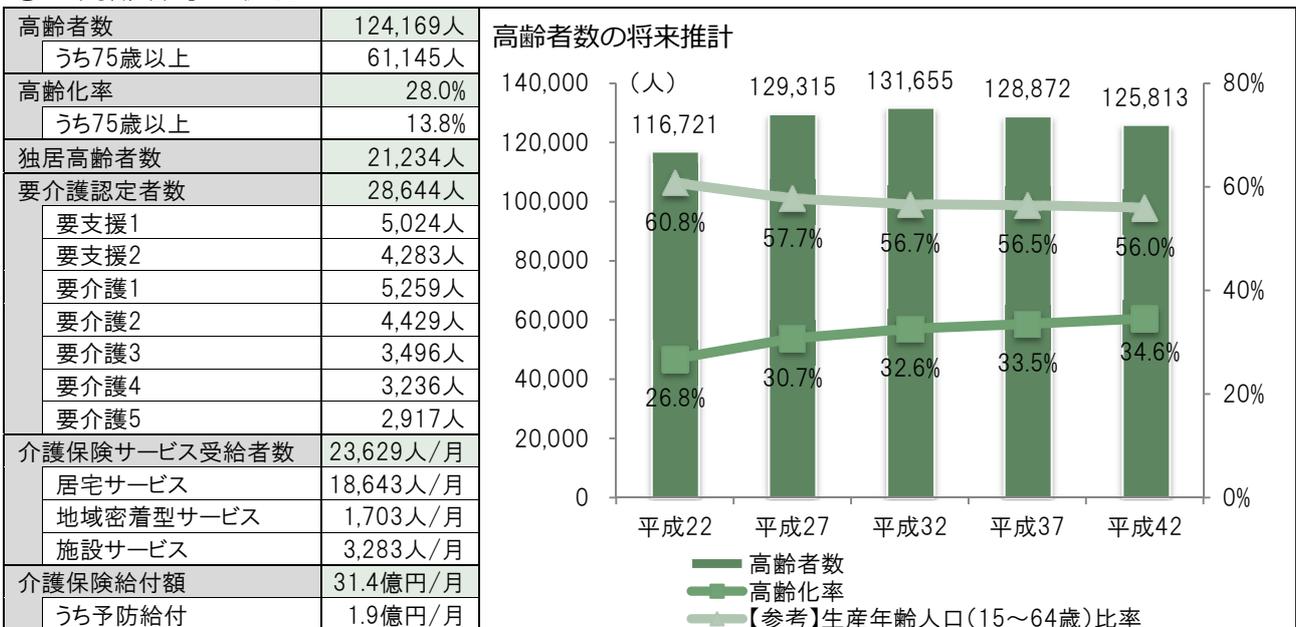


# 1. 和歌山・海南・海草圏域

## ① 圏域の概況



## ② 高齢者等の状況



### ③ 圏域の現況

#### 介護

- 事業所は多く、介護サービスの資源は比較的充実しています。高齢者千人あたりの事業所数や利用者数を見ても、全国平均、県平均を上回るサービスが多くなっています。サービス事業所は和歌山市に多く立地しています。
- 24時間対応も含めたサービスとして、小規模多機能型居宅介護のほか、定期巡回・随時対応型訪問介護看護が一部で実施されています。なお、平成26年度4月1日時点で定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供地域はこの圏域のみです。

項目	時点	実数		高齢者千人あたり	
		和歌山・海南・海草	和歌山県	和歌山県	全国
訪問介護	箇所数	平成26.7	266	2.12	1.82
	利用者数	平成26.6	10,591	84.28	75.22
通所介護	箇所数	平成26.7	233	1.85	1.58
	利用者数	平成26.6	7,710	61.35	58.85
短期入所生活介護	箇所数	平成26.7	33	0.26	0.36
	利用者数	平成26.6	897	7.14	10.81
小規模多機能型居宅介護	箇所数	平成26.7	23	0.18	0.15
	利用者数	平成26.6	453	3.60	2.62

#### 介護予防

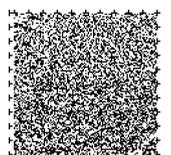
- 介護予防サービスを提供する事業所が多く、事業資源は比較的充実しています。高齢者千人あたりの事業所数・利用者数を見ても、全国平均、県平均を上回るサービスが多くなっています。
- 各地域でシニアエクササイズをはじめ、自主的な介護予防・健康づくりの取り組みなどが展開されており、地域にある施設を拠点とした健康づくりや居場所づくりのほか、サロン活動や趣味を通じた地域貢献活動、地域活動の育成などを行っている例も見られます。

項目	時点	実数		高齢者千人あたり	
		和歌山・海南・海草	和歌山県	和歌山県	全国
訪問介護(予防)	箇所数	平成26.7	264	2.10	1.81
	利用者数	平成26.6	3,365	26.78	24.80
通所介護(予防)	箇所数	平成26.7	224	1.78	1.55
	利用者数	平成26.6	1,766	14.05	14.01

#### 生活支援

- 民間事業者等も多く、生活を送るうえでの各種サービスは入手しやすい圏域です。民間の配食や商品の配達サービスなどもあり、各種の生活支援サービスの供給は比較的充実しています。
- 当圏域では、ボランティア等による配食サービスや見守り、団地等での互助的な助けあい活動、ふれあい活動や地域交流など、さまざまな活動が活発に展開されている地域が多くあります。
- 生活不便と認識される地域は相対的に少ない圏域であり、生活支援も比較的利用しやすいと言えますが、和歌山市内でも近隣の他地域との比較から生活不便と認識されている地域もあります（雑賀崎、加太など）。また、海南市下津地区、紀美野町美里地区なども、同様に生活不便と認識されており、生活支援の確保に配慮が必要です。

項目	時点	実数		高齢者千人あたり	
		和歌山・海南・海草	和歌山県	和歌山県	全国
民生委員・児童委員定数	人数	平成25.12	932	7.42	9.23
自治会数	箇所数	平成26.12	1452	11.69	12.85
老人クラブ数	箇所数	平成26.3	461	3.67	5.86
老人クラブ会員数	人数	平成26.3	22,739	180.95	303.07
認知症サポーター数	人数	平成26.9	10,779	85.78	98.92



## 在宅医療・医療介護連携

- 在宅医療の資源は比較的充実しています。往診医、24時間対応の訪問看護ステーションなど多い圏域です。高齢者千人あたりの事業所数・利用者数を見ても、全国平均、県平均を上回るサービスが多くなっています。
- 在宅医療資源のほとんどは和歌山市内に集中しています。
- 圏域内では、国の平成24年度在宅医療連携拠点事業のモデル事業として1病院が指定を受け、主に和歌山市第4、第6圏域（人口約8万人）を対象とした活動を実施、地域の医療・福祉資源の把握、多職種在宅医療連携連絡会の開催などの取り組みを展開しています。また、和歌山県在宅医療連携拠点事業では、平成26年から7病院が事業指定を受け、地域連携体制の構築等の取り組みを進めています。
- 他にも、圏域内の地域包括支援センター、病院などが中心となって、医療・介護連携の取り組みが進められています。また、和歌山市では、医療介護地域連携会議を立ち上げ、連携について検討を進めています。

項目	時点	実数			高齢者千人あたり	
		和歌山・海南・海草	和歌山県	全国		
在宅療養支援病院	箇所数	平成24.1	2	0.02	0.01	0.01
在宅療養支援診療所	箇所数	平成24.1	90	0.72	0.53	0.40
在宅療養支援歯科診療所	箇所数	平成24.1	9	0.07	0.09	0.13
在宅患者訪問薬剤管理指導届出薬局	箇所数	平成24.1	169	1.34	1.25	1.29
認知症サポート医	人数	平成26.3	11	0.09	0.12	0.09
一般診療所	箇所数	平成25.10	525	4.18	3.69	3.12
訪問看護ステーション	箇所数	平成26.7	48	0.38	0.36	0.23
訪問看護	利用者数	平成26.6	1,378	10.97	16.42	10.97

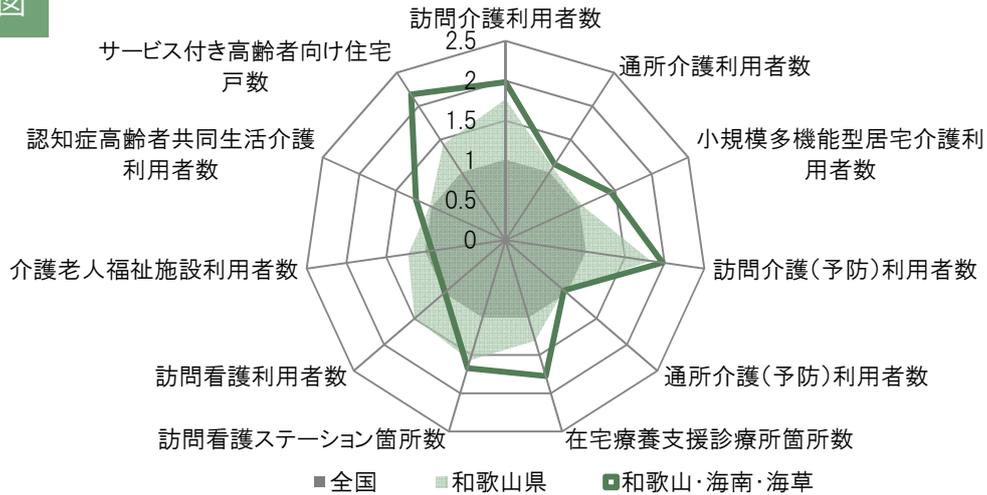
## 住まい・施設

- 高齢者千人あたりの介護老人福祉施設数や利用者数は全国平均・県平均よりも少ないですが、サービス付き高齢者向け住宅の立地が増えており、認知症高齢者共同生活介護は全国平均・県平均より多くなっています。施設・居住系サービスの多くは和歌山市内に立地していますが、住まいの選択肢は多い圏域と言えます。
- 高齢者一般調査によれば、独居または高齢夫婦のみ世帯は約6割で、住まいは8割強が持ち家の戸建てですが、他の圏域と比べるとやや持ち家率は低くなっています。今の住宅にできるだけ住み続けたい（住み替えは考えない）という人がほぼ半数となっています。

項目	時点	実数			高齢者千人あたり	
		和歌山・海南・海草	和歌山県	全国		
介護老人福祉施設	箇所数	平成26.7	26	0.21	0.29	0.22
	利用者数	平成26.6	1,757	13.98	18.51	15.12
介護老人保健施設	箇所数	平成26.7	18	0.14	0.14	0.13
	利用者数	平成26.6	1,244	9.90	11.25	10.70
介護療養型医療施設	箇所数	平成26.7	9	0.07	0.06	0.05
	利用者数	平成26.6	230	1.83	2.03	2.05
地域密着型介護老人福祉施設	箇所数	平成26.7	7	0.06	0.06	0.05
	利用者数	平成26.6	204	1.62	1.44	1.26
認知症対応型共同生活介護	箇所数	平成26.7	60	0.48	0.40	0.39
	利用者数	平成26.6	862	6.86	5.79	5.60
サービス付き高齢者向け住宅	箇所数	平成26.9	52	0.41	0.28	0.16
	戸数	H26.9	1,367	10.88	7.17	5.00



圏域特性図



第1章  
第2章  
第3章  
第4章  
第5章  
第6章  
第7章  
第8章  
第9章  
第10章

④ 今後の取組み方向

圏域市町村による今後の取組み

- 地域密着型介護老人福祉施設5施設、認知症対応型共同生活介護7箇所整備

**和歌山市**

- 地域包括ケアシステムの構築には、その中核となる地域包括支援センターの機能強化が重要。現在の8箇所から日常生活圏域毎の15箇所に増やし、機能強化を図る。

**海南市**

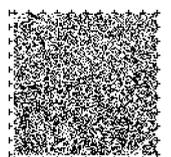
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護、複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）、地域密着型介護老人福祉施設等のサービス基盤の整備
- 在宅医療推進協議会の設置による医療と介護の連携強化

**紀美野町**

- 在宅医療推進協議会の設置による医療と介護連携推進
- モデル事業で取り組んできた認知症対策の取り組み

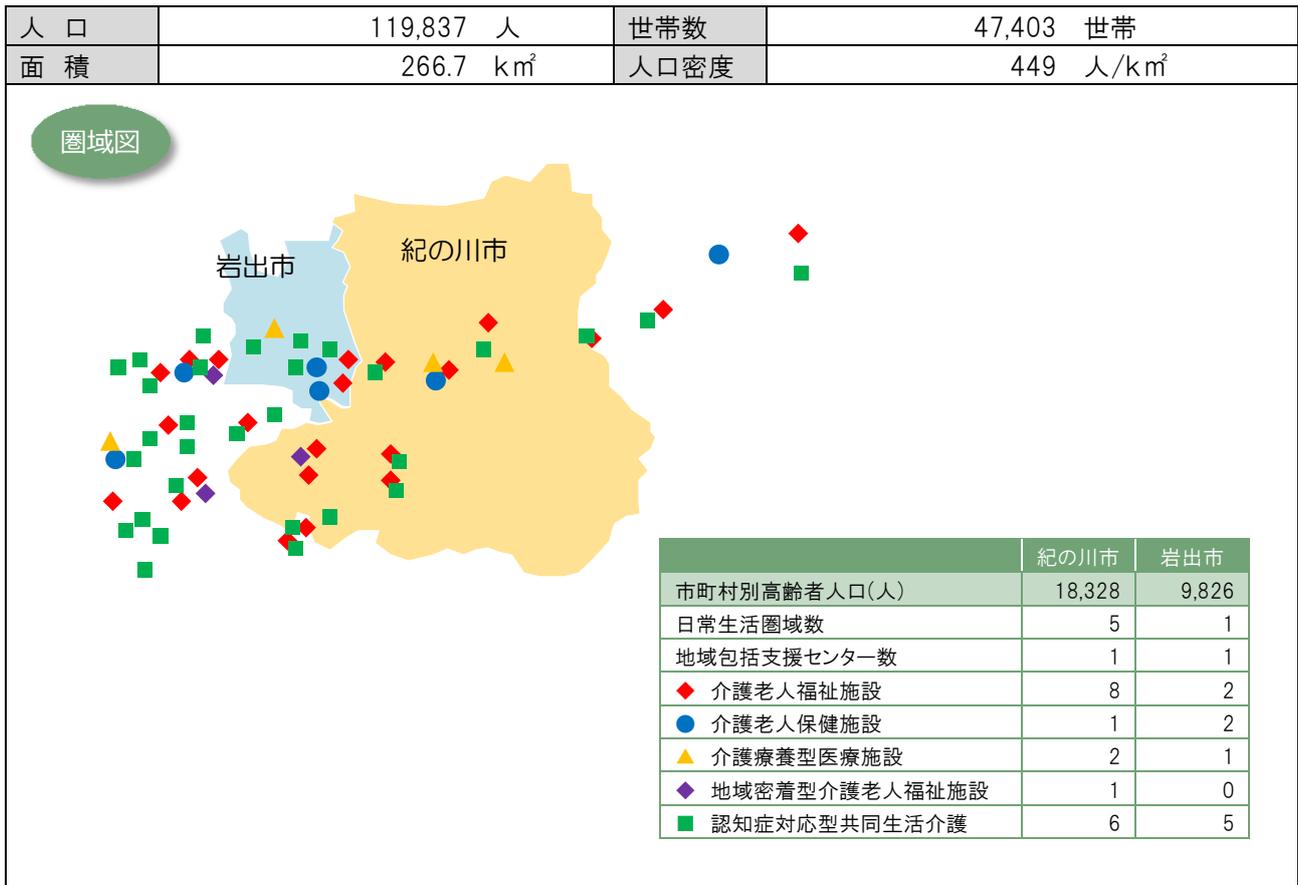
当該圏域で特記する県支援施策の方向性

- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護に参入する事業所の増加を促進
- 小規模多機能型居宅介護、複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）、地域密着型介護老人福祉施設等の地域密着型サービスの充実、整備について支援
- サービス付き高齢者向け住宅や有料老人ホーム等の計画的な整備促進

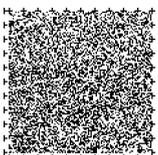
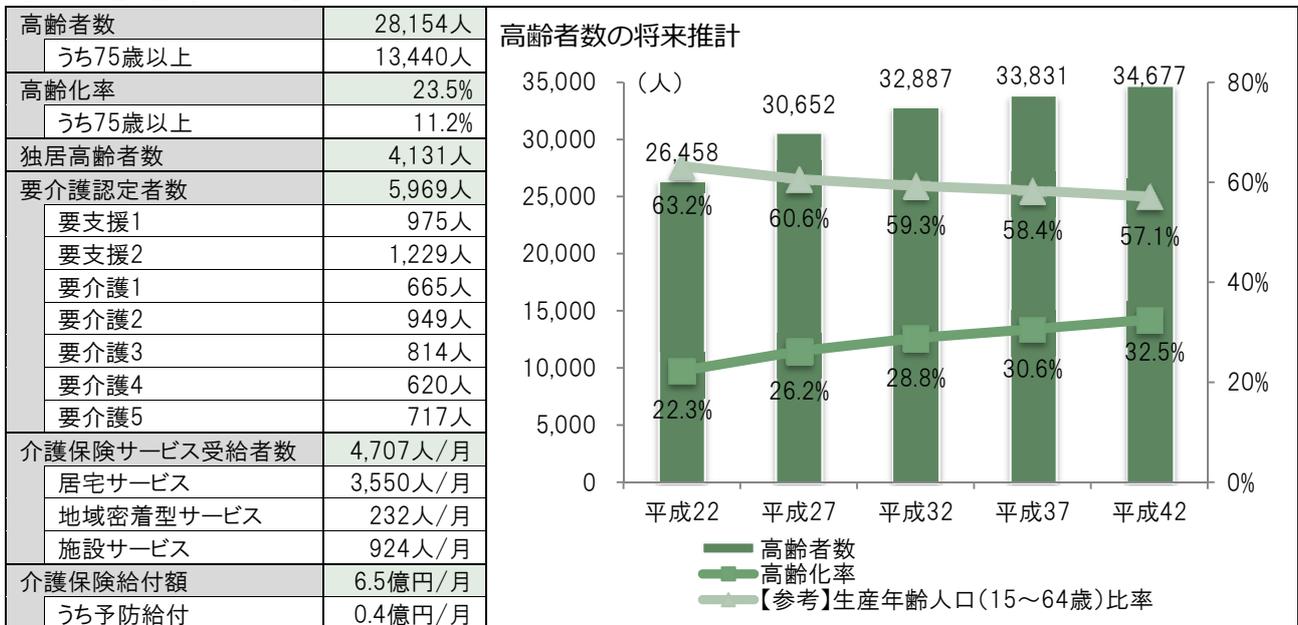


## 2. 紀の川・岩出圏域

### ① 圏域の概況



### ② 高齢者等の状況



### ③ 圏域の現況

#### 介護

- 事業所は多く、介護サービスの資源は比較的充実していますが、高齢者千人あたりの事業所数や利用者数を見ると、短期入所や小規模多機能型居宅介護は全国平均、県平均よりも少ない状況です。24時間対応も含めたサービスとしては、小規模多機能型居宅介護が2か所立地しています。

項目	時点	実数			高齢者千人あたり	
		紀の川・岩出	和歌山県	全国	和歌山県	全国
訪問介護	箇所数	平成26.7	48	1.67	1.82	0.99
	利用者数	平成26.6	1,706	59.25	75.22	42.50
通所介護	箇所数	平成26.7	50	1.74	1.58	1.26
	利用者数	平成26.6	1,602	55.64	58.85	54.25
短期入所生活介護	箇所数	平成26.7	10	0.35	0.36	0.30
	利用者数	平成26.6	260	9.03	10.81	10.04
小規模多機能型居宅介護	箇所数	平成26.7	2	0.07	0.15	0.14
	利用者数	平成26.6	32	1.11	2.62	2.50

#### 介護予防

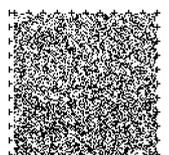
- 介護予防サービスを提供する事業所は多く、事業資源は比較的充実していると言えます。高齢者千人あたりで見ると、予防訪問介護、予防通所介護とも全国平均より多いですが、予防訪問介護については県平均よりは少なくなっています。
- 各地域で自主的な介護予防の取り組みなどが展開されており、日常的な介護予防や健康づくりのプログラムが普及推進されています。

項目	時点	実数			高齢者千人あたり	
		紀の川・岩出	和歌山県	全国	和歌山県	全国
訪問介護(予防)	箇所数	平成26.7	47	1.63	1.81	0.86
	利用者数	平成26.6	595	20.66	24.80	13.56
通所介護(予防)	箇所数	平成26.7	48	1.67	1.55	1.08
	利用者数	平成26.6	452	15.70	14.01	14.63

#### 生活支援

- 民間の配食や商品の配達サービスなど民間事業所等が立地し、サービスの供給は比較的充実している圏域と言えます。
- 一部地域では有償ボランティア等の活動もあるものの、今後、ボランティアやNPO等の多様な担い手を発掘し、確保できるかが課題となっています。
- 岩出市では、人口の流入が多く、子ども世帯を頼った高齢者の転居者が、地域で孤立しやすいといった課題も認識されています。
- 生活不便地は相対的に少ない圏域であり、生活支援も比較的利用しやすいと言えますが、紀の川市では一部、生活不便地と認識されている地域（鞆淵地区など）があり、生活支援の確保に配慮が必要です。

項目	時点	実数			高齢者千人あたり	
		紀の川・岩出	和歌山県	全国	和歌山県	全国
民生委員・児童委員定数	人数	平成25.12	272	9.45	9.23	7.32
自治会数	箇所数	平成26.12	587	20.85	12.85	—
老人クラブ数	箇所数	平成26.3	226	7.85	5.86	3.43
老人クラブ会員数	人数	平成26.3	13,353	463.74	303.07	201.15
認知症サポーター数	人数	平成26.9	1,213	42.13	98.92	157.83



## 在宅医療・医療介護連携

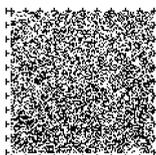
- 医療資源は比較的充実しており、往診医や24時間対応の訪問看護ステーションなども多くなっています。高齢者千人あたりの事業所数・利用者数を見ると、全国平均と県平均の間にあるサービスが多くなっています。生活不便地と認識される地域では、訪問看護等のサービス確保に配慮が必要です。
- 那賀医師会では在宅医療部会において在宅医療の連携体制の推進に取り組んでおり、また、圏域の中核病院である公立那賀病院では「那賀がん在宅ケアネットワーク」がつけられ、がん患者に関する連携体制の推進に取り組んでいます。さらに振興局が事務局となり「那賀圏域医療と介護の連携推進協議会」を設置し、医療と介護の関係者の連携を円滑にするためのツール、関係者への研修用のコンテンツ、地域住民への普及啓発のためのツール等の作成に取り組んでおり、在宅医療や医療と介護連携については基盤づくりが進んでいます。
- 圏域で認知症対策のプロジェクトを医師会と立ち上げるなど、認知症対策の面での連携も進められています。
- 和歌山県在宅医療連携拠点事業では、名手病院が拠点指定を受け、地域連携体制の構築等の取り組みを進めています。

項目	時点	実数			高齢者千人あたり	
		紀の川・岩出	和歌山県	全国		
在宅療養支援病院	箇所数	平成24.1	1	0.03	0.01	0.01
在宅療養支援診療所	箇所数	平成24.1	14	0.49	0.53	0.40
在宅療養支援歯科診療所	箇所数	平成24.1	8	0.28	0.09	0.13
在宅患者訪問薬剤管理指導届出薬局	箇所数	平成24.1	34	1.18	1.25	1.29
認知症サポート医	人数	平成26.3	4	0.14	0.12	0.09
一般診療所	箇所数	平成25.10	106	3.68	3.69	3.12
訪問看護ステーション	箇所数	平成26.7	10	0.35	0.36	0.23
訪問看護	利用者数	平成26.6	400	13.89	16.42	10.97

## 住まい・施設

- 高齢者千人あたりで見ると、介護老人福祉施設と介護療養型医療施設の利用者が、全国平均、県平均より多くなっています。サービス付き高齢者向け住宅が増加しており、戸数は全国平均より多いですが、県平均よりは少ない状況です。
- 高齢者一般調査によれば、独居または高齢夫婦のみ世帯は半数以上となっており、住まいは約9割が持ち家の戸建てとなっています。今の住宅にできるだけ住み続けたい(住み替えは考えない)という人が約6割と高い割合です。

項目	時点	実数			高齢者千人あたり	
		紀の川・岩出	和歌山県	全国		
介護老人福祉施設	箇所数	平成26.7	10	0.35	0.29	0.22
	利用者数	平成26.6	538	18.68	18.51	15.12
介護老人保健施設	箇所数	平成26.7	3	0.10	0.14	0.13
	利用者数	平成26.6	262	9.10	11.25	10.70
介護療養型医療施設	箇所数	平成26.7	3	0.10	0.06	0.05
	利用者数	平成26.6	89	3.09	2.03	2.05
地域密着型介護老人福祉施設	箇所数	平成26.7	1	0.03	0.06	0.05
	利用者数	平成26.6	20	0.69	1.44	1.26
認知症対応型共同生活介護	箇所数	平成26.7	11	0.38	0.40	0.39
	利用者数	平成26.6	160	5.56	5.79	5.60
サービス付き高齢者向け住宅	箇所数	平成26.9	5	0.17	0.28	0.16
	戸数	平成26.9	155	5.38	7.17	5.00





#### ④ 今後の取組み方向

##### 圏域市町村による今後の取組み

##### ● 認知症対応共同生活介護2箇所整備

##### 紀の川市

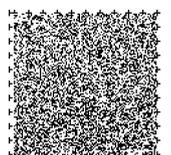
- ・ 多様な主体による生活支援サービスの提供体制の構築、及び一般介護予防事業の推進
- ・ 認知症が疑われた段階での早期の相談や受診の必要性の啓発、早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築、及び認知症の人とその家族を支援する体制の強化
- ・ サービス付き高齢者向け住宅や有料老人ホームなど住まいの選択や住宅改修によるバリアフリー化など、安心して住み続けることができる住まいづくりを推進
- ・ 24時間対応サービスなどの普及や基盤の整備を推進
- ・ 在宅医療連携拠点病院との連携し、在宅医療と介護の連携強化に努める。

##### 岩出市

- ・ 介護予防事業の見直しと介護予防の普及啓発に向けての取組み強化
- ・ 地域の支えあいや助け合いの仕組みづくりに向けてボランティア等人材育成の推進
- ・ 高齢者の交流の場や生きがいづくりに向けた施策の実施
- ・ 医療と介護の連携強化と在宅医療推進に向けた会議の開催、地域ケア会議をとおした他職種連携の強化とネットワークの構築
- ・ 認知症高齢者徘徊早期発見のためのネットワーク会議の開催、認知症サポーター養成等、認知症施策の充実

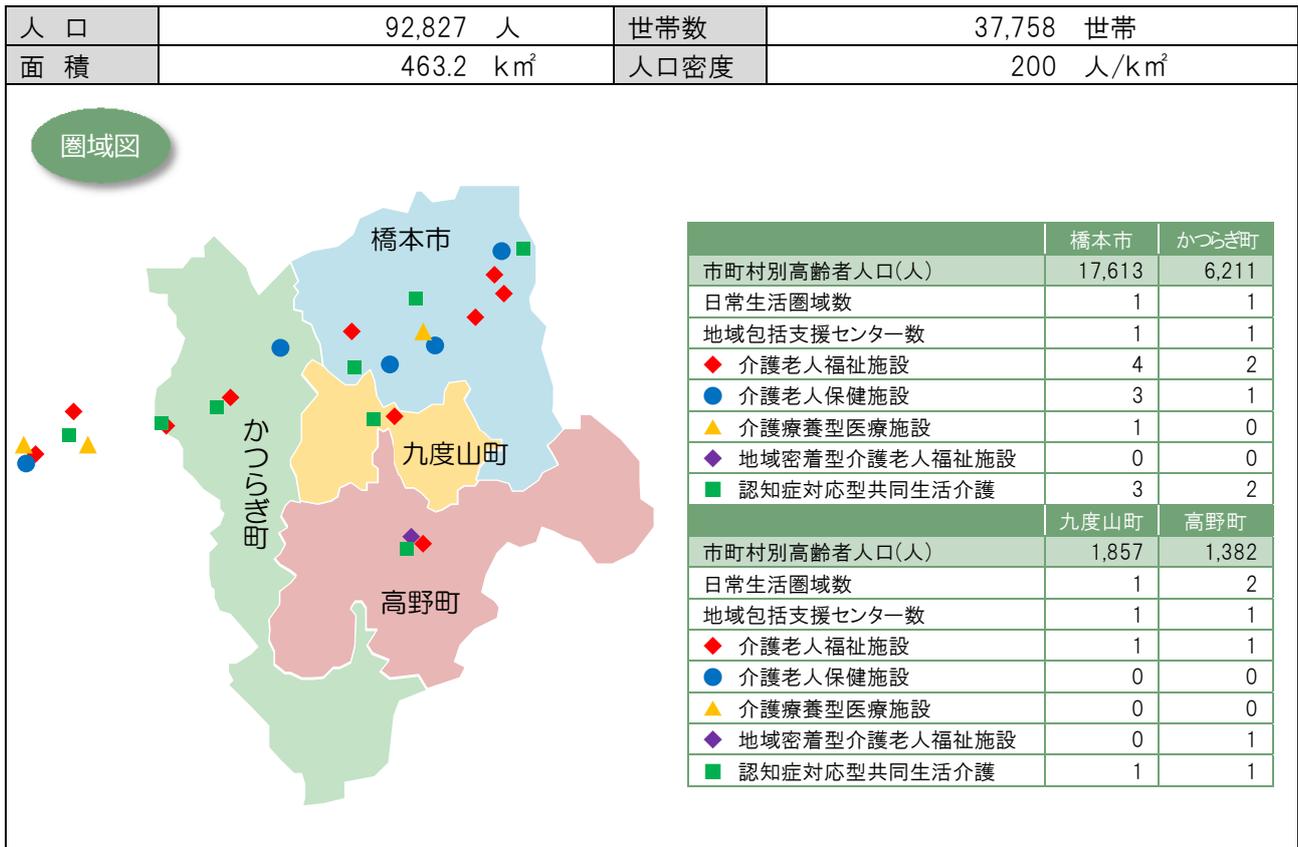
##### 当該圏域で特記する県支援施策の方向性

- 那賀圏域医療と介護の連携推進協議会を設置し、具体的な支援、連携についての取組み、地域住民への講座開催等、各種の取組みを実施してきており、今後、2市と役割分担を行いながら医療介護連携を支援する。
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護に参入する事業所の増加を促進
- 指定介護老人福祉施設3施設増床

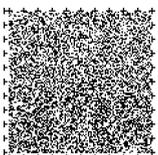
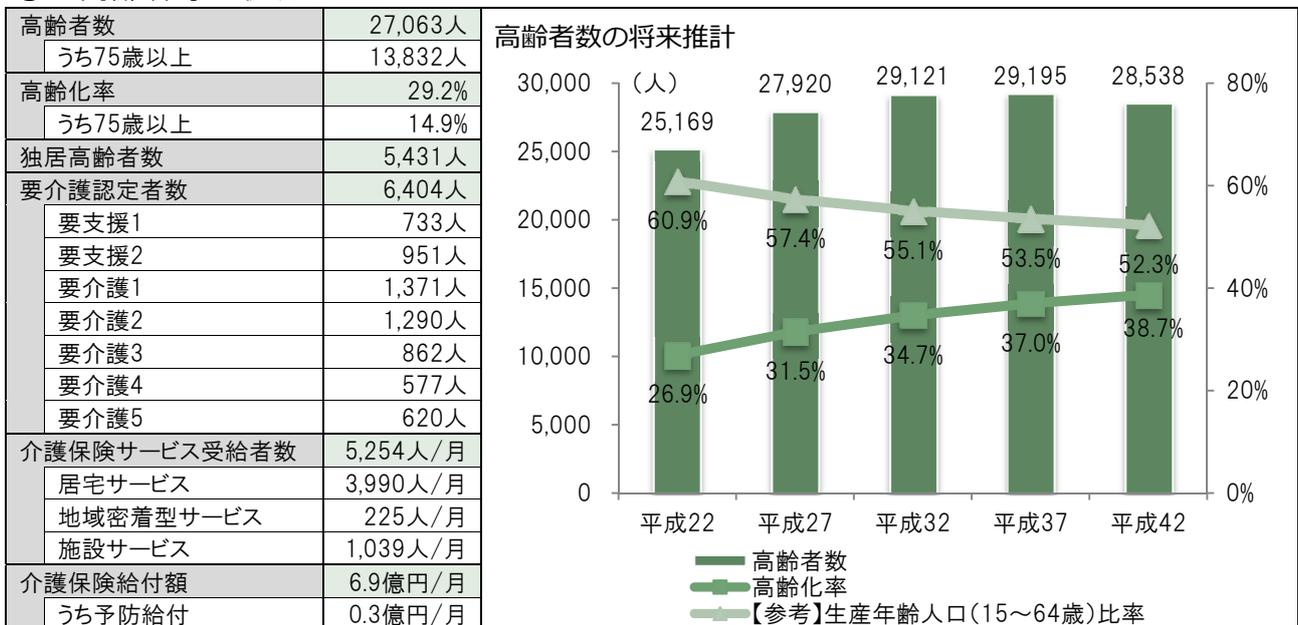


### 3. 橋本・伊都圏域

#### ① 圏域の概況



#### ② 高齢者等の状況



### ③ 圏域の現況

#### 介護

- 事業所が多く、介護サービスの資源は比較的充実していると言えます。24時間対応も含めたサービスとしては、小規模多機能型居宅介護が5か所あります。高齢者千人あたりの事業所数・利用者数を見ると、全国平均と県平均の間のサービスが多くなっています。短期入所、小規模多機能型居宅介護の利用者数は県平均よりも多い状況です。
- 高野町では、休日の介護サービスが提供されておらず、提供体制の整備が必要とされています。

項目	時点	実数			高齢者千人あたり	
		橋本・伊都	和歌山県	全国	和歌山県	全国
訪問介護	箇所数	平成26.7	47	1.71	1.82	0.99
	利用者数	平成26.6	2,120	77.35	75.22	42.50
通所介護	箇所数	平成26.7	37	1.35	1.58	1.26
	利用者数	平成26.6	1,596	58.23	58.85	54.25
短期入所生活介護	箇所数	平成26.7	9	0.33	0.36	0.30
	利用者数	平成26.6	371	13.54	10.81	10.04
小規模多機能型居宅介護	箇所数	平成26.7	5	0.18	0.15	0.14
	利用者数	平成26.6	80	2.92	2.62	2.50

#### 介護予防

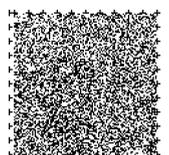
- 高齢者千人あたりの事業所数・利用者数は、全国平均と県平均の間にあるものが多くなっています。介護予防サービスを提供する事業所は比較的多く、事業資源は充実しています。
- 各地域で、身近な場所での自主的な介護予防・健康づくりの取り組み、居場所づくりにもつながるサロン活動などが展開されており、また、地域の学校などでの交流活動などが行われている例もあります。

項目	時点	実数		高齢者千人あたり		
		橋本・伊都	和歌山県	和歌山県	全国	
訪問介護(予防)	箇所数	平成26.7	46	1.68	1.81	0.86
	利用者数	平成26.6	464	16.93	24.80	13.56
通所介護(予防)	箇所数	平成26.7	37	1.35	1.55	1.08
	利用者数	平成26.6	277	10.11	14.01	14.63

#### 生活支援

- 橋本市を中心に民間事業者等も多く、各種生活支援サービスの供給は比較的充実している圏域と言えます。
- 橋本市では見守り活動や、サロン活動の取り組みの他、高齢者支援のボランティアやNPO等が既に活動しており、今後増加する高齢者のニーズとうまくマッチングした支援体制を構築することが課題です。
- 生活不便地と認識される地域として、かつらぎ町や高野町の山間部などがあげられており、社会福祉協議会などが配食サービス等を行っている例もありますが、担い手不足から地域での見守りが難しくなっているという指摘もあり、生活支援に配慮が必要です。
- また、移動について、生活不便地ではコミュニティバスも運行されているものの、いわゆる介護タクシーなどの移動支援に頼る場合が多く、移動支援の取り組みが必要と認識されています。

項目	時点	実数			高齢者千人あたり	
		橋本・伊都	和歌山県	全国	和歌山県	全国
民生委員・児童委員定数	人数	平成25.12	283	10.33	9.23	7.32
自治会数	箇所数	平成26.12	380	14.04	12.85	
老人クラブ数	箇所数	平成26.3	191	6.97	5.86	3.43
老人クラブ会員数	人数	平成26.3	9,575	349.36	303.07	201.15
認知症サポーター数	人数	平成26.9	2,331	85.05	98.92	157.83



## 在宅医療・医療介護連携

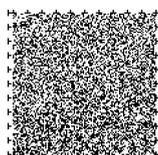
- 医療資源は橋本市を中心に比較的充実しています。往診医や24時間対応の訪問看護ステーションなども多くなっており、圏域全体で訪問看護が提供できない地域はありませんが、生活不便地での在宅医療の確保には配慮が必要と考えられます。高齢者千人あたりの事業所数を見ると、特に在宅療養支援診療所、薬局の数が全国平均、県平均と比べて多くなっています。また、訪問看護の利用者数も多くなっています。
- 高野町は医療資源が少なく、他地域からの供給も困難な地域が存在しており、体制確保に配慮が必要です。
- 伊都医師会で在宅医療連携システム「ゆめ病院」を展開しているほか、連絡窓口登録冊子の作成等を通じて地域連携が図られています。在宅医療や医療・介護連携については基盤づくりが進んでいると言えます。
- 和歌山県在宅医療連携拠点事業では、橋本市民病院、伊都医師会が拠点指定を受け、地域連携体制の構築等の取り組みを進めています。

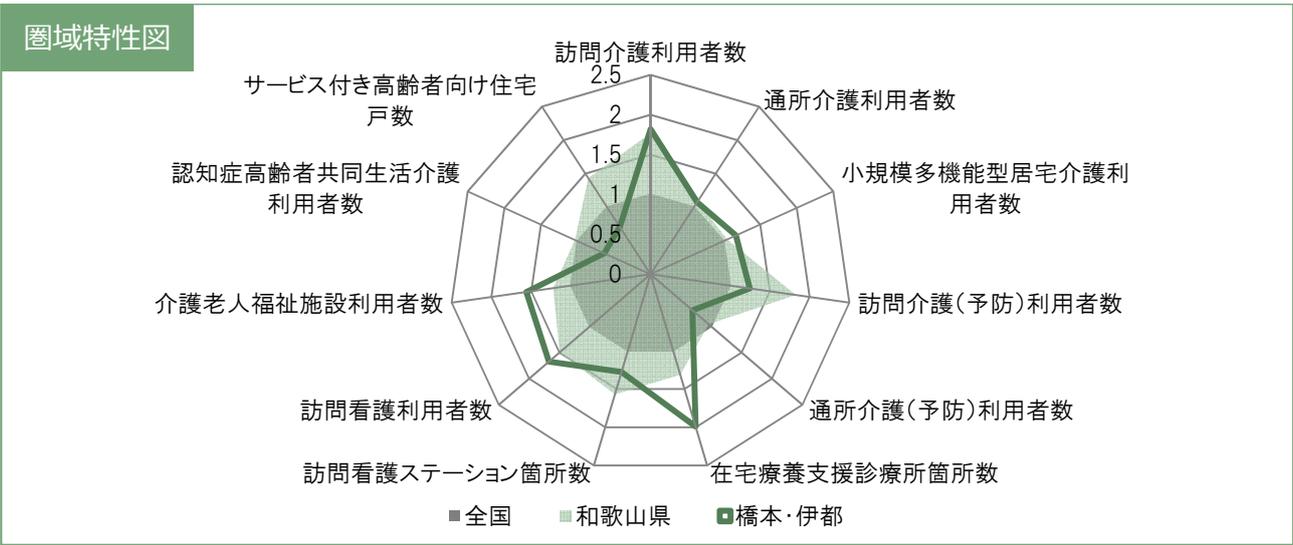
項目	時点	実数			
		橋本・伊都		高齢者千人あたり	
		橋本	伊都	和歌山県	全国
在宅療養支援病院	箇所数	平成24.1	0	0.00	0.01
在宅療養支援診療所	箇所数	平成24.1	22	0.80	0.53
在宅療養支援歯科診療所	箇所数	平成24.1	1	0.04	0.09
在宅患者訪問薬剤管理指導届出薬局	箇所数	平成24.1	41	1.50	1.25
認知症サポート医	人数	平成26.3	2	0.07	0.12
一般診療所	箇所数	平成25.10	95	3.47	3.69
訪問看護ステーション	箇所数	平成26.7	8	0.29	0.36
訪問看護	利用者数	平成26.6	503	18.35	16.42

## 住まい・施設

- 高齢者千人あたりで見ると、全国平均、県平均と比べて、介護老人福祉施設、介護老人保健施設の利用者が多く、一方で認知症高齢者共同生活介護の利用者数は少なくなっています。サービス付き高齢者向け住宅が増えていますが、戸数は全国平均、県平均と比べて少ない状況です。
- 高齢者一般調査によれば、独居または高齢夫婦のみ世帯は他の圏域と比べて少ないですが、半数以上となっています。また、住まいは約9割が持ち家の戸建てとなっています。今の住宅にできるだけ住み続けたい（住み替えは考えない）という人が約6割と高い割合です。

項目	時点	実数			
		橋本・伊都		高齢者千人あたり	
		橋本	伊都	和歌山県	全国
介護老人福祉施設	箇所数	平成26.7	8	0.29	0.22
	利用者数	平成26.6	647	23.61	15.12
介護老人保健施設	箇所数	平成26.7	4	0.15	0.13
	利用者数	平成26.6	399	14.56	10.70
介護療養型医療施設	箇所数	平成26.7	1	0.04	0.06
	利用者数	平成26.6	21	0.77	2.03
地域密着型介護老人福祉施設	箇所数	平成26.7	1	0.04	0.06
	利用者数	平成26.6	20	0.73	1.26
認知症対応型共同生活介護	箇所数	平成26.7	7	0.26	0.39
	利用者数	平成26.6	97	3.54	5.60
サービス付き高齢者向け住宅	箇所数	平成26.9	5	0.18	0.16
	戸数	平成26.9	97	3.54	7.17





#### ④ 今後の取組み方向

##### 圏域市町村による今後の取組み

- 認知症対応型共同生活介護1箇所整備

##### 橋本市

- ・ 在宅医療ニーズに対応できる体制を構築
- ・ 認知症高齢者を含め、地域で生活を送る高齢者を地域で支える体制を作る。

##### かつらぎ町

- ・ 地域ケア会議の充実、在宅医療・介護連絡協議会の設置及び在宅医療体制の強化

##### 九度山町

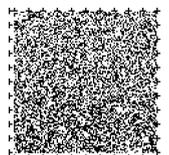
- ・ 高齢者の移動支援の充実

##### 高野町

- ・ 医療と介護の連携の取り組み
- ・ 見守り体制の整備

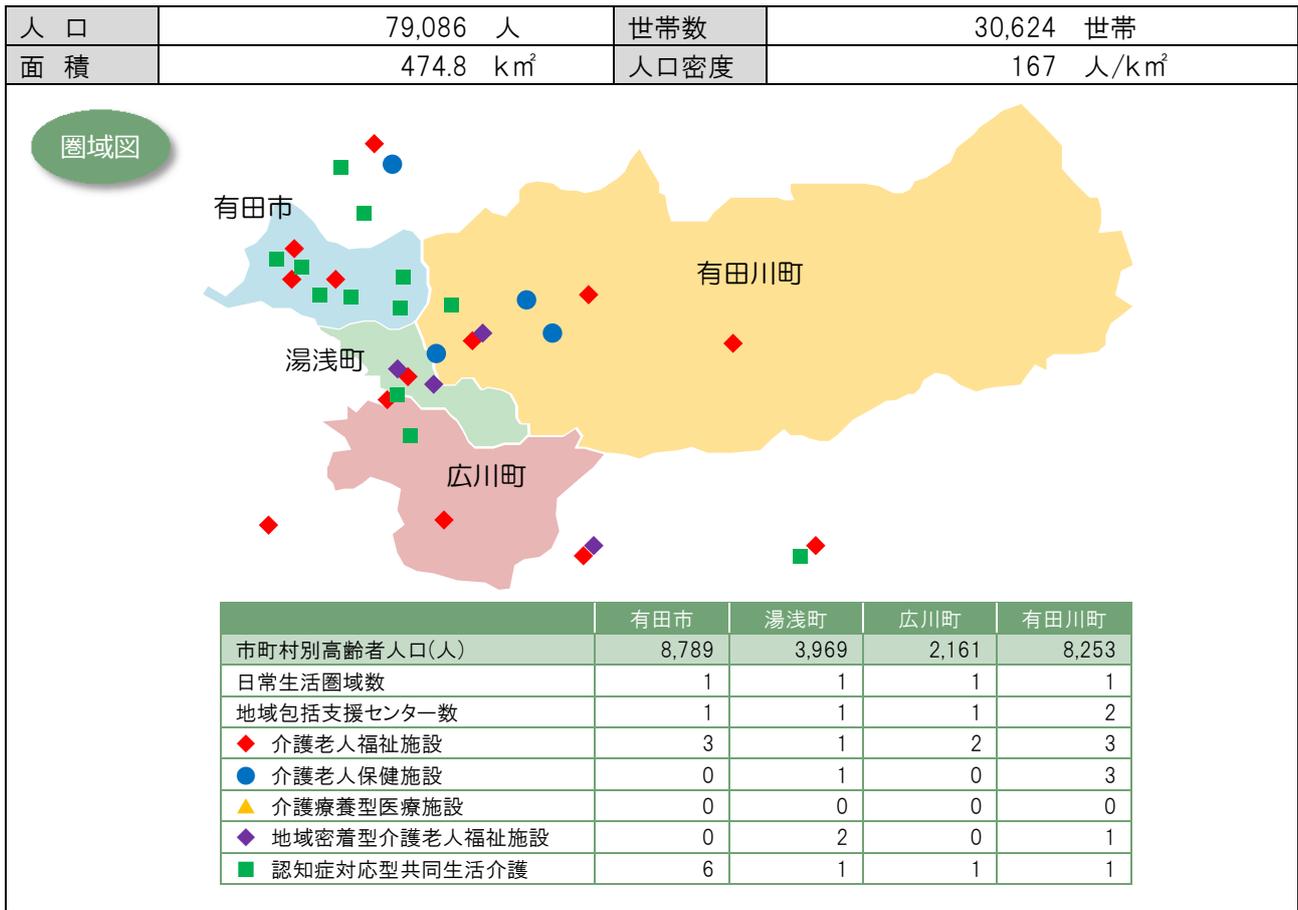
##### 当該圏域で特記する県支援施策の方向性

- 医師会が設置する「医療と介護の連携代表者会議」を通し、医療と介護関係者の連携を進める。
- 山間部での訪問介護・訪問看護サービス等の確保について支援が必要
- 山間部での高齢者の生活支援、移動支援等について市町村と連携した支援が必要
- 指定介護老人福祉施設2施設整備、1施設増床

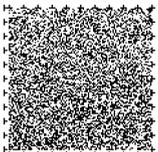
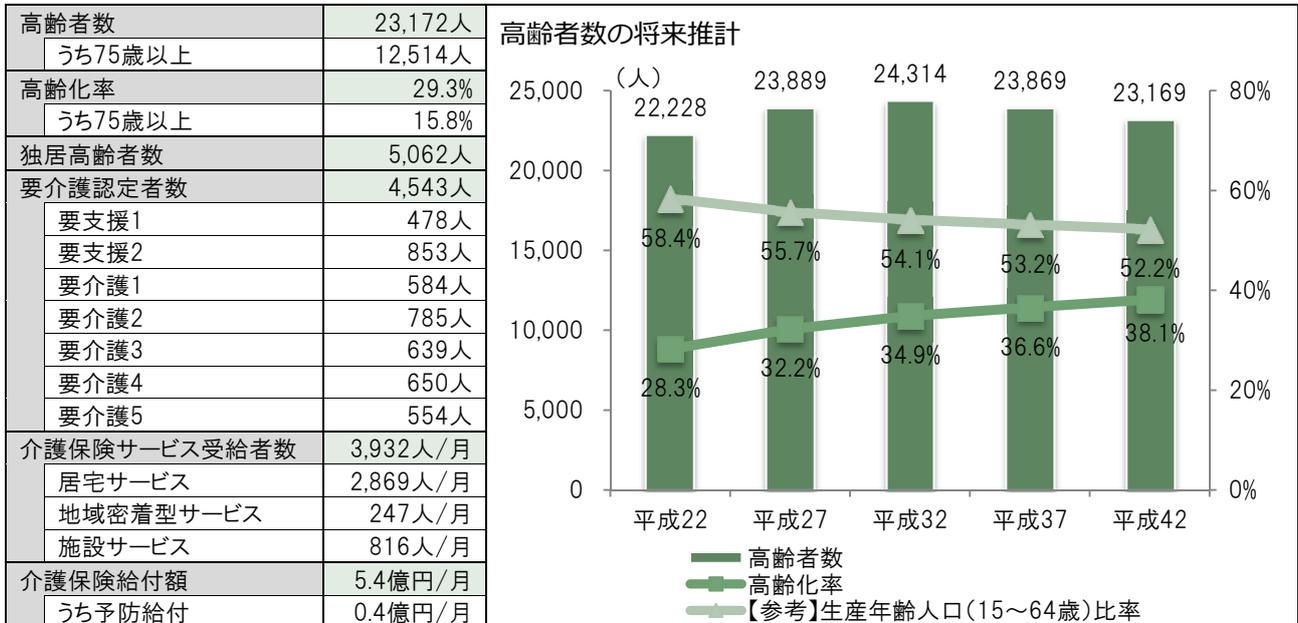


## 4. 有田圏域

### ① 圏域の概況



### ② 高齢者等の状況



### ③ 圏域の現況

#### 介護

- 高齢者千人あたりの事業所数・利用者数を見ると、訪問介護、通所介護は全国平均と県平均の間となっています。一方、短期入所の利用が多い状況です。小規模多機能型居宅介護は2か所ありますが、高齢者千人あたりの事業所数、利用者数とも少なくなっています。
- 地域の特色として、みかんの収穫時期などに短期入所が不足する状況が見られます。
- 内陸の中山間地では、サービス提供体制の確保に配慮が必要な地域となっています。

項目	時点	実数	高齢者千人あたり			
			有田	和歌山県	全国	
訪問介護	箇所数	平成26.7	30	1.28	1.82	0.99
	利用者数	平成26.6	1,286	54.81	75.22	42.50
通所介護	箇所数	平成26.7	31	1.32	1.58	1.26
	利用者数	平成26.6	1,362	58.05	58.85	54.25
短期入所生活介護	箇所数	平成26.7	13	0.55	0.36	0.30
	利用者数	平成26.6	378	16.11	10.81	10.04
小規模多機能型居宅介護	箇所数	平成26.7	2	0.09	0.15	0.14
	利用者数	平成26.6	41	1.75	2.62	2.50

#### 介護予防

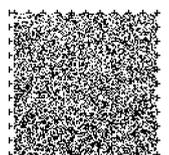
- 高齢者千人あたりの事業所数・利用者数は、全国平均と県平均の間のもものが多くなっています。
- 各地域で自主的な介護予防の取り組みなどが展開されており、日常的な介護予防や健康づくりのプログラムの普及、居場所づくりにもつながるボランティアによる出前喫茶などの例があり、身近な場所でのサロン活動や介護予防の取り組みなどが各地で取り組まれています。

項目	時点	実数	高齢者千人あたり			
			有田	和歌山県	全国	
訪問介護(予防)	箇所数	平成26.7	30	1.28	1.81	0.86
	利用者数	平成26.6	521	22.20	24.80	13.56
通所介護(予防)	箇所数	平成26.7	31	1.32	1.55	1.08
	利用者数	平成26.6	335	14.28	14.01	14.63

#### 生活支援

- 沿岸の都市部では民間事業者等による各種生活支援サービスの供給が可能ですが、内陸の中山間地では生活不便地が多く（有田川町の清水地区、金屋地区の山間部など）、民間によるサービス提供の困難な地域も多い状況です。有田川町では、シルバー人材センターによる地域サービスのほか、郵便局や農協と協定を結んで見守りなどの取り組みが行われており、広川町でもシルバー人材センターによる活動の準備が進められている状況です。
- 圏域に生活不便地が多く、交通手段がないために、買い物や通院などに困る地区があります。このため生活支援の確保や交通手段の確保が特に課題となっています。

項目	時点	実数	高齢者千人あたり			
			有田	和歌山県	全国	
民生委員・児童委員定数	人数	平成25.12	235	10.02	9.23	7.32
自治会数	箇所数	平成26.12	226	9.75	12.85	
老人クラブ数	箇所数	平成26.3	237	10.10	5.86	3.43
老人クラブ会員数	人数	平成26.3	11,922	508.10	303.07	201.15
認知症サポーター数	人数	平成26.9	2,284	97.34	98.92	157.83



## 在宅医療・医療介護連携

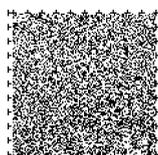
- 高齢者千人あたりで見ると、一般診療所、訪問看護ステーションは全国平均と県平均の間にありますが、その他は全国、県より少ないものが多くなっています。
- 「有田地方介護連携の会」などの活動を通じて医療と介護の連携が進められており、多職種対象の研修会や医療と介護の連絡を図る連携シートや連携ノートの作成などの取り組みが進められています。
- 和歌山県在宅医療連携拠点事業では、桜ヶ丘病院が拠点指定を受け、地域連携体制の構築等の取り組みを進めています。
- 有田川町清水地区を始め、生活不便地とされる地域でも往診による在宅医療が提供されていますが、通院の交通手段がない地域が多くあり課題となっています。

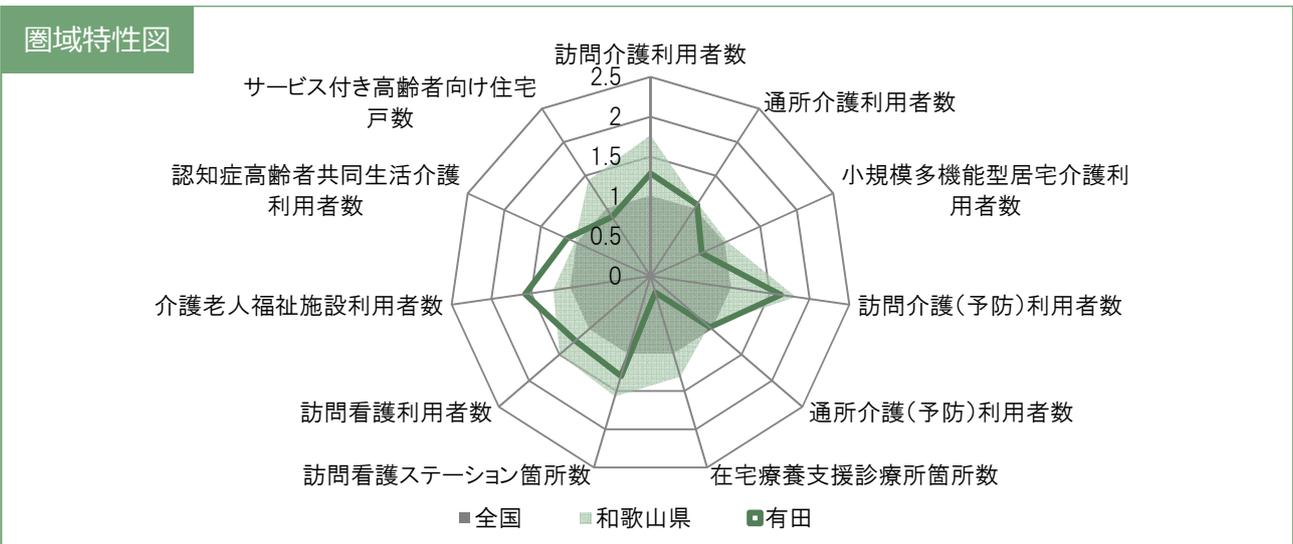
項目	時点	実数	高齢者千人あたり		
			有田	和歌山県	全国
在宅療養支援病院	箇所数	平成24.1	0	0.00	0.01
在宅療養支援診療所	箇所数	平成24.1	2	0.09	0.53
在宅療養支援歯科診療所	箇所数	平成24.1	2	0.09	0.09
在宅患者訪問薬剤管理指導届出薬局	箇所数	平成24.1	27	1.15	1.25
認知症サポート医	人数	平成26.3	4	0.17	0.12
一般診療所	箇所数	平成25.10	78	3.32	3.69
訪問看護ステーション	箇所数	平成26.7	7	0.30	0.36
訪問看護	利用者数	平成26.6	318	13.55	16.42

## 住まい・施設

- 高齢者千人あたりで見ると、介護老人福祉施設、介護老人保健施設の施設数、利用者数とも全国平均、県平均より多くなっています。また、認知症高齢者共同生活介護の利用者数も多い状況です。
- サービス付き高齢者向け住宅が3か所立地していますが、高齢者千人あたりの施設数、戸数は全国平均、県平均より少ない状況です。
- 高齢者一般調査によれば、独居または高齢夫婦のみ世帯は半数を下回り、他圏域に比べて少なくなっています。住まいは9割以上が持ち家の戸建てです。今の住宅にできるだけ住み続けたい（住み替えは考えない）という人は半数弱で、他の圏域と比べて低い割合となっていますが、一方で、家族の介護を受けられれば今の住宅がよいが難しい場合は住み替えを考えるという人も多くなっています。施設志向の人が多い傾向がみられます。

項目	時点	実数	高齢者千人あたり		
			有田	和歌山県	全国
介護老人福祉施設	箇所数	平成26.7	9	0.38	0.29
	利用者数	平成26.6	559	23.82	18.51
介護老人保健施設	箇所数	平成26.7	4	0.17	0.14
	利用者数	平成26.6	280	11.93	11.25
介護療養型医療施設	箇所数	平成26.7	0	0.00	0.06
	利用者数	平成26.6	11	0.47	2.03
地域密着型介護老人福祉施設	箇所数	平成26.7	3	0.13	0.06
	利用者数	平成26.6	81	3.45	1.44
認知症対応型共同生活介護	箇所数	平成26.7	9	0.38	0.40
	利用者数	平成26.6	150	6.39	5.79
サービス付き高齢者向け住宅	箇所数	平成26.9	3	0.13	0.28
	戸数	平成26.9	104	4.43	7.17





#### ④ 今後の取組み方向

##### 圏域市町村による今後の取組み

###### 有田市

- ・医療と介護サービスとの連携を促進、地域の医療介護連携体制の構築
- ・医療機関の情報共有や医療と介護の情報連携などの基盤づくり

###### 湯浅町

- ・地域包括支援センターの中核機関としての位置づけを明確にし、様々な主体との協働を進め、身近な地域での地域活動やボランティア活動を促進
- ・認知症高齢者対策の充実を図り、高齢者が尊厳を保ち豊かな生活を送るための権利擁護への取り組みを推進

###### 広川町

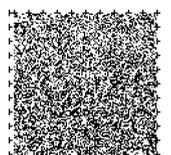
- ・認知症施策の推進

###### 有田川町

- ・医療、介護サービスの基盤整備と、住民相互の助け合いを推進
- ・医療介護連携を進める。

##### 当該圏域で特記する県支援施策の方向性

- 「有田地方介護連携の会」を中心に、多職種対象の研修会や医療介護連携の取り組みが行われており、今後も連携して医療介護連携体制の構築を支援
- 山間部での訪問介護・訪問看護サービス等の確保について支援が必要
- 山間部での高齢者の生活支援、移動支援等について市町村と連携した支援が必要
- 指定介護老人福祉施設3施設増床、指定老人保健施設増床



## 5. 御坊・日高圏域

### ① 圏域の概況

人口	66,985 人	世帯数	27,003 世帯
面積	579.2 km <sup>2</sup>	人口密度	116 人/km <sup>2</sup>

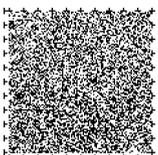
  

圏域図

	御坊市	美浜町	日高町	由良町	印南町	日高川町
市町村別高齢者人口(人)	6,920	2,433	2,224	2,106	2,824	3,354
日常生活圏域数	6	1	1	1	1	1
地域包括支援センター数	1	1	1	1	1	1
◆ 介護老人福祉施設	2	1	1	1	2	3
● 介護老人保健施設	1	1	0	0	0	1
▲ 介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0
◆ 地域密着型介護老人福祉施設	0	0	0	0	0	1
■ 認知症対応型共同生活介護	2	1	1	0	1	1

### ② 高齢者等の状況

高齢者数	19,861人	<h4>高齢者数の将来推計</h4>
うち75歳以上	11,060人	
高齢化率	29.6%	
うち75歳以上	16.5%	
独居高齢者数	4,318人	
要介護認定者数	3,983人	<p>(人)</p> <p>80% 60% 40% 20% 0%</p> <p>平成22 平成27 平成32 平成37 平成42</p> <p>■ 高齢者数 ■ 高齢化率 ▲ 【参考】生産年齢人口(15~64歳)比率</p>
要支援1	663人	
要支援2	435人	
要介護1	722人	
要介護2	637人	
要介護3	509人	
要介護4	508人	
要介護5	509人	
介護保険サービス受給者数	3,448人/月	
居宅サービス	2,401人/月	
地域密着型サービス	178人/月	
施設サービス	868人/月	
介護保険給付額	4.9億円/月	
うち予防給付	0.3億円/月	



### ③ 圏域の現況

#### 介護

- 高齢者千人あたりの事業所数・利用者数を見ると、訪問介護、通所介護は全国平均と県平均の間となっています。一方、短期入所の利用が多い状況です。小規模多機能型居宅介護は2か所立地しており、事業所数、利用者数とも全国平均、県平均より少なくなっています。
- 内陸の中山間地ではサービスの提供体制の確保に配慮が必要な地域となっています。

項目	時点	実数		高齢者千人あたり		
		御坊・日高	和歌山県	全国		
訪問介護	箇所数	平成26.7	27	1.35	1.82	0.99
	利用者数	平成26.6	889	44.55	75.22	42.50
通所介護	箇所数	平成26.7	23	1.15	1.58	1.26
	利用者数	平成26.6	1,155	57.89	58.85	54.25
短期入所生活介護	箇所数	平成26.7	10	0.50	0.36	0.30
	利用者数	平成26.6	335	16.79	10.81	10.04
小規模多機能型居宅介護	箇所数	平成26.7	2	0.10	0.15	0.14
	利用者数	平成26.6	30	1.50	2.62	2.50

#### 介護予防

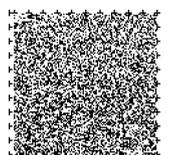
- 高齢者千人あたりの利用を見ると、予防通所介護の利用が多くなっています。予防訪問介護は県平均より少ないですが、全国平均よりは多い状況です。
- 圏域の各町で、運動教室や認知症予防教室等積極的に取り組んでいます。由良町のいきいきデイをはじめ4町では住民が主体となった身近な場所での取り組み、自主的なサークル活動へつなぐリーダーの養成などの取り組みなども行われています。

項目	時点	実数		高齢者千人あたり		
		御坊・日高	和歌山県	全国		
訪問介護(予防)	箇所数	平成26.7	27	1.35	1.81	0.86
	利用者数	平成26.6	296	14.83	24.80	13.56
通所介護(予防)	箇所数	平成26.7	23	1.15	1.55	1.08
	利用者数	平成26.6	316	15.84	14.01	14.63

#### 生活支援

- 沿岸の都市部では民間事業者等による各種生活支援サービスの供給が可能ですが、内陸の中山間地をはじめとして生活不便地と認識される地域が多く（日高川町、印南町の山間部、日高町、由良町の海岸沿いの地区など）、民間によるサービス提供の困難な地域も多くなっています。中山間地域等では、社会福祉協議会やボランティアによる配食等のサービス、移動販売や買い物支援といった取り組みが行われている例もあります。
- 買い物や通院の交通手段がない地域が多くあり、日高町では高齢者外出支援として、町独自の公共交通利用助成を行っています。
- 担い手の高齢化によりサロン活動が難しくなってきたことなどが課題となっています。
- 日高川町では、社会福祉協議会が旧町村単位で「お助けサービス」の取り組みを立ち上げています。また、「過疎集落支援総合対策」などの事業を活用し、地域交流や生活支援などの拠点を整備している例も見られます。

項目	時点	実数		高齢者千人あたり		
		御坊・日高	和歌山県	全国		
民生委員・児童委員定数	人数	平成25.12	231	11.58	9.23	7.32
自治会数	箇所数	平成26.12	291	14.65	12.85	
老人クラブ数	箇所数	平成26.3	194	9.72	5.86	3.43
老人クラブ会員数	人数	平成26.3	12,607	631.83	303.07	201.15
認知症サポーター数	人数	平成26.9	4,206	210.80	98.92	157.83



## 在宅医療・医療介護連携

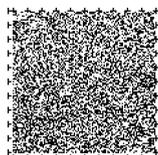
- 高齢者千人あたりの事業所数・利用者数を見ると、訪問看護のステーション数は全国平均と県平均の間、利用者数は全国、県より多くなっています。一般診療所の数も比較的多くなっています。
- 訪問看護ステーションは御坊市に集中し、サービス確保に配慮が必要な地域があります。
- 各市町では、医師会の認知症サポート医の協力の下「物忘れ相談」を実施、御坊市での認知症対応のモデル事業の実績をふまえ、認知症地域支援推進員の設置、日高総合病院内の認知症疾患医療センターとの連携、認知症初期集中支援チームの設置など認知症対応にかかる関係機関の連携体制づくりが進められています。
- 医師会、介護支援専門員協会、日高総合病院地域医療連携室が主体となった日高御坊地域医療福祉情報ネットワーク「フレンズつながり」が作られています。また、日高地区の看護師が中心となった「看看連携の会」、振興局が事務局となる「在宅医療検討委員会」など、医療介護連携の基盤づくりが進んでいます。
- 和歌山県在宅医療連携拠点事業では、国保日高総合病院、訪問看護ステーション・キタデが拠点指定を受け、地域連携体制の構築等の取り組みを進めています。

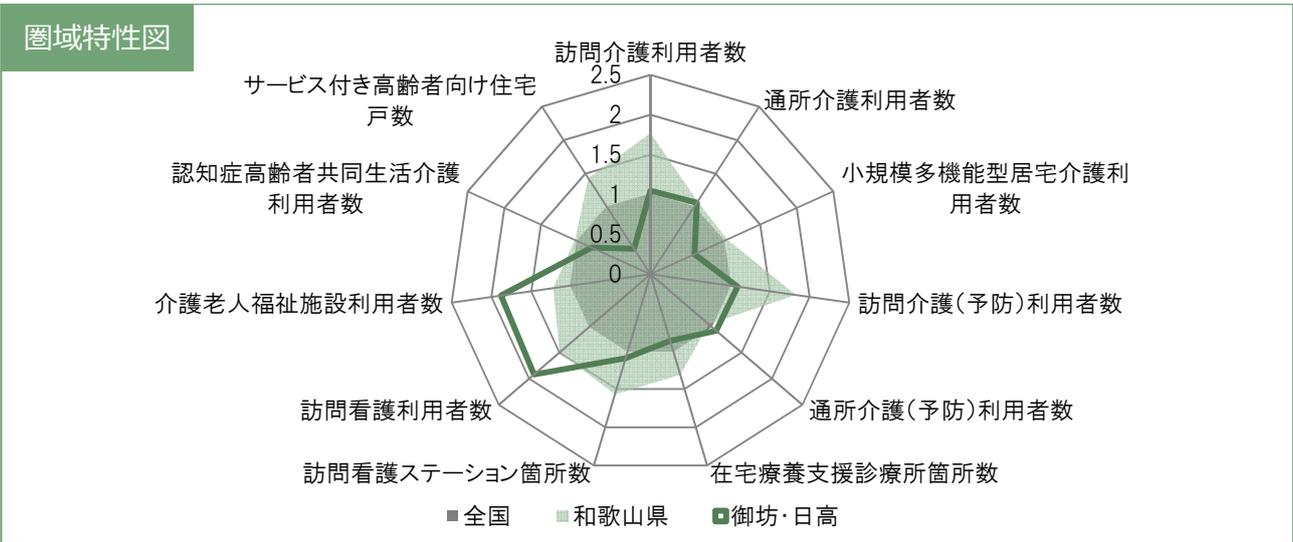
項目	時点	実数			
		御坊・日高		高齢者千人あたり	
		御坊	日高	和歌山県	全国
在宅療養支援病院	箇所数	平成24.1	0	0.00	0.01
在宅療養支援診療所	箇所数	平成24.1	7	0.35	0.53
在宅療養支援歯科診療所	箇所数	平成24.1	1	0.05	0.09
在宅患者訪問薬剤管理指導届出薬局	箇所数	平成24.1	18	0.90	1.25
認知症サポート医	人数	平成26.3	3	0.15	0.12
一般診療所	箇所数	平成25.10	69	3.46	3.69
訪問看護ステーション	箇所数	平成26.7	5	0.25	0.36
訪問看護	利用者数	平成26.6	420	21.05	16.42

## 住まい・施設

- 高齢者千人あたりで見ると、介護老人福祉施設、介護老人保健施設の施設数、利用者数とも全国平均、県平均より多くなっています。一方、認知症高齢者共同生活介護の事業所数・利用者数は少なくなっています。
- サービス付き高齢者向け住宅は2か所で、いずれも御坊市に立地しています。高齢者千人あたりで見ると、施設数、戸数とも全国平均、県平均より少なくなっています。
- 高齢者一般調査によれば、独居または高齢夫婦のみ世帯は6割近くとなっており、住まいは9割以上が持ち家の戸建てです。今の住宅にできるだけ住み続けたい（住み替えは考えない）という人が約6割と高い割合になっています。

項目	時点	実数			
		御坊・日高		高齢者千人あたり	
		御坊	日高	和歌山県	全国
介護老人福祉施設	箇所数	平成26.7	10	0.50	0.29
	利用者数	平成26.6	567	28.42	18.51
介護老人保健施設	箇所数	平成26.7	3	0.15	0.14
	利用者数	平成26.6	277	13.88	11.25
介護療養型医療施設	箇所数	平成26.7	0	0.00	0.06
	利用者数	平成26.6	8	0.40	2.03
地域密着型介護老人福祉施設	箇所数	平成26.7	1	0.05	0.06
	利用者数	平成26.6	18	0.90	1.44
認知症対応型共同生活介護	箇所数	平成26.7	6	0.30	0.40
	利用者数	平成26.6	90	4.51	5.79
サービス付き高齢者向け住宅	箇所数	平成26.9	2	0.10	0.28
	戸数	平成26.9	38	1.90	7.17





#### ④ 今後の取り組み方向

##### 圏域市町村による今後の取り組み

##### ● 認知症対応型共同生活介護2施設整備

###### 御坊市

- ・ 介護手帳の導入 ・ 日常生活圏域の再設定
- ・ 認知症ケアパスの啓発資料の作成による認知症対策の取り組み
- ・ 在宅介護支援センターの増設、地域名への名称変更と機能強化

###### 美浜町

- ・ 運動教室や認知症予防教室、サークル活動などの取り組み
- ・ 多様な主体による多様な生活支援の検討を進める。

###### 日高町

- ・ 介護予防教室、認知症サポーター養成等を推進 ・ ボランティア活動の担い手養成

###### 由良町

- ・ 医療機関・介護事業所・行政等で地域包括ケア会議を開催し医療介護連携を推進

###### 印南町

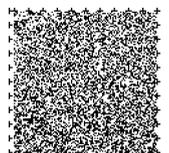
- ・ 関係機関との連携強化

###### 日高川町

- ・ 医療機関、介護事業所等関係機関との連携強化 ・ 生活支援の担い手としてのボランティア養成

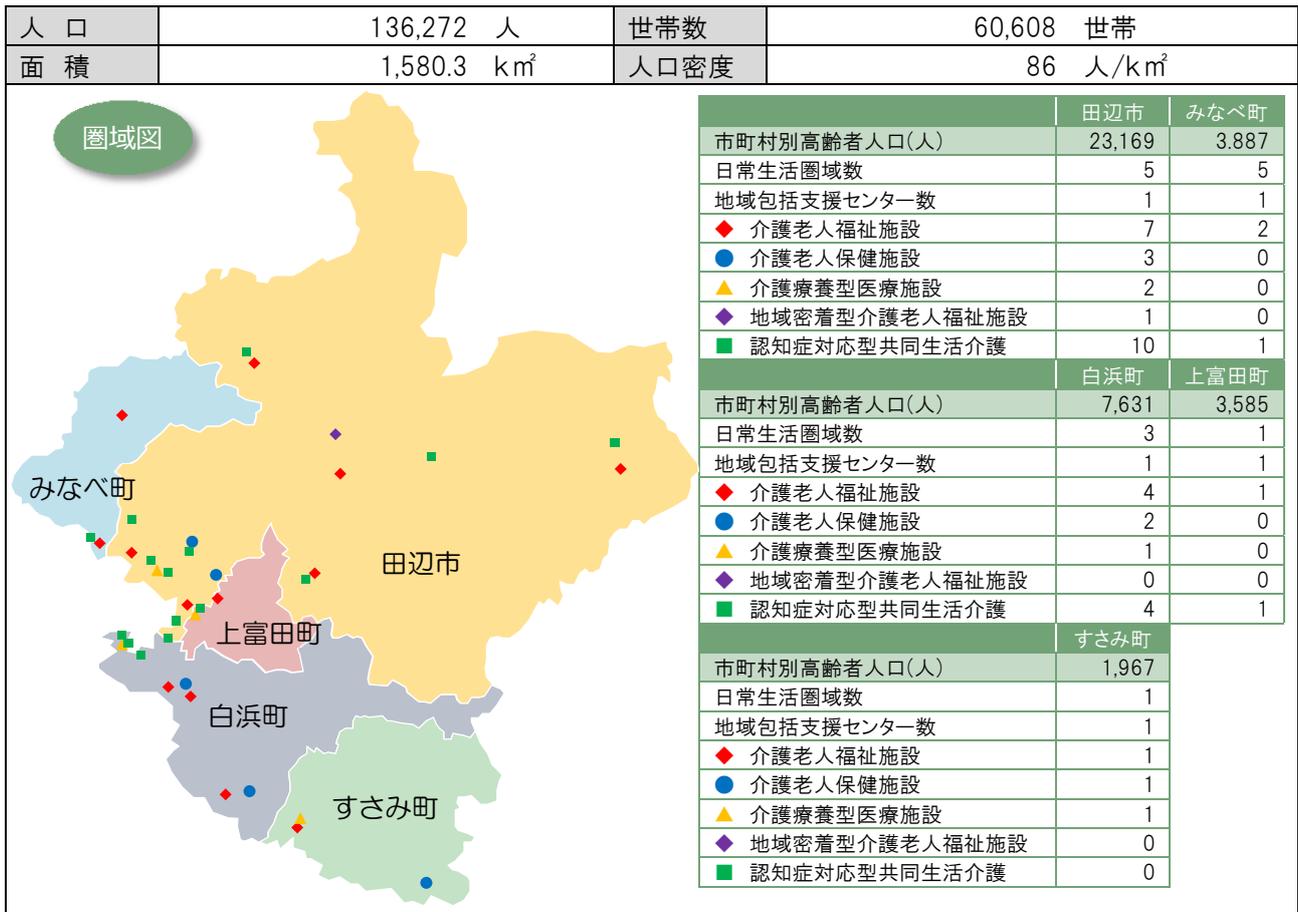
##### 当該圏域で特記する県支援施策の方向性

- 平成26年4月に医師会・介護支援専門員協会・病院地域医療連携室が主体となり、日高御坊地域医療福祉情報ネットワーク「フレンズつながり」が設立され、医療と介護の関係者の情報交換や連携強化が進みつつある。地域包括ケアシステムの構築に向け「在宅医療検討委員会」や講演会などを開催し、医療と介護の連携を推進
- 山間部での訪問介護・訪問看護サービス等の確保、介護人材の確保について支援が必要
- 山間部での高齢者の生活支援、移動支援等について市町村と連携した支援が必要
- 指定介護老人福祉施設1施設増床

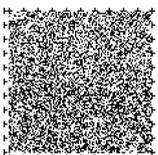
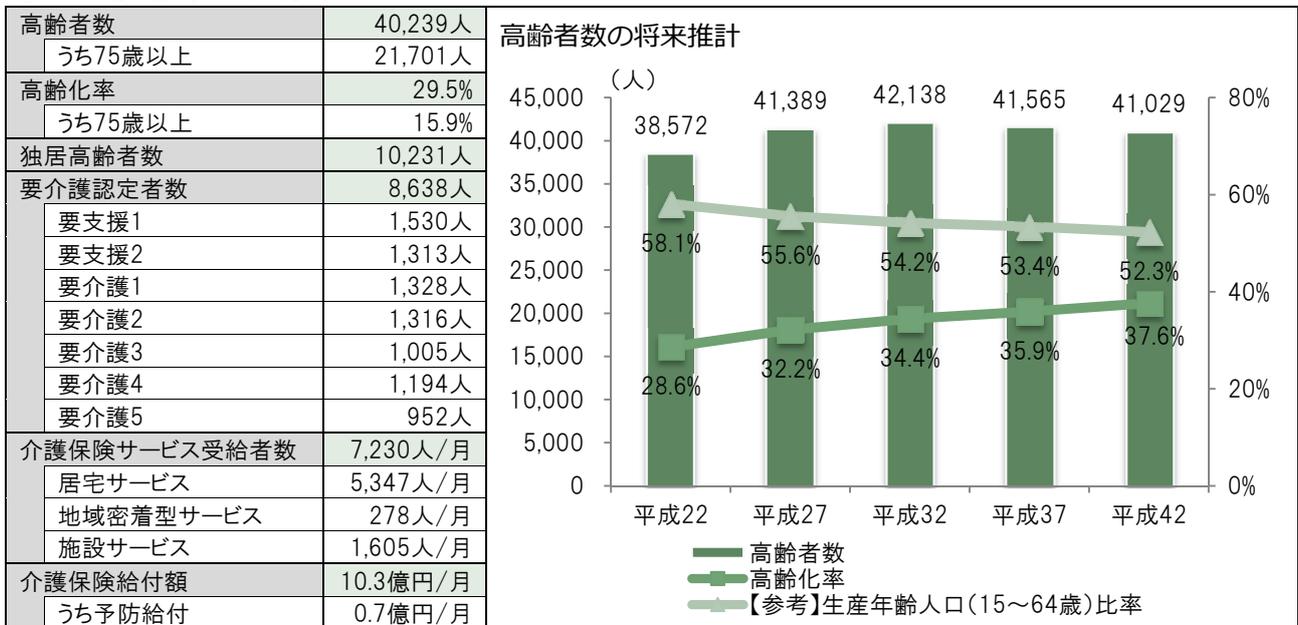


## 6. 田辺・西牟婁圏域

### ① 圏域の概況



### ② 高齢者等の状況



### ③ 圏域の現況

#### 介護

- 高齢者千人あたりの事業所数・利用者数を見ると、訪問介護、通所介護の事業所数は全国平均と県平均の間であり、利用者数については通所介護で特に多くなっています。短期入所の利用も多い状況です。
- 内陸の中山間地ではサービス提供体制の確保が課題となっています。田辺市本宮地区などの地域では、人材不足でサービスが縮小している例なども見られることから、人材確保も重要な取り組みとなります。

項目	時点	実数		高齢者千人あたり		
		田辺・西牟婁	和歌山県	全国		
訪問介護	箇所数	平成26.7	63	1.55	1.82	0.99
	利用者数	平成26.6	3,007	74.08	75.22	42.50
通所介護	箇所数	平成26.7	61	1.50	1.58	1.26
	利用者数	平成26.6	2,516	61.98	58.85	54.25
短期入所生活介護	箇所数	平成26.7	17	0.42	0.36	0.30
	利用者数	平成26.6	531	13.08	10.81	10.04
小規模多機能型居宅介護	箇所数	平成26.7	7	0.17	0.15	0.14
	利用者数	平成26.6	86	2.12	2.62	2.50

#### 介護予防

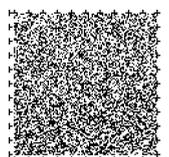
- 高齢者千人あたりで見ると、予防訪問介護、予防通所介護とも全国平均、県平均より利用者数が多くなっています。
- 各地域で自主的な介護予防の取り組みなどが展開されており、日常的な介護予防や健康づくりのプログラムの普及、身近な場所での介護予防の取り組みなどが推進されています。
- 南和歌山医療センターの健康講座や、身近な地域での自主的なふれあいサロンの展開、クアハウスでの運動事業など、地域の特長を生かした取り組みも展開されています。

項目	時点	実数		高齢者千人あたり		
		田辺・西牟婁	和歌山県	全国		
訪問介護(予防)	箇所数	平成26.7	63	1.55	1.81	0.86
	利用者数	平成26.6	1,124	27.69	24.80	13.56
通所介護(予防)	箇所数	平成26.7	61	1.50	1.55	1.08
	利用者数	平成26.6	684	16.85	14.01	14.63

#### 生活支援

- 沿岸の都市部には民間事業者等も多く、各種生活支援サービスの供給は比較的充実しており、保険外サービスの提供を行う民間事業者もあります。一方、内陸の中山間地や日置川地区等の生活不便地では民間によるサービス提供は困難となっている地域も多くあります。
- すさみ町ではICTを活用した情報共有システム、見守りシステムなどを構築して医療介護の包括ケアを展開しています。
- また、社会福祉協議会による配食サービスや、シルバー人材センターによる軽作業サービス、また、移動販売や買い物支援といった取り組みが行われている例もあるなど、地域活動に熱心な地域も少なくありませんが、地域住民の高齢化で活動の維持が難しくなっているといった指摘もあります。

項目	時点	実数		高齢者千人あたり		
		田辺・西牟婁	和歌山県	全国		
民生委員・児童委員定数	人数	平成25.12	467	11.50	9.23	7.32
自治会数	箇所数	平成26.12	453	11.26	12.86	
老人クラブ数	箇所数	平成26.3	250	6.16	5.86	3.43
老人クラブ会員数	人数	平成26.3	12,131	298.84	303.07	201.15
認知症サポーター数	人数	平成26.9	4,252	104.75	98.92	157.83



## 在宅医療・医療介護連携

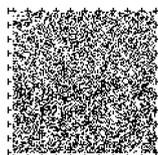
- 高齢者千人あたりの事業所数では、薬局や訪問看護ステーションの数が全国平均、県平均よりも多くなっています。また、訪問看護の利用者数も多い状況です。
- 「田辺圏域保健医療介護の連携体制の構築を進める会」などの活動を通じて連携体制が推進されています。病院を通じたケアマネジャー対象の研修会等の開催、田辺市医師会の医療介護連携を考える部会の立ち上げなど、さまざまな形で連携が進められています。
- 圏域内では、国保すさみ病院が国の平成24年度在宅医療連携拠点事業のモデルとなり、地域の医療・福祉資源の把握、多職種の在宅医療連携連絡会の開催などに取り組むとともに、和歌山県在宅医療連携拠点事業では、白浜はまゆう病院、南和歌山医療センターが拠点指定を受け、地域連携体制の構築等の取り組みを進めています。
- 在宅医療、医療・介護連携の基盤は比較的充実していますが、圏域が広く、内陸の中山間地等で医療提供が困難な地域も見られており、サービス提供体制の確保が課題となっています。

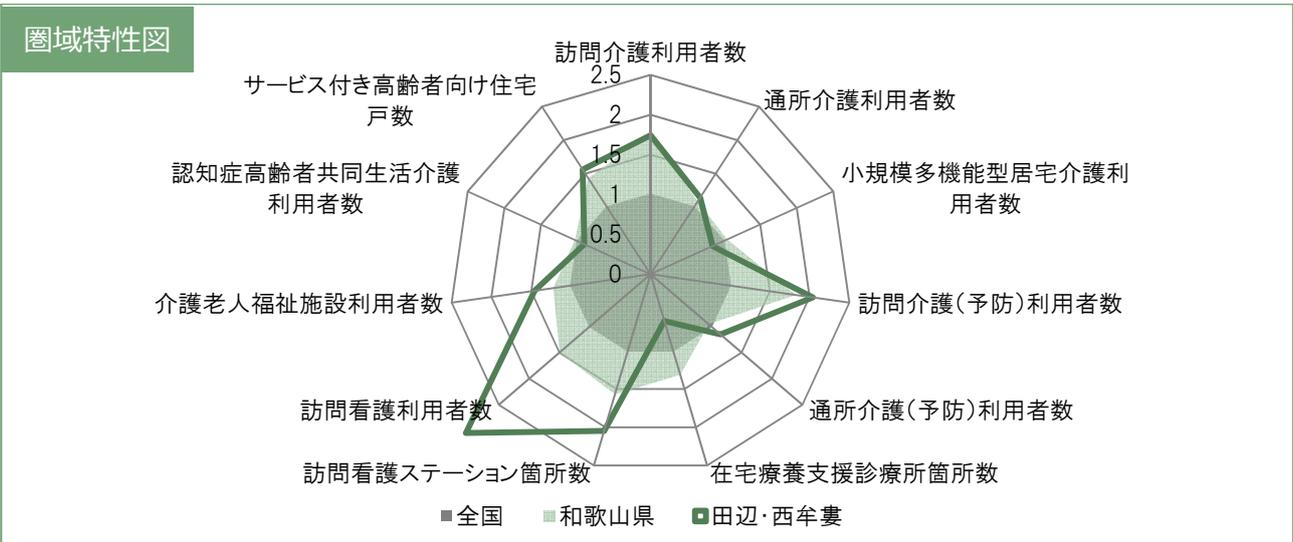
項目	時点	実数			高齢者千人あたり	
		田辺・西牟婁	和歌山県	全国		
在宅療養支援病院	箇所数	平成24.1	0	0.00	0.01	0.01
在宅療養支援診療所	箇所数	平成24.1	10	0.25	0.53	0.40
在宅療養支援歯科診療所	箇所数	平成24.1	6	0.15	0.09	0.13
在宅患者訪問薬剤管理指導届出薬局	箇所数	平成24.1	58	1.43	1.25	1.29
認知症サポート医	人数	平成26.3	6	0.15	0.12	0.09
一般診療所	箇所数	平成25.10	131	3.23	3.69	3.12
訪問看護ステーション	箇所数	平成26.7	19	0.47	0.36	0.23
訪問看護	利用者数	平成26.6	1,354	33.36	16.42	10.97

## 住まい・施設

- 高齢者千人あたりの事業所数・利用者数を見ると、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設の施設数、利用者数が全国平均、県平均よりも多くなっています。認知症高齢者共同生活介護の利用者数は少ない状況です。
- サービス付き高齢者向け住宅も多く立地しており、箇所数、戸数とも全国平均、県平均を上回っています。ほぼ半数は田辺市にあり、白浜町、上富田町などにも立地しています。
- 田辺市では、低所得者向けとして生活支援ハウスを整備しています。
- 高齢者一般調査によれば、独居または高齢夫婦のみ世帯は6割近くとなっており、住まいは9割近くが持ち家の戸建てです。今の住宅にできるだけ住み続けたい（住み替えは考えない）という人が半数以上となっています。

項目	時点	実数		高齢者千人あたり		
		田辺・西牟婁	和歌山県	全国		
介護老人福祉施設	箇所数	平成26.7	15	0.37	0.29	0.22
	利用者数	平成26.6	895	22.05	18.51	15.12
介護老人保健施設	箇所数	平成26.7	6	0.15	0.14	0.13
	利用者数	平成26.6	490	12.07	11.25	10.70
介護療養型医療施設	箇所数	平成26.7	4	0.10	0.06	0.05
	利用者数	平成26.6	190	4.68	2.03	2.05
地域密着型介護老人福祉施設	箇所数	平成26.7	1	0.02	0.06	0.05
	利用者数	平成26.6	16	0.39	1.44	1.26
認知症対応型共同生活介護	箇所数	平成26.7	16	0.39	0.40	0.39
	利用者数	平成26.6	206	5.07	5.79	5.60
サービス付き高齢者向け住宅	箇所数	平成26.9	15	0.37	0.28	0.16
	戸数	平成26.9	317	7.81	7.17	5.00





#### ④ 今後の取り組み方向

##### 圏域市町村による今後の取り組み

###### 田辺市

- ・都市部地域での日常生活支援総合事業モデル事業の実施
- ・山間地域での介護人材の確保及び生活支援等のサービス確保に対する支援

###### みなべ町

- ・地域の医療分野と行政の連携強化、情報の共有
- ・福祉・介護分野の専門スタッフ・事業者間の連携調整

###### 白浜町

- ・ひとり暮らし高齢者が多いため、入院、入所や緊急時の対応が課題となっており、地域での見守り体制構築、成年後見制度の周知・充実等に取り組む。

###### 上富田町

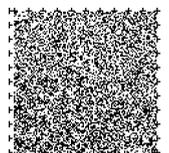
- ・生活支援サービスの基盤整備、介護予防の自主グループ活動の立ち上げ支援
- ・認知症対策、地域ケア会議の充実

###### すさみ町

- ・地域包括支援センターを中心に、医療、介護、保健、福祉の連携充実
- ・社会福祉協議会を中心にサロン活動を含めた住民主体の助け合いボランティア活動の推進

##### 当該圏域で特記する県支援施策の方向性

- 「田辺西牟婁圏域医療と介護の連携推進協議会」と「田辺圏域保健医療介護の連携体制の構築をすすめる会」と協働で「認知症」や「在宅リハビリ」といったテーマに取り組み、研修会、連携マニュアルの作成等実施してきた。在宅医療連携拠点事業の2拠点や、医師会の在宅医療委員会の立ち上げ等をふまえ、医療介護連携体制の充実を図る。
- 山間部での訪問介護・訪問看護サービス等の確保について支援が必要
- 山間部での介護人材の確保について支援が必要
- 山間部での高齢者の生活支援、移動支援等について市町村と連携した支援が必要
- 指定介護老人福祉施設1施設増床、指定介護老人保健施設1施設増床、1施設整備





③ 圏域の現況

介護

- 高齢者千人あたりの事業所数・利用者数を見ると、訪問介護は事業所数、利用者数とも、全国平均、県平均を上回っています。また、短期入所の箇所数、利用者数も多い状況です。一方、通所介護、小規模多機能型居宅介護は全国平均、県平均より少なくなっています。
- 内陸の中山間地ではサービス提供の困難な地域もあり、提供体制の確保が課題となっています。また、事業所は多いものの、人材不足でサービスの維持が難しくなっている現状なども指摘されており、人材確保も重要な取り組みとなります。

項目	時点	実数		高齢者千人あたり		
		新宮・東牟婁	和歌山県	和歌山県	全国	
訪問介護	箇所数	平成26.7	52	1.95	1.82	0.99
	利用者数	平成26.6	2,405	90.26	75.22	42.50
通所介護	箇所数	平成26.7	28	1.05	1.58	1.26
	利用者数	平成26.6	1,274	47.81	58.85	54.25
短期入所生活介護	箇所数	平成26.7	12	0.45	0.36	0.30
	利用者数	平成26.6	389	14.60	10.81	10.04
小規模多機能型居宅介護	箇所数	平成26.7	2	0.08	0.15	0.14
	利用者数	平成26.6	44	1.65	2.62	2.50

介護予防

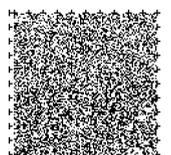
- 高齢者千人あたりで見ると、予防訪問介護は全国平均、県平均より多くなっており、予防通所介護は少ない状況です。
- 各地域で自主的な介護予防の取り組みなどが展開されており、身近な場所でのサロン活動なども展開されている地域があります。

項目	時点	実数		高齢者千人あたり		
		新宮・東牟婁	和歌山県	和歌山県	全国	
訪問介護(予防)	箇所数	平成26.7	52	1.95	1.81	0.86
	利用者数	平成26.6	889	33.36	24.80	13.56
通所介護(予防)	箇所数	平成26.7	28	1.05	1.55	1.08
	利用者数	平成26.6	268	10.06	14.01	14.63

生活支援

- 沿岸の都市部では民間事業者等による各種生活支援サービスの供給が可能ですが、内陸の中山間地では民間によるサービス提供の困難な地域となっています。また、買い物に不便な地区もあり、人口減少によりさらに生活支援基盤が縮小していく恐れが指摘されており、生活支援の確保に配慮が必要です。
- 中山間地域等では、社会福祉協議会などによる配食等のサービスのほか、移動販売や買い物支援といった取り組みが行われている例もあります。また、「過疎集落支援総合対策」などの事業を活用し、地域交流や生活支援などの拠点を整備している例もあります。

項目	時点	実数		高齢者千人あたり		
		新宮・東牟婁	和歌山県	和歌山県	全国	
民生委員・児童委員定数	人数	平成25.12	279	10.47	9.23	7.32
自治会数	箇所数	平成26.12	327	12.38	12.85	
老人クラブ数	箇所数	平成26.3	154	5.78	5.86	3.43
老人クラブ会員数	人数	平成26.3	6,326	237.41	303.07	201.15
認知症サポーター数	人数	平成26.9	723	27.13	98.92	157.83



## 在宅医療・医療介護連携

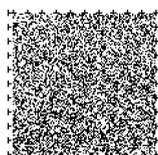
- 圏域が広く、内陸の中山間地等でサービス提供が困難な地域も見られます。高齢者千人あたりで見ると、訪問看護ステーション数、訪問看護利用者数は全国平均と県平均の間となっています。
- 新宮市立医療センターの「紀南地区看看介連携の会」、那智勝浦町立温泉病院でのケアマネジャー対象勉強会、くしもと町立病院の介護認定者の入退院時の連絡体制構築の取り組みなど、圏域の中核病院がそれぞれ医療と介護の連携推進に取り組んでおり、地域の医療提供体制の中核を担うと共に、医療介護連携においても中核となることが期待されています。
- 高齢化が最も進む圏域であり、認知症高齢者に関する相談及び支援困難ケースが増加しています。要支援高齢者の早期把握や早期支援介入のために、認知症高齢者支援にかかる取り組みをすすめ、関係機関の連携を推進する必要があります。
- 圏域が広く、在宅医療に取り組む医師の高齢化など、在宅医療提供体制の確保に配慮が必要です。

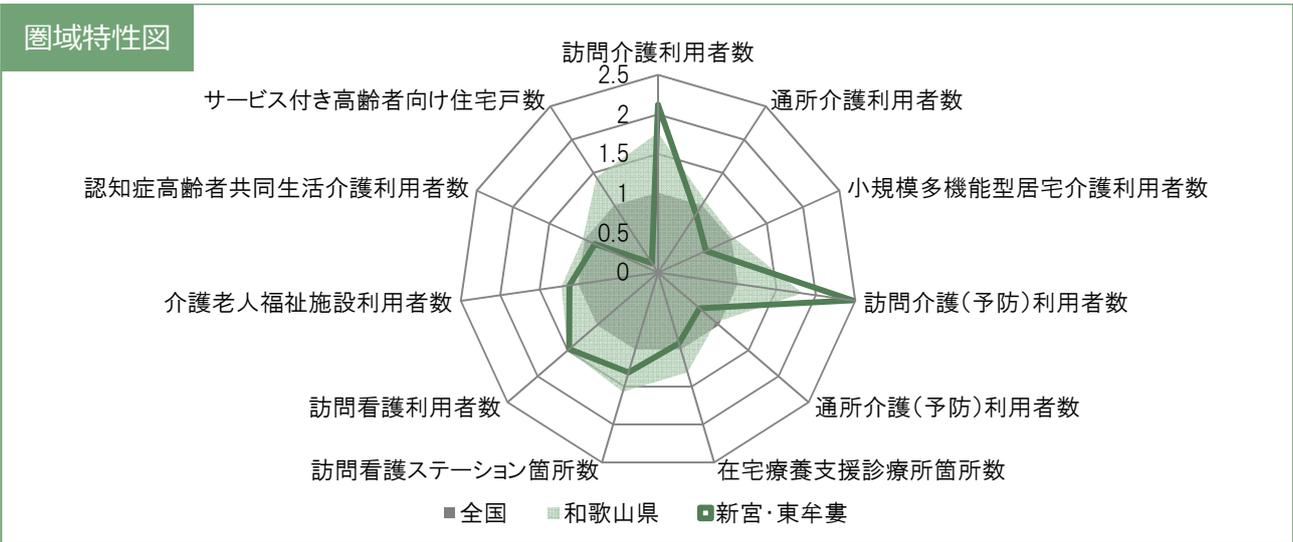
項目	時点	実数			高齢者千人あたり	
		新宮・東牟婁	和歌山県	全国		
在宅療養支援病院	箇所数	平成24.1	0	0.00	0.01	0.01
在宅療養支援診療所	箇所数	平成24.1	10	0.38	0.53	0.40
在宅療養支援歯科診療所	箇所数	平成24.1	0	0.00	0.09	0.13
在宅患者訪問薬剤管理指導届出薬局	箇所数	平成24.1	20	0.75	1.25	1.29
認知症サポート医	人数	平成26.3	4	0.15	0.12	0.09
一般診療所	箇所数	平成25.10	75	2.81	3.69	3.12
訪問看護ステーション	箇所数	平成26.7	8	0.30	0.36	0.23
訪問看護	利用者数	平成26.6	431	16.18	16.42	10.97

## 住まい・施設

- 高齢者千人あたりで見ると、介護老人福祉施設の利用者数は全国平均と県平均の間となっています。介護老人保健施設の利用者は多い状況です。一方、認知症高齢者共同生活介護は施設数、利用者数とも少なくなっています。特に生活不便地では施設志向になりやすく、病院から退院してそのまま施設に入所するか、転院して長期入院になる例などが多い状況も見られます。
- サービス付き高齢者向け住宅の立地は1か所のみで少なくなっています。
- 高齢者一般調査によれば、独居または高齢夫婦のみ世帯は7割を超えて圏域の中で最も高い割合です。住まいは9割近くが持ち家の戸建てで、今の住宅にできるだけ住み続けたい（住み替えは考えない）という人がほぼ半数である一方、介護保険施設（特別養護老人ホームなど）に入所したいという人も2割近くあり、他の圏域と比べて施設志向が高い割合となっています。

項目	時点	実数		高齢者千人あたり		
		新宮・東牟婁	和歌山県	全国		
介護老人福祉施設	箇所数	平成26.7	8	0.30	0.29	0.22
	利用者数	平成26.6	452	16.96	18.51	15.12
介護老人保健施設	箇所数	平成26.7	3	0.11	0.14	0.13
	利用者数	平成26.6	338	12.68	11.25	10.70
介護療養型医療施設	箇所数	平成26.7	1	0.04	0.06	0.05
	利用者数	平成26.6	46	1.73	2.03	2.05
地域密着型介護老人福祉施設	箇所数	平成26.7	4	0.15	0.06	0.05
	利用者数	平成26.6	63	2.36	1.44	1.26
認知症対応型共同生活介護	箇所数	平成26.7	8	0.30	0.40	0.39
	利用者数	平成26.6	130	4.88	5.79	5.60
サービス付き高齢者向け住宅	箇所数	平成26.9	1	0.04	0.28	0.16
	戸数	平成26.9	19	0.71	7.17	5.00





#### ④ 今後の取組み方向

##### 圏域市町村による今後の取組み

##### 新宮市

- ・全庁的な庁内検討連絡会を設置し、高齢化による課題への対応、取り組みを検討

##### 那智勝浦町

- ・認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員の設置、認知症サポーターの養成等を行い、認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、正しい知識の普及、早期発見・早期診断や相談体制の充実に取り組む。

##### 太地町

- ・高齢患者の転院時や在宅移行時のケアカンファレンスを徹底し、利用者家族の意向が共有された上での適切なケアプラン作成に繋げる。また、カンファレンスを通じて多職協働のネットワークの実現を目指す。

##### 古座川町

- ・平成27年4月に開設する保健福祉センターを福祉の拠点とし、地域包括ケアシステムの構築に取り組む。

##### 北山村

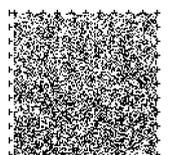
- ・高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう地域包括ケアシステムの構築に取り組む。

##### 串本町

- ・在宅医療・介護連携の推進（連携体制の検討）、認知症対策（総合事業実施）、生活支援サービスの充実（ボランティアが参入できる環境づくり）、介護予防の推進

##### 当該圏域で特記する県支援施策の方向性

- 26年度、厚生労働省のモデル事業「医療介護連携調整支援実証事業」に取り組み、退院支援ルールづくりに係る協議会を開催しており、27年度からは、「和歌山県在宅医療連携拠点事業」を実施し、在宅医療・介護提供体制の構築に取り組んでいる。
- 山間部等での訪問介護・訪問看護サービス等の確保、介護人材の確保について支援が必要
- 山間部等での高齢者の生活支援、移動支援等について市町村と連携した支援が必要



# 第10章 参考資料・データ

## 資料編

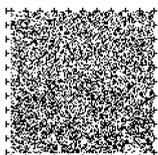
### 1. データで見る和歌山県の高齢化

#### (1) 都道府県別データ

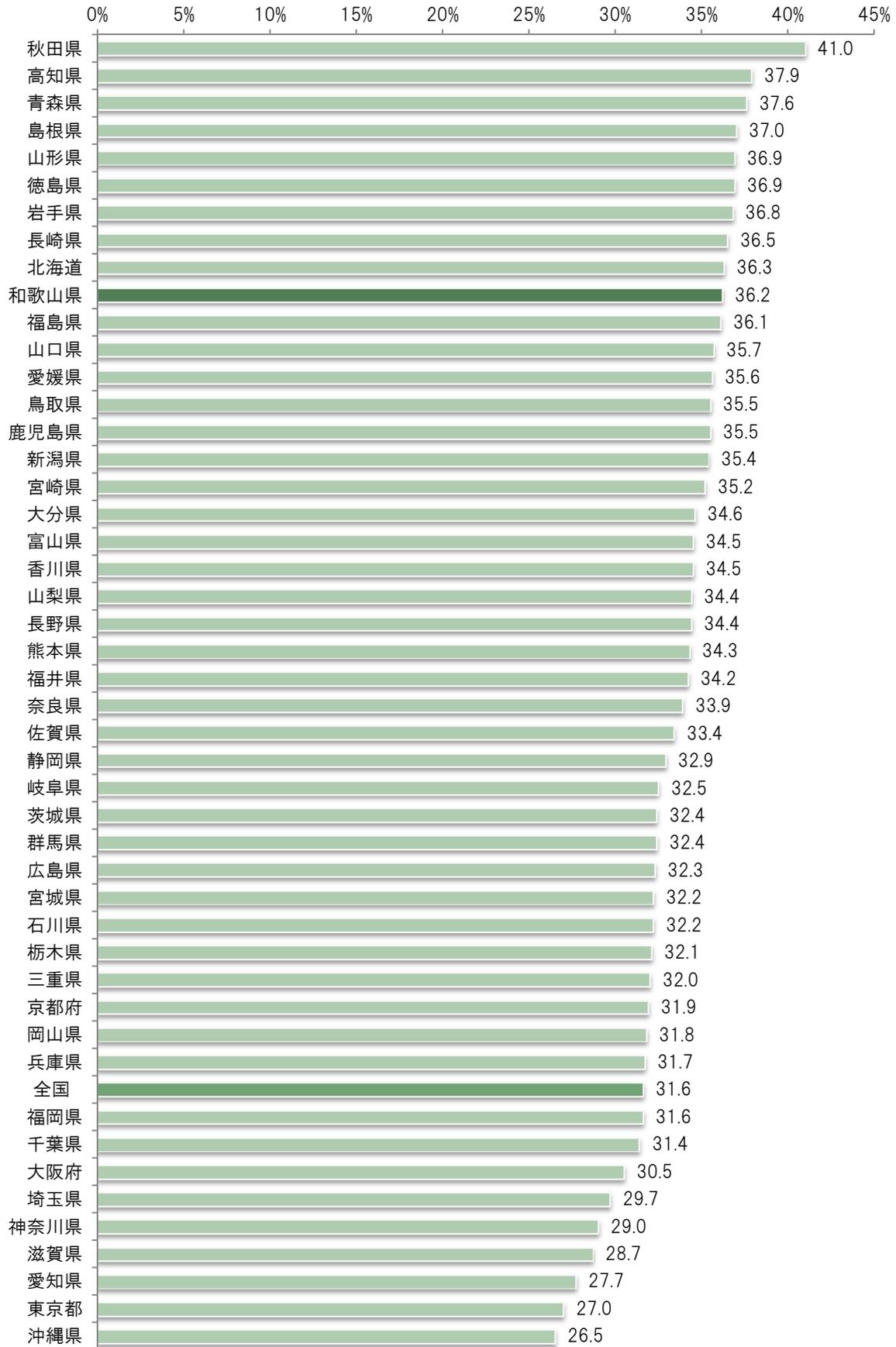
##### ① 高齢者数・高齢化率の将来推計

	高齢者数(千人)					高齢化率(%)				
	平成22	平成27	平成32	平成37	平成42	平成22	平成27	平成32	平成37	平成42
全国	29,484	33,952	36,124	36,573	36,849	23.0	26.8	29.1	30.3	31.6
北海道	1,360	1,575	1,697	1,716	1,713	24.7	29.4	32.8	34.6	36.3
青森県	354	392	414	415	408	25.8	30.0	33.5	35.8	37.6
岩手県	362	388	406	404	395	27.2	30.6	33.6	35.5	36.8
宮城県	524	593	654	678	689	22.3	25.7	28.8	30.7	32.2
秋田県	321	344	357	353	339	29.6	33.7	37.2	39.5	41.0
山形県	323	345	359	359	350	27.6	30.9	33.8	35.7	36.9
福島県	508	550	606	615	608	25.0	28.8	32.3	34.5	36.1
茨城県	668	776	844	862	862	22.5	26.6	29.6	31.2	32.4
栃木県	443	514	560	575	578	22.1	26.0	29.1	30.8	32.1
群馬県	474	543	578	582	580	23.6	27.6	30.1	31.3	32.4
埼玉県	1,470	1,786	1,943	1,982	2,016	20.4	24.8	27.2	28.4	29.7
千葉県	1,339	1,622	1,764	1,798	1,822	21.5	26.2	28.8	30.0	31.4
東京都	2,679	3,077	3,241	3,322	3,498	20.4	23.1	24.3	25.2	27.0
神奈川県	1,830	2,203	2,378	2,448	2,558	20.2	24.1	26.1	27.2	29.0
新潟県	624	689	725	725	711	26.3	30.0	32.8	34.3	35.4
富山県	286	325	337	332	324	26.2	30.6	32.7	33.6	34.5
石川県	278	322	339	342	341	23.7	28.0	30.1	31.2	32.2
福井県	203	227	238	240	239	25.2	28.9	31.3	32.8	34.2
山梨県	213	236	249	252	255	24.7	28.2	30.8	32.5	34.4
長野県	571	625	645	643	637	26.5	29.9	32.0	33.2	34.4
岐阜県	502	571	598	598	594	24.1	28.0	30.2	31.3	32.5
静岡県	897	1,027	1,090	1,101	1,100	23.8	27.8	30.3	31.6	32.9
愛知県	1,506	1,789	1,908	1,943	1,995	20.3	24.0	25.6	26.4	27.7
三重県	450	506	528	528	529	24.3	27.8	29.8	30.8	32.0
滋賀県	292	344	372	385	395	20.7	24.2	26.3	27.5	28.7
京都府	617	731	769	770	772	23.4	27.9	29.9	30.8	31.9
大阪府	1,985	2,345	2,467	2,457	2,476	22.4	26.6	28.5	29.2	30.5
兵庫県	1,290	1,501	1,588	1,600	1,612	23.1	27.1	29.3	30.4	31.7
奈良県	336	392	416	417	415	24.0	28.6	31.3	32.6	33.9
和歌山県	274	301	307	303	296	27.4	31.3	33.5	34.8	36.2
鳥取県	155	170	178	179	175	26.4	30.0	32.7	34.4	35.5
島根県	209	225	230	226	218	29.1	32.7	35.1	36.4	37.0
岡山県	489	550	569	567	556	25.2	28.7	30.5	31.3	31.8
広島県	686	794	839	844	839	24.0	28.1	30.3	31.4	32.3
山口県	406	450	462	451	432	28.0	32.2	34.5	35.4	35.7
徳島県	212	236	247	246	240	27.0	31.3	34.2	35.8	36.9
香川県	258	293	305	304	297	25.9	30.2	32.5	33.8	34.5
愛媛県	382	424	442	440	430	26.7	30.7	33.2	34.6	35.6
高知県	220	241	246	242	233	28.8	33.0	35.5	36.9	37.9
福岡県	1,132	1,330	1,446	1,481	1,489	22.3	26.4	29.1	30.5	31.6
佐賀県	209	231	247	251	248	24.6	27.8	30.7	32.4	33.4
長崎県	371	409	435	440	433	26.0	29.8	33.1	35.2	36.5
熊本県	467	513	545	554	550	25.7	28.9	31.6	33.3	34.3
大分県	319	354	372	372	364	26.6	30.3	32.8	34.1	34.6
宮崎県	293	327	349	355	349	25.8	29.5	32.5	34.3	35.2
鹿児島県	452	486	514	523	517	26.5	29.4	32.4	34.4	35.5
沖縄県	243	279	324	353	373	17.4	19.8	22.9	25.0	26.5

※各年10月1日、平成22年は国勢調査の実績値、平成27年以降は国立社会保障・人口問題研究所の将来推計(平成25年3月推計)



平成42年の高齢化率（推計値）



第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

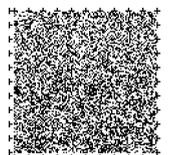
第6章

第7章

第8章

第9章

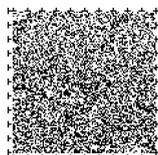
第10章



## ② 要支援・要介護認定者数（第1号被保険者）

	第1号被 保険者数 (千人)	要支援・要介護認定者数(第1号被保険者)(千人)							認定者 の割合	
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5		合計
全国	32,018	807	782	1,085	994	745	692	586	5,691	17.8%
北海道	1,477	48	39	61	47	30	29	27	281	19.0%
青森県	378	7	8	14	15	10	9	9	72	19.1%
岩手県	375	9	8	14	13	10	9	8	71	18.9%
宮城県	557	17	12	19	17	13	13	10	100	18.0%
秋田県	335	8	8	13	12	10	10	9	69	20.6%
山形県	333	7	7	12	12	9	8	8	63	18.9%
福島県	525	11	13	18	18	14	13	11	98	18.7%
茨城県	736	9	12	22	21	17	15	12	107	14.6%
栃木県	485	9	10	13	14	11	11	8	75	15.5%
群馬県	516	11	11	17	15	12	12	9	88	17.0%
埼玉県	1,673	28	29	48	42	33	29	23	232	13.9%
千葉県	1,486	25	27	43	40	30	27	22	214	14.4%
東京都	2,878	78	65	97	88	64	62	56	510	17.7%
神奈川県	2,042	41	45	60	63	44	40	34	325	15.9%
新潟県	660	13	16	21	23	18	17	15	123	18.7%
富山県	312	6	6	11	10	8	8	7	56	17.9%
石川県	304	7	7	11	10	8	7	6	55	18.0%
福井県	214	4	5	7	7	6	5	4	38	17.7%
山梨県	227	2	4	6	7	6	5	4	35	15.6%
長野県	607	11	14	21	18	14	14	12	106	17.4%
岐阜県	549	10	12	16	17	13	11	9	88	16.0%
静岡県	980	16	17	34	27	21	19	14	149	15.2%
愛知県	1,678	36	39	47	47	33	30	24	257	15.3%
三重県	487	11	12	18	16	12	12	9	89	18.3%
滋賀県	322	6	7	11	10	8	7	5	54	16.9%
京都府	675	16	19	22	25	19	15	13	129	19.2%
大阪府	2,173	83	68	68	77	52	48	40	437	20.1%
兵庫県	1,416	51	44	46	39	31	28	24	264	18.6%
奈良県	373	9	11	11	12	9	7	5	64	17.1%
和歌山県	291	10	10	11	10	8	8	7	64	21.9%
鳥取県	163	4	5	5	6	4	4	4	32	19.8%
島根県	218	6	6	9	8	6	5	5	45	20.7%
岡山県	526	15	16	20	19	13	12	11	107	20.4%
広島県	746	26	21	29	24	18	15	15	147	19.7%
山口県	434	12	11	18	13	10	10	8	82	18.9%
徳島県	224	6	8	8	8	6	6	5	46	20.7%
香川県	279	6	8	11	10	7	6	5	53	19.1%
愛媛県	409	14	11	17	13	10	10	10	85	20.7%
高知県	232	6	5	9	7	6	6	6	45	19.4%
福岡県	1,231	40	34	49	38	28	27	20	235	19.1%
佐賀県	220	7	6	10	6	6	4	4	43	19.4%
長崎県	393	16	14	18	13	10	9	7	87	22.2%
熊本県	493	13	15	21	17	13	12	10	100	20.3%
大分県	341	12	9	12	10	8	8	7	66	19.2%
宮崎県	314	7	7	12	9	8	6	7	56	17.9%
鹿児島県	470	14	13	19	15	12	12	11	96	20.5%
沖縄県	262	5	7	8	8	8	9	6	50	19.0%

※平成26年3月末現在、介護保険事業状況報告



第1号被保険者に対する要支援・要介護認定者の割合（平成26年3月末）



第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

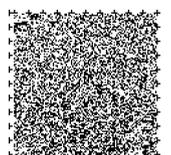
第6章

第7章

第8章

第9章

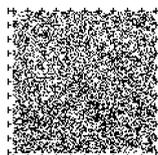
第10章



### ③ 給付費

	第1号被保険者数(人)	給付費(千円/月)	第1号被保険者1人あたり 給付費(円/月)
全国	32,018,288	668,008,119	20,863
北海道	1,476,713	29,109,396	19,712
青森県	378,495	9,471,204	25,023
岩手県	375,091	8,433,315	22,483
宮城県	556,805	11,699,864	21,012
秋田県	334,513	8,326,834	24,892
山形県	332,927	7,735,119	23,234
福島県	525,160	11,513,693	21,924
茨城県	735,811	13,482,215	18,323
栃木県	484,754	9,086,393	18,744
群馬県	516,061	10,860,241	21,044
埼玉県	1,673,369	27,002,065	16,136
千葉県	1,486,089	25,211,926	16,965
東京都	2,877,502	59,179,502	20,566
神奈川県	2,041,842	38,812,061	19,008
新潟県	659,822	15,974,724	24,211
富山県	311,687	7,252,092	23,267
石川県	304,240	7,110,727	23,372
福井県	214,157	5,095,823	23,795
山梨県	227,366	4,810,588	21,158
長野県	606,849	13,516,171	22,273
岐阜県	549,048	10,921,920	19,892
静岡県	979,638	19,412,914	19,816
愛知県	1,677,935	31,046,661	18,503
三重県	487,057	10,685,154	21,938
滋賀県	321,794	6,467,034	20,097
京都府	675,008	14,504,266	21,488
大阪府	2,172,940	46,218,076	21,270
兵庫県	1,416,266	28,971,577	20,456
奈良県	372,772	7,109,127	19,071
和歌山県	291,094	7,168,825	24,627
鳥取県	163,258	4,178,948	25,597
島根県	217,864	5,519,699	25,336
岡山県	525,706	12,192,562	23,193
広島県	745,840	16,981,342	22,768
山口県	433,999	9,193,200	21,183
徳島県	223,980	5,520,767	24,648
香川県	278,864	6,282,470	22,529
愛媛県	409,021	9,956,332	24,342
高知県	232,073	5,293,240	22,809
福岡県	1,230,851	27,057,487	21,983
佐賀県	219,970	5,281,659	24,011
長崎県	393,469	9,628,048	24,470
熊本県	493,423	11,654,942	23,621
大分県	341,034	7,774,624	22,797
宮崎県	313,998	7,163,720	22,815
鹿児島県	470,063	11,247,315	23,927
沖縄県	262,070	6,892,261	26,299

※平成25年度の月平均、介護保険事業状況報告



第1号被保険者1人あたり給付費（平成25年度の月平均）



第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

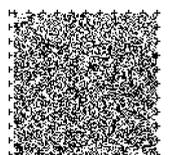
第6章

第7章

第8章

第9章

第10章

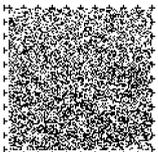


## (2) 県内市町村別データ

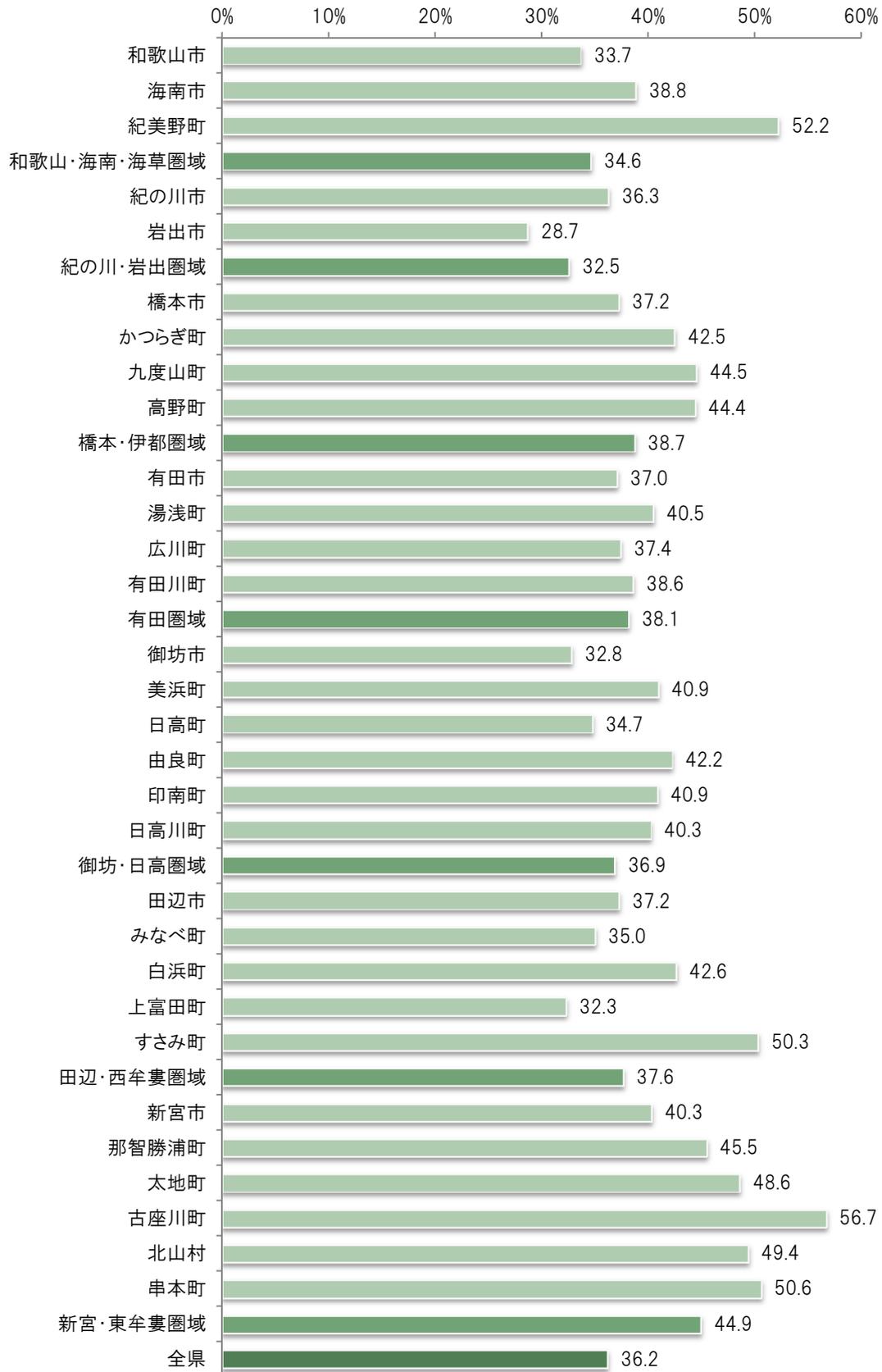
### ① 高齢者数・高齢化率の将来推計

圏域	市町村	高齢者数(人)					高齢化率(%)				
		平成22	平成27	平成32	平成37	平成42	平成22	平成27	平成32	平成37	平成42
和歌山・ 海南・ 海草	和歌山市	96,000	107,503	110,020	108,125	106,199	25.9	29.9	31.7	32.6	33.7
	海南市	16,682	17,669	17,581	16,961	16,171	30.5	34.3	36.4	37.7	38.8
	紀美野町	4,039	4,143	4,054	3,786	3,443	38.9	44.4	48.5	50.9	52.2
	計	116,721	129,315	131,655	128,872	125,813	26.8	30.7	32.6	33.5	34.6
紀の川・ 岩出	紀の川市	17,007	18,823	19,649	19,714	19,658	25.8	29.8	32.5	34.4	36.3
	岩出市	9,451	11,829	13,238	14,117	15,019	17.9	22.1	24.7	26.6	28.7
	計	26,458	30,652	32,887	33,831	34,677	22.3	26.2	28.8	30.6	32.5
橋本・ 伊都	橋本市	16,046	18,476	19,912	20,558	20,458	24.2	28.9	32.5	35.3	37.2
	かつらぎ町	5,886	6,212	6,121	5,802	5,518	32.3	36.9	39.4	40.7	42.5
	九度山町	1,787	1,812	1,747	1,607	1,450	36.0	40.5	43.1	44.1	44.5
	高野町	1,450	1,420	1,341	1,228	1,112	36.5	40.3	42.4	43.7	44.4
	計	25,169	27,920	29,121	29,195	28,538	26.9	31.5	34.7	37.0	38.7
有田	有田市	8,255	9,064	9,273	9,038	8,802	27.0	31.4	34.0	35.4	37.0
	湯浅町	3,696	4,020	4,069	3,949	3,722	28.0	33.3	36.6	38.9	40.5
	広川町	2,044	2,306	2,416	2,375	2,332	26.5	31.3	34.5	35.8	37.4
	有田川町	8,233	8,499	8,556	8,507	8,313	30.3	33.0	35.1	37.1	38.6
	計	22,228	23,889	24,314	23,869	23,169	28.3	32.2	34.9	36.6	38.1
御坊・ 日高	御坊市	6,895	7,319	7,440	7,245	7,064	26.4	29.3	31.1	31.9	32.8
	美浜町	2,436	2,542	2,600	2,568	2,569	30.2	33.3	36.3	38.2	40.9
	日高町	2,076	2,275	2,399	2,406	2,365	27.9	30.9	33.3	34.3	34.7
	由良町	1,964	2,035	2,046	1,981	1,861	30.2	34.4	37.9	40.5	42.2
	印南町	2,698	2,846	2,865	2,791	2,640	31.4	35.4	38.1	40.0	40.9
	日高川町	3,294	3,347	3,348	3,307	3,204	31.3	34.1	36.5	38.7	40.3
	計	19,363	20,364	20,698	20,298	19,703	28.8	31.9	34.3	35.7	36.9
田辺・ 西牟婁	田辺市	22,166	23,759	24,165	23,950	23,784	28.0	31.5	33.7	35.3	37.2
	みなべ町	3,663	3,818	3,873	3,824	3,751	27.2	29.9	32.1	33.6	35.0
	白浜町	7,531	8,139	8,169	7,856	7,610	33.2	37.7	40.1	41.1	42.6
	上富田町	3,229	3,744	4,109	4,275	4,374	21.8	25.6	28.6	30.6	32.3
	すさみ町	1,983	1,929	1,822	1,660	1,510	41.9	45.4	47.9	49.1	50.3
	計	38,572	41,389	42,138	41,565	41,029	28.6	32.2	34.4	35.9	37.6
新宮・ 東牟婁	新宮市	9,754	10,301	10,282	9,905	9,431	31.0	35.1	37.5	39.0	40.3
	那智勝浦町	6,049	6,422	6,366	5,964	5,537	35.4	40.4	43.4	44.5	45.5
	太地町	1,253	1,285	1,230	1,155	1,071	38.6	43.1	45.4	47.2	48.6
	古座川町	1,496	1,468	1,369	1,241	1,109	48.2	52.6	55.1	56.2	56.7
	北山村	245	224	194	164	157	50.4	50.8	49.2	46.5	49.4
	串本町	6,885	7,337	7,230	6,847	6,250	37.7	43.9	47.4	49.7	50.6
	計	25,682	27,037	26,671	25,276	23,555	34.9	39.7	42.4	43.9	44.9
全県		274,193	300,566	307,484	302,906	296,484	27.4	31.3	33.5	34.8	36.2

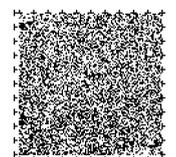
※各年10月1日、平成22年は国勢調査の実績値、平成27年以降は国立社会保障・人口問題研究所の将来推計(平成25年3月推計)



平成42年の高齢化率（推計値）



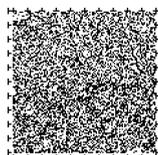
第1章  
第2章  
第3章  
第4章  
第5章  
第6章  
第7章  
第8章  
第9章  
第10章



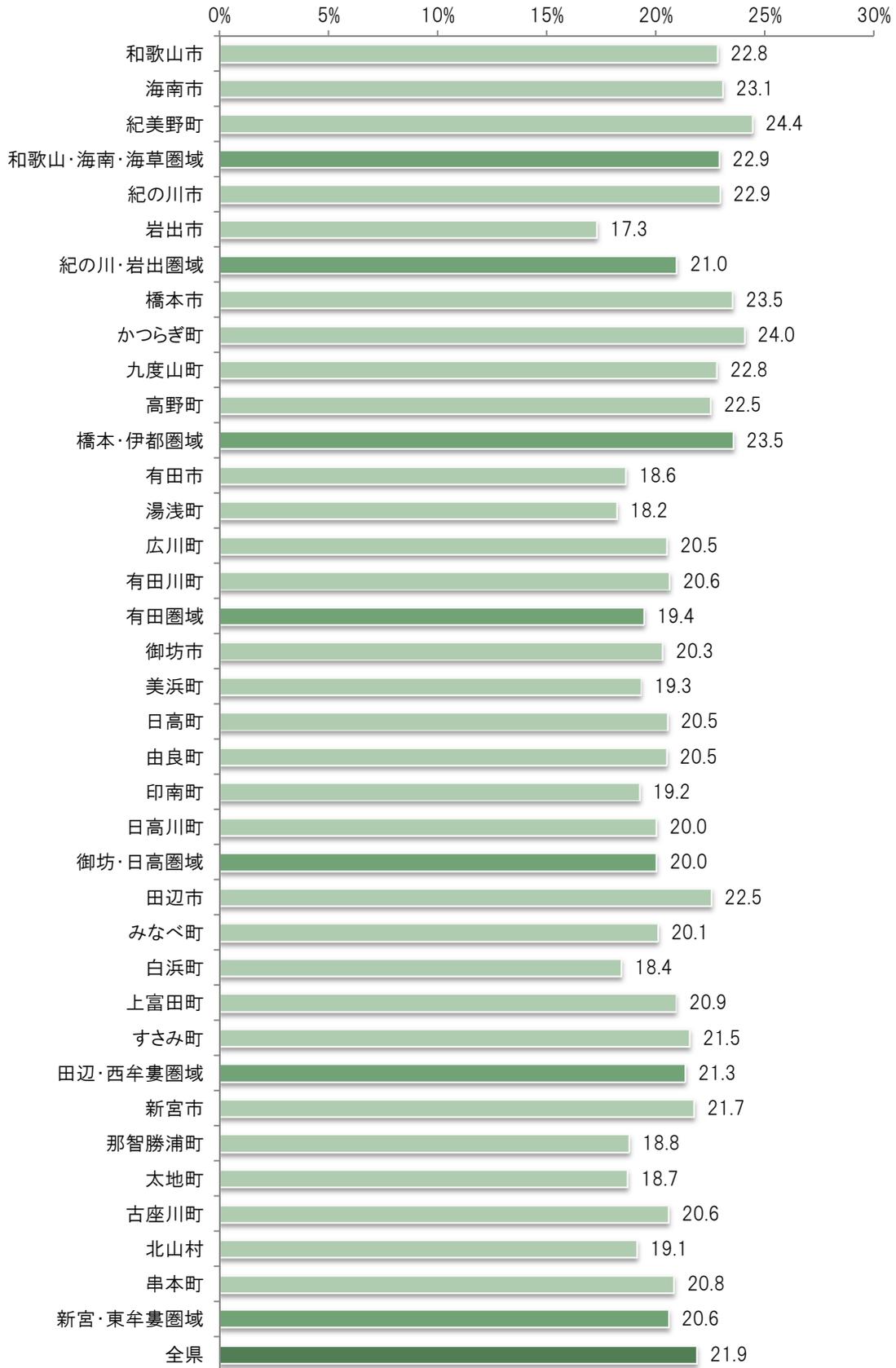
## ② 要支援・要介護認定者数（第1号被保険者）

圏域	市町村	第1号被 保険者数 (人)	要支援・要介護認定者数(第1号被保険者)(人)							合計	認定者 の割合
			要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5		
和歌山・ 海南・ 海草	和歌山市	103,297	4,394	3,451	4,408	3,511	2,754	2,627	2,418	23,563	22.8%
	海南市	17,764	539	678	640	737	617	484	400	4,095	23.1%
	紀美野町	4,039	91	154	211	181	125	125	99	986	24.4%
	計	125,100	5,024	4,283	5,259	4,429	3,496	3,236	2,917	28,644	22.9%
紀の川・ 岩出	紀の川市	18,511	682	865	454	676	588	454	525	4,244	22.9%
	岩出市	9,979	293	364	211	273	226	166	192	1,725	17.3%
	計	28,490	975	1,229	665	949	814	620	717	5,969	21.0%
橋本・ 伊都	橋本市	17,618	516	656	966	802	515	342	345	4,142	23.5%
	かつらぎ町	6,312	108	201	248	340	259	163	199	1,518	24.0%
	九度山町	1,882	94	51	94	66	40	45	39	429	22.8%
	高野町	1,400	15	43	63	82	48	27	37	315	22.5%
	計	27,212	733	951	1,371	1,290	862	577	620	6,404	23.5%
有田	有田市	8,896	141	327	186	298	254	262	188	1,656	18.6%
	湯浅町	3,995	92	143	92	124	100	95	81	727	18.2%
	広川町	2,190	69	77	54	60	56	71	62	449	20.5%
	有田川町	8,292	176	306	252	303	229	222	223	1,711	20.6%
	計	23,373	478	853	584	785	639	650	554	4,543	19.4%
御坊・ 日高	御坊市	7,045	255	173	279	204	170	177	172	1,430	20.3%
	美浜町	2,330	67	47	70	90	69	52	55	450	19.3%
	日高町	2,188	85	57	86	68	40	52	61	449	20.5%
	由良町	2,090	91	45	66	72	49	57	48	428	20.5%
	印南町	2,895	52	59	90	90	92	87	87	557	19.2%
	日高川町	3,342	113	54	131	113	89	83	86	669	20.0%
計	19,890	663	435	722	637	509	508	509	3,983	20.0%	
田辺・ 西牟婁	田辺市	23,409	989	882	795	790	539	718	563	5,276	22.5%
	みなべ町	3,923	74	106	103	147	131	121	106	788	20.1%
	白浜町	7,623	257	172	236	206	184	223	126	1,404	18.4%
	上富田町	3,548	126	103	121	114	95	91	92	742	20.9%
	すさみ町	1,987	84	50	73	59	56	41	65	428	21.5%
計	40,490	1,530	1,313	1,328	1,316	1,005	1,194	952	8,638	21.3%	
新宮・ 東牟婁	新宮市	10,193	390	318	436	288	259	302	223	2,216	21.7%
	那智勝浦町	6,237	197	155	263	158	142	160	95	1,170	18.8%
	太地町	1,219	40	19	50	41	17	33	28	228	18.7%
	古座川町	1,467	48	38	53	49	46	43	25	302	20.6%
	北山村	230	13	4	5	9	5	4	4	44	19.1%
	串本町	7,193	167	244	218	287	242	178	162	1,498	20.8%
	計	26,539	855	778	1,025	832	711	720	537	5,458	20.6%
全県		291,094	10,258	9,842	10,954	10,238	8,036	7,505	6,806	63,639	21.9%

※平成26年3月末現在、介護保険事業状況報告



第1号被保険者に対する要支援・要介護認定者の割合（平成26年3月末）



第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

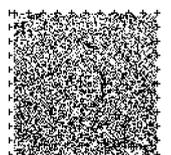
第6章

第7章

第8章

第9章

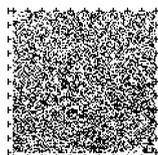
第10章



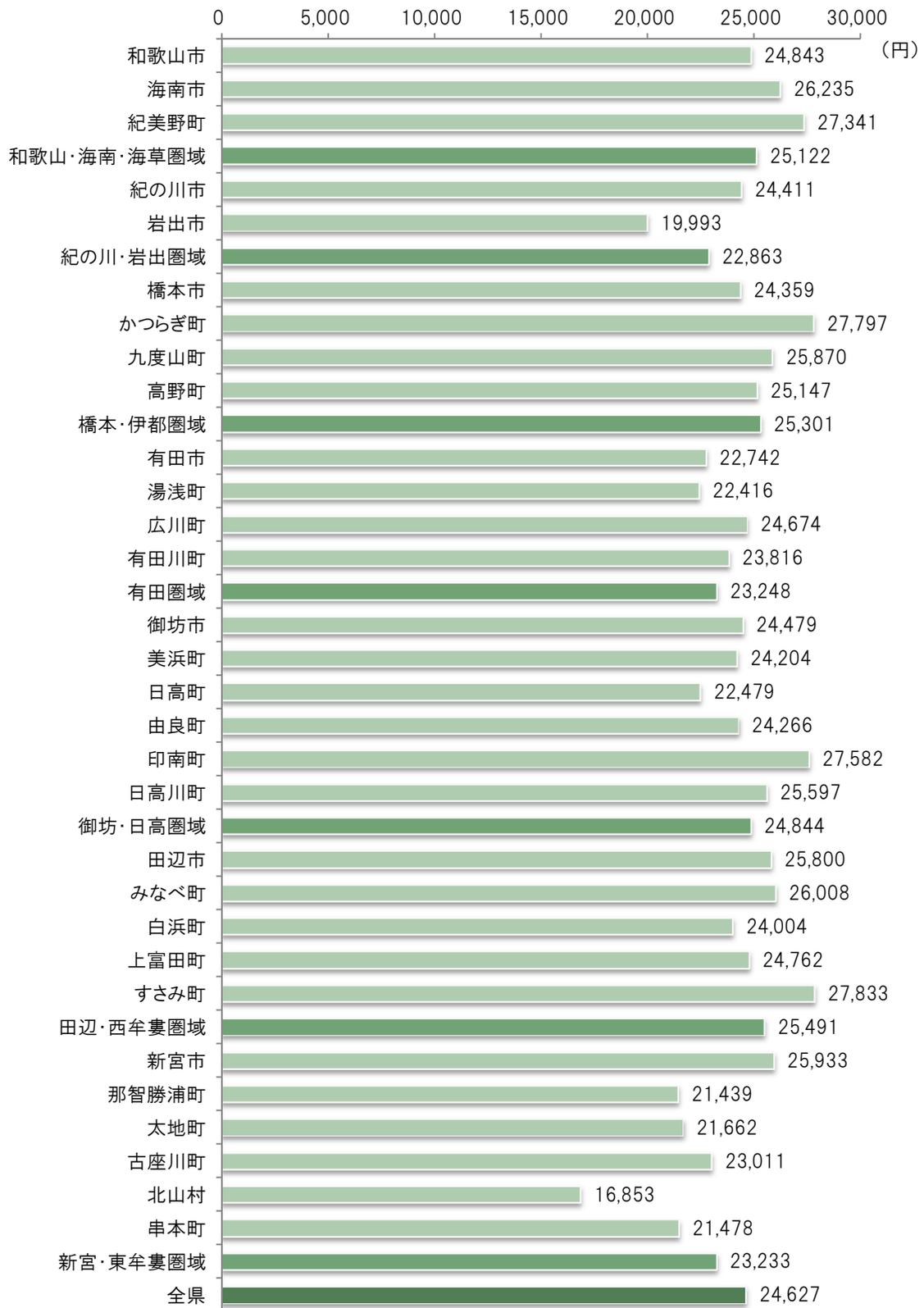
### ③ 給付費

圏域	市町村	第1号被保険者数 (人)	給付費 (千円/月)	第1号被保険者 1人あたり給付費 (円/月)
和歌山・海南・海草	和歌山市	103,297	2,566,243	24,843
	海南市	17,764	466,046	26,235
	紀美野町	4,039	110,430	27,341
	計	125,100	3,142,719	25,122
紀の川・岩出	紀の川市	18,511	451,867	24,411
	岩出市	9,979	199,510	19,993
	計	28,490	651,377	22,863
橋本・伊都	橋本市	17,618	429,149	24,359
	かつらぎ町	6,312	175,455	27,797
	九度山町	1,882	48,687	25,870
	高野町	1,400	35,206	25,147
	計	27,212	688,496	25,301
有田	有田市	8,896	202,311	22,742
	湯浅町	3,995	89,550	22,416
	広川町	2,190	54,035	24,674
	有田川町	8,292	197,484	23,816
	計	23,373	543,380	23,248
御坊・日高	御坊市	7,045	172,455	24,479
	美浜町	2,330	56,396	24,204
	日高町	2,188	49,183	22,479
	由良町	2,090	50,715	24,266
	印南町	2,895	79,851	27,582
	日高川町	3,342	85,545	25,597
	計	19,890	494,146	24,844
田辺・西牟婁	田辺市	23,409	603,950	25,800
	みなべ町	3,923	102,029	26,008
	白浜町	7,623	182,981	24,004
	上富田町	3,548	87,857	24,762
	すさみ町	1,987	55,305	27,833
	計	40,490	1,032,122	25,491
新宮・東牟婁	新宮市	10,193	264,335	25,933
	那智勝浦町	6,237	133,718	21,439
	太地町	1,219	26,406	21,662
	古座川町	1,467	33,757	23,011
	北山村	230	3,876	16,853
	串本町	7,193	154,492	21,478
	計	26,539	616,584	23,233
全県		291,094	7,168,825	24,627

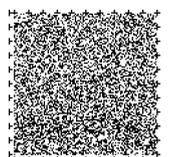
※平成25年度の月平均、介護保険事業状況報告



第1号被保険者1人あたり給付費（平成25年度の月平均）



第1章  
第2章  
第3章  
第4章  
第5章  
第6章  
第7章  
第8章  
第9章  
第10章



### (3) 医療受診状況

＜年齢階層別診療諸率の状況（平成25年度の月平均）＞

	合計			入院			入院外		
	1人あたり 費用額 (円)	受診率 (%)	1件あたり 費用額 (円)	1人あたり 費用額 (円)	受診率 (%)	1件あたり 費用額 (円)	1人あたり 費用額 (円)	受診率 (%)	1件あたり 費用額 (円)
65歳～69歳	29,743	103.1	28,853	12,951	2.4	530,877	16,791	100.6	16,684
70歳～74歳	40,574	131.6	30,839	18,729	3.4	546,097	21,845	128.1	17,048
75歳～79歳	50,130	147.1	34,085	24,785	4.6	542,182	25,345	142.5	17,786
80歳～84歳	57,032	151.2	37,726	30,698	5.9	521,534	26,335	145.3	18,126
85歳～89歳	63,322	141.7	44,697	38,665	7.8	492,629	24,657	133.8	18,425
90歳以上	67,459	122.2	55,209	46,963	10.2	460,300	20,497	112.0	18,303
高齢者全体	47,351	132.6	35,708	24,849	4.8	517,191	22,502	127.8	17,607

※平成25年度の月平均、後期高齢者医療および国民健康保険の病類別疾病分類統計

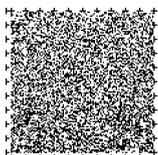
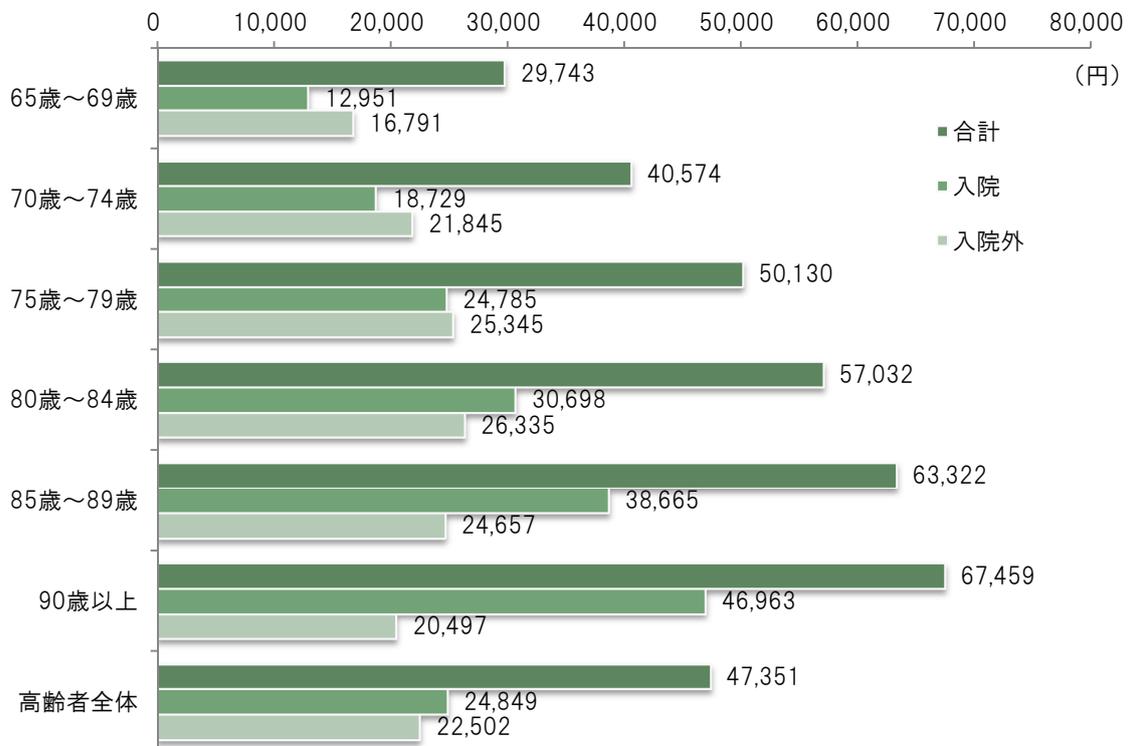
注) 後期高齢者医療と国民健康保険（65歳以上のみ）の統計表を合算して算出

1人あたり費用額 = 費用額 ÷ 被保険者数

受診率 = 受診件数 ÷ 被保険者数

1件あたり費用額 = 費用額 ÷ 受診件数

1人あたり費用額（平成25年度の月平均）



## 2. 介護保険について

### (1) 介護保険のしくみ

- 「介護保険制度」とは、国民が介護保険料を支払い、その保険料を財源として介護の必要な方に介護サービスを提供する制度です。身体機能のおとろえや認知症などにより、介護を必要とする高齢者を社会全体で支える仕組みであり、介護が必要な状態になってもできる限り自立した生活を送ることができるように、さまざまな介護サービスが提供されています。
- 制度の基本的なしくみは以下の通りですが、地域包括ケアシステムの構築に向け、その中核を担う制度として、さまざまな制度改正が継続的に行われています。

#### 40歳以上が介護保険に加入

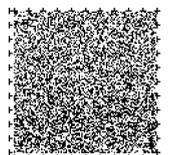
- 介護保険に加入するのは原則40歳以上の人で、これを被保険者といいます。被保険者は次の2つに分けられ、保険料の納め方などが異なります。
  - 第1号被保険者：65歳以上の人。保険料は原則として年金から差し引かれます。
  - 第2号被保険者：40歳以上65歳未満の人。保険料は医療保険料と一緒に徴収されます。

#### サービスを受けるには市町村に申請

- 介護保険を運営しているのは市町村です。介護保険のサービスを受けるには、市町村にどの程度の介護が必要か申請を行います。申請を受けた市町村は、要介護・要支援の認定を行います。
- 介護保険申請のタイミングとしては、今までできていた日常生活が人の助けがないと難しくなった時、物忘れなどの影響で日常生活に支障をきたすようになった時などが一般的です。
- 平成27年度の制度改正で、要支援の方の訪問介護、通所介護が平成29年度までに市町村の地域支援事業に移行し、地域の実情に応じて生活支援などが実施されることになっています。各市町村の地域包括支援センターでの面談により、必要な支援の内容によっては認定を受けることなく市町村の地域支援事業の範囲での支援を受けることも可能となります。
- 要介護の状態とは入浴・排泄・食事などの日常生活上、介護が必要な状態で、程度により5段階に区分されています。要支援の状態とは介護予防のために支援が必要であったり、日常生活に支障があるため支援が必要な状態で、2段階に区分されています。
- 認定を受けた要支援・要介護の段階にあわせ、サービス利用者本人や家族が主体となって、地域包括支援センターや介護支援専門員（ケアマネジャー）と相談して必要な介護サービスを選択し、計画（ケアプラン）をたてて利用します。

#### サービス利用の自己負担（利用者負担）と負担限度額

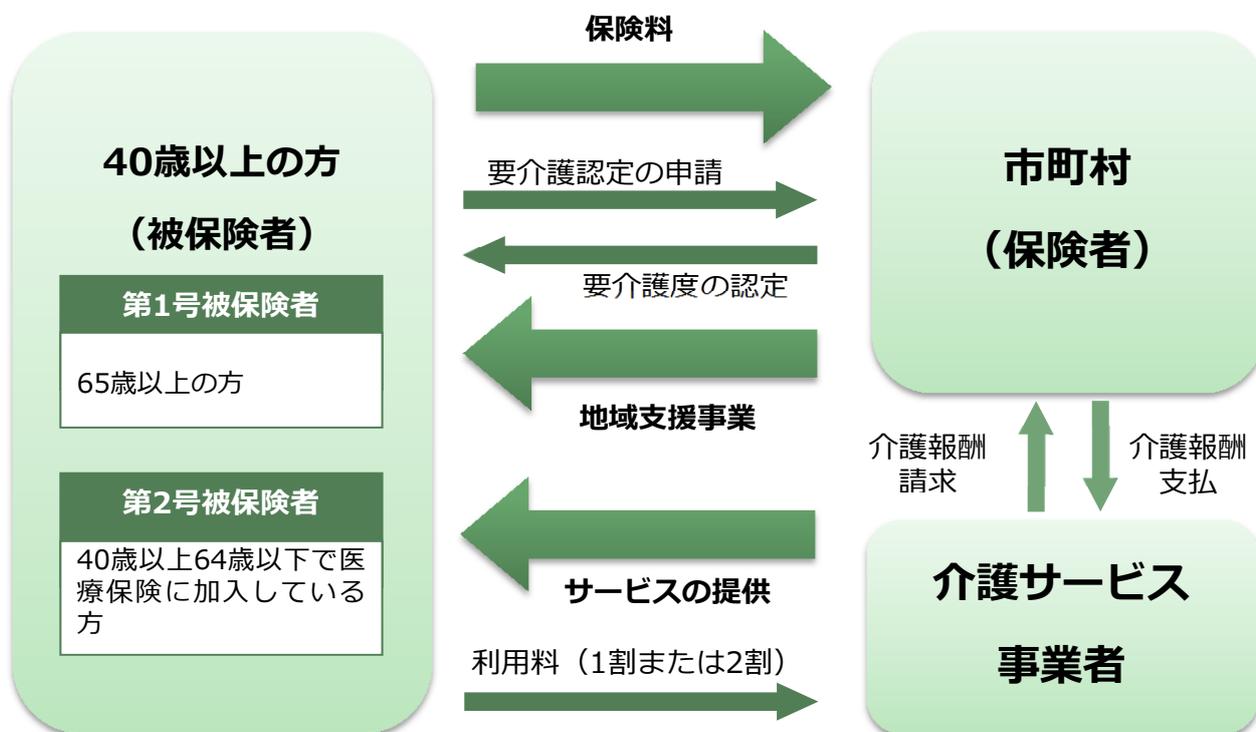
- 介護保険のサービスを利用した場合、利用者はその所得水準に応じて、かかった費用の1割または2割を負担します。また、施設入所の場合、食費・居住費等の利用者負担があります。なお、利用者負担が高額になる場合、所得段階別に負担限度額が設定されます（高額介護サービス費）。低所得者には高額介護サービス費や食費・居住費等の利用者負担について、低い上限額を設定することとなっています。



## 在宅サービスの支給限度額

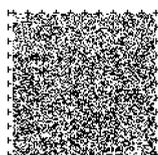
- サービスを利用する場合にはケアプランの作成が必要となります。認定の段階区分によって1か月に利用できるサービスの支給限度額が決まっているので、本人の状態や介護する方の状況をケアプランの作成者とよく相談し、利用するサービスを検討する必要があります。

### 介護保険の仕組み



## (2) 介護保険サービス

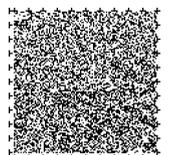
- 介護保険のサービスは、大きく分けて要介護の方に対する「介護給付」と要支援の方に対する「予防給付」があります。
- 要介護1～5の方には、「居宅サービス」と「施設サービス」、各市町村が独自に行う「地域密着型サービス」があります。要支援1～2の方には「介護予防サービス」と各市町村が独自に行う「地域密着型介護予防サービス」があります。



居宅サービス・介護予防サービス

サービスの種類	サービスの内容
訪問介護(ホームヘルプサービス)	訪問介護員(ホームヘルパー)などが利用者宅を訪問して、入浴、排せつ、食事などの介護や、その他の日常生活上の支援・世話を行う
訪問入浴介護	看護師や介護職員が簡易浴槽を利用者宅に持ち込んで、入浴の介護を行う
訪問看護	看護師などが利用者宅を訪問して、療養上の世話や必要な診療の補助などを行う
訪問リハビリテーション	理学療法士や作業療法士などが利用者宅を訪問して、リハビリテーションを行う
居宅療養管理指導	通院が困難なサービス利用者に対して、医師・歯科医師・薬剤師などが利用者宅を訪問し、心身の状況や環境などを把握しながら療養上の管理や指導を行う
通所介護(デイサービス)	通所介護施設(デイサービスセンター)にて、入浴、排せつ、食事などの介護や、その他の日常生活上の支援・世話、機能訓練などを日帰りで行う
通所リハビリテーション(デイケア)	介護老人保健施設や医療機関などで、理学療法・作業療法などのリハビリテーションや、入浴、食事の提供などを日帰りで行う
短期入所生活介護(ショートステイ)	介護老人福祉施設などに短期間入所して、入浴、排せつ、食事などの介護や、日常生活上の支援・世話、機能訓練などを行う
短期入所療養介護(ショートステイ)	介護老人保健施設などに短期間入所して、看護、医学的管理のもとに介護および機能訓練、必要な医療や日常生活上の支援・世話などを行う
介護予防支援・居宅介護支援	要介護認定者が適切なサービスを受けられるよう、下記のような支援を行う (1)介護認定の申請手続きや更新手続きの申請を代行する (2)介護サービス計画(ケアプラン)の作成、サービス提供の支援を行う (3)利用者からの苦情や疑問を受け付け、対応する (4)要介護者が施設サービスへの入所を希望した場合、施設の紹介その他の支援を行う
特定施設入居者生活介護	有料老人ホーム、ケアハウスなどで、入浴、排せつ、食事などの介護や、その他の日常生活上の支援・世話、機能訓練および療養上の世話を行う
福祉用具貸与	車いすやベッドなどの福祉用具を貸与する。対象品目は下記の通り (1)車いす、(2)車いす付属品、(3)特殊寝台(介護用ベッドなど)、(4)特殊寝台付属品、(5)床ずれ防止用具(エアーマットなど)、(6)体位変換器(起き上がり補助用具を含む)、(7)手すり、(8)スロープ、(9)歩行器、(10)歩行補助杖、(11)認知症老人徘徊感知機器(離床センサーを含む)、(12)移動用リフト(階段移動用リフトを含む) ※要支援1~2、要介護1の場合、(1)~(6)および(11)(12)については給付対象外。ただし必要と認められる場合には、例外的に対象となる
特定福祉用具販売	貸与になじまない入浴や排せつのための福祉用具の購入費を支給する。対象品目は下記の通り (1)腰掛便座、(2)特殊尿器(自動排泄処理装置を含む)、(3)入浴補助用具(入浴用介助ベルトを含む)、(4)簡易浴槽、(5)移動用リフトのつり具の部分
住宅改修費の支給	住み慣れた自宅での暮らしを可能とすることを目的として、日常生活の自立を助けたり、介護者の負担を軽くしたりするための住宅改修工事の費用を支給する。対象工事は下記の通り (1)手すりの取り付け、(2)段差の解消、(3)滑りの防止および移動の円滑化などのための床または通路面の材料の変更、(4)引き戸などへの扉の取り替え、(5)洋式便器などへの便器の取り替え、(6)その他(1)から(5)の住宅改修に付帯して必要となる住宅改修

第1章  
第2章  
第3章  
第4章  
第5章  
第6章  
第7章  
第8章  
第9章  
第10章

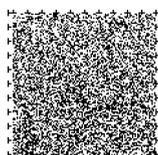


## 施設サービス

サービスの種類	サービスの内容
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	常に介護が必要で在宅生活の困難な方が、日常生活上の世話、機能訓練、看護などのサービスを受けながら生活する施設
介護老人保健施設（老人保健施設）	病状が安定している方が在宅復帰できるように、リハビリテーションを中心とした介護が行われる施設
介護療養型医療施設（介護療養病床など）	急性期の治療を終え、長期の療養を必要とする方のための介護保険適用の医療施設

## 地域密着型サービス・地域密着型介護予防サービス

サービスの種類	サービスの内容
夜間対応型訪問介護	訪問介護員（ホームヘルパー）などが定期的または必要に応じて夜間に利用者宅を訪問して、入浴、排せつ、食事などの介護や、その他の日常生活上の支援・世話を行う
認知症対応型通所介護	認知症高齢者を対象に、デイサービスセンターなどにおいて日常生活上の世話や機能訓練を行う
小規模多機能型居宅介護	利用者の心身の状況や家族の事情が変わっても、住み慣れた地域で介護が受けられるよう、一つの拠点で通所介護(デイサービス)を中心に、訪問介護、ショートステイを組み合わせ提供
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	認知症の高齢者が5～9人以下で共同生活をする住居で、入浴、排せつ、食事などの介護や、その他の日常生活上の支援・世話、機能訓練を行う
地域密着型特定施設入居者生活介護	定員29人以下の有料老人ホーム（軽費老人ホームを含む）の入所者に対し、入浴、排せつ、食事などの介護や、日常生活上の支援・世話、機能訓練を行う
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	定員29人以下の小規模な介護老人福祉施設の入所者に対して、入浴、排せつ、食事などの介護や、日常生活上の支援・世話、機能訓練を行う
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	重度者をはじめとした要介護高齢者の在宅生活を支えるため、24時間対応として、短時間の定期巡回型訪問と随時対応を行う。訪問介護と訪問看護が一体的に提供される
複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	小規模多機能型居宅介護と訪問看護など、複数の居宅サービスや地域密着型サービスを組み合わせ提供する。利用者は、医療ニーズに対応した小規模多機能型サービスなどの提供を受けやすくなる
地域密着型通所介護（平成28年度から）	定員18名以下の小規模通所介護施設で、入浴、排せつ、食事などの介護や、その他の日常生活上の支援・世話、機能訓練などを日帰りで行う



(3) 介護予防・日常生活支援総合事業（地域支援事業）

- 平成27年度の制度改正で、要支援の方の訪問介護、通所介護が市町村の地域支援事業に移行し、地域の実情に応じて生活支援などが介護予防・日常生活支援総合事業として実施されることになっています。

※条例制定により平成29年度まで実施を猶予することができます。

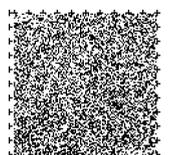
介護予防・生活支援サービス事業（サービス事業）

事業	事業の内容
訪問型サービス	要支援者等に対し、掃除、洗濯等の日常生活上の支援を提供
通所型サービス	要支援者等に対し、機能訓練や集いの場など日常生活上の支援を提供
その他の生活支援サービス	要支援者等に対し、栄養改善を目的とした配食やひとり暮らし高齢者等への見守り等といった地域の状況に応じた生活支援を提供
介護予防ケアマネジメント	要支援者等に対し、総合事業によるサービス等が適切に提供できるようケアマネジメントを行う

一般介護予防事業

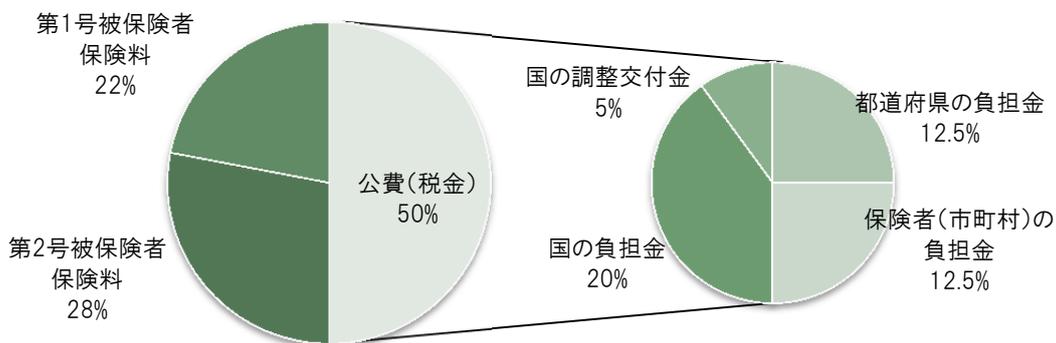
事業	事業の内容
介護予防把握事業	収集した情報等の活用により、閉じこもり等の何らかの支援を要するものを把握し、介護予防活動へつなげる
介護予防普及啓発事業	介護予防活動の普及・啓発を行う
地域介護予防活動支援事業	住民主体の介護予防活動の育成・支援を行う
一般介護予防事業評価事業	介護保険事業計画に定める目標値の達成状況等を検証し、一般介護予防事業の評価を行う
地域リハビリテーション活動支援事業	介護予防の取り組みを機能強化するため、通所、訪問、地域ケア会議、住民主体の通いの場等へのリハビリ専門職等による助言等を実施

第1章  
第2章  
第3章  
第4章  
第5章  
第6章  
第7章  
第8章  
第9章  
第10章



#### (4) 介護保険の財源構成

● 介護保険の財源は、国・県・市町村の公費と、40歳以上の方が支払う介護保険料でまかなわれています。基本的に公費と保険料で50%ずつを負担する構成です。



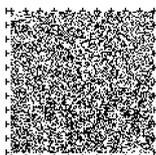
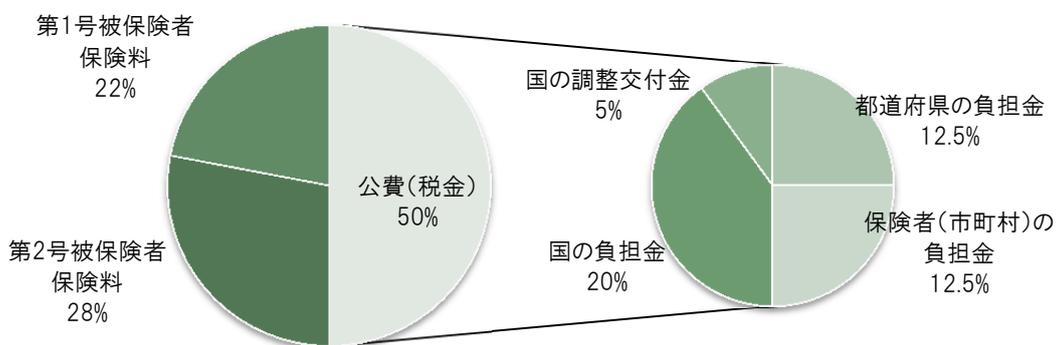
注1) 公費の部分の負担割合の内訳は、居宅給付費の場合です。施設等給付費（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、特定施設の給付費）の場合は、国の負担金15.0%、県の負担金17.5%です。

注2) 国の調整交付金は、保険料の負担を平準化するために、市町村の高齢化の状況などに応じて5.0%を基準に国から交付されるもので、75歳以上の高齢者や所得の低い高齢者の割合が高い市町村では5.0%よりも大きく、逆の場合は小さくなります。例えば、国の調整交付金が6.0%になる市町村の場合は、公費負担が1.0%増えて51.0%となり、その分、第1号被保険者保険料の負担が軽減されて21.0%となります。

注3) 保険料の部分の負担割合は、第1号被保険者保険料と第2号被保険者保険料を合わせて50.0%ですが、それぞれの負担割合については人口比に応じて3年ごとに見直されることになっています。前計画期間（平成24～26年度）では、第1号被保険者保険料21.0%、第2号被保険者保険料29.0%でした。

#### (5) 介護予防・日常生活支援総合事業の財源構成

● 介護予防・日常生活支援総合事業の財源構成も介護保険と同じです。



### 3. 和歌山県長寿社会対策推進会議

附属機関の設置等に関する条例（和歌山県条例 抜粋）

昭和28年4月7日条例第2号

（目的）

第1条 この条例は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第138条の4第3項及び第202条の3第1項の規定に基づき、法令又は他の条例に定があるもののほか、執行機関の附属機関の設置等について定めることを目的とする。

（昭51条例38・一部改正）

（附属機関の設置）

第2条 知事の附属機関として、次の表の右欄に掲げる事務を処理させるため、それぞれ同表左欄に掲げる機関を置く。

（該当部分のみ抜粋）

附属機関の名称	担任する事務
和歌山県長寿社会対策推進会議	老人福祉法(昭和38年法律第133号)第20条の9第1項及び介護保険法(平成9年法律第123号)第118条第1項の計画及びその推進その他の高齢者の介護、医療及び福祉についての重要事項の調査審議に関する事務

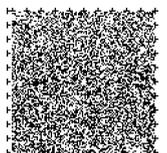
2 教育委員会の附属機関として、次の表の右欄に掲げる事務を処理させるため、それぞれ同表左欄に掲げる機関を置く。

（表 省略）

（執行機関への委任）

第3条 前条に規定する附属機関の組織、運営その他必要な事項については、その附属機関の属する執行機関が定める。

（昭50条例34・昭51条例38・平11条例33・一部改正）



## 知事の附属機関の組織及び運営に関する基準を定める規則（和歌山県規則 抜粋）

平成25年4月2日

規則第47号

知事の附属機関の組織及び運営に関する基準を定める規則を次のように定める。

### 知事の附属機関の組織及び運営に関する基準を定める規則

#### （目的）

第1条 この規則は、附属機関の設置等に関する条例(昭和28年和歌山県条例第2号。以下「条例」という。)第3条の規定に基づき、別表第1附属機関の名称の欄に掲げる附属機関(以下「附属機関」という。)の組織、運営その他附属機関に関し必要な事項を定めるものとする。

#### （所掌事務）

第2条 附属機関は、条例第2条第1項の表に掲げる当該担当事務について審査し、審議し、又は調査審議する。

#### （組織）

第3条 附属機関は、別表第1定数の欄に掲げる数の委員で組織する。

2 委員は、別表第1委員の要件の欄に掲げる者のうちから、知事が任命する。

3 委員の任期は、別表第1任期の欄に掲げるとおりとする。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

#### （会長等）

第4条 附属機関に会長又は委員長(以下「会長」という。)及び副会長又は副委員長(以下「副会長」という。)を置く。

2 会長及び副会長は、原則として委員の互選による。

3 会長は、会務を総理する。

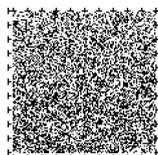
4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

#### （会議）

第5条 附属機関の会議(以下「会議」という。)は、法令で定めのあるものを除くほか、会長が招集し、議長となる。

2 会議は、委員の半数以上が出席しなければ開くことができない。

3 会議の議決は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。



## (専門委員)

- 第6条 附属機関に、専門の事項を審査させ、審議させ、又は調査審議させるため、必要があるときは、専門委員をおくことができる。
- 2 専門委員は、専門の学識経験を有する者その他適当と認める者のうちから知事が任命する。
  - 3 専門委員は、当該専門の事項に関する審査、審議又は調査審議が終了したときは、解任されるものとする。

## (部会)

- 第7条 別表第2附属機関の名称の欄に掲げる附属機関に、同表分掌事務の欄に掲げる事務を分掌させるため、同表部会の名称の欄に掲げる部会を置く。
- 2 前項で定めるもののほか、知事は、必要があると認めるときは、附属機関に部会を置くことができる。
  - 3 部会に属する委員及び専門委員は、会長が指名する。
  - 4 部会に部会長を置く。
  - 5 部会長は、当該部会に属する委員のうちから互選する。
  - 6 部会長は、部会の事務を掌理する。
  - 7 部会長に事故があるときは、部会に属する委員及び専門委員のうちからあらかじめ部会長が指名した委員が、その職務を代理する。
  - 8 附属機関は、その定めるところにより、部会の決議をもって附属機関の決議とすることができる。

## (守秘義務)

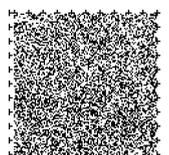
- 第8条 委員及び専門委員は、職務上知ることのできた秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

## (庶務)

- 第9条 附属機関の庶務は、別表第1所管部局の欄に掲げる部局において処理する。

## (雑則)

- 第10条 この規則に定めるもののほか、附属機関の運営その他必要な事項は別に定める。



別表第1(第1条、第3条、第9条関係)

(平25規則55・一部改正)

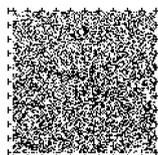
(該当部分のみ抜粋)

附属機関の名称	定数	委員の要件	任期	所管部局
和歌山県長寿社会対策推進会議	15人以内	学識経験を有する者 介護、医療及び福祉関係団体の代表者	3年以内	福祉保健部

別表第2(第7条関係)

(該当部分のみ抜粋)

附属機関の名称	部会の名称	分掌事務
和歌山県長寿社会対策推進会議	介護保険事業支援計画等専門部会	県老人福祉計画及び県介護保険事業支援計画についての専門的な事項の調査審議に関する事務
	入所判定審査部会	県が市町村から老人ホームへの入所措置の要否判定困難ケースについて助言を求められた場合における県への意見具申についての調査審議に関する事務



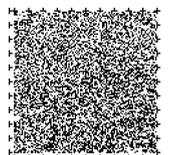
(1) 委員名簿

平成26年度 和歌山県長寿社会対策推進会議 委員 (敬称略)

所 属	職 名	氏 名
和歌山大学システム工学部 教授	会長	足立 啓
和歌山大学経済学部 准教授	副会長	金川 めぐみ
和歌山県立医科大学 名誉教授	委員	駒井 則彦
和歌山県立医科大学保健看護学部 准教授	委員	服部 園美
和歌山県医師会 副会長	委員	田村 公之
和歌山県歯科医師会 常務理事	委員	高木 健次
和歌山県薬剤師会 常務理事	委員	金子 雅好
和歌山県病院協会 会長	委員	成川 守彦
和歌山県看護協会 会長	委員	古川 紀子
和歌山県社会福祉協議会 副会長・常務理事	委員	中岡 雅和
和歌山県女性会議 会長	委員	北島 益美
和歌山県ボランティア連絡協議会 会長	委員	北出 賀江子
和歌山県老人福祉施設協議会 副会長	委員	松本 敦
和歌山県老人保健施設協会 会長	委員	上田 耕臣
和歌山県老人クラブ連合会 会長	委員	遠藤 吉貞
和歌山県理学療法士協会 会長	専門委員	中前 和則
和歌山県介護支援専門員協会 会長	専門委員	初山 昌平

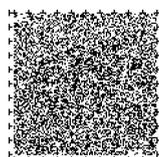
平成26年度 介護保険事業支援計画等専門部会（介護人材確保） 委員 (敬称略)

所 属	職 名	氏 名
和歌山県社会福祉協議会 副会長・常務理事	部会長	中岡 雅和
和歌山大学経済学部 准教授	委員	金川 めぐみ
和歌山県看護協会 会長	委員	古川 紀子
和歌山県老人福祉施設協議会 副会長	委員	松本 敦
和歌山県老人保健施設協会 会長	委員	上田 耕臣
和歌山県理学療法士協会 会長	専門委員	中前 和則
和歌山県介護支援専門員協会 会長	専門委員	初山 昌平



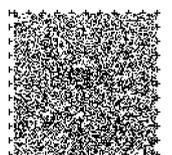
## (2) 計画検討経過

開催年月日	議 題
平成26年2月12日	平成25年度長寿社会対策推進会議 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高齢者生活意識調査結果について</li> <li>・ 次期プラン作成にかかる専門委員について</li> <li>・ 平成25年度高齢者施策にかかるプラン進捗状況について</li> <li>・ 県作成啓発用パンフレット（案）について</li> </ul>
平成26年7月9日	平成26年度長寿社会対策推進会議（第1回） <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国が示す地域包括ケアシステムの考え方及び先進事例について</li> <li>・ 圏域別地域資源状況等について</li> <li>・ 圏域別地域包括ケアシステムのモデル（案）について</li> </ul>
平成26年8月27日	平成26年度長寿社会対策推進会議（第2回） <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成27年介護保険制度改正の概要について</li> <li>・ 第6期和歌山県介護保険事業支援計画の策定について</li> <li>・ 地域包括ケアシステム構築に係る圏域別現状と課題の整理について</li> </ul>
平成26年8月29日 ～9月12日	圏域別会議の開催（第1回） <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業計画策定の進捗状況</li> <li>・ 地域包括ケアシステム構築の現状と課題</li> <li>・ 制度改正への対応について</li> </ul>
平成26年11月7日	平成26年度長寿社会対策推進会議（第3回） <ul style="list-style-type: none"> <li>・ わかやま長寿プラン2012計画の点検評価について</li> <li>・ わかやま長寿プラン2015（仮）素案について</li> <li>・ 地域包括ケアシステム構築に係る先進事例について</li> </ul>
平成26年11月14日	平成26年度介護保険事業支援計画等専門部会（第1回） <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 介護人材確保の方向性・基本的な考え方について</li> <li>・ 介護人材需給推計について</li> </ul>
平成26年11月19日 ～12月5日	圏域別会議の開催（第2回） <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 制度改正内容の伝達説明</li> <li>・ 施設整備予定の確認</li> <li>・ サービス見込量等ワークシート集計について</li> <li>・ 県圏域別支援計画にかかる意見交換</li> </ul>
平成26年12月18日	平成26年度長寿社会対策推進会議（第4回） <ul style="list-style-type: none"> <li>・ わかやま長寿プラン圏域編（第9章 圏域別計画）素案について</li> <li>・ わかやま長寿プラン2015（第1章～第8章）修正対応等について</li> <li>・ 第6期サービス供給見込及び将来推計 集計状況報告</li> </ul>
平成27年2月4日 ～17日	パブリックコメント実施
平成27年2月13日	平成26年度長寿社会対策推進会議（第5回） <ul style="list-style-type: none"> <li>・ わかやま長寿プラン素案修正状況について</li> <li>・ 制度改正等の状況報告について</li> <li>・ パブリックコメントの実施状況について</li> </ul>
平成27年3月11日	平成26年度長寿社会対策推進会議（第6回） <ul style="list-style-type: none"> <li>・ わかやま長寿プラン最終案について</li> </ul>



## 4. 語句解説

ア行	
ICT (p.100)	Information and Communication Technologyの略。情報・通信に関する技術一般の総称で、「情報通信技術」と和訳される。ネットワーク通信による情報・知識の共有を念頭に置いた表現。
アウトリーチ (p.83)	援助が必要であってもその意思表示をしない人などに対して、援助者から働きかけて支援の実現をめざすこと。
胃ろう (p.83)	胃に栄養を送るためにお腹につくる小さな穴。そこから栄養を摂取することができる。
NPO (p.67)	Non Profit Organizationの略で、非営利組織の意。医療、福祉、環境、文化、芸術、まちづくり、国際協力等の分野において、営利を目的とせず、社会的使命を意識して活動する民間の組織をいう。なお、特定非営利活動促進法（NPO法）による認証を受けた団体を、NPO法人（特定非営利活動法人）という。
エンディングノート (p.83)	自分が死亡したときや、意思表示ができない病気になったときなどの万一の事態に備えて、医療やケア、葬儀などについての自分の希望や、家族等への伝言などを書き留めておくノート。
新オレンジプラン (p.66)	国において平成27年1月27日策定された認知症施策推進総合戦略のこと。2025（平成37）年までを対象期間としつつ、2017（平成29）年度末を目標設定年度として、認知症の人の地域生活の支援に向けた総合的な取り組み方向を示すもの。
カ行	
鑑別診断 (p.68)	患者の症状等がどのような疾患に由来するのを見極めるための診断のこと。認知症の鑑別診断では、認知症の有無、原因疾患、重症度などを見極めるための診察を行う。
ケアマネジメント (p.74)	利用者ひとりひとりのニーズに沿った最適なサービスを提供できるよう、介護保険サービスをはじめ、地域で利用できるさまざまな資源を最大限に活用して組み合わせ、調整すること。
ケアプラン (p.92)	要介護者や家族の希望を取り入れ、サービス担当者会議等での協議を経て作成される、利用者のニーズと生活上の課題解決のための具体的なサービス計画のこと。
権利擁護 (p.8)	自己の権利や援助のニーズを表明することの困難な高齢者や障害者等に代わって、援助者が代理として権利やニーズの獲得を行うこと。併せて、高齢者等の自己決定による選択を支援する観点からの情報提供等も含む。
サ行	
在宅医療 (p.82)	自宅で医療を受けること。病気や障害があって病院に通うのが困難な方、自宅での看取りを希望されている方の自宅を訪問して、治療や看護を行う。
在宅患者訪問薬剤管理指導 届出薬局 (p.82)	医師の指示に基づき、薬剤師が薬学的管理指導計画をつくり、在宅患者を訪問して薬学的管理および指導を行うことを届け出た薬局のこと。



在宅療養支援歯科診療所 (p.82)	訪問歯科診療の実施や在宅医療を実施する医療機関との連携などの基準を満たす在宅歯科医療の体制について届け出・認可を受けた歯科診療所のこと。
在宅療養支援診療所 (p.82)	在宅患者からの連絡を24時間体制で受け、往診・訪問看護等を提供できることなどの基準を満たす医療体制について届け出・認可を受けた診療所のこと。
若年性認知症 (p.67)	65歳未満で発症する認知症の総称。脳血管障害やアルツハイマー病などによってもの忘れ、言語障害などの症状が現れる。
市民後見人 (p.91)	親族がいない認知症の高齢者らの成年後見人になる一般市民のこと。家庭裁判所により選任される。財産管理や法的な契約を、本人に代わって行う。
終末期 (p.82)	病気が治る可能性が無く、そう遠くない将来に死を迎えるであろうことが予想される時期のこと。ターミナル期ともいう。
終末期医療 (p.83)	病気末期で不治と判断されたとき、治療よりも患者の心身の苦痛を和らげ、穏やかに日々を過ごせるように配慮する療養法。
人工栄養法 (p.83)	口から十分な栄養や水分をとるのが難しくなった高齢者や障害者に栄養を送る処置。おなかに穴をあけて胃に管を入れて栄養を送る「胃ろう」が代表的である。
成年後見制度 (p.91)	認知症、知的障害、精神障害などにより判断能力が不十分な人の法律行為（財産管理や契約の締結など）を、家庭裁判所が選任した成年後見人等が本人を代理して契約を行ったり、同意なく結んだ不利益な契約を取り消すなどの保護や支援を行う民法の制度。制度の利用には、家庭裁判所に本人、配偶者、四親等内の親族が申立てを行うことになる。なお、身寄りのない人の場合、市町村長に申立て権が付与されている。
セーフティーカード (p.88)	氏名、緊急連絡先、血液型などを記載して携帯するカードで、交通事故などの際に、救急救命士や警察などが事故に遭った人の情報を迅速に把握できるようにするためのもの。
<b>夕行</b>	
団塊の世代 (p.1)	第二次世界大戦後、数年間のベビーブームの時期に生まれた世代（昭和22年から昭和24年頃まで）のこと。この世代の人口規模が大きい。そのため、その動向や志向は社会的影響が大きい。今後この世代が高齢期を迎えることについて、その生活の仕方や生き方などに関心が寄せられている。
低床バス（ノンステップバス） (p.86)	高齢者や障害者に配慮した、乗降口に階段のない超低床のバス。
デマンド型コミュニティバス、乗合タクシー (p.87)	利用者が乗車を予約し、エリア内の希望の乗り場や行き先間を運行する。利用者がいなければ走る必要がなく、小型車で済むことから、経費削減やバスが走れない狭い道でも運行ができる。
<b>ナ行</b>	
認知症 (p.67)	脳の疾患などを原因として、記憶・判断力などが徐々に低下して日常生活に支障が出ている状態を指す。原因としては、「アルツハイマー病」や「脳血管障害」によるものが多く、高齢者に多く見られる。



認知症カフェ (p.69)	認知症の人やその家族、地域住民、支援者、専門職などが気軽に集い、情報交換や交流などを行う場。オレンジプランにおいて「認知症カフェの普及などにより、認知症の人やその家族等に対する支援を推進する」と位置づけられている。
認知症ケアパス (p.69)	認知症の人の病状などの進行状況にあわせて、ケアに関わる多職種が連携してどのように支援を行っていくかをわかりやすく一覧表などの形で示したもの。
認知症サポート医 (p.68)	認知症サポート医養成研修の修了者で、かかりつけ医の相談・アドバイザー役や、地域の医療機関や医師会、地域包括支援センター等との連携の担い手となる医師のこと。
八行	
パブリックコメント (p.4)	行政機関が法令や行政計画などを策定する際に、その案を公表し、広く意見などを募ることで公正な意思決定をするための制度。一般的にはホームページでの公開、公共施設での閲覧などの方法で公表し、意見を募集する。
バリアフリー (p.9)	高齢者や障害のある人等が社会生活をしていくうえで、障壁（バリア）となるものを除去するという意味で、もともとは建物内の段差の解消等の物理的障壁の除去、また、より広く、高齢者や障害のある人等の社会参加を困難にしている社会的、制度的、心理的なすべての障壁を除去しようという考え方。
ヒヤリハットマップ (p.88)	地域の人が、歩いていて「ヒヤリとした」、車を運転していて「ハットした」等の体験を集め、交通危険箇所などの情報を表示した地図。
福祉有償運送 (p.87)	高齢者や障害者などの公共交通機関を使用して移動することが困難な人を対象に、NPOや社会福祉法人などの非営利法人が、通院、通所、レジャーなどを目的に有償で行う車による移送サービスのこと。実施には、市町村の福祉有償運送運営協議会での協議などを経て、道路運送法による自家用有償運送の「登録」が必要。
ヤ行	
ユニットケア (p.84)	施設の居室をいくつかのグループに分けて、それぞれをひとつの生活単位とし、少人数の家庭的な雰囲気の中でケアを行うもの。
ラ行	
リバースモーゲージ (p.100)	居住する住宅や土地などの不動産を担保として、年金などの形で定期的に融資を受け取り、利用者の死亡などによって契約が終了したときに、担保不動産を処分することで返済を行う制度。
リビングウィル (p.83)	回復する見込みがなく、自分で意思表示ができない状態になったときに受ける医療やケアについて、あらかじめ要望などを文書にしておくこと。例えば延命治療の是非についての意思表示など。
レスパイト (p.82)	レスパイトとは息抜きのこと。在宅ケアを担っている家族の疲労を癒やすため、休息・息抜きをしてもらい、ケアを一時的に代替しリフレッシュしてもらうためのサービス等のこと。
ロコモ (p.73)	ロコモティブシンドロームの略。身体の運動器（筋肉、骨、関節など）に障害が起き、歩行や日常生活に何らかの障害をきたして要介護になるおそれが大きい状態になること。

